

内部資料

■  
No.42

# 国別協力情報ファイル

アルゼンティン



国際協力事業団  
企 画 部

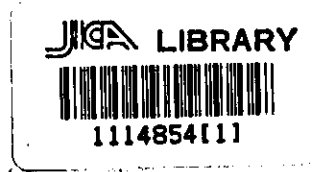
# アルゼンティン

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	94 11 30	済 済
1995年 1月1日	95 4 18	済
1995年 7月1日	95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	96 2 1	済
1996年 7月1日	96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



20587

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

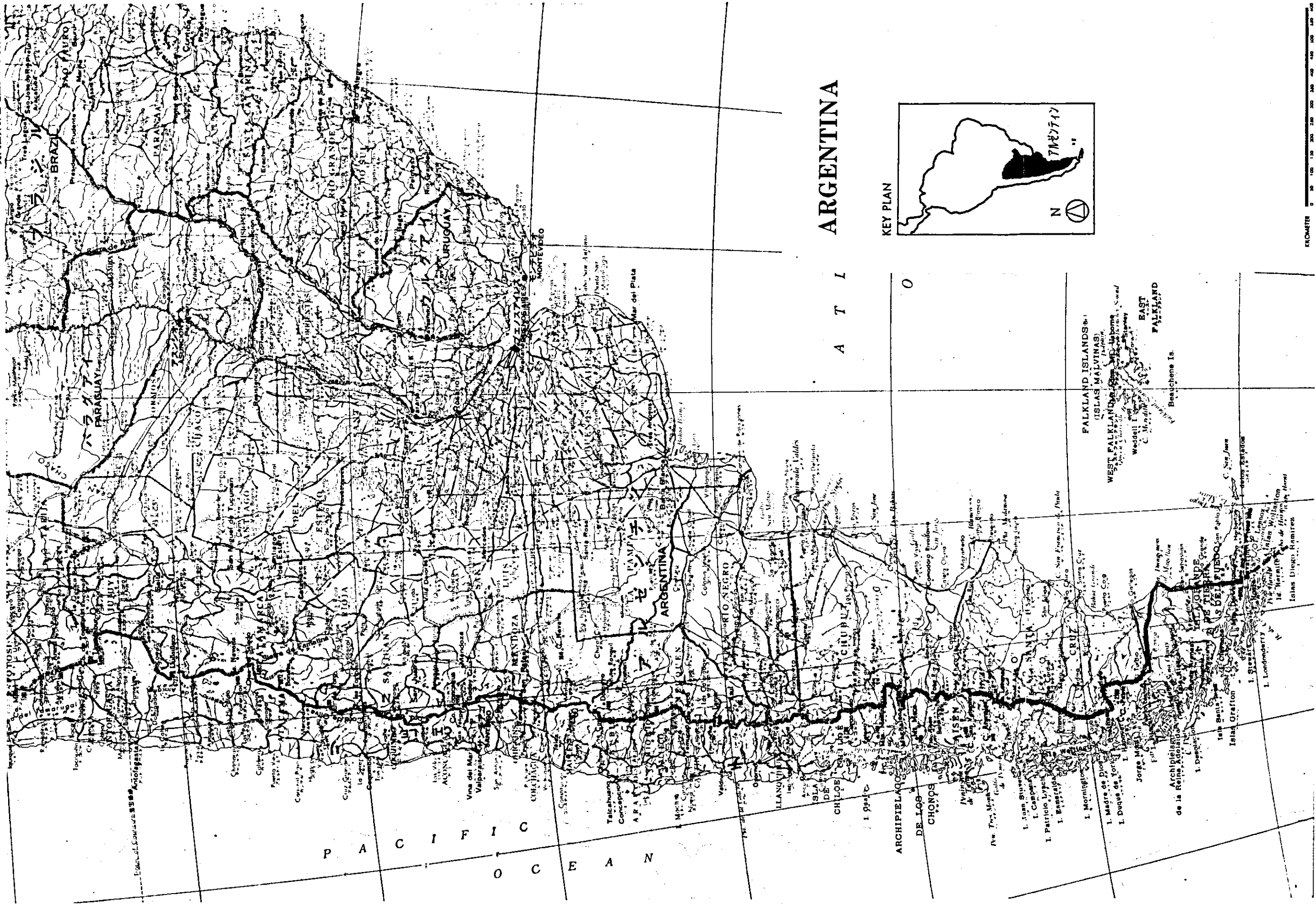
アルゼンティン

国際協力事業団

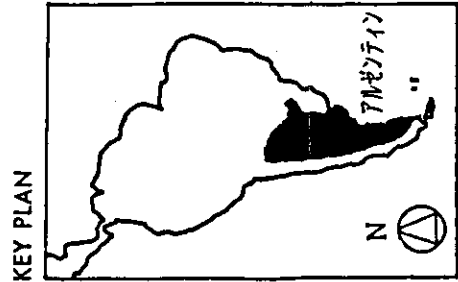
企 画 部

国際協力事業団

26587



ARGENTINA



KEY PLAN

## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (アルゼンティン)

基本情報

国別概況 .....	0001
アルゼンティン概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(3) 人口	(4) 略史
(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化
(9) マス・メディア	
経済指標	
 I . 国別援助実施指針 .....	 1001
 II . 政治、経済、社会概況 .....	 2001
1. 内 政 .....	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交 .....	2006
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済 .....	2009
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会 .....	2031
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

④ \*印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 既往の開発計画	3001
2. 現行の開発計画	3003
2-1. 概要	
2-2. 課題	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-5. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-6. 世銀グループ	
2-7. 米州開発銀行 (IDB)	
3. 主要先進国の動向	4018
3-1. イタリア	
3-2. ドイツ	
3-3. スペイン	
3-4. フランス	
4. NGOの動向	4021
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5005
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5007
4. プロ形成調査の概要	5015
5. 評価調査の概要・留意点	5019
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6014
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6015
4. 帰国研修員同窓会	6017
5. 我が国との要人往来	6018
6. JICA要人との面談記録	6019
7. 我が国との協定等	6021

プロジェクト情報

I. ファクト・シート .....	7001
ファクト・シート (和文)	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画 .....	8001
III. 要請案件 .....	9001
IV. 当年度計画 .....	10001
1. 概要 .....	10001
2. 平成7年度事業計画 .....	10003
3. 当年度計画プロジェクト配置図 .....	10015
(1) プロジェクト方式技術協力	
(2) 開発調査	
(3) ミニ・プロジェクト	
(4) 研究協力	
V. 実績 .....	11001
1. 概説 .....	11001
2. 実績一覧表 .....	11002
2- 1. 分野別・形態別一覧表	
2- 2. 年次別・形態別一覧表	
2- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
3. 分野別・形態別案件概要 .....	11013
4. 第三国研修実施実績 .....	11029
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
5. 第二国研修実施実績 .....	11034
6. 青年招へい国別受入実績 .....	11035
7. 国際緊急援助隊派遣実績 .....	11036
8. 移住実績 .....	11037

# 更新箇所一覧表

(アルゼンティン)

## 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: アルゼンティン概況

① 正式国名	(和文) アルゼンティン共和国 (英文) Argentine Republic
② 独立年月日 旧宗主国	1816年7月9日 スペイン
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	カルロス・サウル・メナム大統領 (1995年7月再任、任期4年)
⑤ 位置・面積	南緯21度46分55秒～55度3分30秒 西経53度38分52秒～73度29分30秒 2,767 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ブエノス・アイレス
⑦ 総 人 口	34.7百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	欧州系 (スペイン・イタリア系が大部分、他にドイツ・中央ヨーロッパ系) 97%、インディオ系3%
⑨ 公 用 語	スペイン語
⑩ 宗 教	カトリック (国民の85%、憲法で政府はカトリックの信仰を支持する旨規定)
⑪ 暦	<日本との時差> -12時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 4月10日 聖金曜日 5月1日 メーデー 5月25日 1810年5月革命記念日 6月8日 マルビナス (フォークランド) 諸島記念日 6月22日 国旗記念日 7月9日 独立記念日 8月17日 サンマルティン将軍命日記念日 10月12日 コロンブス・デー 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

南米大陸南部にあり、西は大陸南端に至るアンデス山脈がチリとの国境になっている。北はボリヴィア、北東はパラグアイ、東はブラジル、ウルグアイと接し、南東は大西洋に面する。その形状は先端を南に向けた楔形で、その南北の長さは約 3,690キロメートルあり、北端は南回帰線の北側、南緯21度46分50秒で、南端はフエゴ島の南緯55度3分30秒である。東西の最大幅は東側のブラジルとの国境の町ベルナルド・デ・イリゴージェンの西経53度38分52秒から西側のアルゼンティン湖水地方のベルトランドの丘（サンタ・クルス州）がある西経73度29分30秒までの約 1,420キロである。面積は 2,767千平方キロメートルであり、我が国の約7.43倍で、世界第8位の広大な国土を保有している（数値はAPIC資料、1993）。

アルゼンティンは西部（アンデス地帯）、北部、中央部（パンバ地帯）、南部（パタゴニア地方）の4地域に分けられる。西部はチリとの国境をなすアンデス山脈地帯であり、この山脈は大西洋または太平洋に注ぐ河川の一大分水嶺となっている。この地域にはアコンカグア(7,023メートル)などの7,000メートル前後の高峰がそびえている。全長3,600キロメートル、ブエノス・アイレス付近では川幅90キロメートルをなすラ・プラタ(La Plata)川は、ボリヴィアに源を発するピルコマーヨ(Pilcomayo)川、アンデス山脈より流下するサラード(Salado)川、さらにパラグアイ(Paraguay)川、パラナ(Paraná)川、ウルグアイ(Uruguay)川等の支流が合流したものである。

### (参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

## (2) 気候

アルゼンティンは、その国土が広大なため、気候もその地方によってさまざまである。北部及び北東部は、亜熱帯地帯であり平均気温も高く、雨量も多く、四季の区別はほとんどない。首都ブエノス・アイレスを中心とするパンバ地帯は温暖であり、その代表的なパンバ・ウメダ(Pampa Húmeda)は、比較的雨量も多い。アンデス方面からパタゴニア上部にかけてのパンバ・セカ(Pampa Seca)は雨量が少ない。南部のパタゴニア地方は、雨量が少なく、低温地帯で平均気温も低い。春夏秋冬は日本とは正反対である。

### (参考文献)

- 『任国情報：アルゼンティン』 1991 国際協力事業団



### (3) 人口

1995年の人口は 3,470万人である（世銀資料、1997）。

1991年5月15日の調査による主要都市人口は、首都ブエノス・アイレス 2,960,976人、コルドバ 1,148,305人、ラ・マタンサ 1,111,811人、ロサリオ 894,645人、モロン 641,541人である（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank

### (4) 略史

表-2：アルゼンティン略年表

年	出来事
1515年	フアン・ディアス・デ・ソリス探険隊到着
1816年	独立宣言
1930年	初の軍部クーデター、その後保守派による政権
1943年	軍部クーデター
1946年	ペロン大統領就任
1955年	クーデターによりペロン大統領失脚、その後民政、軍事政権の交代による変遷
1973年	ペロン大統領の復帰
1974年	ペロン大統領死去、夫人で副大統領だったマリア・ペロンが大統領に就任
1976年	軍部クーデター（ヴィデラ政権発足：76年3月～81年3月）
1981年	ヴィオラ政権発足（81年3月～81年12月）
1981年	ガルティエリ政権発足（81年12月～82年6月）
1982年	フォークランド諸島紛争（82年4月2日～82年6月14日） ビニョーネ政権発足（82年7月～83年12月）
1983年10月	大統領選及び総選挙
12月	アルフォンシン大統領就任（民政移管）
1989年5月	大統領選挙及び総選挙
7月	メネム大統領就任
1993年10月	下院議員選挙
1994年4月	制憲議会選挙
1995年7月	メネム大統領再選
1997年10月	下院議員中間選挙

出所 「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『任国情報：アルゼンティン』 1991 国際協力事業団  
『世界年鑑』 1994 共同通信社  
Country Report: Argentina 2nd quarter 1994 EIU  
Country Report: Argentina 2nd quarter 1995 EIU  
「読売新聞」 1997年10月28日 読売新聞社

## (5) 民族等

住民の97%がヨーロッパ系で、そのうちイタリア系が35.5%、スペイン系が28.5%、残りがドイツ、中央ヨーロッパ系である。北西部のチャコ地方及び南パタゴニアには、マタコ族やオナ族等の土着民のインディオがわずかながら生活している。なお、オナ族に関しては1940年代の人口は、50人以下であり、現在の人口は不明である。

人種差別は、ほとんど見られないが、多数のユダヤ系が各種商業活動を行っており、その数はニューヨークに次ぐと言われている。

### (参考文献)

- 『文化人類学事典』 1987 弘文堂  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『アルゼンティン共和国概観』 1991 外務省

## (6) 言語

スペイン語が公用語で、国民の大部分がスペイン語を話す。

### (参考文献)

- 『アルゼンティン共和国概観』 1995 外務省

## (7) 宗教

信仰の自由が認められているが、国教はカトリック教である。国民の約85%がカトリック教と推定され、残り15%は、プロテスタント、ユダヤ教徒、イスラム教徒等である。その中でユダヤ教徒は45万ないし50万と推定されている。

全国は、11のカトリック大司教区と35の司教区に分かれ、枢機卿1人、大司教10人、司教35人がいる。彼らのアルゼンティン社会に与える影響力は非常に大きく、特に宗教と政治の結びつきは極めて密接である（以上数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

### (参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (8) 文化

国民の大部分が移民の子孫であり、南米において最もヨーロッパ的な国である。特に、中部、南部ではあらゆる意味でヨーロッパの影響が強く見られるが、北部に行くにつれボリヴィア系の土着民の影響が強くなる。

アルゼンティンの文学史上最も広く知られている作品は、ホセ・エルナンデス（1834～86）の唯一の作品「マルティン・フィエロ」である。この作品は、19世紀のアルゼンティンの田園生活をうたった詩文であり、後世の民衆に大きな影響を与えた。絵画や音楽部門でも著名な人物を生み出している。

また、アルゼンティンは演劇の盛んな国であり、ブエノス・アイレスだけでも世界三大オペラ劇場の一つとして名高いコロン劇場を始めとして30の劇場があり、毎日のように創作劇、翻訳劇を上演している（数値はラテンアメリカ協会資料、1989）。

ユネスコの世界遺産リストに登録されている遺産には、グァラニー族へのイエズス会伝導村、イグアスの滝国立公園、ロス・グラシアレス氷河等がある。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『世界の遺産マップ』 1993 UNESCO

## （9）マス・メディア

### 1）新聞

首都の主要日刊紙は、Clarín（47万部）、Crónica（朝刊33万部）、Página 12（28万部）、La Nación（21万648部）、La Prensa（10万部）、La Razón（18万部）、Buenos Aires Herald（2万部）、Ambito Financiero（13万部）、Boletín Oficial de la República Argentina（1万5,000部）、El Cronista Comercial（10万部）、Diario Popular（14万5,000部）、La Gaceta（3万5,000部）、El Sol（2万5,000部）、Tiempo Argentino（7万5,000部）などがある。ブエノス・アイレスの邦字紙は亜国日報が91年5月廃刊、ラプラタ報知のみとなった（Europa Publication 資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2）放送

テレビについては、ブエノス・アイレスに5局（2、7、9、11、13チャンネル）あり、そのうち4局（7、9、11、13チャンネル）が全国ネットを有している。上記4局のうち3局（7、11、13チャンネル）が国営であったが、1990年に11及び13が民営化され、国営は1局のみになった。

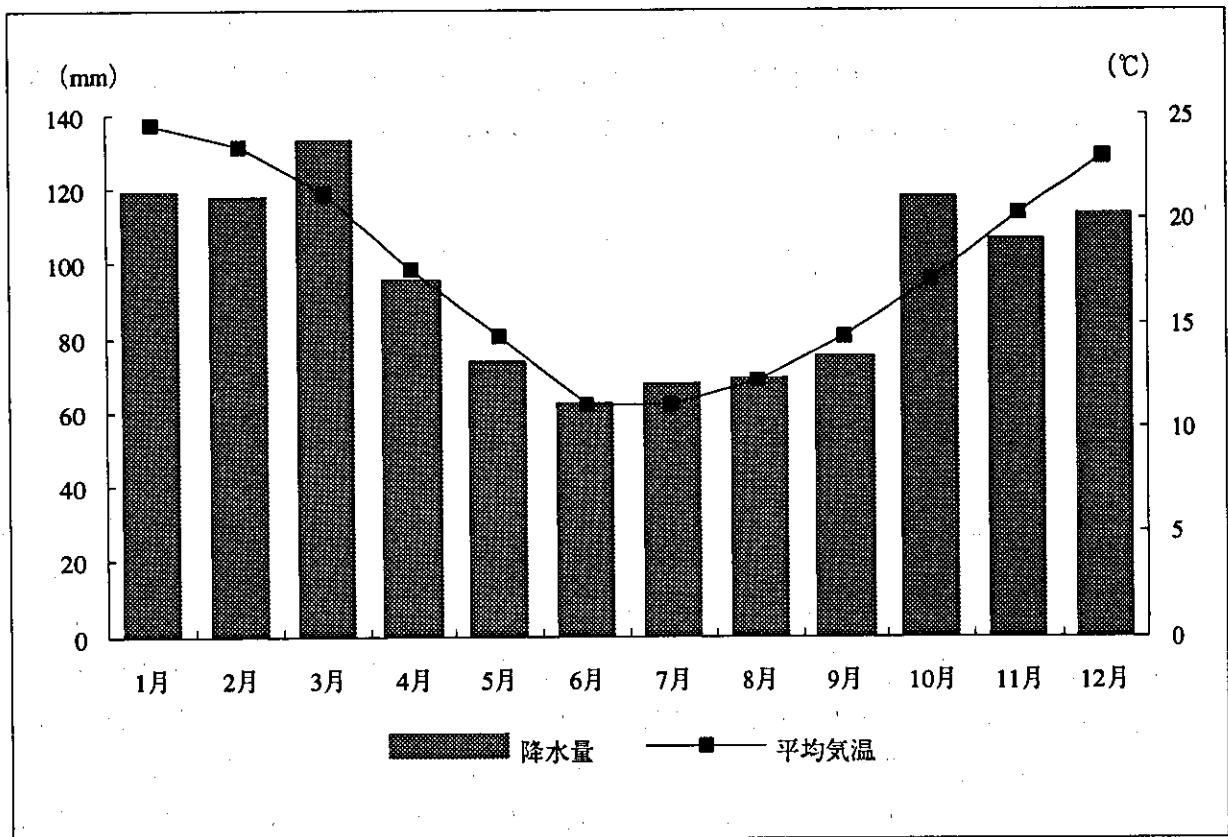
最近ケーブルテレビの発達著しく、現在ケーブルテレビ局はブエノス・アイレス州で240、全国で1,100局あり、CNN等外国のケーブルも含めて65チャンネルをもつ局もある。

ラジオについては、全国に167局の放送局がある。そのうちブエノス・アイレス州にはAMが13局あり、FMは10局ある。1990年にはニュース専門のAM局とタンゴ専門のFM局がそれぞれ1局、初めて設置された（以上数値は外務省資料、1994）。

（参考文献）

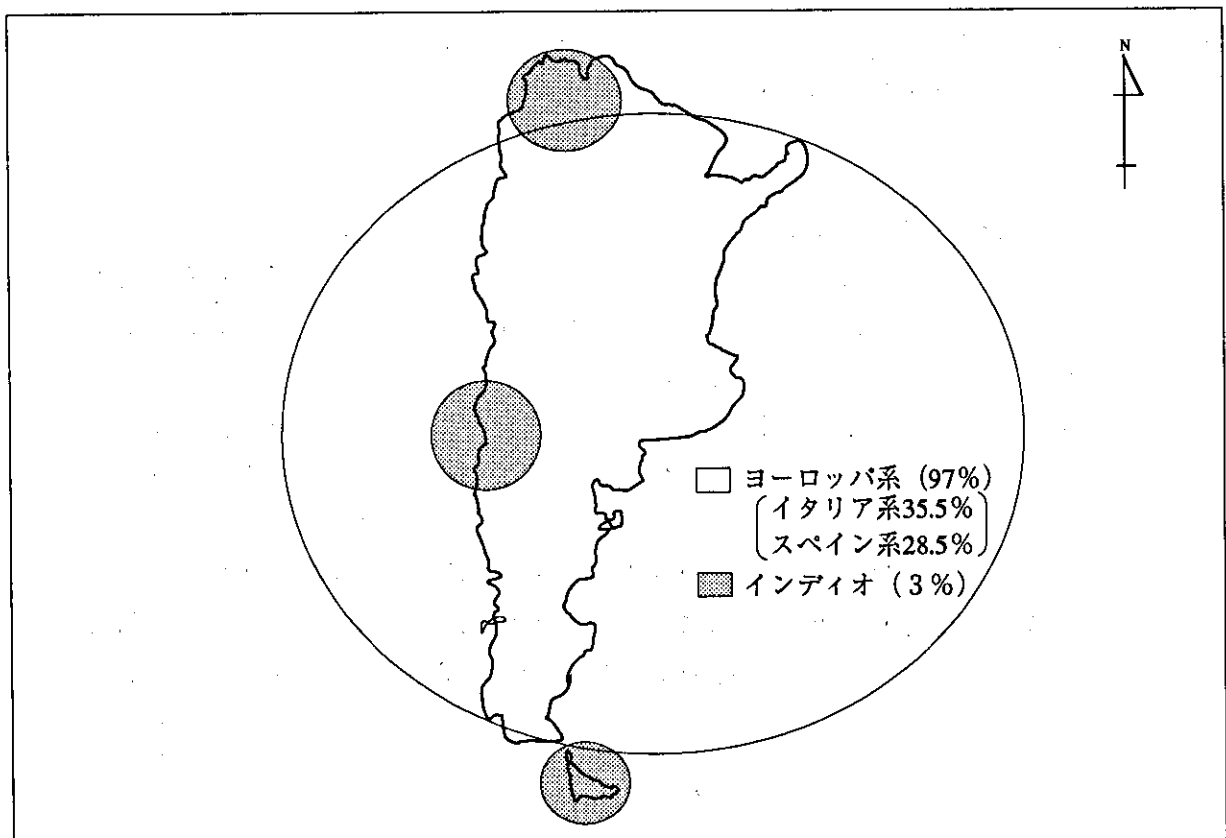
「アルゼンティン共和国概観」 1994 外務省

## ブエノス・アイレスにおける降水量・平均気温（アルゼンティン）



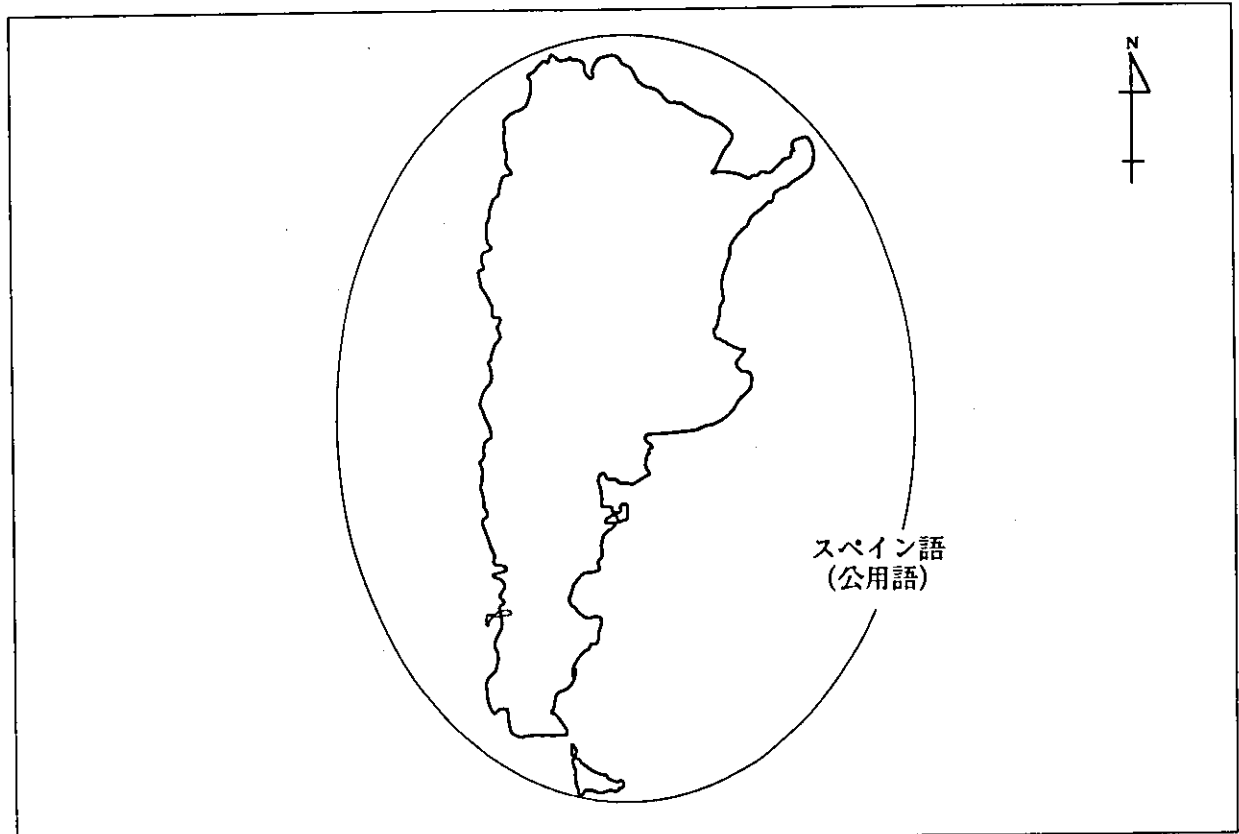
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

## 民族（アルゼンティン）



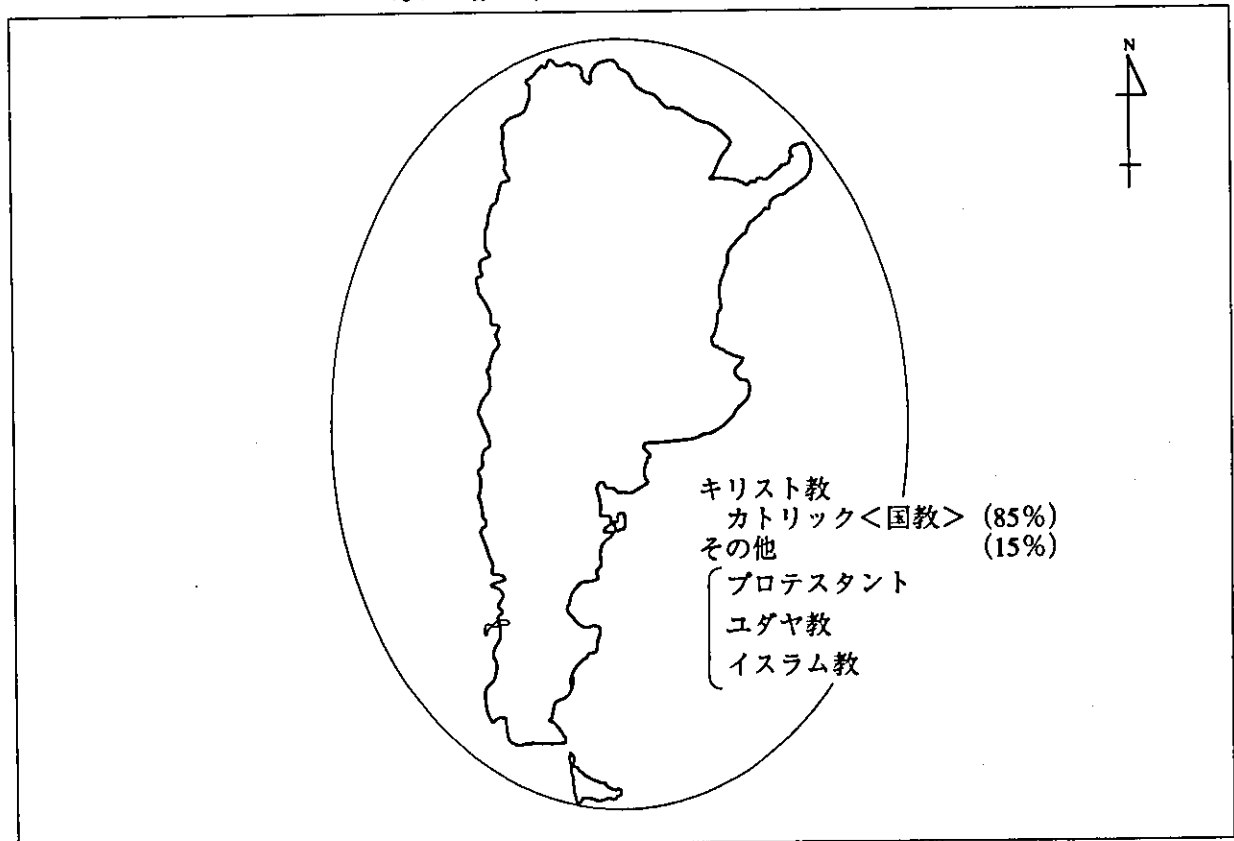
出所 【文化人類学事典】 1989 弘文堂  
 【アルゼンティン共和国概観】 1995 外務省  
 【国名：アルゼンティン共和国】 1996年1月 外務省

# 言語 (アルゼンティン)



出所 「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省

# 宗教 (アルゼンティン)



出所 「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省

表-3: 経済指標 [アルゼンティン]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万ペソ) (注1)		257,570	281,645
一人当たりGNP (ドル) (注2)		7,220	8,110	8,030
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.0	7.4	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		10.6	4.2	3.4
失業率* (%) (注3)		10.1	12.1	18.8
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-2,428 13,117 15,545	N.A. N.A. N.A.	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)	ブラジル (27.8%) ブラジル (22.4%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-7,452	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		70,576	77,434	89,747
債務返済比率 (%) (注5)		36.9	31.2	34.7
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		15,499	16,003	15,979
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ペソ (\$) 1ドル = 0.9995ペソ			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注)\* : 首都圏、15歳以上。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report: Argentina 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

# 国別援助実施指針

アルゼンティン共和国



# I. 基本的考え方

## 1. 援助の最重点課題

対アルゼンティン協力において中期的に最も優先される課題は、1991年に導入された経済安定化政策と構造調整によって達成されつつある経済の安定と持続的成長の確保である。そのための具体的な援助の重点課題として、(1) 輸出の増大と外国直接投資の増大、(2) 構造改革によって拡大している地域格差是正の一層の推進、(3) 資源管理を中心とした環境保全への支援が重要である。特に対アルゼンティン協力については、1996年一人当たりのGDPが8,000ドルをこえ、1998年のDAC上級会合で援助卒業国リストに分類される可能性が高い状況の下、今後の援助量は増加するどころか、却って減少する可能性が高いことを考えると、可能な限り上記の3分野に協力を集中し協力の相乗効果を図ることが重要である。

## 2. 最重点課題への取組み

### (1) 輸出の増大と外国直接投資の増大 (第2次経済開発調査の提言の実現に対する支援)

経済の安定化と安定成長の確保を実現するためにはまず、輸出の増大と外国直接投資の増大が不可欠である。そのためには生産性向上と品質管理の徹底による競争力強化及びこれに対する政府の制度的、技術的支援体制強化を重視し、かつ中小企業の強化や育成を念頭においた協力が重要である。

### (2) 構造改革によって拡大している地域格差是正の一層の推進 (地方行政組織における組織造り、人造りに対する支援)

現在実施中の構造調整においては失業問題が深刻化しているほか、地方格差が拡大しているため格差是正のための産業振興等が重要である。今後構造調整改革が定着し、開放経済への転換の成果が広くいきわたるまで、地方レベルの構造改革の推進が重要である。また、地方分権化が推進されると共に、各種プロジェクトの実施主体が連邦政府から州政府に移行してつつあり、州政府等の組織造り、人造りに対する支援が重要である。

### (3) 環境保全に対する支援

同国の短中期的経済発展は資源産業及び資源加工産業に強く依存している。また今後資源開発が活発化するにつれ、環境問題が顕在化する可能性もあり、環境と開発の両立という観点が求められている。従って、土壌、森林、水産資源等の更新性資源のみならず、鉱物や石油、ガス等の非更新性資源の管理を中心に環境保全への支援を行うことが重要である。

### (4) その他

DACリスト卒業後を見据えた同国のドナー化支援を目的として南々協力に対する支援が重要である。

## 3. 援助実施上の留意点

(1) 被援助国卒業の可能性を念頭においた案件形成と採択の必要性

(2) 日系人及び在留邦人を媒介とした技術協力案件の発掘・形成の有効性

(3) メルコスール等対外経済環境の変化への対応

## II. 重点課題と取組み

対アルゼンティン協力の中期的に最も優先される課題は、1991年に導入された経済安定化政策と構造調整によって達成されつつある経済の安定成長の持続性の確保である。そのための具体的手段として、(1) 輸出の増大と海外直接投資の増大、(2) 同じく構造改革によって推進されている地域格差の一層の是正、及び(3) 資源管理を中心とした環境保全への支援が重要である。

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	輸出・投資振興	地方開発	環境保全	南々協力	項目	内容	
経済運営	◎	◎	○		(1) 経済安定化による持続的成長のための基盤造り	(1) 公共部門の合理化(行政改革・近代化・公営企業の民営化) (2) 総合的開発政策の策定機関の機能強化 (3) セクター別開発戦略立案のための情報収集・分析能力の向上	
	◎	◎			(2) 民営化分野及び規制緩和分野における新たな規制枠組みの策定及び監督機関の強化	(1) 規制・監督体制の強化 (2) 各分野間の調整、経済政策との整合性の確保	
	◎	◎			(3) 輸出・投資振興策の強化	(1) 業種別・市場別海外戦略の策定 (2) 輸出・投資振興スキームの策定	
				◎	(4) 南々協力に関する実施体制の強化	(1) 南々協力に関する実施体制の強化	
農林水産業	◎	◎			(1) 農畜産物の増産及び品質改善による国際競争力の向上	(1) 穀物・油料作物の生産技術改善(病虫害防除技術・ポストハーベスト) (2) 果樹・野菜等園芸部門の拡充・強化 (3) バイオテクノロジー等研究開発の拡充・強化	
	◎	◎			(2) アグロインダストリーの振興	(1) 高付加価値の製品開発(食肉、乳製品、油料作物、果樹) (2) 品質管理、衛生基準及び検査技術の向上	
		◎			(3) 小農対策の強化	(3) マーケティング能力の向上 (1) 地方農村開発、生活改善普及 (2) 輸出換金作物の開発普及 (3) 農業金融制度の整備	
		◎			(4) 森林資源の持続的開発	(1) 森林資源管理及び環境対策	
	◎	◎			(5) 水産業の振興	(1) 資源管理、研究・評価能力の向上 (2) 漁獲技術の改善・普及 (3) 輸出振興及び国内消費拡大のための製品開発(加工製品を含む) (4) 漁港、関連施設の改良	

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	輸出・投資振興	地方開発	環境保全	南々協力	項目	内容	
鉱工業等	○	○			(1) 産業の技術基盤近代化	(1) 中・長期的な産業技術戦略の策定と技術振興策の検討	
	○	○			(2) 公的研究機関の強化による産業支援活動の推進	(1) 産業界への技術移転促進と研究開発実施 (2) 品質向上のための規格と基準整備 (3) 地方への試験・研究機関の展開 (4) 研究機関の近代化と人材育成	
	○	○			(3) 製造業の近代化による国際競争力の強化 (生産性向上)	(1) 中小企業への技術支援 (2) 中小企業における品質改善 (3) 中小企業の融資制度の検討 (4) 地方における地場産業の育成	
	○	○	○		(4) 資源及びエネルギー開発	(1) 資源管理及び有効利用のための調査研究体制整備 (2) 未利用/代替エネルギー及び省エネルギー技術の開発	
経済インフラ	○	○			(1) 輸出促進のためのインフラ整備	(1) 港湾整備 (貯蔵システム等)、コンテナターミナル、幹線道路整備、河川輸送路整備拡充 (2) 太平洋への輸送路整備、メルコスール諸国間の輸送システム統合に関する調査	
	○				(2) 産業高度化・情報化への対応	(1) 情報電気通信網整備	
社会インフラ	○				(1) 産業多様化・高度化に対応する人材育成	(1) 高等教育機関の強化 (2) 情報処理関連技術者の育成 (3) 職業教育訓練の充実	
			○		(1) 環境保全	(1) 水質汚濁・大気汚染・土壌劣化対策機関強化及び調査手法の確立	
		○	○		(1) 地方生活基盤整備	(1) 地方行政官育成強化	
	○				(1) 医療体制の充実強化	(1) 医療関連設備の充実 (2) 医療従事者の再教育、研修	

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

(1) アルゼンティンのGNPに占める全ODAの割合に念頭をおいた協力計画の策定  
アルゼンティンのGNPに占める全ODAの割合は0.08%と小さな割合しか占めない現状を考えると、同国の経済社会開発にODAで何が出来るか、あるいは何が必要か十分に検討しつつ協力のあり方を検討する必要がある。

(2) メルコスール等対外経済環境の変化への迅速な対応と地域的な視点の強調  
中南米地域における地域経済統合の動きが活発化する中で、従来のように国ごとでは対応しきれない加盟国共通の開発課題も顕在化してきており、地域統合への支援、及び地域単位を対象とした援助に関する検討、実現が急務となっている。但し、地域統合への支援に当たっては、関係国間で利害調整等が必ずしも明確となっていないケースについては慎重な対応が求められる。

(3) 地方分権化政策が進行中であり、地方政府の行政能力の程度、分権化自体の進捗状況への留意

人口の1/3強が首都圏地域に一極集中する中で地方との格差が大きく、地方間での資源の有無によっても差がある。また、地方分権化により、人員及び予算も州政府に移管されており、プロジェクト実施に当たっては地方政府の行政能力の程度、分権化自体の進捗状況に留意する必要がある。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

(1) 援助受け入れ窓口機関、要請機関における我が国の援助の仕組みについての理解度の低さ

援助受け入れ窓口機関、要請機関ともに我が国の援助の仕組みに精通していない点があり、案件の発掘段階から、技術内容、協力内容のみならず、我が国援助の範囲と内容について十分に説明、熟知せしめておく必要がある。

(2) ローカルコスト負担能力等相手側負担範囲と内容についての留意

IMF及び世銀等とのConditionality等を十分に認識した上で計画を取り進める必要がある。構造調整政策下で公務員削減、組織再・改編等の行政改革を実施中であり、各政府関係機関にあっては、設備投資、機器の更新も思うにまかせない現状から、自助努力にも限界が

ある。従って、個々の条件の妥当性及び持続可能性については慎重かつ長期的視野に立って検討する必要がある。特に新規案件の実施意欲はあってもローカルコスト負担能力は各実施機関ともに著しく低いものであるので、案件採択にあたっては、相手側負担範囲と内容について過度の期待感を抱かぬよう事前に説明する必要がある。

### (3) 民営化部門における国・地方公的機関の役割に関する情報収集の必要性

民営化部門の要請案件については、国・地方公的機関の役割に関する情報収集を万全にし、案件の適否を判断することが重要である。

### (4) 案件実施上の意志決定ルート及び意志決定権者の把握

官僚制度の基盤が脆弱であり、トップの交替、更迭も頻繁に行なわれることもあり、意志決定ルート及び意志決定権者を十分把握することが重要である。

### (5) 機器等技術移転の前提条件について事前に精査する必要性

先端技術、あるいはハイテク技術等の導入の協力ニーズも高い一方で、公的機関の殆どは施設や機器等の老朽化が進んでおり、移設や機器等の更新が必要となるケースが多い。従って、要請機関の実施体制の確認に際しては水、電気、ガス、電話、建物の使用可能性を十分に調査すると共に、機器を含め技術移転の前提条件について事前に精査する必要がある。

## (3) 評価結果からの留意事項

### <一般>

#### (1) 状況変化に対応して技術移転

前向きな状況変化に対しては、新しいニーズの発掘と素早い実施が望まれる一方、既存のプロジェクトについては、状況変化に対応して技術移転の内容を修正するなど、場合によっては中止とするいったメリハリの効いた協力姿勢が必要とされている（外務省経済協力局「経済協力評価報告書」平成7年6月）。

### <研修員受入事業>

#### (1) 地方州政府、及び公共セクターで民営化されつつある企業の研修ニーズへの対応

地方州政府の研修ニーズに積極的に対応するとともに、公共セクターで民営化されつつある企業の研修ニーズについても対応可能な途を拓くことが望まれる（平成3年度在外事務所評価報告書「研修員受入事業」、平成4年3月）。また近年は同国に対する協力ニーズ

がソフト面、特に政策支援等に集中してきていることからニーズに合った国別特設コースを新設し、研修員を受け入れていくことも検討する必要がある。

## (2) 帰国研修員のフォローアップの重要性

帰国研修員のフォローアップの重要性についての理解に基づき、内容、形態、方法等について総合的に検討し、早い時期に具体化を図ることが望まれる（同（1））。

### <個別専門家派遣事業>

#### (1) アルゼンティンにおいては機材供与とセミナー開催は極めて有効な技術協力の手段の一つ

一般の技術水準は高く、学術面で優れた面を持っており、既に供与された機材は全て有効に活用されているものの、大学・研究機関・病院等は、長年に亙り機材の購入、施設の改善等財政措置がなされないままで今日に至っているため、施設・機材の老朽化が進み、技術移転の大きな障害となっている。それだけに、亜国においては機材供与が極めて有効な技術協力の手段の一つである。また、広く技術を紹介する方策として、「セミナー」の開催を通じた情報交換やわが国の先端技術に触れる機会の提供が極めて有効である。

### <プロジェクト方式技術協力>

#### (1) 経済変動の著しい状況では、プロジェクトの進捗状況の確認及びその結果を踏まえた協力実施計画の検討が重要

経済変動の著しい状況下にあつて、「各年度毎に巡回指導調査を実施し、プロジェクトの進捗状況の確認及びその結果を踏まえた協力実施計画の検討を行ったことは、必要な計画修正、対応方針の合意を図る上で、プロジェクトの推進にとって極めて有意義であった。」

（アルゼンティン国鉄中央研修センタープロジェクト評価調査団報告書、平成3年2月）

#### (2) 財務的自立発展性について：自己収入の道の確保のための自助努力の重要性

プロジェクト実施機関の運営資金確保に関しては、民間からの委託試験、調査等で得られる収入をプロジェクト全体で活用する等の自助努力が望まれる。（包装技術プログラム終了時評価調査報告書－英文－、平成4年10月）

#### (3) 人的・技術的自立発展性について：カウンターパート専任化による体制強化の重要性

カウンターパートの併任制がプロジェクトの円滑な実施を妨げており、プロジェクトの自立発展性確保のためには、専任化による体制強化が必要である（同（2））。

## IV. その他国別情報

### IV-1. 政治・経済・社会状況

#### 1. 政治状況

(1) 政体： 立憲共和制

(2) 独立年月日： 1816年7月9日

(3) 元首： カルロス・サウル・メネム

(ペロン党、1995年7月就任、任期4年、第二期目)

(4) 政治機構： 立法・行政・司法の三権分立機構

#### ①立法

上下院の二院制（上院：72議席、任期6年、2年毎に1／3改選、下院：257議席、任期4年、2年毎に1／2改選）（上院は、1996年より、72議席に増員）

#### ②行政

大統領府11庁、内閣総理府（1994年に改正された憲法に基づいて新設）、8省よりなり、局長以上はポリティカル・アポインティーである。地方行政については、各州に憲法があり、大半の州における知事は直接選挙によって選出される。州知事の任期は4年である。

#### ③司法

最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所

#### ④連邦制

行政区画は1連邦首都区、23州（1991年1月ティエラ・テル・フエゴ直轄領が州に格上げ）

#### ⑤政党

上院ではペロン党38議席、急進党21議席、その他13議席、下院ではペロン党132議席、急進党68議席、その他57議席（1996年6月末現在）。23州のうち13州がペロン党知事、5州が急進党知事、5州が地方政党知事である（1996年10月末現在）。1995年5月14日大統領選挙が行われ、メネム大統領が49.8%の投票を得て再選を果たした。1995年中頃には、州知事、議員等の改選が行われ、12月に就任した。1996年6月30日、連邦首都区ブエノスアイレス市の市長選（従来の大統領による指名制を改め、憲法改正によって実現）が行われ、急進党のデアリア元上院議員が圧勝した（1994年8月に行われた憲法改正により、大統領、副大統領任期の4年への短縮、及び連続再選（1回のみ）制への変更、各州より選出され

る上院議員数の2名から3名への増員、首相格の大臣の新設、立法機関による行政の監視体制の強化等が定められた。

#### (5) 内政

1989年7月に成立し、1995年7月に第二期を迎えた現政権は、第一期で実現したインフレの抑制・経済の安定化をベースに持続的成長を最大の政策課題として掲げている。そのため、公営企業の民営化、人員削減を中心とした行政改革・合理化、財政均衡、規制緩和、経済の開放、社会保障制度改革に係る政策を推進し、内外からの投資拡大を図っている。

#### (6) 政治動向

1976年3月の軍事クーデター以来、軍事政権が続いたが、1983年末、アルフォンシン政権（急進党）より民政移管が実現。1989年5月の大統領選挙でペロン党のメネム政権が成立。与党ペロン党は上院で絶対多数、下院では相対多数であるが、民主中道連合(UCEDÉ)との政策連携により、主要法案はほぼ政府案通り成立している。1991年後半に実施された知事選挙、1991年及び、1993年に行なわれた下院議員等の改選においては、実施中の経済安定化政策の成果により、与党ペロン党が予想以上の躍進を示した。1995年5月の大統領選挙における投票率は、ペロン党49.8%、急進党17%、フレパソ（ペロン党左派）29.4%、その他3.8%で、フレパソ党の進出が目覚ましく、ブエノスアイレス市では勝利をおさめた。しかし、1996年6月のブエノスアイレス市長選においては急進党が39.9%の投票率を獲得し、勝利をおさめた。次の全国的選挙は1997年の下院議員選挙である。95年7月に発足した第2次メネム政権においては、18.6%にのぼる失業問題がクローズアップされ、政府の支持率は低迷。ペロン党内部では早くも99年のポスト・メネムを巡り内部の争いが出ており、これらの政治動向が経済に与える悪影響が懸念される。

#### (7) 外交

- ①先進諸国を中心とする国際経済体制の中で経済の再建を図ることを外交の目標としており、そのために米国、欧州諸国、日本との関係強化にプライオリティをおいている。特に米国との協調を最重要視している。また、平和維持活動にも積極的に参加している。
- ②近隣諸国との友好関係を維持しつつ地域統合の推進（南米共同市場「メルコスール」が1991年3月26日付アスンシオン条約に基づき、1995年1月より発足）に重点をおいている。1996年の外交目標として、イギリスの漁業、石油に関する協定の具体化、OECDへの加盟、米州自由貿易地帯（FTAA）構想の推進、環太平洋地域との経済、貿易関係の進展等を挙げている。
- ③アジア諸国との関係は希薄であったが、最近では、経済面を中心にアジア太平洋地域への関心が増大している。メネム大統領は1995年10月、中国と韓国、1996年8月マレーシア



とインドネシアを訪問した。

- ④1993年12月メネム大統領が訪日した。
- ⑤1994年9月河野外務大臣が訪アした。
- ⑥1997年には天皇陛下の訪アが予定されている。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

1980年代、経済は停滞した（1981～90年実質GDP▲13%、1人当たりGDP▲24.3%、ともにECLAC推計）。構造的財政赤字、国際収支悪化、債務支払い負担等により、インフレ率は3桁台で高位恒常化し、数度のハイパーインフレーションの発生とショック療法による一時的鎮静化を繰返す間、GDPに占める粗固定投資比率は減少し（1980年25.3%→1990年14.0%）経済基盤は脆弱化した。

1990年の貿易黒字を背景に急回復した外貨準備（輸入の1年分、マネタリーベース総量と等価）を基盤として、1991年4月施行された兌換法を中心とする新経済政策はインフレを鎮静化し、公的部門の民営化、財政赤字縮小、地方分権化、規制緩和、経済自由化政策の推進によって資金還流を伴った経済活性化のための基盤整備（マクロ経済の安定化）が図られている。このような背景の下、1991～94年のGDPは高い成長率（年間平均7.7%）を示し、経済は急回復した。しかし、1994年末のメキシコ通貨危機発生と国際金融混乱は、国内金融市場に大きく影響し、中小企業や地方産業に大きな打撃を与え、景気の減速を引き起こした。この景気の後退は予想以上に長期化し、1996年第3四半期に入るまで、経済のプラス成長は見られなかった。

### (2) 主要産業別動向

#### ①農業

アルゼンティンの農業部門は、GDPの約6～7%で、生産額に占める割合では小麦、とうもろこし、大豆等穀物生産や家畜生産が重要であり、その生産動向が国全体の経済にも大きな影響を与えるのが特徴である。輸出額の約70%は第一次産品及び加工食関連商品となっている。1995年においては、国際価格の上昇の追い風を受け、穀物と油料作物の生産、輸出が拡大し、総生産は1.7%、対GDP比は7.5%に上昇した。1996年前半は前年に引き続き国際価格市場の変化等により穀物・油料作物の輸出が増加したが、生産の多様化、高品質化、高付加価値化が課題となっている。

## ② 鉱工業

対GDP比は2.6%前後にある。1990年代以前は、長期にわたるマクロ経済の不安定や、地方政府の行政能力の低さ、時代遅れの法制度の未整備等から鉱業はあまり活発ではなかったが、近年の民間投資促進策や地方政府の行政能力向上等の政策を改訂した結果、石油・ガスの生産の増大し、95年度には経済全体はマイナス成長を示したが、鉱業部門は4.3%の成長を記録した。また石油については、近年フォークランド諸島でイギリスと共同開発の交渉を行うなどの動きもある。他にチリに天然ガスを供給するためのパイプライン敷設の計画やオーストラリア系企業と銅や金を共同開発する動きなどがある。

## ③ 工業

GDPの約25%を占める製造業は、1987～89年の期間、マイナス成長を示したが（同期間の成長率は▲11.6%）、1990年以降回復し、1991年より、経済安定化の下での消費需要の急増により、2年間にわたり、11.9%、7.3%の高い成長率を達成した後、1993、94年には、4.5%、4.2%に収まった。輸出総額は1991年に減少し、1992年はほぼ成長しなかったが、1993年に5%、1994年に14.8%成長し、1992～94年、開放政策による輸入の拡大が伴った貿易の赤字収支は1995年より黒字に転じている。1991～94年、製造業の影響等により、▲6.5%のマイナス成長を示した。特に鉄鋼、プラスチック、ゴム、アルミニウム等中間財産業は生産、輸出とも拡大しているが、自動車、農機具、資本財部門は大幅なマイナス成長を示した。1996年の第1～2四半期においては、非電化家庭用品、農薬、鉄鋼、石油、食品生産が前年同月比で上昇しており、石油化学、鉱物化学、紙、自動車、セメント生産が下落している。1995年1月メルコスール発足等対外経済環境が急速に変化するなかで、アルゼンティンの工業セクターも対応を迫られている。特に失業問題が深刻化する同国では中小企業振興が雇用創出の観点から期待が大きい一方で、中小企業への技術支援、融資制度の整備、生産性向上・品質管理水準向上が課題となっている。

### （3）財政政策

インフレの主要要因として位置付けられている財政赤字の対GDP比は、80年代において1983年に16.7%のピークを示した後、減少傾向にある。1991年より、増税措置、景気上昇、民営化収入、公務員の削減等の結果、財政収支は黒字を示してきたが、1994年第4四半期より、財政赤字が再発している。これは高水準にある失業対策のため、失業者対象の訓練プログラムや民間主導の公共投資を進める案など厳しい財政制約ながらも対応を迫られているためである。しかし、現状では財政拡大の余地はないため、政府は財政支出による再分配と効率の向上を強調したり、新税の導入や所得税の改革を検討している。

#### (4) 国際収支

80年代初頭における対外債務の急増（金利の引上げと共に）、輸出産品価格の下落等により、国際収支の困難な状況は継続しており、1992年には、貿易収支の大幅赤字を経験した。1995年に入り第一次産品や製造業が好調だったことから赤字が解消され、黒字に転じた。なお、収支バランスの改善に関して現政府は、国内資本に期待することが困難であるため、外国資本の参入による資本収支の大幅な黒字の達成を見込んでいる。1994年における国際収支のは次の通りである。貿易収支は845百万ドル（前年▲5,750百万ドル）、サービス収支は▲7,624百万ドル（前年▲1,345百万ドル）、経常収支は2,399百万ドル（前年▲9,365百万ドル）、資本収支2,297百万ドル（前年▲10,047百万ドル）、総合収支102百万ドル（前年▲682百万ドル）。なお、アルゼンティンの貿易のうち、メルコスールの占める割合は輸出が32%、輸入が23%となっている。

#### (5) 対外債務

1995年末現在における対外債務残高は78,006百万ドルである。1990年には、公営企業の民営化における対外債務のスワップの採用により、債務減額となったが、1991年には、再度増加している。1991年6月にIMFと合意された Stand-by-Creditは、1992年3月、拡大信用供与（EFF）に切り替った。また、同年7月には、パリ・クラブとのリスケに関する合意が形成され、1993年3月には、民間銀行団と債務減額に係る合意（プレイディ・プラン）が成立した。対外債務の構成は次のとおりである。国際機関は15,384百万ドル、パリクラブは11,614百万ドル、債券発行は49,255百万ドル。1994年9月、IMFとのEFFに関する合意を打ち切ったが、同年末のメキシコの通貨危機が伴った経済混乱により、1995年3月、IMFに対し新規融資を求めざるを得なくなった。

#### (6) 対日経済関係

1995年におけるアルゼンティンの対日輸出は457百万ドルであり、前年比2.7%増、対日輸入は711百万ドルであり、前年比27%減で、貿易収支は257百万ドルのアルゼンティン側の赤字となっている。日本からの直接投資は1951年度から1995年度までの件数は150件で、累計金額は661.7百万ドルであり、1995年度においては、8件で116.7百万ドルであった。

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

##### ①教育

公立教育機関が無料、中産階級が人口の約半数と中南米において高率、白人が人口の97%

といった背景から、初等・中等学校進学率並びに識字率が高い。しかしながら、近年の長期にわたる財政赤字が公立教育機関運営上深刻な問題となっている。この為、反対論があるにも拘らず、国立大学の独立採算化、授業料徴取、学生数の制限が検討されている。

## ②保健医療

公的・私的医療機関、緊急医療体制、医薬分業体制は、都市部においては、良く整備されているが、公的医療機関については、長期財政赤字のため、医療機器、器具、医薬品の新規導入・更新が困難であり、且つ、質的にも不足している。また、当国における、80年代の人口10万人当たりの病死者数は、687人（日本は402人）であり、うち約半数は循環器病疾患に起因しており、これの対策が緊要である。

## ③都市化

全人口に占める都市人口の割合は、約87%と高く、しかもブエノスアイレス周辺に全人口の約1/3が集中しており、都市交通、ゴミ処理、上下水道等の問題が生じている。

## ④その他

構造改革の結果として出現している失業率の上昇（1996年5月現在、17.1%）は、最大の社会的問題となっている。

### （2）所得分配・地域間格差

都市・農村部、首都・地方州間の所得格差は存在するが、正確なデータが無い。また、学歴間格差による所得格差が大きい。長期的経済悪化、推進中の構造調整策は、中産階級、中小農業経営者にダメージを与え、貧困層を拡大した。

### （3）その他

- ◇ 窃盗、強盗等の犯罪微増。首都圏周縁部での治安悪化が見られる。
- ◇ 1993年末、地方の貧しい州で公務員の給与遅配等を原因に暴動が発生した。その後、各州で、スト・デモ等が散発的に行なわれている。
- ◇ 1992年3月のイスラム原理主義者とされる国際テロ・グループによるイスラエル大使館爆破事件（死者30名、負傷者約3250名）に続き、1994年7月18日、ア国イスラエル共済会本部ビルが爆破され、死者95名、負傷者200名以上の大惨事を引き起こした。国内における過激派によるテロは皆無である。

#### 4 特記事項

##### (1) 環境

- ①主な環境問題： 洪水、水質汚染、パタゴニア地域の砂漠化、都市部のゴミ処理、天然林の減少
- ②環境担当機関名： 大統領府天然資源・人間環境庁（1991年11月に設置）
- ③主要な環境政策の内容： 現在、策定中
- ④環境法令の制定の有無： 全国レベルの「連邦環境法」を立案中。

##### (2) 開発と女性

###### ①女性を取り巻く一般状況

教育、研究等の分野での女性の社会的進出は著しく、技術職及び管理職への女性の登用は日本以上である。

###### ③W I D関連政策： 特に無し

##### (4) 民主化、基本的人権

1983年に民政移管が実施され、89年の選挙により2代目民政大統領となったメネム大統領は、95年の選挙に勝ち、再選を果たした。メネム第一期政権初期には、単発的に軍部一部不満分子による反乱が発生したが、影響範囲は小さく、速やかに鎮圧された。軍事政権時代（1976～83）には破壊活動の取り締まりによる行方不明者の発生等、人権問題が生じたが、民政に移行後、言論・集会・思想信条の自由等、憲法において保証されている基本的人権の回復がなされている。

##### (5) 国防費等

国防費については、1996年度予算では47億310万ペソが計上されており、GDP比1.5%まで低下している。

## 5. 指標

	国土面積	2,791,810 km <sup>2</sup> (日本の約7.3倍)
	人口	34,180 (1994)
	途上国区分 (DAC分類)	上位中所得国 (Upper Middle Income)
経済指標	GDP (百万米ドル)	228.78 (1992) → 8255.6 (1993) → 279.41 (1994) → 282.7 (1995)
	実質GDP成長率	7.4 (1992) → 4.8 (1993) → 6.2 (1994) → -5.5 (1995)
	一人当たりGNP (米ドル)	3,940 (1992) → 6,120 (1993) → 7,220 (1994) → 8,060 (1995)
	産業別GDP構成比	農業7.4 → 製造業24.3 → サービス他56.6 (1995)
	産業別成長率	農業1.7 → 製造業▲6.5 → サービス他▲8.0 (1995)
	産業別雇用	農業13.0 → 製造業34.0 → サービス他53.0 (1995)
	消費者物価上昇率	17.5 (1992) → 7.4 (1993) → 3.9 (1994) → 1.6 (1995)
	完全失業率	7.0 (1992) → 9.3 (1993) → 12.2 (1994) → 17.4 (1995)
	輸出額 (百万米ドル)	12,235 (1992) → 13,118 (1993) → 15,739 (1994) → 20,962 (1995)
	輸入額 (百万米ドル)	14,864 (1992) → 16,784 (1993) → 21,544 (1994) → 20,123 (1995)
	経常収支 (百万米ドル)	▲7,047 (1993) → ▲9,366 (1994) → ▲2,399 (1995)
	対外債務残高(百万米ドル)	36.2 (1992) → 28.3 (1993) → 24.0 (1994) → 23.5 (1995)
	対外債務返済比率	36.2 (1991) → 28.3 (1992) → 24.0 (1993) → 23.5 (1994)
外貨準備高 (百万米ドル)	11,447 (1992) → 15,499 (1993) → 16,066 (1994) → 15,963 (1995)	
社会指標	人口増加率	1.3% (1990-1995)
	出生時平均余命	68.6% (男性)、75.7 (女性) (1990-1995)
	乳幼児死亡率	5歳未満23.8/1000 (1993)、1歳未満22.9/1000 (1993)
	一人当たり加リ-摂取量	2880 kcal / 1日 (1992)
	初等教育就学率	男子 108.0% (1993)、女子 107.0% (1993)
	中等教育就学率	男子 70.00% (1993)、女子 75.00% (1993)
	高等教育就学率	41.0% (1993)
	成人識字率	96.0% (1993)
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の16%、都市の20%、農村の15% (1980-1990)

出典：世界銀行、INDEC、ECLAC、BRODA

\* 実質GDPの基準年 = 1990年

## IV-2. 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

経済の安定化を背景に、1995年5月1日、「経済成長5ヵ年計画」が発表された。これは、マクロ経済見通し、公共投資見通し等を提示するとともに、今後5年間の政策目標と政策手段を記載したものである。

## (1) 目標

- ①市場機能を通じた安定の強化
- ②経済成長の堅持
- ③雇用の拡大と所得格差の縮小

## (2) 課題

規制緩和、貿易自由化、非競争市場に対する政府関与、貯蓄・投資・輸出の増大、世界市場との統合、税制・労働制度・社会保障制度の改革、社会部門向け公共投資の拡大。

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済安定化	(1) ペソードルの兌換性保証(兌換法) (2) 現行為替レート維持 (3) 第一次財政黒字の対GDP比2%維持のための税制改革、税務管理強化	(1) 現地通貨割高感是正のための切り下げ圧力 (2) 景気停滞防止に適切な措置が取られるか (3) 国民の信頼をどこまで強固に勝ち取れるか
(2) 公的部門の効率化・民営化の推進	(1) 公務員制度の再編 (2) 中央政府の機構・機能の再編・合理化 (3) 公共事業の民営化後の規制 (4) 主として民営化推進分野における環境配慮	(1) 新制度の下での政府内人材育成 (2) 民営化分野での適切な監督、規制の推進
(3) 規制緩和	(1) 各種規制法令の改正・撤廃	(1) 期待される新規参入、退出がなされるか (2) カルテル、談合防止の適切な措置が取れるか
(4) 地方分権化・地方開発	(1) 教育、医療施設の州への移管 (2) 地方政府の組織合理化制度改編 (3) 地方政府、民間主導によるインフラ整備 (4) 地域産業の振興 (5) パタゴニア地域開発、振興	(1) 地方政府の行政能力・体制 (2) 地域住民の地方開発への参加意識 (3) 他州の動向、近隣諸国の動向の的確な把握 (4) 民間企業のインセンティブ

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(5) 輸出振興	(1) メルコスール (1995年1月発足) 推進による市場規模の拡大 (2) アグロインダストリーの振興 (3) 輸出品目の多様化 (鉱業・農林水産業振興、高付加価値製品の振興) (4) 輸送、通信等のインフラ整備、効率化	(1) 国際競争力の獲得 (品質管理、コスト削減) (2) 適切な資金、情報チャンネルの構築
(6) 産業構造の多様化・高度化	(1) 品質管理・生産性向上・省エネルギー・情報化等生産効率の向上 (2) 製造業の競争力向上 (3) 科学技術の産業への応用の推進 (4) 外資提携による外国技術導入の推進 (5) 外国直接投資誘致のための環境整備 (6) 中小企業の育成・近代化、企業間の連関の促進・強化	(1) マクロ経済安定、制度改革への信任 (2) 適切な情報、資金供給チャンネルの確立 (3) 民営化、規制緩和による競争の促進 (4) 技術移転の促進
(7) 保健医療	(1) 健康保険制度の改革 (2) 公的医療機関、医療機器設備の更新・整備	(1) 制度の改革へのコンセンサス (2) 医療従事者の低賃金による専門医師等の不足 (3) 予算不足 (4) 医療機関の運営能力の弱さ
(8) 人的資源開発	(1) 地域住民参加による初等教育の質の改善 (2) 高等教育機関の整備・充実 (3) 企業内教育制度の整備	(1) 教員の低賃金 (2) 教育、研究予算の不足 (3) 教育政策に係る長期ビジョンの欠如

### 3. 開発計画のための投資計画

1995年～1999年の公共投資合計額は、約703億ペソと見込まれ、投資主体/財源別の内訳は以下の通り。

民営化企業/コンセッション企業による業務的投資	50.2%
中央政府/機関による投資	8.5%
州・自治体の独自財源による投資	41.2%



## 4. 国家予算

中央政府の1996年度予算  
(単位100万ペソ)

			経常支出	39,995	(91.1%)
			資本支出	3,941	(8.9%)
経常収入	40,455	(96.9%)	歳出計	43,891	(100%)
資本収入	1,282	(3.1%)			
歳入計	41,737	(100%)	歳出の支出目的別内訳		
			一般行政	4,132	(9.4%)
			国防・保安	3,291	(7.4%)
			社会事業	27,793	(63.6%)
			経済事業	2,876	(6.5%)
			公的債務	5,864	(13.3%)
			歳出計	43,891	(100.00%)

備考： 1997年度予算は、現行会計法規定に従って前年度9月15日以前に国会に提出し、前年度内に承認されたが、この会計法の規定に従って（前年度内に）制定された予算は、同法施行以来、1953年度予算について6度目である。

(1997年度予算法策定の前提条件)

年間インフレ率	：	2.0%	貿易収支	：	▲1,902百万ドル
為替レート	：	1ペソ=1ドル	消費の上昇率	：	4.3%
GDP成長率	：	5.0%	投資の上昇率	：	10.0%

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODAの総額（純額）： 145.1百万ドル（1994年）

	イタリア	ドイツ	スペイン
援助額	51.5百万ドル	31.6百万ドル	28.5百万ドル
シェア	35.5%	21.8%	19.6%
援助形態	技術協力+有償資金協力	技術協力	技術協力+有償資金協力
重点分野	中小企業振興 国家改革・科学技術 エネルギー・移住者支援	中小企業開発 土地台帳作成 労働問題、環境	中小企業振興 環境及び天然資源保護 インフラ、産業技術向上

## 2. 国際機関の動向

二国間ODAの総額（純額）： 79.5百万ドル（1994年）

	UNDP	EDF
援助額	79.4百万ドル	5.2百万ドル
シェア	99.9	6.5
援助形態	技術協力	技術協力
重点分野	経済成長 貿易及び投資 政府機関の機能向上	商工業振興 エネルギー 環境 科学技術

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位： 4位。 シェア： 12.4%（1994年）

援助額（百万ドル、1995）	援助動向
技術協力 27.78	アルゼンティンは所得水準が高いことから、わが国は技術協力を中心に協力を行っている。協力分野は経済運営、農林水産業、鉱工業、経済インフラ、保健医療、環境等幅広い分野にわたっているが、近年植物防疫や機械設計、情報処理、エネルギー管理輸出競争力の強化に向けた産業の近代化、高度化に関する案件が増加している。94年度よりアルゼンティンに対する初めてのプロジェクト型借款として環境案件「レコンキスタ川流域衛生環境整備計画」が実施されている。
無償資金協力 0.00	
有償資金協力 13.40	
合計 41.71	

出典： 外務省経済協力局編「わが国の政府開発援助」1996年

## 4. 同国におけるODAの重要性

- (1) 1991年の国家予算に占めるODAの割合 : 0.1% (1993年、世界銀行)  
 (2) 1994年の名目GNPに占めるODAの割合 : 0.08%

アルゼンティン経済に占めるODAの割合は極めて小さく、同国の経済社会開発を図るためにODAで何が出来るのか十分検討する必要がある。

(参考) 主な国の経済に占めるODAの割合の比較

	名目GNP	ODA/名目GNP
タイ	129,864	0.5%
インドネシア	167,632	0.9%
バングラデシュ	26,636	6.8%
ヴェトナム	13,775	5.9%
ボリビア	5,601	9.8%
パラグアイ	7,606	1.4%
ケニヤ	6,634	10.0%
エチオピア	6,947	15.2%

出典： 外務省経済協力局編「わが国の政府開発援助」1996年

1992年3月合意のIMF・EFF合意(32億ドル、但し1991年6月29日合意スタンバイ・クレジット第3回トランシュ分以降の振替分を含む)、世銀、IDBの調整融資を活用して、政府機構の再編・合理化、制度改革が行われ、経済成長5ヵ年計画では、主要プロジェクトはこれら国際金融機関からの技術協力を含む借款が軸となっている。

## 5. 援助機関の連携等

UNDP主催のもと、国際機関、援助国間の情報交換のための連絡会議が定期的にされていたが、1992年9月以降中断されている。

## 6. NGOの活動状況

## (1) 現在活動中のNGO機関

現在活動中のアルゼンティン系のNGOは環境保護団体等を中心に急増している。各機関の寿命が比較的短いため、活動中機関数を正確に把握することは困難であるが、数

千に及ぶとされている。アルゼンティン系NGOの中で、MEDICOS EN CATASTROFESが国連（UNHCR）で認められ、海外で活動している唯一のNGO（アフリカのブルンディ、ルアンダ等に医師派遣）である。他方、外国系のNGOについては、アメリカ系のNGOが最も活発であり、イタリア、スペイン等のヨーロッパ系のNGOについては各国政府資金またはEU資金の運営機関として機能しているものが多い。

## （2）主要機関及び活動内容（外国系）

- ◇ KELLOGGS FOUNDATION （アメリカ）： 医療、教育、農村開発等
- ◇ FORD FOUNDATION （アメリカ）： 社会開発等
- ◇ ROCKEFELLER FOUNDATION（アメリカ）： 医療等
- ◇ NOVIB （オランダ）： 医療、教育等

## 7. その他

アルゼンティン政府は1992年より「アルゼンティン水平協力基金（FOAR）を設け、中南米諸国を中心に専門家派遣と研修員受入事業を実施している。主な協力分野は、農業、水産業、教育、エネルギー、財政、運輸・通信、工業、天然資源、医療分野であり、1995年末現在の協力実績は専門家派遣人数は1,077人、研修員受入人数は328人である。このほか、国連ボランティア（UNV）事業の一環として「ホワイトヘルメット」ボランティアの派遣も開始している。

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：インフレ鎮静化に成功し、世論の支持を受けていたメネム政権は、大統領の再選を可能にした憲法改正後に行われた選挙でも圧勝し、1995年7月より2期目を務めることとなった。不況対策、失業、貧困などの社会問題への対応が課題である。

外交：メネム政権は、米国、EC、日本、アジアNIEsとの関係の優先を基調としているが、国連平和維持活動（PKO）へも積極的に参加し、また中南米諸国との協調も重視している。

経済：1991年に導入されたコンバティビリティ・プランが功を奏し、その後は安定した経済成長が見られた。しかし94年12月のメキシコ通貨危機の発生により、一転してアルゼンティン経済に対する不安が広がり、95年には再度IMFの拡大構造調整融資を受けざるを得ない状況となった。96年第2四半期以降の景気は回復傾向に転じ、消費者物価上昇率も沈静化しつつあるが、失業率は依然として高く、雇用情勢は改善されていない。

社会：保健医療、教育水準は、ラテン・アメリカ諸国の中でトップ水準を維持しているが都市部と農村部との地域格差が見られる。人口に関しては、都市人口の割合が高い。都市環境問題は他のラテン・アメリカ諸国の大都市と比較してさほど深刻ではない。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は立憲共和制。

元首は大統領。1995年の大統領選挙から、従来の間接選挙に代わって、直接選挙で選出されることとなった。任期は従来6年から4年に短縮され、1回に限り連続再選が可能になった。現職の任期は経過措置として99年12月までである（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は上下2院制で、1994年憲法により、上下両院ともに首都と各州の計24選挙区で、比例代表制による直接選挙で選出されることになった。上院は任期は6年で、2年ごとに3分の1の州で改選される。各選挙区から3名ずつ選出され、2001年には総議員数は72議席となるが、改憲前に選出された議員の任期は尊重されるので、現在は定数を上回っている。下院は257議席で、各選挙区の人口に応じて議員数が異なる。任期は4年で2年ごとに半数が改選される（数値は共同通信社資料、1996）。

行政機構は、大統領府の下に8省、12庁からなる（JICA資料、1995）。内閣は大統領が任命する。

地方行政制度は、連邦首都（ブエノス・アイレス市）と23州からなる（共同通信社資料、1996）。州知事、市長、州・市議会議員は直接選挙制である。

現在まで全州において州憲法が制定されており、諸州憲法の主な内容は、憲法秩序の擁護、人権の保護、自由の制限、政党の再認知、所有権の社会的側面、経済活動の社会的側面、環境保護、民主的参加手続きなどとなっている。

司法制度については、連邦裁は3審制（連邦最高裁判所、下級裁判所、刑事裁判の迅速化を図った公開・口頭審理の裁判所）、州裁は2審制（高等裁判所、下級裁判所）をとる。連邦最高裁判事は上院の承認を得て大統領が任命する。従来連邦裁判所の判事は5名から構成されていたが、メネム政権になってから9名に拡大された。通常犯罪については、1984年に死刑を廃止した（数値は外務省資料、1995）。

主な政党は以下の通り。尚、実質的にはペロン党と急進党の2大政党制となっているが、憲法改正を機にペロン党から分派した勢力が第三勢力として台頭している（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 正義党 (Partido Justicialista、通称ペロン党)

故ファン・ペロンが創設した政党で、民族主義、大衆救済路線のペロン主義の下に団結している。主要労組を網羅する労働総同盟 (CGT) が支持基盤。人脈や路線対立を巡り、党内対立も激しい。現在の党首はメネム大統領。1995年12月10日発足の国会の下院の獲得議席は132議席、上院は38議席。

2) 急進市民連盟 (急進党、Unión Cívica Radical 略称: UCR)

1890年創設。中流層が支持基盤。現在の党首はロドルフォ・テラニョ下院議員。1995年12月10日発足の国会の下院の獲得議席は70議席、上院は20議席。

祖国連帯戦線 (Frente del País Solidario 略称: FREPASO) は、正義党とキリスト教民主党、左翼勢力が結成した中道左派連合である。その他に、尊厳独立運動 (Movimiento por la Dignidad y la Independencia 略称: MODIN)、民主中道連合 (Unión del Centro Democrático 略称: UCeDe) などがある。

(参考文献)

「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

『ラテン・アメリカ時報』 6月号 1995 ラテン・アメリカ協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1955年以来基本的には軍政が続いていたが、73年5月に民政に移管され、55年クーデターで追放されたペロンが復権した。ペロンは74年7月に死去し、その妻であったイサベル・ペロン夫人が副大統領から大統領に昇格したが、経済危機、左翼、右翼のテロが激化する中で、76年3月に起こった軍事クーデターのために解任された。

この軍事政権は、3軍司令官によって構成される軍事評議会を最高機関とし、国会を閉鎖した。以後、1976年3月就任のホルヘ・ヴィデラ大統領、81年3月就任のロベルト・ヴィオラ大統領、81年12月就任のレオポルド・ガルティエリ大統領の3代の軍政下で、治安は回復したが経済は停滞を続けた。ガルティエリ政権は、82年4月に英領フォークランド (マルビナス) 諸島を占領したが、同年6月にイギリスとの戦闘に敗れ退陣を余儀なくされた。代わって同年7月1日に就任したレイナルド・ピニョーネ大統領は、83年12月、政権を民政に移管して退陣した。

民政移管後の選挙では、急進市民連盟（Unión Cívica Radical、通称急進党、略称：UCR）が圧勝し、同党のアルフォンシンが大統領に就任した。軍政下の人権抑圧の責任追及と経済危機の解決がアルフォンシン政権の課題になった。軍政首脳に対する責任追及については、1986年12月の最高裁判決でヴィデラ元大統領、マセラ海軍司令官に無期刑が宣告されるなど、5人の軍政首脳に有罪判決が下った（数値は共同通信社資料、1996）。

1989年5月の大統領選挙では、正義党代表でラ・リオハ州知事のカルロス・メネムが当選し、同年7月に就任した。アルフォンシン政権下での、軍政による人権弾圧の責任追及については軍側の反発が強く、90年3月、軍人約600人が反乱を起こしたが、武力で鎮圧された。メネム大統領は、就任以来軍との融和政策をとっており、この反乱の後、ヴィデラ元大統領、ヴィオラ元大統領ら旧軍政首脳全員を釈放した（数値は共同通信社資料、1996）。

メネム政権は、インフレの抑制、経済の安定化と持続的成長を最大の政策課題として掲げ、公営企業の民営化、人員削減を中心とした行政改革・合理化、税収拡大、地方分権化、規制緩和、社会保障制度改革に関わる政策などを推進し、内外からの投資拡大を図った。このうちインフレ抑制に関してメネム大統領は、その鎮静化にある程度成功した。1993年10月の下院議員選挙でも与党の正義党は急進党に圧勝した。

大統領の連続再選は憲法で禁じられていたが、支持率の回復を背景に1994年8月、メネム政権は大統領の連続再選を1回限り容認することなどを骨子とした新憲法を採択した（数値は共同通信社資料、1996）。

上記新憲法に基づき、1995年5月14日、大統領選と下院（半数の130議席）の選挙が実施された。大統領選では、現職のメネム大統領が2位以下候補に大差をつけて圧勝した。また下院選でも、与党は議席数を伸ばし、非改選と合わせて132議席と、過半数を確保した。91年以降の経済安定化政策でインフレを鎮静化させたことに有権者の信任が集まった結果となった。一方UCRは、大統領選で得票率3位に終わり、下院選挙でも大きく議席を減らし、2大政党制に陰りが見えた。大統領の連続再選を容認するための憲法改正を巡り、与党と共同歩調をとったことなどから野党色が薄まり、これにより改憲反対を唱えた祖国連帯戦線（Frente del País Solidario 略称：FREPASO）に支持層を奪われた形となった。UCRのアルフォンシン党首は9月に辞任を発表し、11月の党大会でロドルフォ・テラニョ下院議員が党首に選出された（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年7月8日、メネムが大統領に就任し、ボウザを首相に任命して内閣が組閣された。

1996年3月、ボウザ首相が退陣し、後任にはジョージ・アルベルト・ロドリゲス教育大臣が就任した。同年7月26日、91年から5年半にわたりアルゼンチンの経済改革を主導してきたカバロー経済大臣が退陣し、フェルナンデス中央銀行総裁が後任大臣に指名された。メネム大統領とカバロー元経済大臣は、度々衝突を繰り返していた。今回の経済相解任で経済の混乱が心配されたが、メネム大統領が今後とも経済改革を推進することを明確にしたことから、フェルナンデス新体制は順調な滑り出しとなった。しかし、不況対策や失業、貧困といった、山積みする社会問題に一層迅速な対応



を迫られている。

また、旧来の保守勢力が、地方政治レベルにおいて残存している。これまでに中央レベルで推進されてきた国営企業の民営化などの経済改革が、今後は州レベルで実施されることが目指されているが、地方政治レベルにおける様々な障害によって、これらの経済改革は円滑に進展しておらず、今後の課題となっている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

『ラテン・アメリカ時報』 5月号 1994、6月号、8月号 1995、

4月号、9月号 1996 ラテン・アメリカ協会

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

Country Report:Argentina 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report:Argentina 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Argentina 2nd quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 緊縮政策に対する抗議激化

中央政府の緊縮政策のあおりで、州政府は財政難に陥り、公務員給与の減額、遅配などで1993年12月以降、暴動などの抗議運動が続出している。

1995年6月23日にはコルドバ州コルドバで、州政府が公務員給与と年金の代わりに州政府債を発行しようとしたために、約2,000人の公務員が州議会議事堂に乱入して放火するなどした。サンファン州サンファンでも7月26日、賃金引き下げに抗議して公務員らが州庁舎を占拠。リオネグロ州の州都ビエドマでは9月22日、給与の未払いに怒った公務員ら2,000人が州議会議事堂を占拠し、警官隊と衝突した(数値は共同通信社資料、1996)。また1996年8月7日にも、政府の緊縮財政に講義するゼネストが実施された。

メネム政権は失業増となる緊縮財政、公営企業民営化の堅持を重ねて表明している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 9月号 1996 ラテン・アメリカ協会

## (2) 「汚い戦争」に謝罪

1995年3月、元海軍将校が、軍政権時代の77年に左翼活動家計30人を飛行機から生きたまま大西洋に突き落とし、殺したと告白した。1976～83年の軍制下で左翼勢力が弾圧され、民政移管後に政府調査委員会が確認しただけでも死者・行方不明者は8,960人を数えた。4,000人が殺され、1万人が行方不明になったともいわれる。こうした弾圧は「汚い戦争」と呼ばれた。4月5日、陸海空3軍の参謀総長が事実を認め、謝罪した。軍として当時の弾圧をめぐり謝罪したのは初めてである（数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

## (3) ユダヤ人協会爆破に軍人逮捕

1995年7月、ブエノス・アイレスで100人近い死者を出したユダヤ人施設爆破事件で、アルゼンティンの捜査当局は同年12月1日、テロにかかわった疑いがあるとして3人の現役軍人を含む12人を逮捕した。アルゼンティンには約30万人のユダヤ人がいる（数値は朝日新聞社資料、1995）。

(参考文献)

「朝日新聞」 1995年12月2日 朝日新聞社

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

メネム政権は先進諸国を中心とする国際経済のなかで経済の再建を図ることを外交の目標としており、そのため米国、EU、日本との関係強化に高い優先順位をおきつつ、外交の転換を図っている。特に従来疑惑の目でみられていた原子力、ミサイル開発分野等軍縮・核不拡散分野における政策を転換している。1995年1月にトラテロルコ条約に加盟し、95年2月にNPT条約に加盟した。また95年1月に発足したメルコスール外交はもうひとつの重要な軸となっており、南米統合の動きが展開されている。

(参考文献)

「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 近隣諸国との関係

中南米諸国との関係では、ブラジルとの関係が最も重要である。かつては南米地域で覇権を競った相手であるが、1985年のイグアス宣言、86年の22の経済統合議定書調印を経て、95年を目処に関税ゼロに向けての関係強化を図ってきた。91年3月には南米共同市場条約がアルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4ヵ国間で調印され、ブラジルを含む南米地域の経済統合に向けての第1歩を踏み出した。なお、ブラジル、チリとの間では核不拡散や軍縮の分野における政策でも最近注目すべき展開があり(91年3月のアルゼンティン、ブラジル、チリの3ヵ国による化学、生物兵器の開発等の禁止に関するメンドーサ宣言、同年12月のIAEAとのブラジル、アルゼンティン共同体保障措置協定の締結、92年8月のトラテロルコ条約のアルゼンティン、ブラジル、チリ共同修正の採択等)、注目される(以上数値は外務省資料、1995)。

(参考文献)

「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省

#### (2) 米国との関係

米国との関係は軍政時代に悪化したが、メネム政権になってからは著しく改善されている。米国はメネム政権の経済政策を一貫して支持しており、メネム政権も対米協調路線を採っている。1990年の湾岸危機発生で、メネム政権は米国の呼び掛けに答えてミサイル艦2隻をベルシャ湾に派遣した(共同通信社資料、1995)。93年6月にはメネム大統領が訪米し、中南米の元首としては最初に米国のクリントン大統領と会見した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

### (3) 英国との関係

1982年のフォークランド紛争以後英国とは国交を断絶していたが、90年2月に外交関係の全面正常化に合意した。フォークランドの領有権問題に関しては棚上げされたままだが、フォークランド諸島周辺水域の漁業交渉などを通じて関係は改善されてきている。93年11月、ディ・テラ外相が訪英し、両国はフォークランド諸島周辺のイカ漁業制限をめぐる合意文書に調印した。同年12月、英地質調査局がフォークランド諸島付近に有望な油田が存在する可能性があるとの調査結果を出し、メネム大統領は共同開発の希望を表明した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

日本とは1899年に国交を樹立、第2次大戦中の断交を経て1952年に国交を回復し、62年には査証免除の取極めが行われた。アルゼンティンには日系人が3万人、日本国籍を保持している移民1世や長期滞在の日本人が1万5,000人いる。93年11月にはメネム大統領が公式に訪日し、細川首相（当時）と会談した。（数値は共同通信社資料、1995）。

現在長期滞在者約500人、日系人約4万5,000人（うち日本国籍保有者数1万5,000人）が在住している。職業別では洗染業、花卉栽培業経営者が多く、出身地別では沖縄県人が多い（全体の約7割）（以上数値は外務省資料、1995）。

なお、学術交流については、日本学術振興会とCONICET（科学技術研究会議）が1989年に研究者交流計画を開始した他、大学レベルではコルドバ、カトリック大学と上智大学、ベラグルーノ大学と京都外国語大学、ブエノス・アイレス大学及びパレルモ大学と創価大学がそれぞれ留学生交換を行っているほか、ラ・プラタ大学アジア太平洋研究所とアジア経済研究所が資料交換を行っている。

(参考文献)

「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍と準軍隊の憲兵隊、州海軍から構成される。総兵力は陸海空軍計67,300人、憲兵隊1万8,000人、州海軍1万3,240人となっている（メイナード出版社資料、1996）。

1995年4月1日より徴兵制度が廃止された。95年以降は、18歳～24歳までの男女の応募により新兵を採用することとなる（数値はラ米協会資料、1995）。

1983年に民政移管が実現し、急進党政権が誕生して以来、大幅な軍事費削減が行われ、概ね対GDP比3%台で推移してきた。この政策は現在に至るまで引き継がれている。

1994年における軍事支出のGDPの占める割合は1.7%で、ラ米及びカリブ地域の平均（1.6%）とほぼ同数である（数値はUNDP資料、1996）。

在外兵力では国連平和維持活動として、アンゴラ、クロアチア、キプロス、ハイティ、イラク・クウェート、中東、ルワンダ、西サハラに兵力を派遣している。

表 II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 (注1)	67,300 人 (徴集兵18,100人) (予備役: 377,000人)
陸軍	40,400 人 (徴集兵13,400人)
海軍	18,000 人 (海軍航空隊 3,000人、海兵隊 4,000人、及び徴集兵 3,500人を含む)
空軍	8,900 人 (徴集兵 1,200人)
軍事予算 (注1)	3,140 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.30 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	3.8% (1985年)      1.7% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

### (参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 3月号付録

1995 ラテン・アメリカ協会

「アルゼンティン共和国概観」 1995 外務省

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

アルゼンティンは天然資源が豊富なため、農業と食品加工部門において、他の諸国に比較して有利な立場にあった。第2次世界大戦中、及び戦後におけるヨーロッパ諸国向けの1次産品輸出は多量の外貨をもたらした。アルゼンティンは世界有数の経済大国となった。さらに工業部門においてもヨーロッパ諸国に対抗できる力をつけるために、政府は輸入代替工業化政策による積極的な工業振興政策を打ち出した。しかし、政府が採った保護主義的な工業政策と過剰な労働者優遇政策は、かえって労使双方に国際競争と生産性の向上を進める意志や熱意を失わせ、財政赤字の増加と消費者物価の高騰、対外債務の累積を誘発する事態をもたらすことになった。

1982年には対外債務危機が表面化し、これに対して初めて採られた厳しい経済安定化の試みが、85年のアウストラル・プランであったが、成果は短期間しか持続せず、89年にはハイパー・インフレに陥った。これに対し91年4月に導入されたコンパティビリティ・プランは効果を示し、その後は実質GDP成長率の上昇、消費者物価上昇率の低下が見られ、貿易収支悪化により経常収支赤字は拡大傾向にあったものの、93年、94年も安定した成長が続いた。

しかし1994年12月のメキシコ通貨危機の発生により、一転してアルゼンティン経済の先行きに対する不安が広がった。政府は、アルゼンティンとメキシコの差異を強調して、危機の波及を防ごうとしたが、外国投資家の不安をめぐうことはできず、95年2月までに資本逃避、深刻な金融情勢の逼迫、金利の上昇などに見舞われ、財政危機まで懸念された。95年5月に大統領選挙を控え、厳しい経済政策をとることもできず、再度IMFの拡大構造調整融資を受けざるを得ない状況となった。96年第2四半期以降の景気は回復傾向に転じ、消費者物価上昇率も沈静化しつつあるが、失業率は依然として高く、雇用情勢は改善されていない（数値はEIU資料、1995<sup>b</sup>）。

#### (参考文献)

Country Report:Argentina 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report:Argentina 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

Country Profile:Argentina 1994-95 1995<sup>c</sup> EIU

Country Report:Argentina 2nd quarter 1996 EIU

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『国際情報大事典』 1992 学研

「アルゼンティン共和国概観」 1994 外務省資料

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1994 ラテン・アメリカ協会

## 3-2. マクロ経済状況

### (1) 一般状況

ヨーロッパの穀倉地帯として位置づけられるほどの豊かな農牧業部門の資源を元に経済大国となったアルゼンティンは、第2次世界大戦後、工業部門も発展させるべく、国家主導で積極的な工業化を推進した。しかしこれにより肥大化した公共部門は財政赤字の拡大につながり、1970年代後半以降、消費者物価の高騰、投資・生産の停滞が顕著となった。89年以降は、国営企業の民営化が断行され、経済の自由化が進められたことが功を奏し、実質GDP成長率も、89年のマイナスから、90年には0.1%（表Ⅱ-3-1参照）と若干ながらプラスに転じ、1991年から94年には8%程度（表Ⅱ-3-1参照）の高い成長率で推移した。しかし、94年末のメキシコの通貨危機の影響を受け、95年はじめには資本逃避などがあいついだことから、同年の実質GDP成長率は、マイナス4.4%（EIU資料、1996）を記録、96年の第1四半期も前年に引き続き景気が後退した。なお、96年第2四半期以降は回復傾向にある。

1940年以降のアルゼンティンでは、景気低迷とともに消費者物価が上昇することがしばしば起こっていた。70年代には、財政赤字拡大と消費者物価高騰の関係が鮮明になったにも関わらず、財政赤字は通貨増刷によって賄われつづけた。一時しのぎ的な消費者物価の抑制策として物価凍結などが繰り返し行われたものの、拡大する財政赤字を通貨増刷によって補填しつづけたため、消費者物価は上昇を続けた。特に、76年、84年、89年のハイパー・インフレ時には、財政赤字の補填に通貨増刷を続け、消費者物価はさらに上昇するだろうという懸念から、経済がドル化するという現象まで見られた。このような事態に対し、89年7月に発足したメネム政権は、根本的な消費者物価抑制策にのりだし、原則として物価、賃金を凍結することなく、財政赤字の改善、通貨増刷の抑制によって消費者物価の上昇を抑制させる方法を採用した。91年1月末に就任したカバロ経済大臣は、この基本方針に加え、為替レートの固定などを軸としたコンバーティビリティ・プランを導入し、消費者物価上昇の抑制を図った。これらが功を奏し、1990年から94年の急速な経済成長と並行して、消費者物価上昇率は、90年の2,314.0%（表Ⅱ-3-1参照）から、ようやく低下傾向に転じ、95年には3.4%（EIU資料、1996）にまで沈静化した。

失業率は、1989年のハイパー・インフレにより生産活動が大きな影響を受け、87年の5.9%から上昇し、89年、90年にはそれぞれ7.6%、7.5%を記録、厳しい雇用情勢となった。90年後半以降の消費者物価上昇率の低下傾向に伴い91年後半からは景気も回復し、91年のコンバーティビリティ・プラン以降、多量の雇用機会が創出されたことから、同年の失業率は6.5%にまで低下した。しかし、求職者の増加にともなう相対的な雇用機会の減少と、大規模の民営化や民間企業の工場閉鎖や合理化にともなう失業者の増加により、失業率は翌年から再度上昇傾向に転じ、92年には7.0%、93年には9.6%、94年には11.5%と悪化し、94年12月のメキシコの通貨危機の影響で景気が後退した95年には、さらに18.6%にまで上昇した。96年3月にいたっても、特に小規模企業の倒産が相次ぐなど、雇用状況の改善はみられていない。96年には、全ての労働争議を強制的に和解をさせる法と、労働上の危険と事故のための保障を確保する法が承認された。政府はこれらにより労働市場の柔軟性を高め、失業率を低下させることを試みている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1996）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	0.1	8.9	8.7	6.0	7.1
消費者物価上昇率 (注1)	2,314.0	171.7	24.9	10.6	4.2
失業率*1 (注2)	N.A.	N.A.	N.A.	10.1	N.A.
GDPの割合** (注3)					
政府一般消費	5	4	N.A.**5	N.A.**6	N.A.**6
民間消費等	79	81	85	84	82
国内総投資**3	9	12	17	18	20
資源収支**4	7	2	-2	-2	-2
国内総貯蓄のGDPに対する割合**5 (注3)	16	15	15	N.A.**7	18

(注) \*1 : 首都圏、15歳以上。

\*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*5 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

\*6 : 「民間消費等」の中に含まれる。

\*7 : 数値は0または0.5未満。

出所: (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

Country Report: Argentina 2nd quarter 1994 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report: Argentina 2nd\*, 3rd\* quarter 1995 EIUCountry Profile: Argentina 1994-95 1995° EIUCountry Report: Argentina 2nd quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

「アルゼンティン共和国概観」 1994 外務省資料

「95年ラ米経済概況－ECLAC年次レポート(主要経済データ)」

『ラテン・アメリカ時報』 ラテン・アメリカ協会 2月号 1996



## (2) 国家財政及び金融

1980年代末には、80年代前半に表面化した対外債務危機への対応に始終し、財政政策の方針が定まらない中で財政赤字が拡大した。拡大した財政赤字を、従来のように対外債務の借入によって補填することができなくなった政府は、これを通貨増刷によって補填した。通貨増刷により消費者物価が急騰し、日々価値が失われる国内通貨から比較的安定した米ドルへの即時換金が日常化したにもかかわらず、通貨増刷によって財政赤字を補填する傾向は止まらず、89年5月にはハイパー・インフレに陥った。89年7月に発足したメネム政権は、積極的な民営化プログラム等を開始し、財政赤字の改善、通貨増刷の抑制によって消費者物価の上昇を抑制させる方法を採用し、91年1月末に就任したカバロ経済大臣は、この基本方針に加え、為替レートの固定などを軸としたコンバーティビリティ・プランを導入した。これが功を奏し、また臨時的な増税措置に加え景気上昇の効果から税収が急増し、民営化収入もあって、91年の財政収支は大きく改善した。92年には、政府が脱税対策に本格的に取り組んだことによりさらなる税収増が見込まれた。しかし92年中頃からは、景気減速により税収が伸び悩み、93年には歳出を一律10%カットする厳しい措置を講じることによって財政黒字を維持した。94年前半の税収は好調で、93年と比べ、より高い伸びを示した。95年の予算を黒字にするため、政府は緊縮財政政策を採った。IMFとの96年の財政収支の目標達成のためには、民営化の速度をあげる必要性がある（数値は外務省資料、1994）。

1994年、中央銀行は金融機関の経営効率化のためのルール作りや金利の透明性を高めるための方策に取り組んだ。なお、アルゼンティンの銀行で預金を行っているのは国民の10%以下に過ぎない（数値は EIU資料、1995°）。

1991年のコンバーティビリティ・プラン導入が評価され、92年にはIMFの拡大構造調整融資について合意に達し、その後の景気の回復から、94年以降、最後の2年間分について支払が延期された。しかし同融資は、94年12月に発生したメキシコの通貨危機の影響をうけてアルゼンティン経済も減速しはじめたことから、95年に再開された。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	9,695.422	71	15	6	8
貯蓄金利 (%)	1,518	62	17	11	8
広義のマネーサプライ (単位: 100万ペソ)	7,913*	19,097	31,030	45,453	N.A.

(注) \* : 前年までのデータと比較不可。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 1988年まで千ペソ、1989年からは 100万ペソ)

	1988	1989	1990
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	10,285.4	319.4	7,459.5
② 歳入 (③+⑥)	10,285.4	319.4	7,459.5
③ 経常歳入	10,254.5	314.1	7,159.3
④ 租税収入	9,411.0	286.3	6,455.9
⑤ 非税収入	843.5	27.8	703.4
⑥ 資本歳入	30.9	5.3	300.2
⑦ 贈与受取額	-*	-	-
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	12,372.5	331.8	7,704.8
⑨ 歳出	12,011.0	305.6	7,282.6
⑩ 経常歳出	10,742.3	287.9	6,945.1
⑪ 資本歳出	1,268.7	17.7	337.5
⑫ 純貸付額	361.5	26.2	422.2
⑬経常収支 (③-⑩)	-487.8	26.2	214.2
⑭財政収支 (①-⑧)	-2,087.1	-12.4	-245.3

(注) \* : 数値は0または 0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4: 歳出内訳

(単位: 1988年まで千ペソ、1989年からは 100万ペソ)

	1988	1989	1990
歳出	12,011.0	305.6	7,282.6
一般サービス	735.8 ( 6.1%)	25.4 ( 8.3%)	541.7 ( 7.4%)
国防	1,030.7 ( 8.6%)	30.4 ( 9.9%)	497.5 ( 6.8%)
公安	619.6 ( 5.2%)	16.9 ( 5.5%)	381.4 ( 5.2%)
教育	1,119.8 ( 9.3%)	30.3 ( 9.9%)	681.5 ( 9.4%)
保健・医療	244.0 ( 2.0%)	9.2 ( 3.0%)	205.9 ( 2.8%)
社会保障・福祉	4,864.0 (40.5%)	119.4 (39.1%)	3,338.7 (45.8%)
住宅・生活関連施設	43.5 ( 0.4%)	1.0 ( 0.3%)	26.3 ( 0.4%)
レクリエーション・文化	106.9 ( 0.9%)	2.5 ( 0.8%)	28.8 ( 0.4%)
エネルギー	730.3 ( 6.1%)	5.8 ( 1.9%)	178.8 ( 2.5%)
農林水産業	204.3 ( 1.7%)	5.0 ( 1.6%)	58.1 ( 0.8%)
鉱工業・建設業	252.2 ( 2.1%)	6.3 ( 2.1%)	92.8 ( 1.3%)
運輸・通信	1,089.9 ( 9.1%)	27.0 ( 8.8%)	409.5 ( 5.6%)
その他	1,084.3 ( 9.0%)	27.4 ( 9.0%)	852.6 (11.7%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report:Argentina 3rd quarter 1994 EIU

Country Profile:Argentina 1994-95 1995\* EIU

Country Report:Argentina 2nd quarter 1995<sup>b</sup> EIU

Country Report:Argentina 1995-96 1995<sup>c</sup> EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Argentina 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「アルゼンティン共和国概観」 1994 外務省資料

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』

1994年6月号

ラテン・アメリカ協会

### (3) 国際収支

貿易収支は、対外債務の支払のため多量の外貨を確保しなくてはならなくなった1980年代初めの対外債務危機以降、輸入が厳しく抑制されたことから黒字で推移していたが、91年のコンパティビリティ・プランの導入以降、貿易の自由化が進み、輸入が急増したことから、90年に黒字額が最高に達してからは、悪化傾向にあり、92年には赤字に転じた。これは外国資金によってまかなわれていたが、94年12月のメキシコの通貨危機以降は資本逃避が起これ、それが不可能になった。80年代初め以降の經常収支は、90年を除き赤字基調で推移しており、資本収支\*の変動も大きいことから総合収支も赤字基調で推移している(数値はIMF資料、1995)。

1980年代初めの対外債務危機以降、輸入は厳しく抑制されていたが、91年のコンパティビリティ・プラン導入後には、輸入関税は大幅に引き下げられ、またほとんどの非関税障壁の撤廃が行われた。また輸出関税と規制の全ても撤廃され、輸出手続きも能率化された。95年1月、南米南部共同市場(略称:MERCOSUR)が関税同盟として発効し、域内の貿易のほとんどは関税が免除され、域外との貿易については共通対外関税が設定された。加盟国内の調整が期限に間に合わない商品、資本財、及びコンピューターについては、2006年まで、共通対外関税の適用を延期することが決められた(数値はEIU資料、1995<sup>a</sup>)。

1991年に導入されたコンパティビリティ・プランにより、安定化政策の主軸として米ドルに為替レートが固定され、為替レートのいかなる変更も、法の変更手続きが必要となった。

1980年代末から90年代はじめの大幅な資本流入の一方、外貨準備高は急速な回復を見せた。91年の固定為替レート制度の導入により、過剰な資本流入は外貨準備の蓄積に変えられ、外貨準備高は89年の38億ドル(EIU資料、1995<sup>a</sup>)から93年には170億ドル(EIU資料、1995<sup>a</sup>)に増加し、その多くが外貨預金として保有された。しかし94年12月に発生したメキシコの通貨危機の影響をうけ、94年12月から95年5月初旬までに、外貨準備高は70億ドル(EIU資料、1995<sup>b</sup>)、約32%(EIU資料、1995<sup>b</sup>)の減少となった。

1995年、政府は、国内資本市場への投資流入を促進するため、すべての投資障害を撤廃し、外国資本の流入、貿易、引き上げが簡略化され、外貨規制も法規制もなく、資本利益も配当金も課税されないことになった。これらの結果、アルゼンティンの資本市場は世界有数の開かれた市場となった。

(注) \* : 表II-3-6では財務収支(IMF国際収支表の改訂により変更)。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	6,222	8,073	11,447	15,499	16,003
輸入カバー率 (月数)	5.6	5.5	5.9	5.9	6.1

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表\*<sup>1</sup>

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	4,552	-647	-6,546	-7,452	N.A.
貿易収支	8,628	4,419	-1,450	-2,428	N.A.
商品輸出 (fob)	12,354	11,978	12,235	13,117	N.A.
商品輸入 (fob)	-3,726	-7,559	-13,685	-15,545	N.A.
貿易外収支	-5,074	-5,859	-5,845	-5,470	N.A.
サービス (受)	2,446	2,408	2,560	2,656	N.A.
サービス (支)	-3,120	-4,007	-4,749	-5,137	N.A.
投資所得 (受)	1,854	1,746	1,369	1,502	N.A.
投資所得 (支)	-6,254	-6,006	-5,025	-4,491	N.A.
移転収支	998	793	749	446	N.A.
経常移転 (受)	1,015	821	798	597	N.A.
経常移転 (支)	-17	-28	-49	-151	N.A.
資本収支	- <sup>2</sup>	-	-	-	N.A.
財務収支	-5,850	160	8,838	-9,626	N.A.
直接投資 (収支) <sup>3</sup>	1,836	2,439	4,179	6,305	N.A.
証券投資 (収支)	-1,346	-34	-680	-9,035	N.A.
その他 (収支)	-6,340	-2,245	5,339	-6,896	N.A.
誤差・脱漏	715	-341	137	87	N.A.
総合収支	-583	-828	2,429	-16,991	N.A.

(注) \*<sup>1</sup> : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。\*<sup>2</sup> : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。\*<sup>3</sup> : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Argentina 1994-95 1995<sup>a</sup> EIUCountry Report: Argentina 2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIUCountry Profile: Argentina 1995-96 1995<sup>c</sup> EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFWorld Development Report 1992-1996 The World Bank『ラテン・アメリカ時報』 3月号<sup>a</sup>、9月号<sup>b</sup> 1994 ラテン・アメリカ協会

『日本経済新聞』 1994年12月18日 日本経済新聞社

#### (4) 対外債務

軍政時代のペソ高政策と高金利策により、主として先進国の民間銀行からの短期資本の借入が増加した結果、1980年以降対外債務が増加し、82年には大量の資本流出と海外からの資金流入停止に伴い対外利払いを履行できず、IMFおよび民間銀行団に金融支援を仰いだ。同82年以降、民間部門を救済する形で公的部門による民間債務の肩代わりが行われた結果、対外債務残高の8割以上が公的債務に転換された。また、元本の返済計画の組み直しにより短期の債務が減り、中・長期債務が全体の8割以上となった（数値は外務省資料、1994）。

1988年4月以降、国内の景気の悪化から対民間銀行債務の利払いを停止していたため、延滞額が累積していたが、メネム政権下の90年6月には一部の支払を開始した。IMFは91年のコンバーティビリティ・プラン導入後の経済安定も評価し、91年7月にスタンド・バイ（IMFからの借入予約）・クレジットを承認、92年3月にはこれを拡大構造調整融資に切り替えることを認めた。92年1月にアルゼンティンが提示した債務再構成案に基づいて交渉が行われ、同年4月には元本35%削減、金利軽減などのオプションからなる債務再構成計画が基本合意された。同年12月に、同計画に基づく、新旧債務の交換契約が、主要債権銀行との間で調印されると、IMF、世銀、IDB、日本輸出入銀行が相次いでこれを支援する融資の供与を承認した。93年には商業銀行との間にプレイディ協定の債務削減に合意し、対外債務残高は減少した。パリ・クラブとの債務返済計画の組み直しについても、89年12月に第3次、91年9月に第4次、92年7月に第5次、93年8月に第6次の合意が成立した（数値は外務省資料、1994）。

1994年には、対外債務残高が減少したことや、景気の回復が見られたことなどからIMFは拡大構造調整融資の最後の2年間分について、支払を延期した。しかし、同年12月のメキシコの通貨危機の影響を受け、アルゼンティン経済は再度IMFに資金援助を請う必要に迫られ、95年にはIMFは拡大構造調整融資を再開している。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	62,233	65,397	68,339	70,566	77,388
長期債務	48,706	49,368	49,849	58,393	66,005
公的債務	46,906	47,568	47,605	52,024	55,785
民間債務	1,800	1,800	2,244	6,369	10,220
IMFクレジット	3,083	2,483	2,314	3,520	4,211
短期債務	10,445	13,546	16,176	8,653	7,171
対外債務返済額	6,161	5,545	5,003	6,562	6,692
債務返済比率 (%)	41.1	36.4	32.3	36.8	31.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「アルゼンティン共和国概観」 1994 外務省資料

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

産業構造をGDP構成で見ると、第2次産業と第3次産業の比率が高く、先進国に類似している(表II-3-8参照)。

近年の農業のGDP構成比は15%前後から1994年には5%(表II-3-8)にまで低下しているが、肥沃な牧草地帯に恵まれたアルゼンティンでは依然として農牧産品が輸出額の約4割(EIU資料、1995)を占め、農業は国民経済にとって重要な産業となっている。

工業(製造業)に関しては、ペロン政権時代からの工業化政策により、南米諸国の中では最も工業化の進んだ国となっている。1980年代は70年代の政情不安が影響して経済活動が落ち込み停滞していたが、1990~94年にかけては国内需要の拡大にともない生産高も増加して回復基調にある。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

(単位: %)

	1990 <sup>*2</sup>	1991	1992	1993	1994
農業	13	15	6	6	5
工業 <sup>*1</sup>	41	40	31	31	30
(製造業)	N.A.	N.A.	(22)	(20) <sup>*3</sup>	(20)
サービス業等	45	46	63	63	65

(注) <sup>\*1</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

<sup>\*2</sup> : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

<sup>\*3</sup> : 指定年以外の数値。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農林漁業	11.3	4.0	0.1	-1.0	1.5
鉱業・採石	5.4	-5.6	8.0	5.8	11.4
製造業	2.0	11.9	7.3	4.5	4.1
建設業	-15.7	21.3	21.7	10.9	14.3
電気・ガス・水道	8.7	2.3	5.4	10.7	6.0
商業	1.8	16.5	9.2	4.5	7.1
運輸・通信	-4.3	4.4	11.2	6.9	7.1
金融・保険・不動産	-2.3	10.0	13.2	10.0	12.6
地域・社会・個人 サービス	0.1	-1.4	1.0	7.2	4.6

出所 BCRA.

(Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

## 2) 農業

農牧・水産業はGDPに占める割合では近年5%に過ぎないが、牛肉及び穀類などの農産物は総輸出額の約60%を占める重要な産業である。1990年から94年にかけての同部門のGDP成長率は4.4%にとどまったが、漁業は漁獲量及びその輸出量が大幅に増えている(数値はEIU資料、1995)。

主要農産品は、小麦、大麦、トウモロコシ及び植物性油などに使う大豆、向日葵の種子などである。漁業の主要産品は、数種のタラ類の魚、イワシ、イカなどである。牧畜では、牛、豚、羊、鶏の肉製品や乳製品が主な産品である。

第2次大戦後の歴代政権は工業振興政策を優先的に進め、農牧業の近代化・合理化には殆ど力を入れてこなかったため農業関連技術の進歩は遅れている。また肥料の使用も欧米諸国と比較して遅れており、農牧業の収穫が気象条件に左右されやすくなっている。

表 II -3-10 : 主要穀物の生産量

(単位:千トン)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
穀物	22,295	25,264	25,550	23,651	24,428
うち、玉蜀黍	7,685	10,701	10,901	10,246	11,120
小麦	10,992	9,884	9,874	9,604	10,857
ソルガム	2,252	2,767	2,860	2,158	1,623
油種子	15,663	15,282	14,411	15,554	17,800
うち、大豆	10,862	11,310	11,045	11,313	12,020
向日葵種子	4,034	3,408	2,956	3,920	4,769
工業原料用作物 (綿、さとうび、タバコ、茶)	15,568	13,859	11,198	12,021	N.A.

出所 Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca.

(Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-11 : 畜産及び水産量

	1990	1991	1992	1993	1994
牛 (総頭数) (百万頭)	50.3	51.2	53.0	52.7	53.7*
牛 (屠殺数) (千頭)	12,469	12,345	11,712	11,895	11,840
羊 (屠殺数) (千頭)	4,990	4,654	4,440	4,388	4,459
豚 (屠殺数) (千頭)	1,686	1,682	1,848	2,081	2,167
家禽 (百万頭)	149	173	233	257	336
牛乳 (百万リットル)	6,093	5,937	6,591	7,002	7,607
総漁獲高 (トン)	544,940	630,006	692,110	919,503	938,602

出所 Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca.

(Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会  
Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU



### 3) 鉱業

地形的には隣国ボリヴィア、チリ、ペルーなどに類似しており、アルゼンティンにはかなりの鉱物資源の埋蔵量があると推定されている。しかし、鉱山が遠隔地にあるためその開発は石油、天然ガス、石炭を除いて遅れており、GDPにおける鉱業（石油・ガスを除く）シェアは0.2%に過ぎない。現在生産されている鉱物資源は、鉛、金、銀、亜鉛、ウラニウム、銅である。1993年、政策が変更され外国人投資家の採掘権が認められるようになったため今後鉱物生産が大幅に増加すると見られる。1993～98年にかけて約15億ドルの新鉱山開発プロジェクトが進められている。

石油は1900年代初期に油田が発見され、1922年には国営石油公社（略称：YPF）が設立された。石油政策は70年代後半まで政権により左右されていたが、76年以降のヴィデラ軍事政権時代に石油開発を内外の民間企業に委託する方法が採用されて以来、石油の生産は増加してエネルギー資源の自給が達成可能となった。メネム政権に入り、91年には民間企業が採掘した石油については自由市場で販売できることを認め、また採掘権が民間企業に与えられ、従来の開発契約が大幅に見直された。同時にYPFの民営化、大規模なリストラも行われている。95年3月現在、アルゼンティンの石油生産の52%がYPFによるものであり、残りがPerez Companc社、US Amoco社他内外の民間会社によるものとなっている。94年の石油生産量は日産35万バレルで、95年には日産42万バレルに増加する見込みである。

天然ガス及び石炭の生産も着実に増加しており、1994年の生産量はそれぞれ27.697百万立方メートル、38.682千立方メートルであった（以上数値はEIU資料、1995）。

また、1993年以降4つの鉱業投資関係法を発効するなど積極的な鉱業振興、外資導入支援策を展開した結果、外資による探査、開発活動が活発化しており、世界的な注目を浴びるバホ・デ・ラ・アルンブレラ大規模鉱床（金、銅）開発プロジェクトが97年末の開山を目指しており、アルゼンティンの鉱業の発展に大きな刺激を与えている。

表 II -3-12 : 鉱物資源産出額  
(単位：千ペソ = 1992年価格)

品名	1989	1990	1991	1992	1993
金属鉱物	87,210	86,127	69,203	55,875	44,136
非金属鉱物	127,348	105,662	109,888	120,603	124,906
貴石	239,873	208,501	237,168	257,170	325,178
準貴石	824	1,397	577	5	1,194
総産出額	455,257	401,688	416,837	433,653	495,415

出所 Secretaría de Minería.  
(Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

「アルゼンティン共和国 鉱山公害防止対策研究センター協力事業事前調査団報告書」

1996 国際協力事業団

#### 4) 工業

アルゼンティンでは早い時期から政府が工業振興政策を促進し、積極的に基幹産業を育成してきたため中南米諸国の中では最も工業化の進んだ国の1つとなっている。

第2次大戦後以降、工業は同国の最も主要な産業部門となったが、歴代政府の度重なる経済政策の変更、激しいインフレ率、大幅な財政赤字による公共投資の減少によって成長が後退した。しかし、メネム政権では工業発展の遅れは国営企業の非効率性、硬直した国内価格設定、強い労働組合組織などが原因であるとして積極的な民営化を促進している。その結果、1991年以降は新技術の導入や効率的な経営体制の構築などにより設備・組織の近代化が図られ、生産性を伸ばしている。

主要な産業分野は、鉄鋼、自動車、建設機械、家電製品、石油化学製品、医薬品、製紙、繊維、食品加工など多岐に渡っている。1990年から93年にかけて工業（製造業）部門の生産量は40%以上の増加を見せ、特に自動車産業や家電製品部門が著しく伸びたが、織物、鉄鋼、紙、石油精製品などは貿易の自由化や国際市場価格の低迷などにより生産額が落ち込んだ。1995年は国内需要の低下が消費耐久財部門の生産に影響を与え、特に機械や農業用具などの資本財部門が落ち込んだ。（以上数値は EIU資料、1995）

表 II-3-13 : 主要工業製品生産量

(単位: 記載のないものは千トン)

品 名	1990	1991	1992	1993	1994
植 物 油	2,808	3,067	3,100	2,055	3,027
鉄 鋼	3,636	2,972	2,680	2,870	3,274
アルミニウム	163	166	153	171	173
セメント	3,612	4,399	5,051	5,710	6,306
紙	927	966	977	927	966
硫 酸	210	179	222	194	192
合成繊維	21.0	20.2	19.1	14.9	15.8
自 動 車 (千台)	100	136	262	342	409
トラクター (台)	4,868	3,099	3,783	2,926	3,667
タイヤ (千個)	4,955	4,739	5,627	6,243	7,329
洗濯機 (千台)	180	185	574	688	534
カラーテレビ (千台)	310	607	1,386	1,612	1,510

出所 INDEC.

(Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

アルゼンティンの貿易構造は、農牧産品などを中心に輸出し、化学製品、機械類、工業原材料を輸入する形になっている。

輸出品目としては植物性油、小麦などの穀物、肉類、魚介類など農産物が中心で、その他羊毛、玉蜀黍、大豆などの輸出力のある産品が多いのが特徴で、一部産品が不作でも他の産品でカバーできる様になっている。しかし農産品は世界規模の需給関係が価格に反映しやすく、輸出の好不調が国際市場価格や為替レートの変動に左右されやすいという問題点がある。一方、主な輸入品目としては機械類や電子機器等工業用原材料及び生産財である。過去3年間の主要貿易動向は表Ⅱ-3-14、表Ⅱ-3-15の通り。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出品の動向

	1992 百万ドル, fob (%)	1993 百万ドル, fob (%)	1994 百万ドル, fob (%)
食糧・家畜	5,388 (44.0%)	5,319 (40.5%)	N.A.
飲料・タバコ	189 (1.5%)	162 (1.2%)	N.A.
非食用原材料	1,140 (9.3%)	984 (7.5%)	N.A.
石油・燃料	1,082 (8.8%)	1,236 (9.4%)	1,651 (10.5%)
動植物油	1,109 (9.1%)	1,079 (8.2%)	1,534 (9.7%)
化学製品	711 (5.8%)	708 (5.4%)	N.A.
工業製品	1,377 (11.3%)	1,685 (12.8%)	N.A.
機械・輸送機器	920 (7.5%)	1,444 (11.0%)	N.A.
その他工業製品	324 (2.6%)	492 (3.8%)	N.A.
その他	1 (0.0%)	17 (0.1%)	N.A.
計	12,235 (100.0%)	13,118 (100.0%)	15,740 (100.0%)

出所 INDEC.

(Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II-3-15 : 主要輸入品の動向

	1992 百万ドル、cif (%)	1993 百万ドル、cif (%)	1994 百万ドル、cif (%)
食糧・家畜	752 (5.1%)	777 (4.6%)	N.A.
飲料・タバコ	120 (0.8%)	96 (0.6%)	N.A.
非食用原材料	524 (3.5%)	541 (3.2%)	N.A.
石油・燃料	424 (2.9%)	403 (2.4%)	633 (2.4%)
動植物油	21 (0.1%)	19 (0.1%)	N.A.
化学製品	2,080 (14.0%)	2,357 (14.0%)	N.A.
工業製品	2,219 (14.9%)	2,240 (13.3%)	N.A.
機械・輸送機器	7,072 (47.6%)	8,469 (50.5%)	N.A.
その他工業製品	1,652 (11.1%)	1,842 (11.0%)	N.A.
その他	8 (0.1%)	40 (0.2%)	N.A.
計	14,872 (100.0%)	16,784 (100.0%)	21,544 (100.0%)

出所 INDEC.

(Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

## 2) 貿易相手国

1980年代前半は、旧ソ連が穀物や食用油の輸出相手国として重要であったが、90年代に入ってから、ブラジル、ウルグァイ、パラグァイにアルゼンティンを加えた共同市場（略称：MERCOSUR）や北米自由貿易協定（North American Free Trade Area 略称：NAFTA）などの確立により、ブラジルと米国が重要な貿易相手として役割を果たしている。

1994年の輸出ではブラジルの占める割合が伸びており、95年第1四半期の輸出における増加のうち半分が同国との貿易によるものである。一方、同年の主要輸入国は米国であるが、やはりブラジルが主要相手国として米国と肩を並べるほどシェアを伸ばしている。今後、ブラジルとの輸出入貿易はより拡大することが予想される。

近年の主要貿易相手国の動向は表 II-3-16 の通りである。

表 II-3-16 : 主要輸出入相手国の動向

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
ブラジル	1,423	1,489	1,671	2,814	3,655
米国	1,699	1,244	1,349	1,264	1,724
オランダ	1,375	1,328	1,212	1,271	1,180
チリ	462	488	581	592	999
輸入					
米国	862	1,871	3,226	3,859	4,894
ブラジル	718	1,526	3,339	3,570	4,286
イタリア	201	356	760	981	1,431
ドイツ	406	729	1,083	1,024	1,382

出所 INDEC.

(Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1992年現在、全国の道路総延長は 215,578キロメートルで、そのうち 567キロメートルが高速幹線道路、その他国営道路が36,270キロメートル（内76%が舗装道路）、州道などの地方道が 178,741キロメートル（内28.5%が舗装道路）となっている。主要道路網としてはブエノス・アイレスからボリヴィア、チリ、パラグアイ、ブラジルの4ヵ国に延びているPan-American道路がある（数値は Europa Publications資料、1996）。

現在、予定より完成が大分遅れているブエノス・アイレス首都圏およびブエノス・アイレスーラ・プラタ間の高速道路建設が進行中である。また、政府は主要道路の一部を約1万キロメートル（EIU資料、1995）にわたり民営化し、道路を有料化した。

なお、メルコスール域内主要道路について、アルゼンティンとブラジル/チリを結ぶ回廊は3つある。第1は北回廊であり、これはイキケ、アントファガスタとサン・パウロをフイ、サルタを経由して結んでいる。第2はバルバライソからサン・パウロまでメンドーサ、ブエノス・アイレスを経由して結ぶ中央回廊である。第3は南回廊で、コンセプションからバイア・ブランカまでネウケンを経由して結んでいる。

(参考文献)

Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「アルゼンティン国 第2次経済開発調査報告書 東アジアとの経済交流拡大に向けて：  
アルゼンティン経済のあらたなる飛躍」 1996 国際協力事業団

## 2) 鉄道

アルゼンティンは南米諸国の中では最大規模である総延長35,700キロメートルの路線を有している。アルゼンティンでは1990年代に入ってから鉄道の利用状況が減っており、1990年から93年の間に、年間利用客数は約 285.8百万人から約 213.6百万人へ、年間貨物輸送量は 1,422.3万トンから 927.5万トンへとそれぞれ落ちている（数値は EIU資料、1995）。

鉄道は1857年に英国資本により建設され、その後、ペロン政権下において国有化された。1976年以降、軍事政権は鉄道再建計画を立てて一部赤字路線の廃止、駅数・職員の削減、補修事業の民間委託・払い下げなどを実施するとともに、ブエノス・アイレスの近郊通勤路線の電化計画を実施し、長期的視野に基づく鉄道近代化計画も企画したが、次のアルフォンシン政権が緊縮型経済政策を進めたため新規プロジェクトの動きは全く見られなくなった。メネム政権になってからは、国营鉄道会社の赤字が問題になり、経営の民営化の方針が打ち出された。95年現在までに貨物システムや黒字都市間鉄道などが民営化され、また1987年から92年にかけて58%も利用者が減ったいくつかの都市間赤字鉄道が廃止されるなど、鉄道の経営改善がすすんでいる（数値は EIU 資料、1995）。

また、ブエノス・アイレス市内では、総延長70キロメートルに及ぶ5系統の地下鉄が Plaza de Mayoを基点として市内を放射線状に走っている。これらの地下鉄の建設は1913年に着手され、44年にほぼ現路線が完成した。運営は市の運輸局が行っている（数値は APIC資料、1993）。

(参考文献)

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会  
Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU

## 3) 海運

アルゼンティンは大西洋に南北 3,000キロメートルに及ぶ海岸線とラ・プラタ河、パラナ河等の船舶が航行可能な大河川を有しており、船舶輸送は重要な貨物輸送手段として開発されてきた。現在、港湾管理局の管理下に74港湾（河川63港、海11港）を有し、主な港としてはブエノス・アイレス港、ラ・プラタ港、バイア・ブランカ港、ロサリオ港、サンタ・フェ、ケケン港、カンバーニャ港、ブエリト・メデリン港などが挙げられる（数値は APIC資料、1993）。

アルゼンティンでは海外貿易貨物の90%が船舶輸送により取り扱われており、港湾は同国の経済にとって重要なインフラとなっている。しかし、この過去10年増加する

対外貿易に伴い港湾の維持管理にかかる膨大な経費が問題となっている。そのため政府は経費軽減のために港湾の経営を細分化し民営化を促進している。すでに同国最大規模のブエノス・アイレス港において、5つのターミナルが1994年に民営化された他民間資本によるインフラ整備や経営改善が行われ、平均6日を要していた貨物の積み卸し停泊期間も3日間へと短縮が可能となり大幅な経費削減につながっている。ブエノス・アイレス港への入港船舶数は年々増加しており、特にこの港で扱われた輸出入のコンテナ数は90年の249,889台から93年には474,512台へと倍増している。また、ラ・プラタ港も95年に民営化された。この港は河川沿いに内陸から輸出農作物の約70%を運搬する船舶が行き交う回廊地帯でもあり、ブエノス・アイレス港に次ぐ重要な経済インフラとなっている。今後インフラ整備への投資及び経営管理の効率化により収益率を高めていく方針で、その一環として現在24時間誘導信号システムの設置や水路の深度整備などの港湾整備が進められている（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会  
Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU

#### 4) 航空

アルゼンティンは国土が広大であることもあり航空事業の歴史は古く、ブエノス・アイレスは南米大陸の航空網の中心地の1つである。ブエノス・アイレスの表玄関になっているエセイサ国際空港は南米有数の大空港として知られている。

エセイサをはじめ10ヵ所（Europa Publications資料、1996）の国際空港を含む商業用空港が1991年時点で367ヵ所（APIC資料、1993）あり、そのうち利用頻度の高い空港の数は約20ヵ所（APIC資料、1993）である。ブエノス・アイレス市には国際線専用のエセイサ空港の他、国内便、及び近隣国のウルグァイ、パラグァイ便の一部が発着するAeroparque Jorge Newberry 国内空港がある。95年、政府はブエノス・アイレスにある国内空港をリオ・デ・ラ・プラタに移転する計画を発表しており、その建設費用は約900百万ドル（EIU資料、1995）とされている。

アルゼンティンにおける最大の航空会社は国営のアルゼンティン航空であるが、同社の前身のAerpostal Argentinaが1927年に設立され、29年に就航したのが始まりで既に70年以上の歴史を持っている。同社は現メネム政権下で民営化されることになり、90年にスペインのイベリア航空及び地元の7株主に同社の株券が売却され、営業権はイベリア航空に移った（数値はAPIC資料、1993）。

1990年以降、民営化と規制緩和により小規模な航空会社の参入も可能となり、市場競争による運賃の値下げやサービスの向上が見られる。1990年から93年の間にフライト数は81,148便から84,278便へ、利用乗客数は624.9万人から795.8万人へ、貨物輸送総重量は81,311トンから122,092トンへと増加している。しかし、航空貨物の輸送手段としての利用は道路及び鉄道に比べると依然として少ない（数値はEIU資料、1995）。

(参考文献)

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会  
Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 5) 通信

アルゼンティンはラテン・アメリカ諸国のなかで最も通信事情の進歩している国の1つである。1880年に外資系企業が電話サービスを開始し、1946年に国有化された。その後電話は国営の Entel社がアルゼンティン国土内の全ラインの90%を独占的に運営し、残りは民間の3社が主として、メンドサ、サンファン、サンティアゴ・デル・エステロ、ツクマン、エントレ・リオスの各州で約8万回線の電話設備をもって電話業務を営む形態が長く続いたが、メネム政権のもとで90年に Entel社が民営化された (APIC資料、1993)。

現在の主要民間電話会社は、Telefonica de Argentina社及び Telecom社である。民営化により、電話回線数は1990年の約347万回線から94年には約564万回線へと急速に増えている。また、デジタル回線の普及も目覚ましく90年に46万回線であったものが94年には約349万回線に増え、携帯電話も過去10年に増加して100人当たり1台の割合で普及している。電話普及率は90年の100人当たり12本から94年には同15本へと伸びている。Telefonica de Argentina社は1995年から99年にかけて約55億ドルを投じてインフラ整備を計画している他、Telecom社も今後約35億ドルを投資するとしている (数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会  
Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

## 6) 電力

電力供給は、発電形態でみると近年大きく様相を変えている。アルゼンティンでは水力発電資源が遠隔地に散在するために、従来は火力発電が主体の構造になっていた。しかし1974年のオイル・ショック後は、水力発電と原子力発電が積極的に推進され、近年は特に水力発電の伸びが著しくなっている。94年の発電形態別シェアは火力が44.5%、水力が41%、原子力が13.2%であった。同年の総発電量は6,078万3,000メガワット時で、前年より大きく増加した。これは、Diedradel Anguila水力発電所が1990~91年の早魃から回復してフル稼働したためである。

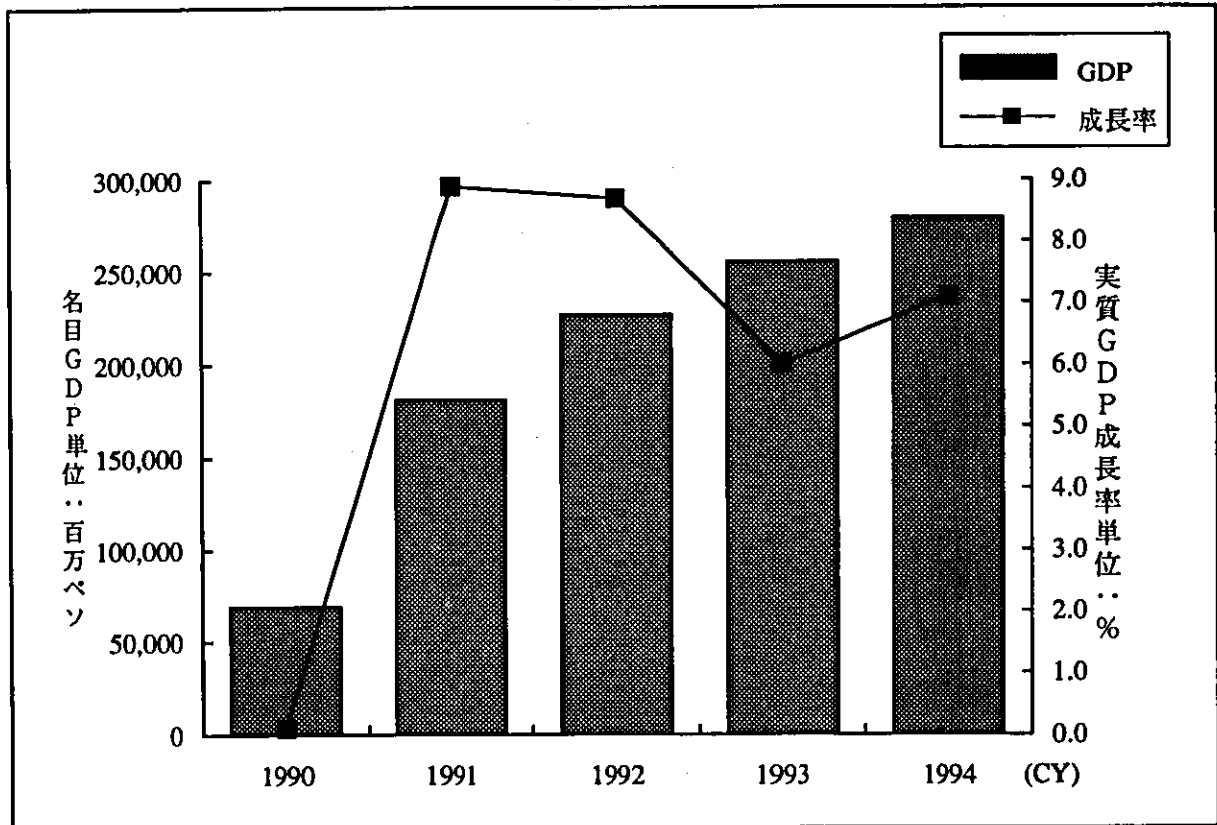
1990年以降、多くの電力発電所が民営化されている。送電システムについては3つの民間企業が地方ごとに管理することになり、供給網の管理も民間に委ねられた。今後、民営化の推進は続行される方針で、現在建設中の水力発電所も民営化される予定である。なお、85年から稼働し始めた原子力発電所の民営化については未だ保留状態である (以上数値は EIU資料、1995)。



(参考文献)

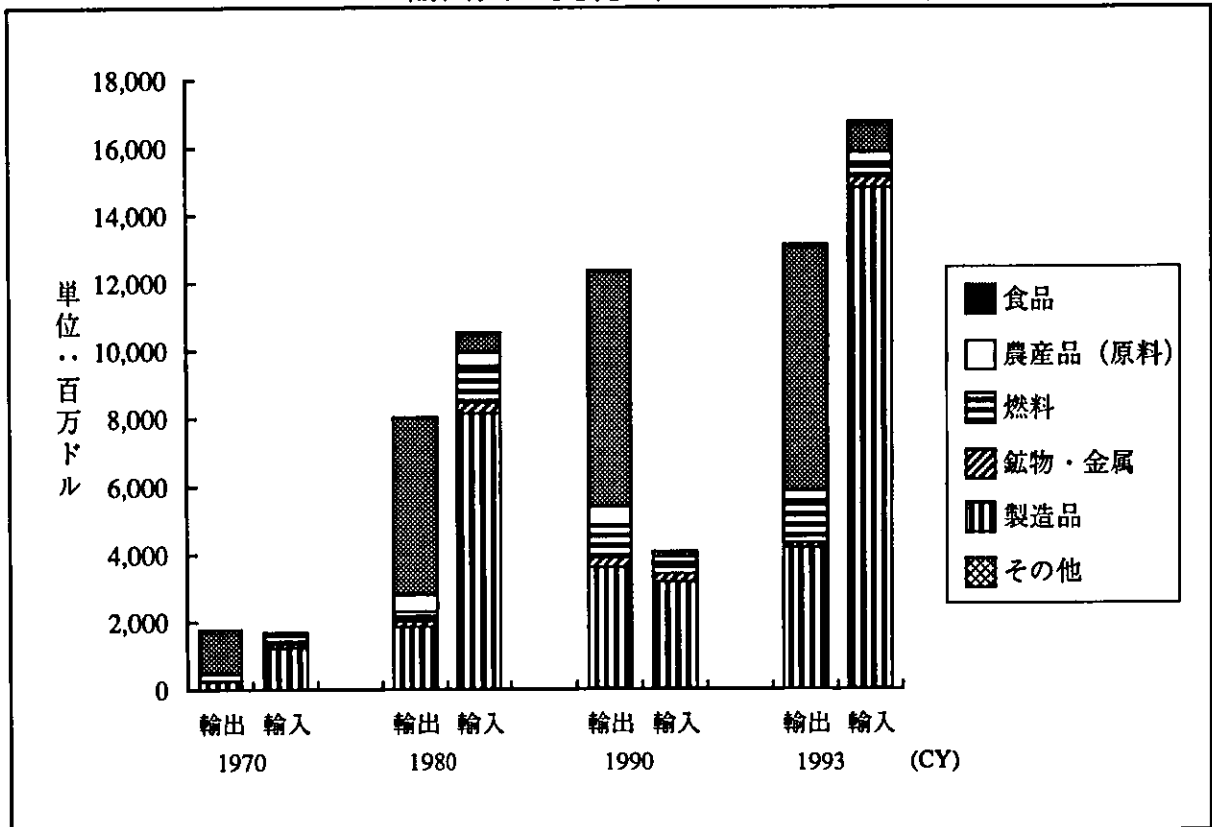
『アルゼンティンの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会  
Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU

### GDPの推移 (アルゼンティン)



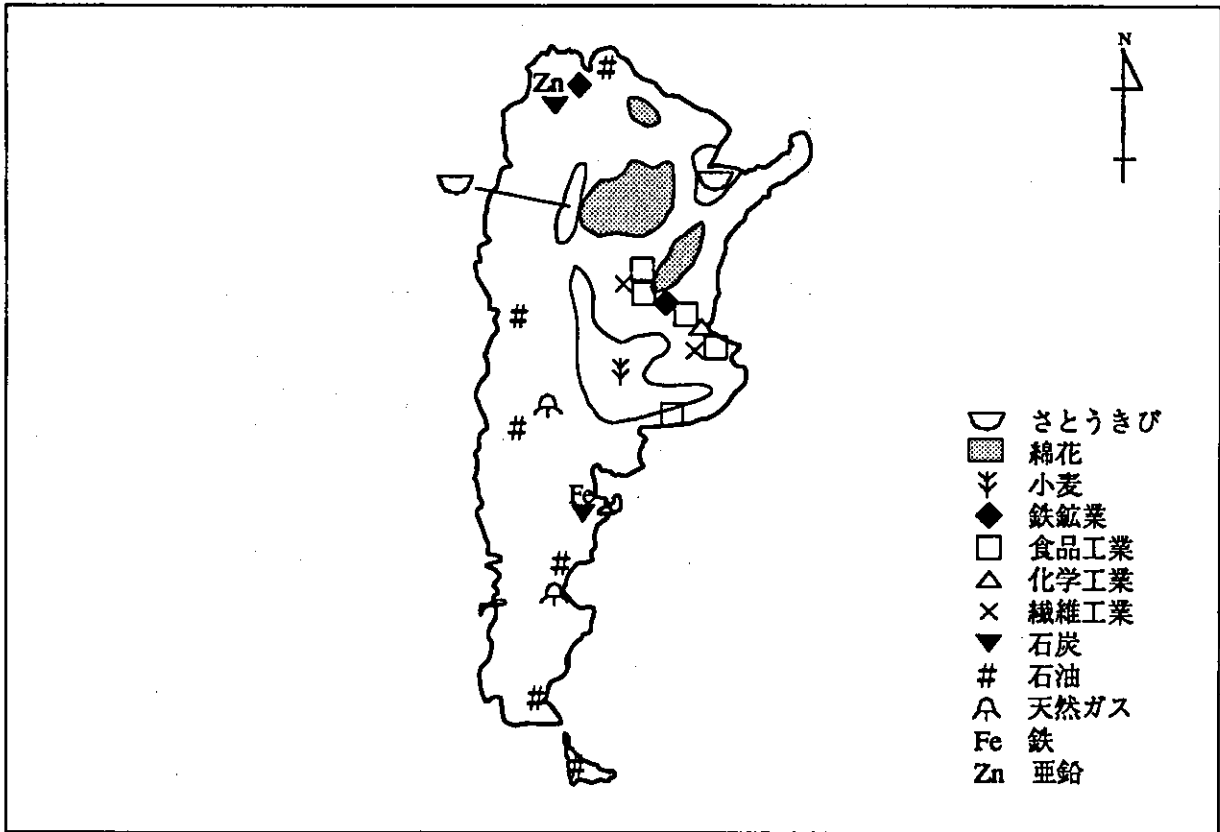
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

### 輸出入の変化 (アルゼンティン)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産 業 (アルゼンティン)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均値をやや下回っているが、そのうち女性の占める割合は地域平均以上である（表Ⅱ-4-1参考）。

産業別に見るとサービス業従事者の割合が最も大きく、地域の平均に比べ農業人口の割合が小さく、工業人口の割合が大きくなっている（表Ⅱ-4-1参考）。産業別GDP構成比も1994年時点で農業5%、工業30%、サービス業65%と、サービス業が最も大きくなっている（表Ⅱ-3-8参照）。

1994年の労働力人口は14,005千人、失業率は11.4%である（EIU資料、1995<sup>a</sup>）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	アルゼンティン		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 38		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 29		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	18	13	45	25
工業	34	34	22	25
サービス業	48	53	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Argentina 1994-95 1995<sup>a</sup> EIU

Country Profile: Argentina 1995-96 1995<sup>b</sup> EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

アルゼンティンの人口の年平均増加率は、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と比べて低い。1970年から93年の間の出生率、死亡率は大きな変化はないが、乳児死亡率は大きく改善され、地域平均のほぼ半数となっている。平均余命も男女共に5歳以上延びており、地域平均以上である（表Ⅱ-4-2参照）。こうした低出生率と高い平均寿命により、人口ピラミッドは50年代より、典型的な「老年人口」型の構成を示している。

都市人口の割合は1994年には80年から5ポイント増加し、94年には総人口の9割近くに達している（表Ⅱ-4-2参照）。

人種別の人口構成としては、ヨーロッパ系が推定85%を占めて最大である。近年では近隣諸国（ボリヴィア、チリ、パラグアイ、ウルグアイなど）からの人口流入も増加している（数値は EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	アルゼンティン		ラ米及びカリブ地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	1.5	1.2	2.0 w*	1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 23	(1993) 20	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 9	(1993) 8	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 35	(1994) 23	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 64	女 70	男 58 w	女 63 w
1993年	男 69	女 76	男 66 w	女 72 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 61.8		(1994年) 58.9	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 83	(1994) 88	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 1.9	(1990-94) 1.6	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

（注）\* : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所 （注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:Argentina 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

#### 4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、アルゼンティンの状況はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と比べて良好である。また伝染病も殆ど撲滅されている。

保健医療は、公共セクター、保健基金 (health trust)、民間セクターの3つのセクターによって、運営されている。医療機関、緊急医療体制、医薬分業体制は都市部では良く整備されているが、公的医療機関では財政赤字のため、医療機器、器具、医薬品の新規導入が国難で、質的に劣る。そのため、近年では民間セクターによる医療機関の発展が著しい。

1990年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の2.8%である (IMF資料、1995)。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	アルゼンティン	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 100人	(1993) 189人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 87% *	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 329人	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,786人	(1988-91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,880 カロリ-	(1992) 2,757 カロリ-

(注) \* : データは記載された期間以外のもの、標準定義と異なるもの、または国の一部地域のもの。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	アルゼンティン	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 71 77 29	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 68 73 37	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 71 80 21	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	100	93
3種混合	97	82
ポリオ	84	80
はしか	95	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『アルゼンティンの経済社会の現状』 第3版 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針: アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

初等教育(6~14歳)のうち7年間が義務教育である。公立教育機関が無料、中産階級が人口の約半数を占め、また白人が人口の97%(JICA資料、1995)を占めるとい背景から就学率は高く、初等教育で100%以上、高等でも40%を超えている(表Ⅱ-4-5参照)。非識字率も全体、女性共に4%と低い数値であり、教育の充実が伺える(表Ⅱ-4-5参照)。

中等教育は、5年間の普通教育課程(bachillerato)と、6年間の技術コースの2コースに分かれている。大学には国立大学が31校、私立大学が20校ある。大学の就学期間は4年間である(数値はEuropa Publications資料、1996)。

長期に渡る財政赤字が、公立機関運営上深刻な問題となっており、国立大学の独立採算化、授業料徴収、学生数の制限などが検討されている。また財政赤字による予算不足のため、国立大学における研究状況は最悪と言われる。一方、私立教育は増加傾向を示しているが、教育の質はまだ不均衡であるなどの問題も指摘されている。

政府は教育改革を推進しており、1993年には「連邦教育法」(Federal Education Law)が改革プロセスの基準として定められた。2001年までに、新たな教育システムに基づく教育が達成される見込みとなっている。また「新高等教育法」(New Higher Educational Law)も政府により承認されている。

1990年の政府支出に占める教育支出の割合は、9.4%である( IMF資料、1995)。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	6~14歳対象の7年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 106 % 女児 106 % (1980年) 男児 108 %*4 女児 107 %*4 (1993年) 中等教育*2 男児 52 % 女児 60 % (1980年) 男児 70 %*4 女児 75 %*4 (1993年) 高等教育*3 22 % (1980年) 41 % (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 19人 (1980年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の非識字率	4 % (女性 4 %) (1995年)	(注2)

(注)\*1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

\*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4: 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

World Development Report 1995、1996 The World Bank

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団



#### 4-5. 環境

アルゼンティンで現在関心を集めている環境問題は、ブエノス・アイレス等で問題になっている都市環境問題と、国土全体で見られる砂漠化などの自然環境問題の2つである。

自然環境問題には、国土の砂漠化、大都市圏の拡大による森林破壊、平坦で海拔高度の低い湿潤パンパで起きる出水、土地の侵食による河川流域での洪水被害等の問題がある。

都市問題は他のラテン・アメリカの大都市と比較して特に深刻である訳ではないが、改善されずに蓄積される傾向にある。近年特に工業化、都市化に伴う産業廃水、ゴミ処理、大気汚染などの問題が生じている。大気汚染は、市の中心部で深刻になりつつあり、その原因は工場と自動車の排気ガスであると言われている。しかし、アルゼンティンでは大気汚染自動観測体制はまだ存在せず、常設施設が2ヵ所あるだけである。大気汚染の調査項目として、鉛、粒子、CO、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>がある。水質汚染に関しては、産業廃水、家庭廃水によるラ・プラタ河の水質汚染及び地下水の汚染が問題になっている。首都周辺では、井戸を利用している家庭が多いが、地下水に産業廃水、家庭廃水が侵入し地下水の第1層はほとんど枯渇あるいは汚染されている。また、家庭に下水がなく、下水浸透井戸が用いられているため地下水の汚染が加速されている。

これらの問題に対処するため、ブエノス・アイレス市では1988年に市庁環境局 (Subsecretaría del Medio Ambiente, Municipalidad de B.A.) が発足し、近年その権限領域が拡大しつつある。その管轄事項には、①大気汚染 (自動車、工場)、②衛生 (学校、病院)、③上水及び瓶詰め飲用水の水質管理、④食品衛生、生産、流通、⑤害虫、害獣、動物、⑥植物調査、植樹、環境保全地帯の管理、⑦ゴミ処理 (以前は都市事業局が管理)、⑧道路清掃 (以前は都市保守局が担当)、⑨公害関係などがある。

また、中央省庁では1973年まで環境問題は、天然資源人間環境庁 (Secretaría de Recursos Naturales y Ambiente Humano) が担当していたが、91年に住宅環境整備庁 (Secretaría de Vivienda y Ordenamiento Ambiental) が発足し、さらに大蔵省住宅環境整備部 (Dirección Nacional de Ordenamiento Ambiental, Secretaría de Urbanismo y Vivienda, Ministerio de Economía) が関与している。88年2月には、大統領令をもって国立環境政策委員会が設立され、環境保護及び天然資源の合理的利用に関する政策を策定中である。

環境問題への意識はしだいに高まりつつあるが、法令関係では汚染防止法 (Código de Prevención de Contaminación, Ordenaza No.39,025) があるだけであり、現憲法には環境条項はない。

1974年に最初の環境問題調査の試みが行われ、『環境問題現況』 Síntesis de la Condición Ambiental (1984,85) と『環境問題白書』 Diagnóstico de la Problema Ambiental (1986) が発表された。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	592
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	0.9
森林面積に占める割合 (%)	0.1
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	43.7
指定地域数	86
総面積に対する割合 (%)	1.6

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『新しい国際関係下におけるラテン・アメリカへの日本の対応

(環境問題を中心として)』 1992 ラテン・アメリカ協会

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

教育、研究などの分野での女性の社会進出は著しく、技術職及び管理職への女性の登用は日本以上である。

女性に関する指標を見ると、教育に関しては初等教育就学率を除いて、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均並を上回っているが、労働人口に占める女性の割合は地域平均以下である（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	アルゼンティン		ラ米及びカリブ地域	
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 75.8 (男) (68.7)		(1993) 女 71.2 (男) (65.9)	
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102		(1992) 100	
成人識字率 (注1)	(1993) 女 95.9 (男) (96.0)		(1993) 女 84.2 (男) (87.0)	
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 81.8 (男) (78.6)		(1993) 女 68.2 (男) (68.9)	
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学率	指数*1	就学率	指数*1
中等教育	95	(N.A.)	86	(105)
	62	(N.A.)	44	(53)
女性の高等教育就学者と指数	人数	指数*1	人数	指数*1
	N.A.*2	(N.A.)	321*2	(137)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 28		(1990) 33	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.		(1990) 20	

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たり的人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関 ( 1 )

組織名	Dirección General de la Mujer
代表者 (肩書き)	Argentina Berti (Directora)
住所  電話 Telex Telefax	Address: Subsecretaría de la Mujer Ministerio de la Relaciones Exteriores y Culto 25 de Mayo 459, 5to.Piso, Of.504 (1001) Capital Federal, ARGENTINA Tel : 312-6311/19 interno 206 Telex : Telefax:
組織の性格	Governmental body
上部組織	① Depende sobre el Sub-Secretariat de Derechos ② Humanos en el Orden Internacional ③ External & Culture Affairs Ministry
出版物 (言語)	① ② ③
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表 II -4-9 : 女性担当機関 ( 2 )

組織名	National Council of Woman Consejo Nacional de la Mujer 国家女性評議会
代表者 (肩書き)	Ester Aida Schiavoni (Presidenta)
組織の性格	Governmental body

出所 「女性情報ネットワーク：総合報告書」 1996年9月 橋本ヒロ子専門家

(参考文献)

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団  
Human Development Report 1994、1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率については不明である。

都市・農村部間、首都・地方州間の所得格差が存在しており、絶対的貧困層の割合は農村部が都市部をやや上回っている（表Ⅱ-4-11 参照）。また学歴の差による所得格差は大きい。長期的な経済の悪化、構造調整政策は中産階級、中小農業経営者に被害を与え、貧困層を拡大した。

表Ⅱ-4-10:家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	(最高分位) 10%
( N.A. )	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	( N.A. )

(注) \*<sup>1</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-11:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : 16 %	(1980~90)
	都市 : 15 %	(1980~90)
	農村 : 20 %	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

#### 4-8. 民主化等

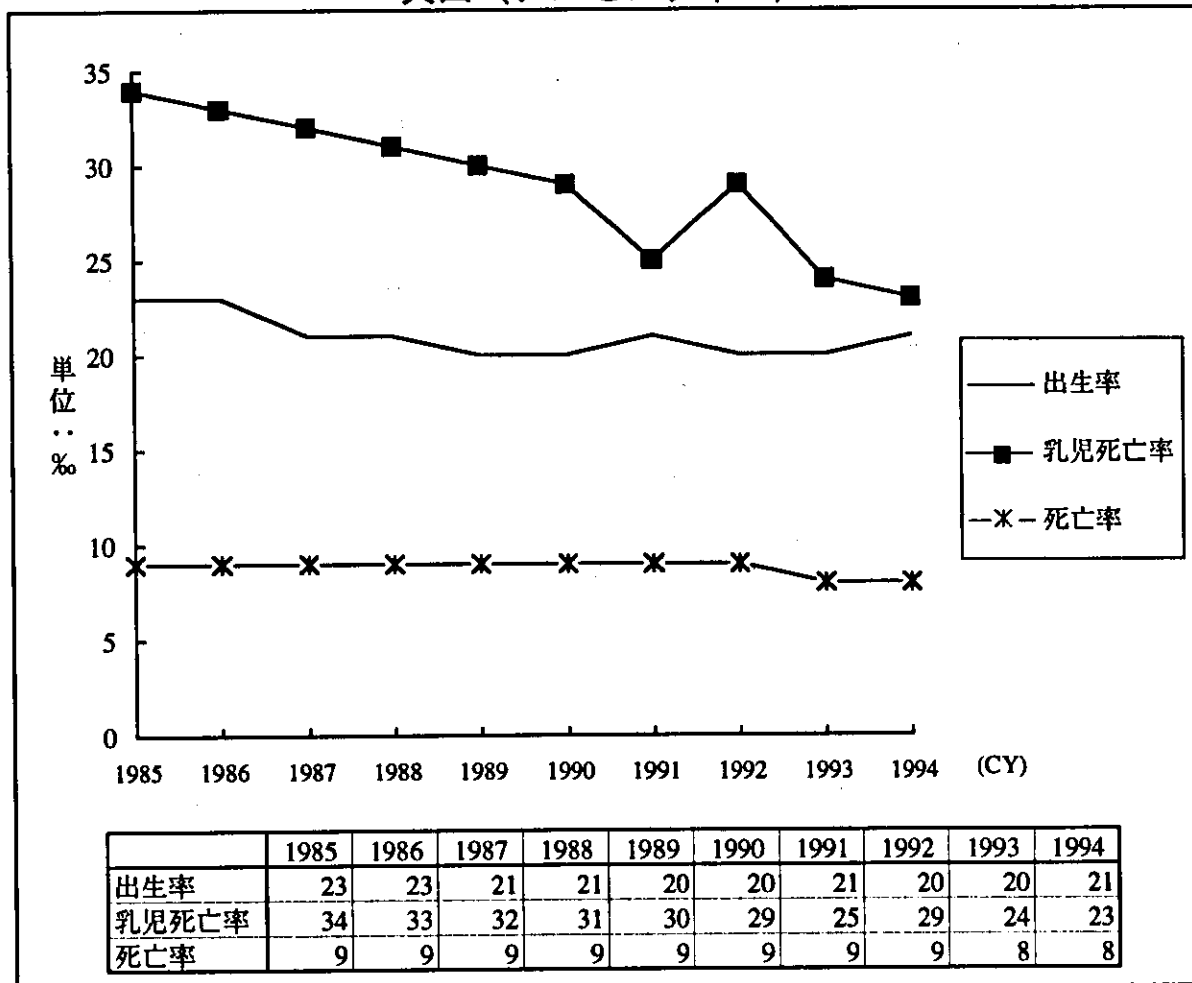
1943年にペロンらの将校団が軍事政権を樹立、ペロンは46年に大統領に就任した。ペロン大統領は独裁を進め外資排斥、産業国有化を行ったが、経済危機を招き、55年にクーデターで追放された。以来、一時期を除き軍政が続いた。73年に民政移管が行われ、ペロンが復権、その死去によりペロン夫人が大統領に就任したが、経済危機・テロの激化の中、76年に軍事クーデターで解任された。軍事政権は3軍司令官による軍事評議会を最高機関とし、国会を閉鎖した。その後、3代大統領の下で治安は回復したが、経済は停滞を続けた。82年のフォークランド紛争敗戦によるガルティエリ政権崩壊を受けて就任したビニョーネ大統領は、83年に民政移管のための大統領選挙を実施、選挙で圧勝したアルフォンシンが大統領に就任、89年には選挙により2代目民政大統領（メネム）に引き継がれた。

民政移管後は、言論・集会・思想信条の自由など、憲法で保障されている基本的人権の回復がなされている。

#### (参考文献)

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 人口 (アルゼンティン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年6月30日、首都ブエノスアイレスで市制400年の歴史で初の市長選が行われ、野党急進党のフェルナンド・デラルア元上院議員が当選した。同市は急進党の勢力が強いが、メネム政権の推進する自由主義経済路線や政府の汚職腐敗に批判が集中、与党正義党候補は3位と惨敗した。

閣僚が相次ぎ辞任した。1996年7月10日、バラ法務大臣がネオ・ナチ組織と関係があったとの疑惑で辞任した。後任には、ハッサン司法総局長が就任したが、カベサス記者殺人事件に関係していると疑惑のある実業家ジャブラン氏との関係が疑われ、97年6月末に辞任した。後任に、オカンポ前駐米大使が就任したが、相次ぐ法務大臣の交代で、当国の司法の信頼性につき疑問が持たれている。また、95年のエクアドルとペルーの国境紛争で、エクアドルへの武器密輸疑惑が発覚、密輸を承認していたとして野党に追求されたカミリオン国防大臣も96年7月16日辞任した。後任に、ドミンゲス前ブエノスアイレス市長が就任した。同年11月26日司法当局はカミリオン前国防大臣と前空軍司令官を起訴した。

1997年10月26日投票が行われた下院議員の中間選挙は、メネム大統領が率いる与党正義党が大敗した。同大統領が進めてきた経済自由化政策の下で深刻化する失業問題と汚職に対して国民が厳しい判断を下した結果といえ、任期二年余を残す同大統領は今後、政局運営で困難な局面に直面することになりそうだ。今選挙では、野党第一党の急進党と同第二党の祖国連帯戦線が8月はじめに同盟を結成。経済政策では、現地通貨と米ドルを連動させる兌換法を軸に、緊縮財政と民営化推進などメネム政権の路線を基本的に踏襲する方針を打ち出しながらも、メネム政権の汚職体質批判に的を絞って選挙戦を展開し、与党への批判票を引き付けた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 9月号、10月号 1996、4月号、5月号、6月号、7月号、10月号 1997  
ラテン・アメリカ協会

「読売新聞」 1997年10月28日 読売新聞社

#### 1-3. その他特記すべき内政問題

##### (2) 「汚い戦争」に謝罪

1996年10月30日、アルゼンティン政府は軍政時代に連行され死亡または行方不明になっている市民の家族に対して、国家賠償金の支払いを始めた。

(参考文献)

「毎日新聞」 1996年11月1日 毎日新聞社



## 2. 外交

### 2-2. 主要対外関係

#### (3) 英国との関係

1995年9月の外相会談で、フォークランド諸島周辺海域での石油探査・採掘に関する合意文書に調印した。諸島の主権をめぐるはお互いの主張を認めず、棚上げとなった。同年10月、ニューヨークで、メネム大統領とメージャー英首相が会談した。紛争後、両国首脳の会談は初めて。

1996年1月クラーク蔵相が英閣僚としては紛争後初めて訪問。同年4月、ディテラ外相とリフキンド英外相がプエルトイグアスで会談、英領南ジョージア島周辺海域での漁業交渉を行うことで合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

1997年6月、天皇皇后両陛下が30年振りに当国をご訪問された。98年には日ア修好100周年を迎えるなど、日ア関係は一層の緊密化の機運を迎えている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1997 ラテン・アメリカ協会

『アルゼンティン共和国概観』 1997 外務省資料

## 3. 経済

### 3-2. マクロ経済状況

#### (2) 国家財政及び金融

1996年4月12日IMFは政府の経済、財政政策を支持し、約10億ドル相当のスタンドバイ・クレジットの供与を承認した。同年8月12日政府が発表した石油税の引き上げ、付加価値税の対象拡大、退職年齢の引き上げ、輸出補助金の削減などを柱とした構造調整計画に対して労組、産業界は強く反発。同月16日政府は96年の財政赤字の見通しがIMFの設定目標を大幅に上回る約66億ドルになると公表した(数値は共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1995年5月1日に発表された経済成長5ヵ年計画（1995～1999年）は、マクロ経済政策やセクター別政策を中心としていた過去の計画と多少異なり、公共投資を中心に整理されている。構成は、①マクロ経済見通し、②公共投資計画（公共財・サービス及び人材）、③投資計画における主要プロジェクトの概要、④地域別計画、⑤セクター別計画となっている。

#### 1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
国家開発5ヵ年計画	1971～1975年	1971年に就任したラヌーセ大統領による計画であり、当時の物価騰貴、国際収支の悪化、失業率の増大、成長率の低下といったスタグフレーションに対処するために発表された。政策としては、①公共投資の推進、②、民間企業の発展に貢献するプロジェクトの優先。
国家再建3ヵ年計画	1974～1977年	ベロン大統領が残り任期3年半を対象に発表。目的として国内的には、①社会的公平の達成、②労働者所得増大と貧窮者の救済、③生活の質の向上、④国民の団結、⑤国民の国家再建への参加。対外的には①外国の資金、技術等の支配から解放される経済的独立の回復、②ラテン・アメリカ統合の実現。
公共投資10ヵ年計画	1980～1989年	公共部門の投資案件を収集し、優先投資分野を定めたもので、特定の目標を定めたものではない。実際は、80年代の不況と混乱により当初の予定通りの投資は行われていない。
アウストラル・プラン	1985～1989年	アルフォンシン大統領が、1985年の1月に発表した「経済成長戦略のためのガイドライン（1985～89）」を実効ある経済開発計画とするために同年6月に発表した経済政策である。この経済政策の内容は、①財政引締策、②物価凍結、③賃金凍結、④公共料金凍結、⑤通貨の改革等からなり、かなり統制色の強い経済政策であった。

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	概 要
カバージョ・プラン	1991年	1991年に新経済相となったドミンゴ・カバージョ氏による経済安定化政策。主に①為替政策：現行の自由為替市場の維持、②公共料金：公共料金の引き下げ、③貸金政策④貿易政策：従量税の廃止・輸入関税率の適用、全品統一の輸入税の分離、輸入非課税品目の据置、輸出手続きの簡素化、輸出税の軽減、等を実施する。更に、同年4月から新たに成立した通貨兌換法に基づく経済処置を実施した。その内容は、オーストラルのドル兌換性を政府が完全に保証、諸契約に適用されていたインディクセーション（物価スライド改正方式）の禁止などである。
経済成長3ヵ年計画	1993～1995年	大統領府にあった企画庁が経済企画庁として再編された後に行われた初の作業である本計画は、①経済見通し（年平均GDP成長率6.5%など）が検証可能な形で提示されていること、②経済見通し、財政計画、個別政策などが整合的であること、③政策体系の全体像が提示されていることを特徴としていた。

出所 『アルゼンティンの経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

「国別援助実施指針」 1992 国際協力事業団

「アルゼンティン：経済政策概要」 1992年3月10日現在

データ・ベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

「アルゼンティン経済成長3ヵ年計画（1993年－1995年）について」

1993 企画調査員報告書

## 2. 現行の開発計画

### 2-1. 概要

1995年5月1日に発表された経済成長5ヵ年計画（1995～1999年）は、マクロ経済政策やセクター別政策を中心としていた過去の計画と多少異なり、公共投資を中心に整理されている。構成は、①マクロ経済見通し、②公共投資計画（公共財・サービス及び人材）、③投資計画における主要プロジェクトの概要、④地域別計画、⑤セクター別計画となっている。それぞれの内容は以下の通りである。

#### ①マクロ経済見通し

- ・ GDP成長率：1995年3%、96年以降は毎年5%と予測（表Ⅲ-2-1参照）。
- ・ 消費者物価上昇率：1995年3%、96年2.8%、97年3.1%、98年3.2%、99年3.1%と予測（JICA提供資料）。
- ・ 貿易収支：1996年より黒字に転じると予測。
- ・ 経常収支：1998年より黒字に転じると予測。

表Ⅲ-2-1：1995～99年のマクロ経済見通し

	1995	1996	1997	1998	1999
GDP成長率 (%)	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0
投資の対GDP比 (%)	20.0	20.5	20.8	21.2	21.6
貿易収支 (百万ドル)	-768	807	3,101	6,039	8,724
経常収支 (百万ドル)	-3,573	-2,585	-255	3,327	6,543
資本収支 (百万ドル)	3,383	4,362	2,888	137	-1,917
財政収支の対GDP比 (%)	1.43	0.64	0.63	0.73	0.77
うち、公共支出の対GDP比	26.42	26.15	26.09	25.75	25.40

出所 「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」

(JICA入手資料 1996)

#### ②公共投資計画

- ・ 5年間の投資見積総額：86,834百万ペソ、うち総固定資本形成額70,309百万ペソ（JICA提供資料）。
- ・ 投資優先課題：次の通り。
  - ◎低所得層の人材育成と所得配分の公正を目的とした計画の促進（教育、保健医療、上下水道関連）
  - ◎産業の競争力向上及び労働力の質的向上に向けた計画の実施（教育、科学技術、インフラ、公共事業の規制関連）
  - ◎地域間格差の是正、国家機能の効率化、環境保全、中長期的計画の策定、経済の統合などに向けた計画への投資の促進

・年度別投資額：表Ⅲ-2-2の通り。

表Ⅲ-2-2：1995～99年の計画投資額

(単位：百万ペソ)

	1995	1996	1997	1998	1999
国家予算	4,419	4,222	4,652	5,169	5,883
州・市町村予算	2,090	2,360	2,509	2,886	3,299
公共事業の受託会社	6,913	7,407	6,727	5,986	5,780
その他	2,407	3,607	3,765	3,506	3,237
合計	15,831	17,598	17,654	17,549	18,200

出所 「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」

(JICA入手資料 1996)

③投資計画における主要プロジェクト

- ・司法、行政改革、保安、保健、社会福祉、教育・文化、雇用・人材育成、住宅・都市計画、上下水道、電力、運輸、環境、技術開発、農業、鉱業、商工業・サービス、州行政改革の19部門にわたる合計 100案件以上 (JICA提供資料) の公共及び民間投資計画の概要と投資額が示されている。

④地域別計画

- ・各地域の社会経済開発に向けたインフラ整備計画 (港湾、道路、鉄道、通信、電力など)
- ・各州の行財政改革 (公共部門改革計画、財政再建・経済開発計画)
- ・各地域の産業開発 (農業生産多様化、地域産業育成、中小企業促進その他)

⑤セクター別計画

- ・農牧業、林業、水産業、鉱業、製造業、エネルギー・燃料、水資源・上下水道、建築、国内流通、貿易、運輸、通信、金融・銀行・保険、通貨政策、地域開発、雇用、人的資源、財政運営の17部門 (JICA提供資料) の開発における政策目標及び政策手段が示されている。

(参考文献)

「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」 (JICA入手資料 1996)

## 2-2. 課題

### (1) 低所得層に配慮した計画実施

#### 1) 現状

構造調整政策を推進した結果、低所得層向けのサービスが悪化し、貧困層の拡大を生んだ。政府は特に教育、保健医療、上下水道部門においてこの問題を重視しており、経済成長計画においても低所得層への配慮を投資優先課題の第1番目に挙げている。

(参考文献)

「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」 (JICA入手資料 1996)

#### 2) 政府の取組み

経済成長計画における教育、保健医療、上下水道関連の主要な公共投資プロジェクトは次の通りである(括弧内は投資機関及び投資額、数値はJICA提供資料)。

##### ①教育

- ・初等教育 (IDB、600百万ペソ)
- ・中等教育2件 (世銀、総額 486百万ペソ)
- ・高等教育 (世銀、273百万ペソ)
- ・非大学高等教育 (IDB、200百万ペソ)
- ・教育支援技術の近代化 (54.1百万ペソ)
- ・教育部門の投資計画 (3,000百万ペソ)

##### ②保健

- ・大ブエノス・アイレス地域保健 (世銀、IDB 150百万ペソ)
- ・保健部門改革 (IDB、400百万ペソ)
- ・母子栄養2件 (世銀、総額 400百万ペソ)
- ・プライマリー・ヘルス・ケア (210百万ペソ)

##### ③上下水道

- ・国家上下水道計画 (732.2百万ペソ)
- ・上水道2件 (世銀、IDB、総額 339.6百万ペソ)
- ・上下水道計画第5期、第6期 (IDB、総額 390百万ペソ)

これらの他、社会福祉関連のプロジェクトも進められている(少年、国境地帯の社会開発、農村部貧困、首都圏社会開発など)。

(参考文献)

「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」 (JICA入手資料 1996)

#### 3) 問題点

不明。

## (2) 産業の競争力向上・労働力の質的向上

### 1) 現状

従来政府が取ってきた保護主義的な工業政策と過剰な労働者優遇政策は、かえって労使双方に国際競争と生産性の向上を進める意志や熱意を失わせ、財政赤字の増加とインフレの高進を誘発する事態をもたらすことになった。政府は近年積極的な構造改革プログラムを実施し、貿易と金融の自由化と同時に、民営化と規制緩和を推進しているが満足な結果は得られていない（詳しくは「基本情報Ⅱ章3-1～3-3」参照）。また、人材育成は常に国家政策の優先課題にのぼっている。

### (参考文献)

Country Profile: Argentina 1995-96 1995 EIU

### 2) 政府の取組み

特に教育、科学技術、インフラ、公共事業の規制について諸策を実施するとしている。それぞれについての主要な公共投資プロジェクトは以下の通り（括弧内は投資機関及び投資額、数値はJICA提供資料）。

#### ①教育・雇用・人材育成

- ・国家雇用計画（1,600百万ペソ）
- ・労力の再訓練2件（IDB、総額499.7百万ペソ）
- ・輸出金融（世銀、35百万ペソ）
- ・教育関連プロジェクトについては上記「2-2(1)2)」参照

#### ②科学技術

- ・技術近代化2件（IDB、総額380百万ペソ）
- ・原子力研究開発（746.7百万ペソ）
- ・国家宇宙計画（719.5百万ペソ）
- ・科学研究所ネットワーク（77.7百万ペソ）
- ・技術開発・移転（203.4百万ペソ）

#### ③インフラ

- ・Yacireta水力発電所（IDB、世銀他、5,438百万ペソ）
- ・輸出産物輸送路（4地域、総額1,105.1百万ペソ）
- ・地域統合輸送路（1,378百万ペソ）
- ・道路インフラ（道路基金、2,356百万ペソ）
- ・港湾施設近代化（IDB、400百万ペソ）

#### ④公共事業規制

- ・公共事業規制機関（世銀、43.9百万ペソ）
- ・投資プロジェクトの評価計画（世銀、IDB、85.5百万ペソ）

### (参考文献)

「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」（JICA入手資料 1996）



### 3) 問題点

不明。

### (3) 地域間格差の是正

#### 1) 現状

都市・農村部間、首都・地方州間の所得格差が存在しており、また学歴の差による所得格差は大きい。長期的な経済の悪化、構造調整政策は中産階級、中小農業経営者に被害を与え、貧困層を拡大した。

詳しくは「基本情報Ⅱ章4-7」参照。

(参考文献)

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

#### 2) 政府の取組み

経済成長計画では以下の分野において地域ごとの開発計画を策定している。

- ・ 経済インフラ整備
- ・ エネルギー・燃料
- ・ 運輸
- ・ 水資源
- ・ 生産部門開発
- ・ 輸出振興
- ・ 行政改革

(参考文献)

「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」 (JICA入手資料 1996)

### 3) 問題点

不明。

## (4) 環境保全

### 1) 現状

ブエノス・アイレスなどの都市環境問題と、国土全体で見られる砂漠化等の自然環境問題が現在問題になっている。自然環境問題には、国土の砂漠化、大都市圏の拡大による森林破壊、平坦で海拔高度の低い湿潤パンパで起きる出水、土地の侵食による河川流域での洪水被害等の問題がある。また、都市問題は他のラテン・アメリカの大都市と比較して特に深刻である訳ではないが、改善されずに蓄積される傾向にある。近年特に工業化、都市化に伴う産業廃水、ゴミ処理、大気汚染等の問題が生じている。大気汚染は、市の中心部で深刻になりつつあり、その原因は工場と自動車の排気ガスであると言われている。

詳しくは「基本情報Ⅱ章4-5. 環境」参照。

### (参考文献)

『新しい国際関係下におけるラテン・アメリカへの日本の対応  
(環境問題を中心として)』 1992 ラテン・アメリカ協会  
「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

### 2) 政府の取組み

経済成長計画に掲げられている環境部門の主要な公共投資プロジェクトは次の通り  
(括弧内は投資機関及び投資額、数値はJICA提供資料)。

- ・環境関連機関の機構強化 (IDB、38.6百万ペソ)
- ・産業公害・固形廃棄物処理 (世銀、200百万ペソ)
- ・オゾン層保護 (世銀他、40百万ペソ)
- ・ブエノスアイレス市生態 (IDB、100百万ペソ)
- ・Matanza-Riachuelo 川の水質改善 (499.4百万ペソ)

### (参考文献)

「アルゼンティン国経済成長計画1995-1999年について」 (JICA入手資料 1996)

### 3) 問題点

不明。

## (5) 開発と女性

### 1) 現状

不明。

### 2) 政府の取組み

(経緯)

アルゼンティンにおける女性の地位の向上のためのナショナルマシーナリーは女性国家評議会 (National council of women, Consejo Nacional de la Mujer) で 1992年に法令 1426/92により大統領府に設置された。アルゼンティンにおけるナショナルマシーナリーの歴史は、84年に次のような国家組織が3つの省に設置されたことにより始まった。

- ①外務貿易宗務省：人権及び女性の権利国家委員会 (Dirección Nacional de Derechos Humanos y de la Mujer)
- ②厚生省：女性、健康及び開発のためのプログラム (Programa Mujer Salud y Desarrollo)
- ③人間開発・家族計画省：女性・家族振興プログラム (Programa de Promoción de la Mujer y la Familia)

1985年、人間開発・家族計画省の「女性・家族振興プログラム」の枠組みの中で様々な分野の女性（政治家、研究者、労働組合、フェミニスト、地域団体）で構成される審議会が設置された。また同年、アルゼンティン政府は女子差別撤廃条約を批准している。87年3月に人間開発・家族計画省に女性問題担当次官 (Subsecretaria de la Mujer) が設置された。91年3月に法令 378/91により女性に関する公共政策調整委員会 (Consejo Coordinador de Políticas Públicas para la Mujer) が設置され、女性問題担当次官とそのための組織は廃止された。この委員会は大統領の直属機関であり、92年8月7日に法令 1426/92により設置された現在の女性国家評議会 (Consejo Nacional de la Mujer) の前身にあたる。

女性国家評議会の組織は次官クラスの委員長と各省（文部省、天然資源及び生活環境庁、公共事業庁、経済省、労働省、外務貿易宗務省、法務省、大蔵省、社会福祉省、防衛庁）及び上院、下院で最も高い地位にある女性代表者各1名、23の州とブエノス・アイレス市の代表各1名から構成され、事務局は委員長を筆頭に特別補佐官（2名）、技術援助部、機関援助部、コミュニティ協力部からなる（総職員数は38名、うち女性は35名）。女性国家評議会の組織は96年8月現在、政府の行政改革にともない改組が進行中で、現在の38名から定員の15%削除、3部を2部に統合することになる見通しとの報告がある。

(女性国家評議会の事業概要)

女性国家評議会はアルゼンティン政府が1985年に批准した女子差別撤廃条約にそつて、アルゼンティンにおける女性の政治、経済、社会的状況を改善することを目的としている。評議会は複数のセクターにまたがる女性に関するテーマに取り組むと共に、地方分権化の推進、政党間の合意に基づいた運営を行うこととしている。93年に同評議会は以下の11のプログラムにより構成された「女性のための機会均等第1次計画1993～1994 (Primer Plan de Igualdad de Oportunidades para las Mujeres)」を発表した。

- ①教育における女性の機会均等のための国内プログラム
- ②雇用における女性の機会均等のための国内プログラム
- ③政治参加プログラム
- ④法的平等プログラム
- ⑤女性と健康プログラム
- ⑥生活の質プログラム
- ⑦経済発展プログラム
- ⑧ドキュメンテーション・情報プログラム
- ⑨州の女性のための機関強化プログラム
- ⑩ジェンダートレーニング・プログラム
- ⑪国家と女性プログラム (経済、労働、公共事業庁と協同で女性公務員の増員・地位向上プロジェクトを実施している)

1995年における「ラテンアメリカ・カリブ地域行動計画1995～2000」への調印に基づき、同評議会は「第2次女性のための機会均等計画1995～1999」を作成した。この計画はアルゼンティン政府の次の国家開発5ヵ年計画に取り入れられることになっており、次の8項目を目的として、国家評議会の監督と調整の下に関係省庁により実行される。

- ①男女の平等な権利を保障するための法制度の改正から憲法改正にもっていくこと
- ②男女平等政策を作りだし、管理運営し、評価するための国家の制度的能力を強化すること
- ③政策決定と実行に関して男女の平等参加を促進すること
- ④州の教育法を施行するに当たってジェンダーアプローチを効果的に取り入れること
- ⑤雇用における女性のバランスある参加を達成すること
- ⑥女性の人生サイクルにおいて健康と保健を促進すること
- ⑦経済社会開発において男女の均等な参加を奨励すること
- ⑧文化及びコミュニケーション分野で女性のイメージが多様で差別的でないことの促進

これらを促進するために1995年に「女性の機会均等法」が議会に提出されたが、成立には至らなかった。この他、女性の地位向上のための法律としては、91年に女性の政治参加を進めるために、政党からの候補者のうち最低30%を女性とするよう定めた「割り当て制法 (Ley de Cupo Femenino)」(法律24.012)が制定されている。また94年には「家庭内暴力廃止法 (Protección contra la Violencia Familiar)」(法律24.417)が制定された。

1996年8月で、家族計画法が国会に提出され、下院は通過したが、上院は審議中である。この法案に関してはカトリック教会を中心として政治団体からも反対が強く、成立が危ぶまれている。ブエノス・アイレス市では家族計画プログラムを実施しており、コルドバ市では避妊具の無料配布を行っている。ブエノス・アイレス市では市議会がリプロダクティブライツを盛り込んだ憲章を検討中であるが、避妊を認める条項は教会関係者等の反対で削除されようとしている。

(参考文献)

「女性情報ネットワーク：総合報告書」 1996年9月 橋本ヒロ子専門家

### 3) 問題点

不明。

## (6) 水平協力 (南々協力)

### 1) 現状

2) 政府の取組み参照。

### 2) 政府の取組み

#### ① 背景

アルゼンティンにおける水平協力は、1985年2月にUNDPとの間で締結された基本協定に始まる。これに基づき、UNDP案件第ARG/83/011号「アルゼンティンのラテン・アメリカ、カリブ、アジア、アフリカ二国間及び多国間協力事業支援」と第ARG/86/05号「国際協力局のプロジェクトユニットの設立支援」が開始され、これをベースに、ラテン・アメリカ、カリブ、アジア、アフリカ、東欧地域を対象とする途上国技術協力が実行されるようになった。この目的は、アルゼンティンの水平協力案件の発掘・形成、資金・技術、科学協力に関する二国間協定の立案と実行、途上国間の共同研究、専門家派遣、研修員受入事業の発足、同国の官民と各対象国の同種機関との交流である。

現在のメネム政権は、外交上の優先課題としてメルコスール等中南米地域の統合を位置づけると共に、水平協力(南々協力)を重要視してきた。南々協力の推進を図るため、UNDPの途上国間技術協力担当のユニットが主催するワークショップに外務貿易宗務省のスタッフを積極的に参加させる一方で、米州機構(OAS)にアルゼン

ティン政府の拠出金を利用した基金の設置を提案し、それが承認され1992年「アルゼンティン水平協力基金（FOAR）」が設置され、アルゼンティン独自の水平協力において中心的な役割を果たしている。現在では、OASの他、UNDP、IMO（国際移住機関）内に積み立てられたアルゼンティン政府の拠出金も運用されている。

## ②目的

FOARは途上国との協力関係の強化と南々関係のサポートを促進することを、目的として、ラテン・アメリカ、カリブ、アジア、アフリカ、東欧等途上国間の専門家派遣、研修員受入、共同研究の実施、アルゼンティン国内の官民機関の国際交流の促進、資金、技術、科学、通商協定の立案、実行を担っている。

## ③FOARの予算

国際協力局予算（18.0百万ドル）に占めるFOARの割合は、1995年で約30%（5.5百万ドル）である。その他DAC諸国からの二国間協力により400.0百万ドルを得ている（国際協力局予算の約70%については不明）。FOARの予算は、外務貿易宗務省とOAS、ONDP、IMOの国際機関との共同運営となっている。

各案件ごとの予算の上限は設定されていないが、アルゼンティン政府とOASとの間で締結された合意書では2万ドルとなっている。実際2万ドルが上限となっており、これを超える案件については外務貿易宗務省次官の承認が必要となっている。

## ④事業内容

### （研修員受入）

研修員受入事業は、最長2ヵ月とした上で協力案件の相手国カウンターパートの国内協力機関が実施する常設の研修コース、セミナーへの参加という形で実施されている。研修員を受け入れた分野で最も多いのは開発行政、農林水産業であり、受け入れ対象国では、エル・サルヴァドル、ニカラグア、エクアドル、パラグアイ、バルバドス、アルジェリアである。なお、研修期間が最長2ヵ月という比較的短いのは学術的な知識及び技術の移転よりも個別具体的な技術移転が優先されているためであろう。なお、参考までに研修員のアルゼンティンまでの航空賃と健康保険、UNDPの等級基準による旅費の支給（日当・宿泊）を支給している。

### （専門家派遣）

プロジェクト関係者の育成、プロジェクト実施に関する技術的アドバイスと支援を目的として派遣、これまで最も多く専門家を派遣している国内機関は国立ブエノス・アイレス大学、国立農牧研究所（INTA）、経済公共事業省、Consultores Privados Ad Honorem（民間コンサルタント）である。また、専門家の派遣実績の最も多い国は、ペルー、ポリヴィア、エル・サルバドル、ウルグアイ、ニカラグア、ボンデュラス、グアテマラである。

なお、参考までに各案件に配分される予算から、専門家の派遣国までの航空費と健康保険、UNDPの等級基準による旅費の支給（日当・宿泊）を支給している。

#### ⑤国内協力体制

FOARはJICA同様、専門家の人材確保、研修員の受入等の面で国内機関と協力を図りつつ水平協力を実施している。協力が最も多くFOAR事業に活発に参加している機関は以下の通りである。

国立原子力委員会 (CNEA)  
国立農牧技術院 (INTA)  
国立工業技術院 (INTI)  
国立地震研究所 (INPRES)  
国立水利研究所 (INCYTH)  
開発企画行動審議会 (COPADE)  
アルゼンティン製鉄協会 (IAS)  
国立統計センサス局 (INDEC)  
ネグロ川下流域研究所  
研究開発地域センター (CERIDE)  
食品技術研究所 (ITA)  
国立ブエノス・アイレス大学  
アルゼンティン電力研修所 (IACREA)

#### ⑥国際機関との関係

OAS、UNDP、IMO（国際移住機関）との関係では、FOARの活動は各機関と締結した協定の範囲内で実施されることになっており、予算管理についても3つの機関と国際協力局の共同運営を行うとなっているが、各国際機関との間に締結された各合意がどのように調整されているか等詳細は不明である。なお、参考までの各国国際機関と関連についてこれまでの経緯を紹介する。

##### (OAS)

1992年2月27日、域内での水平技術協力事業の促進を目的に合意文書が締結された。この合意書ではFOARの運営に関する細則を定めると共に、加盟国の要請に基づく専門家の派遣を通じた技術協力の実施を規定している。

その他、アルゼンティンにおける研修員受入、途上国間の交流、共同調査や研究事業の実施を要する費用負担を規定している。各案件ごとの予算は2万ドルを超えてはならないことが規定されている。また細則に基づき外務貿易宗務省の国際協力局長とOASの事務総長から構成される実行委員会が設置され、年次活動計画の策定、承認された活動のモニタリング、評価を主要業務とすることとしている。

##### (UNDP)

UNDP案件第ARG/92/004号「途上国間技術協力」の範囲内で国際協力局は、分野別（農牧水産業、地域開発、石油化学、都市開発等）、形態別（専門家派遣、研修員受入、共同研究）の技術協力のオファー目録（カタログ）の作成を約束した。

( I M O )

1993年2月13日、F O A R / O A S が推進した事業の成果を I M O の事務所が存在するすべての途上国に拡大する「途上国間技術協力事業実施細則」が承認された。なお、この基本目標は U N D P 案件第 A R G / 92 / 004 号「途上国間技術協力」と同じとのことである。

(参考文献)

「 J I C A 事務所在外専門調整員報告書：南々協力」 1996年3月 国際協力事業団

3) 問題点

不明。



## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

1991年以降ODA純額は減少しており、93年における二国間によるものは229.4百万ドル、国際機関によるものは53.1百万ドルとなっている(表IV-1-1参照)。

二国間援助の動向をみると、ODA援助純額は近年イタリアが首位を保っている。1993年はイタリアが115.8百万ドルで首位、以下スペイン(42.2百万ドル)、ドイツ(34.2百万ドル)、日本(31.2百万ドル)と続いている(表IV-1-2参照)。

1992年の国際機関による援助に関しては、首位はそれ以前から引き続いてUNDPの60.2百万ドルであり、以下CEC(6.4百万ドル)、UNICEF(1.6百万ドル)、UNHCR(1.5百万ドル)、UNTA(1.5百万ドル)となっている(表IV-1-1参照)。

援助形態をみると、1990年は有償資金協力に比して贈与が多くなっていたが、91年からは逆転し、93年には再び逆転して贈与がより多くなっている。贈与の内容は、技術協力が大半となっている(表IV-1-3参照)。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績(1993年)

ODA NET	二国間	229.4	百万ドル			
	うち日本	31.2	百万ドル(4位)			
イタリア:	115.8	百万ドル	スペイン: 42.2	百万ドル	ドイツ: 34.2	百万ドル
日本:	31.2	百万ドル				
米国:	-10.0	百万ドル				
ODA NET	国際機関	53.1	百万ドル			
UNDP:	60.2	百万ドル	CEC:	6.4	百万ドル	
UNICEF:	1.6	百万ドル	UNHCR:	1.5	百万ドル	
UNTA:	1.5	百万ドル				
IDB:	-19.2	百万ドル				

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1995 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績\*<sup>1</sup>  
(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993
DAC加盟国 (Net)	166.2	270.6	254.7	229.4
イタリア	81.9	153.2	104.6	115.8
スペイン	12.4	46.0	73.6	42.2
ドイツ* <sup>2</sup>	40.6	29.9	45.9	34.2
日本	16.4	27.1	23.7	31.2
その他	14.9	14.4	6.9	6.0
国際機関 (Net)	17.5	28.9	38.1	53.1
アラブ諸国 (Net)	-* <sup>3</sup>	-	-	-
ODA (Net)	183.6	299.4	292.3	282.6

(注) \*<sup>1</sup>: 1990~92年はOECD資料1994より、1993年はOECD資料1995より引用

\*<sup>2</sup>: 1990年までは旧西ドイツ

\*<sup>3</sup>: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1995 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績\*<sup>1</sup>

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993
有償資金協力 (Net)	78.7	155.8	154.1	111.9
贈与 (内 技術協力)	105.0 ( 84.3)	143.6 ( 101.3)	138.7 ( 112.0)	170.7 (138.4)
ODA (Net)	183.6	299.4	292.8	282.6

(注) \*<sup>1</sup>: 1990~92年はOECD資料1994より、1993年はOECD資料1995より引用

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1995 OECD

(参考文献)

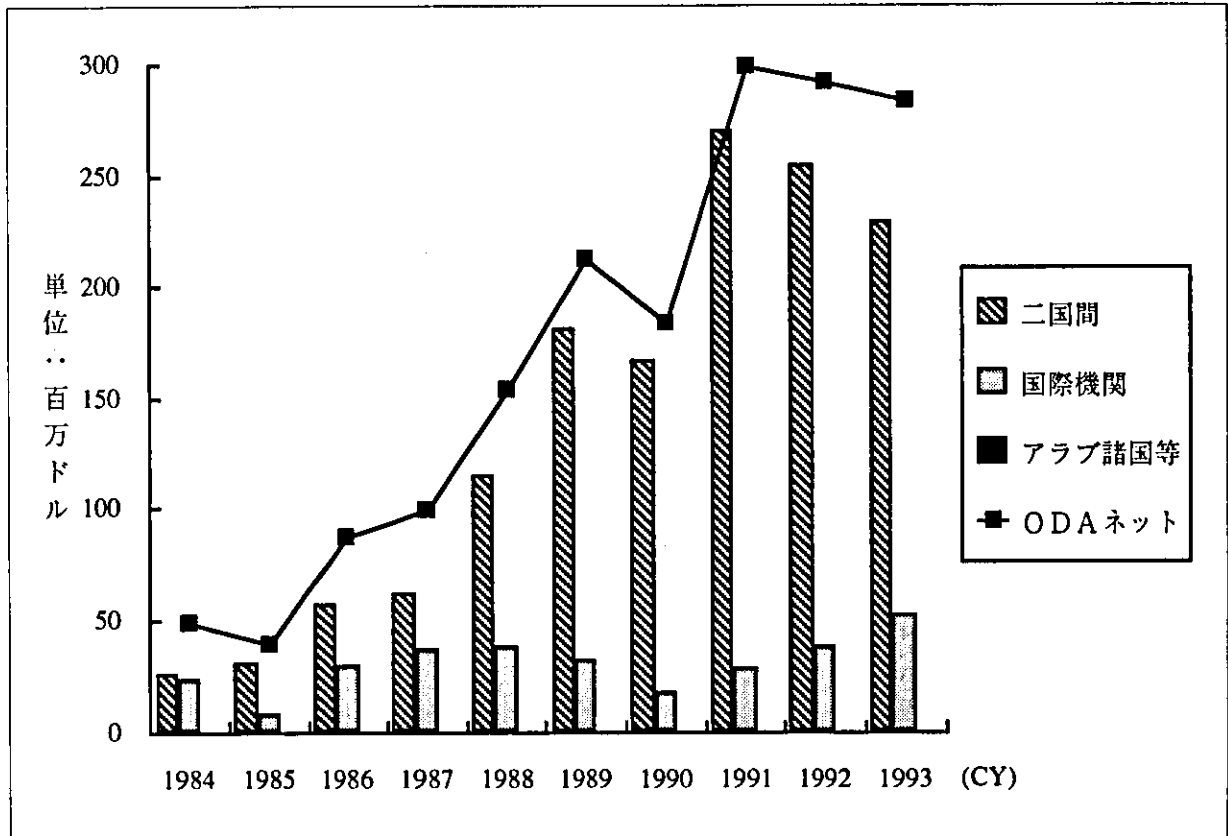
Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

## 1-2. 援助国会議

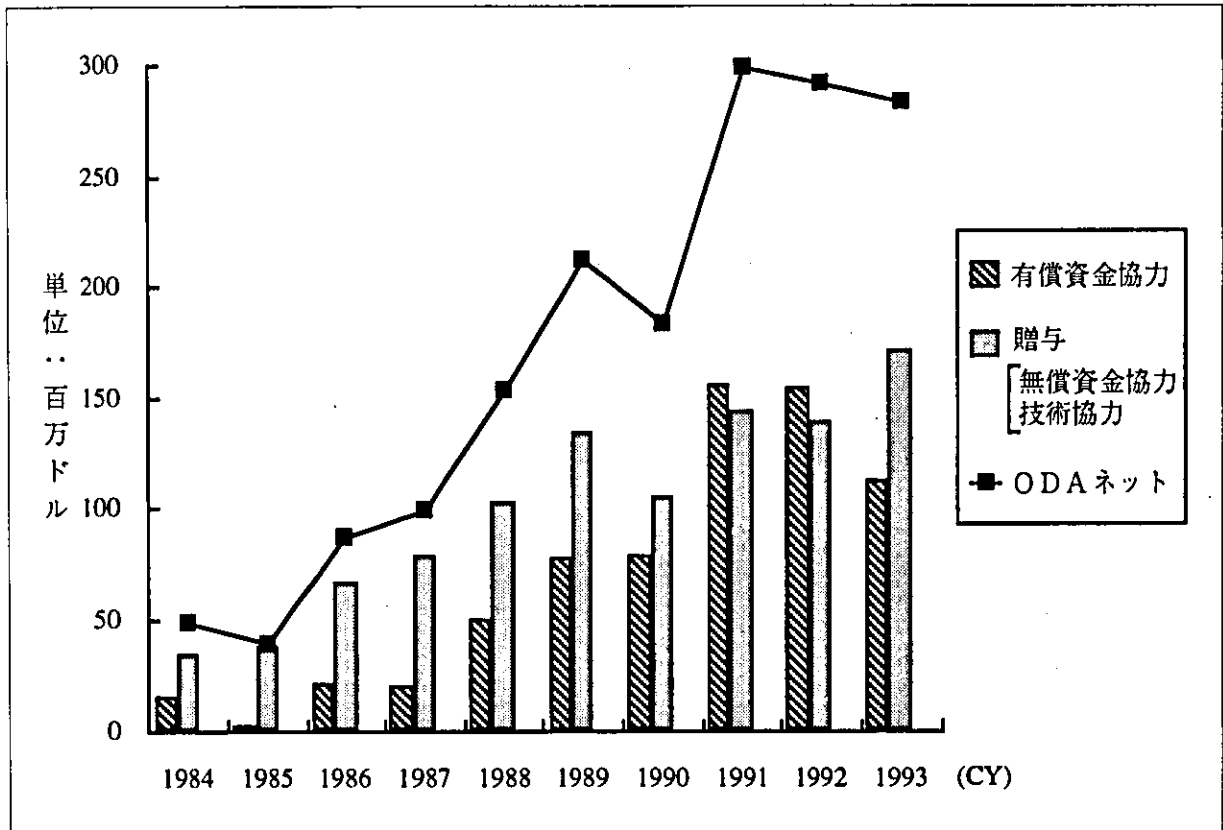
アルゼンティンに対する近年の援助国会議の実績はない。

### 援助主体別ODA実績（アルゼンティン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989-1994 OECD  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

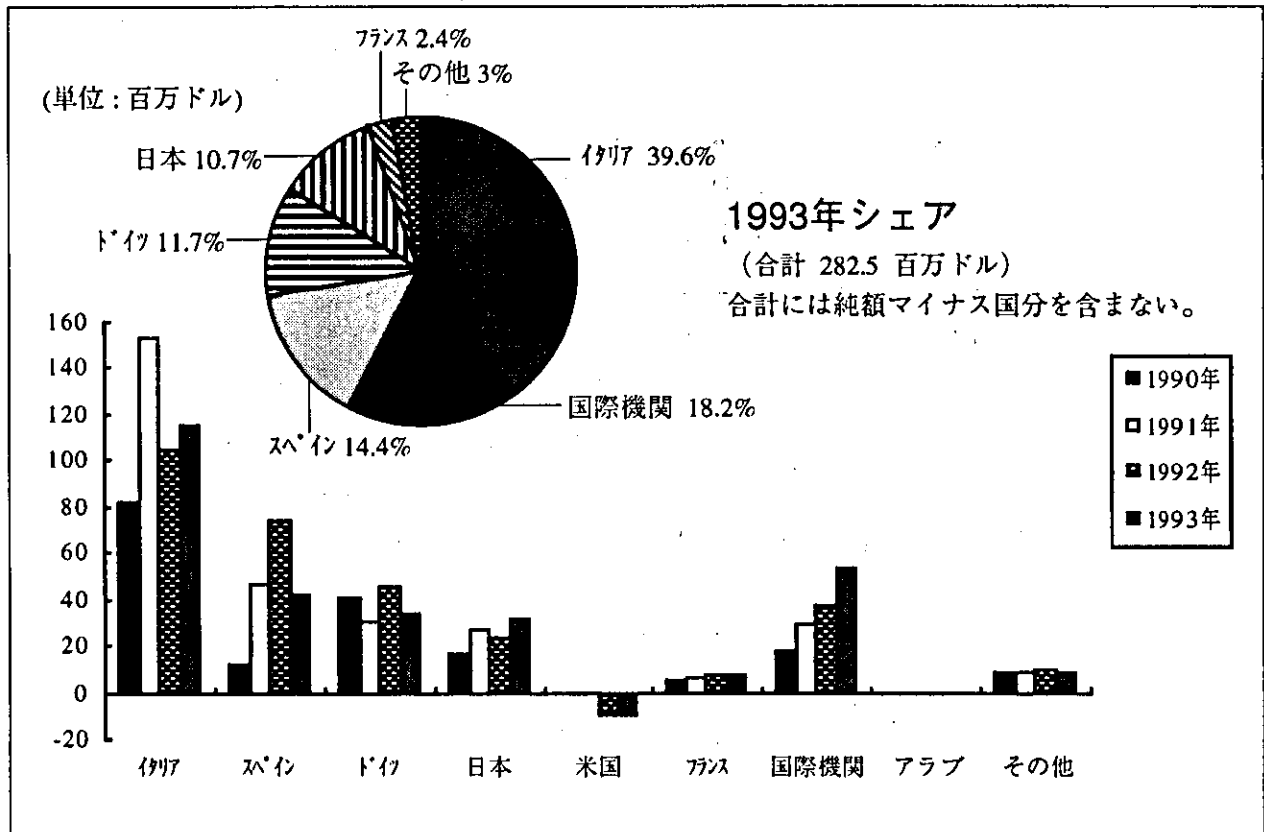
### 援助形態別ODA実績（アルゼンティン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989-1994 OECD  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

# アルゼンティンへのODA

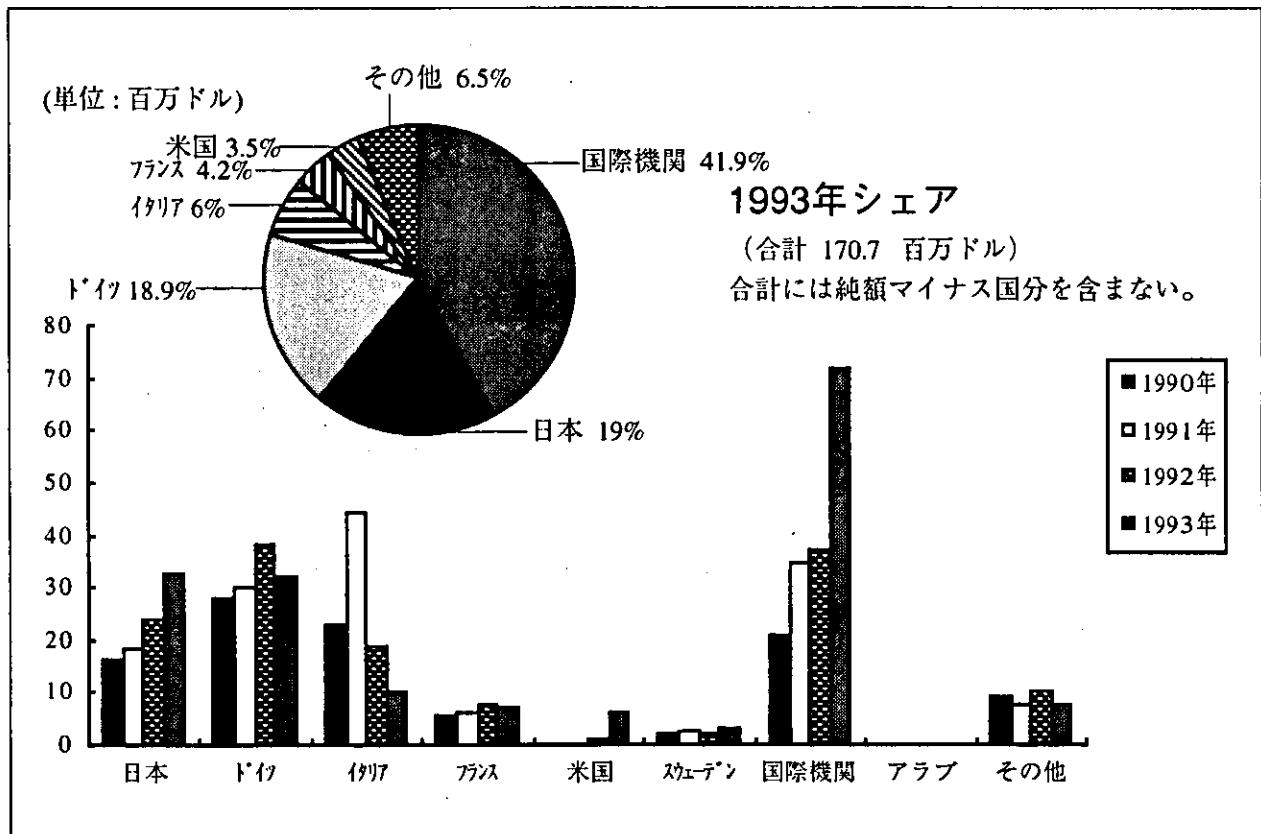
[1993年総純額 282.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

# アルゼンティンへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

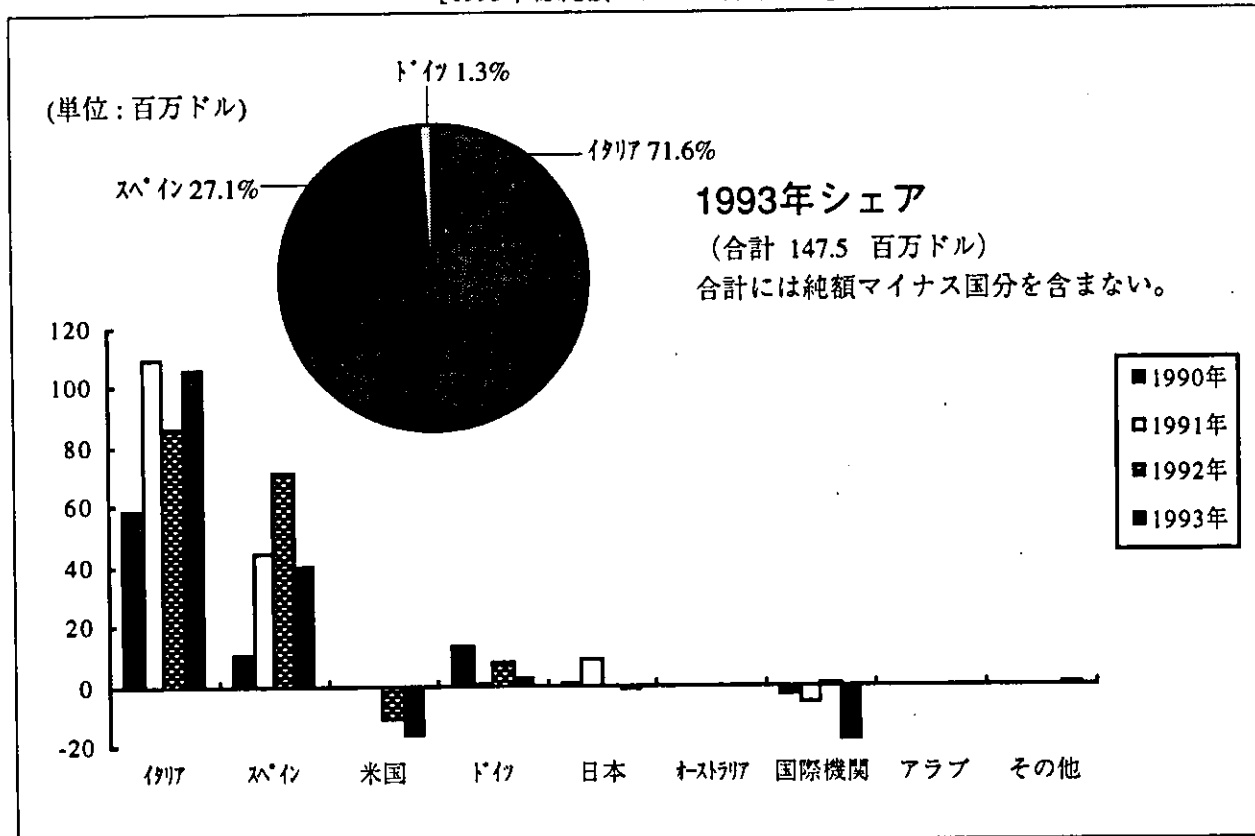
[1993年総純額 170.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

# アルゼンティンへの有償資金協力

[1993年総純額 111.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1992年12月31日現在行われているプロジェクト数は89件であり、プロジェクトコストの合計は172百万ドルを越えている。援助重点分野は一般開発問題・政策・計画である(表IV-2-1参照)。

ODA純額の合計は1989年に16.3百万ドル、90年に15.0百万ドル、91年に23.7百万ドル、92年に31.6百万ドル、93年60.2百万ドルと増加傾向にあり、92年は国際機関中第1位であった(数値OECD資料、1995)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1992年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング <sup>*1</sup>	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	463,323	18,651,042	24,299	19,138,664
教育	0	2,761,165	0	2,761,165
雇用	598,200	982,300	0	1,580,500
一般開発問題 政策・計画	6,228,066	83,346,886	0	89,574,952
保健	240,306	7,419,966	4,576	7,664,848
定住	750,683	12,889,363	462,963	14,103,009
人道援助	50,000	38,846	0	88,846
工業	1,485,746	1,462,388	107,556	3,055,690
貿易・ 開発財政	757,200	300,000	0	1,057,200
天然資源	337,351	2,968,194	387,604	3,693,149
科学・技術	650,000	12,357,010	77,716	13,084,726
社会環境・ 公正	54,078	1,016,671	0	1,070,749
交通・通信	580,172	14,701,328	0	15,281,500
合計 (89プロジェクト)	12,195,125	158,895,159	1,064,714	172,154,998

(注) \*1: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

## 2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1989年に2.6百万ドル、90年に1.9百万ドル、91年に3.0百万ドル、92年に3.7百万ドル、93年6.4百万ドルと増加傾向にあり、92年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1995)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

## 2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1989年に0.5百万ドル、90年に0.6百万ドル、91年に1.7百万ドル、92年に1.3百万ドル、93年1.6百万ドルと推移し、93年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1995)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

## 2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1989年に0.7百万ドル、90年に0.9百万ドル、91年に0.9百万ドル、92年に1.3百万ドル、93年1.5百万ドルと少しずつ増加し、93年は国際機関中第4位であった(数値OECD資料、1995)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

2-5. 国連通常技術支援計画 (UNTA) ODA純額は1989年に0.7百万ドル、90年に0.7百万ドル、91年に1.5百万ドル、92年に1.2百万ドル、93年1.5百万ドルと推移し、93年は国際機関中第4位であった(数値OECD資料、1995)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD



## 2-6. 世銀グループ

1995年6月30日現在の貸付総額は7,312百万ドルである（世銀資料、1995）。  
近年のODA純額は0または不明となっている（数値はOECD資料、1995）。

表IV-2-2：世銀グループの対アルゼンティン援助（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IBRD *1	炭化水素部門エンジニアリング・ プログラム 国営石油公社の再構築とその後の 民営化を、投資事前調査のための資 金の補充と制度の強化を通じて支援 する。	28.0	
	公共部門改革貸付 政府の公共部門改革プログラムを 支援する。過去10年間の経済成長の 減速、民間部門の不振等の原因であ る慢性的なマクロ経済の不安定の解 消を図る。	325.0	IDB (300.0)
IBRD	第2次租税管理プロジェクト 新設された税務総局が必要とする コンサルティング・サービス、研 修、オフィス改装、機材及びソフト ウェアの調達資金を供与。	20.0	
1992/93 IBRD	Yacyreta水力発電プロジェクトⅡ ヤシレタ水力発電プロジェクトの 基本部分を完成し、最初の6基の発 電機を設置して全国電力網に接続す ることにより、早期操業開始を確保 し、将来における同プロジェクトへ の民間資本の参加を促す。	300	IDB (31.5) サライヤス・ クレジット (560.2)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	<p>洪水復旧プロジェクト</p> <p>洪水後の再建ニーズ（交通、エネルギー、住宅、教育、保健施設、上下水道サービス、並びに洪水防止のための緊急工事）を支援する。</p>	170	
IBRD	<p>債務・未払金削減貸付</p> <p>アルゼンティンの公的対外債務の再編に関する同国と商業銀行債権者との合意の実施を支援するための貸付。</p>	450	
IBRD	<p>金融セクター調整貸付</p> <p>金融セクターにおける国の役割の縮小を促し、銀行セクターとその監督枠組みを強化し、同国の債務及び債務返済削減取り決めの実施のための資金を供与する。</p>	400	
IBRD	<p>第2次公営企業改革貸付</p> <p>工業分野の公営企業の民営化／再構築、財政支出と財政赤字の削減、及び競争的な民間セクターの活動と投資のための環境整備のための援助を供与する。</p>	300	
IBRD	<p>道路保全・復旧セクター・</p> <p>プロジェクト</p> <p>国家道路局（DNV）の道路管理・定期保全プログラムと、同機関の道路再建を賄う資金を供給する。</p>	340	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IBRD	<p>母子保健、栄養プロジェクト 良質の基礎保健ケア、栄養、保育サービスの供給範囲を拡大し、その水準の維持を図るプロジェクト。</p> <p>IBRD 資本市場開発プロジェクト 資本市場に必要なインフラストラクチャの導入・強化を進めることにより、資本市場の開発を加速する。</p> <p>IBRD 資本市場技術開発支援プロジェクト 技術援助の供与を通じて、IBRDの援助を受けた資本市場開発プロジェクト（上記参照）の実施を推進する。新しい制度の創設と他の制度の強化を支援し、より効果的な資本市場規制を策定する。</p>	100  500  8.5	
1994/95 IBRD	<p>中等教育地方分権、改善プロジェクト 中等教育の質と効率の向上を目的とする投資事業貸付を支援する。</p> <p>IBRD 地方改革貸付 各州における財政改革を促進する政府努力を支援する。</p> <p>IBRD 第2次自治体開発プロジェクト 自治体の投資に対する融資制度の改善により、地域及び自治体レベルでの公共セクター管理を効果的にする。</p>	190.0  300.0  210.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IBRD	地方銀行民営化貸付 弱体化した地方銀行の民営化に対する政府努力を支援する。	500.0	
IBRD	第2次地方開発プロジェクト 各地方独自の公共セクター改革を支援するために財政支援を行う。	225.0	

(注) \*1: 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1995 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1995 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

2-7. 米州開発銀行 (IDB)

1994年までに合計 164件 7,922百万ドルの借款を行った。94年には5件のプロジェクトを承認した (以上数値は IDB資料、1995)。

ODA純額は1989年に 9.1百万ドル、90年に-2.9百万ドル、91年に-4.1百万ドル、92年に-2.3百万ドル、93年 -19.2百万ドルと推移した (数値はOECD資料、1995)。

表IV-2-3: 米州開発銀行の対アルゼンティン援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名	承認額 *1	協調融資機関 (承認額)
1990	小規模プロジェクト融資 地元財団がコルドバ州の零細企業に対する信用貸付及び訓練を実施するのを支援する。	0.5	
1991	公共部門改革 公共部門の管理やサービスの強化及び近代化を実施。また中央銀行の強化を図る。	325.0	世界銀行 (325.0)
	地方開発プロジェクト 資格基準を満たした州を対象に、調整プログラムを実施するための金融支援を実施する。	200.0	世界銀行 (200.0)
	地方電力プログラム 地方における電気供給システムの改善を実施する。	165.0	
	上下水道部門プロジェクト 効率性と自立採算性の向上、サービス供給区域の拡大、サービスの改善、民間部門の参加の奨励を図る。	100.0	世界銀行 (100.0)
	零細企業に対する融資 零細企業の生産向上、雇用促進を進めるための融資を行う。	45.0	
	農業部門の近代化 高品質の農産物の生産向上と輸出の拡大を進める。	41.2	世界銀行 ( 35.3)

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名	承認額 *1	協調融資機関 (承認額)
1991	Institute of Cardiology and Cardiovascular Surgery 支援プロジェクト 教育や医療関係の基本的な調査を行うプロジェクトへの支援を行う。	2.7	
	山羊飼育農家への融資 メンドーサ地方に住む山羊飼育農家への貸し付け、技術訓練等を実施する。	-	
1991	低所得者農家、職人への融資 ラ・ポーマ州北部に住むアイマラ族低所得者に対する貸し付けを行う。	-	
	都市の零細企業家への融資 大プエノス・アイレス地区に住む 2,000 の低所得の零細企業家への貸し付け、訓練等を実施する。	-	
1992	債務及び未払い金の削減 債務の元金及び利子の支払いに対する保証をおこなう。	400.0	世界銀行 (745) IMF (945) 日本輸出入銀行 (800)
	投資セクター計画 民間セクターにおける長期的な投資活動の刺激と地方自治体の財政の構造的赤字の削減・解消の継続的な努力を図る。	350.0	日本輸出入銀行 (100)
	国営電力会社改革計画 三つの国営電力会社の民営化を促進する。	310.0	
1993	国道の間道改善計画 間道の修繕と舗装を行う。	340.0	IBRD (61.4) 欧州投資銀行 (50)
	複数セクター信用貸付プログラム 金融市場の開発と生産部門改善のための信用貸付を拡大する。	300.0	日本輸出入銀行 (300)

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名	承認額 *1	協調融資機関 (承認額)
1993	レコンキスタ川流域における下水処理 及び治水 治水及び水質汚染改善による流域内都市 住民のための環境及び公衆衛生の改善を 行う。	150.0	
	技術近代化計画 生産部門関連企業のための技術開発を支 援する。	95.0	
	環境研究機関の機能強化 環境研究機関の機能強化を支援する。	30.0	
	複数セクター予備投資計画 公共部門プロジェクトのための予備投資 研究を行う。	24.0	
	小規模の事業家と農民支援 小規模の事業家と農民を対象に雇用の創 出を図る。	-	
1994	教育改革 教育制度を改善し、職業訓練や科学・ 技術など広範な教育・研究制度を発展さ せ、地域間の教育格差を軽減する	300.0	
	自治体改善・公共投資プログラム 財政分野の地方分権化を図る。	180.0	世銀(30)
	生産セクターの機能改革支援 生産部門に従事する半熟練労働者に対す る職業訓練を行う。	154.0	
	財政セクター強化・行政改革 財政及び行政部門の改革を多様な面から 支援する。	-	
	メンドーサにおける水資源セクターの 民営化及び管理 現在実施中の水資源及び衛生関係の プロジェクト支援を行う。	-	

(注) \*1: 承認額はローン案件のみ記載

出所 Annual Report 1991-1995 Inter-American Development Bank

表IV-2-4：IDB貸付承認額の分野別配分（1961～94年累計）  
（単位：千ドル）

分 野	貸 付 承 認 額	プロジェクト総費用
エ ネ ル ギ ー	1,750,915	4,675,936
公共セクター改革	1,736,865	2,344,450
農 漁 業	764,451	3,228,201
運 輸 ・ 通 信	733,107	1,682,404
保 健 ・ 衛 生	653,942	1,720,758
教 育	580,961	1,180,068
鉱工業・観光業	488,593	2,011,538
都 市 開 発	386,611	701,000
科 学 ・ 技 術	250,952	505,523
輸 出 金 融	170,380	243,401
中 小 企 業	45,574	60,000
環 境	30,428	39,050
事 前 投 資	27,694	39,980
社 会 投 資	1,500	1,500
そ の 他	300,191	800,000
計	7,922,164	19,233,809

出所 Annual Report 1994 1995 IDB

（参考文献）

Annual Report 1991-1995 Inter-American Development Bank

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD



### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. イタリア

ODA純額は1990年から93年まで大きく増減を繰り返しているが、93年は主要先進國中第1位であった。有償資金協力（純額）は90年から93年まで増減した。贈与は91年から減少傾向で推移した（表IV-3-1参照）。

イタリアのODAは重点分野として、食糧生産、農業、人材養成、保健衛生、インフラ整備、エネルギー、環境保全等を取りあげているが、昨今アルゼンティン政府が進めている国営企業の民営化に関連して、イタリア資本はアルゼンティンで活発に活躍しているイタリア系大手企業等と協力して国営企業の買収に参加する動きを示しており、近い将来イタリアからの直接投資が大幅に増えることが予想される。

表IV-3-1: イタリアの対アルゼンティンODA実績\*

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993
有償資金協力 (Net)	58.9	108.9	85.9	105.6
贈与 (内 技術協力)	23.0 ( 13.2)	44.3 ( 13.9)	18.7 ( 7.5)	10.2 (記載なし)
ODA (Net)	81.9	153.2	104.6	115.8

(注) \*: 1990~92年はOECD資料1994より、1993年はOECD資料1995より引用  
出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

『アルゼンティンの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

### 3-2. スペイン

ODA純額は1990年から92年まで増加し続け、93年は前年より減少したものの主要先進國中第2位であった。有償資金協力（純額）もODA純額に沿って増減した。贈与はわずかながら90年から92年まで増加したが93年は減少した。技術協力は91年、92年で同額であった（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: スペインの対アルゼンティンODA実績<sup>\*1</sup>

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993
有償資金協力 (Net)	10.5	43.8	70.7	40.0
贈与 (内 技術協力)	1.9 ( - <sup>*2</sup> )	2.2 ( 2.1)	2.9 ( 2.1)	2.2 (記載なし)
ODA (Net)	12.4	46.0	73.6	42.2

(注) <sup>\*1</sup>: 1990~92年はOECD資料1994より、1993年はOECD資料1995より引用

<sup>\*2</sup>: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1995 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

### 3-3. ドイツ

ドイツの経済援助の基本方針は、援助というよりも「相互依存」を確立するために相手国の自助努力を支援する姿勢であり、教育と技術ノウハウの移転が中心となっている。ドイツはアルゼンティンについては既に「テイクオフ段階」にある国と評価している。ドイツには対援助ポリシーというものはなく、より対等な立場に立った経済関係樹立の為に双方の協議と政府の希望する優先順位に従う方針を採っており、双方の協議に基づいて教育とノウハウ移転を中心とした技術協力に対応している。教育は国家技術教育評議会を通じて農場・職場における実地教育とスクーリングを行なっている。また全分野での研究開発を行う国立技術情報研究所（I.N.T.I）に対する機材の供与・人材の派遣も行なわれている。技術ノウハウの移転に関しては、効率的に生産増を図る教育、職場環境の改善向上による生産と生産性の向上を図るプロジェクト促進、輸出促進のセミナー主催、国立開発銀行、林業庁に専門家派遣等が行われている。

ODA純額は1990年から93年まで増減を繰り返し、93年は主要先進国中第3位であった。有償資金協力（純額）は90年から93年まで増減を繰り返した。贈与は90年から92年まで増加傾向にあったが、93年は前年より減少した。技術協力は90年から92年まで増加した（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3: ドイツの対アルゼンティンODA実績\*1

(単位: 百万ドル)

	1990 **	1991	1992	1993
有償資金協力 (Net)	12.6	0.1	7.8	1.9
贈与 (内 技術協力)	28.0 ( 25.1)	29.9 ( 26.7)	38.1 ( 33.9)	32.3 (記載なし)
ODA (Net)	40.6	29.9	45.9	34.2

(注) \*1: 1990~92年はOECD資料1994より、1993年はOECD資料1995より引用

\*2: 1990年までは旧西ドイツ

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1995 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

『アルゼンティンの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

### 3-4. フランス

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1990年から92年まで増加し続けたが、93年は前年より減少し、主要先進国中第4位であった。贈与の中では技術協力が大半を占めた（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4: フランスの対アルゼンティンODA実績<sup>\*1</sup>

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993
有償資金協力 (Net)	- <sup>*2</sup>	-	-	-
贈与 (内 技術協力)	5.6 ( 5.6)	6.0 ( 6.0)	7.5 ( 7.4)	7.1 (記載なし)
ODA (Net)	5.6	6.0	7.5	7.1

(注) <sup>\*1</sup>: 1990~92年はOECD資料1994より、1993年はOECD資料1995より引用

<sup>\*2</sup>: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1995 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD

#### 4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、アルゼンティンではDAC諸国8カ国のNGO16団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳はイタリア（5団体、以下「団体」省略）、ベルギー（3）、英国（2）、オランダ（2）となっている。主な活動分野は、人権、保健・医療、農業支援である（表IV-4-1参照）。

1995年のJICA資料によると現在活動中のNGOは約100機関で、その活動内容は貧困対策、職業訓練、環境問題である。

表IV-4-1：アルゼンティンで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
英国	COMITE EXTERIOR MAPUCHE	施設への備品供給、メディアプロジェクト支援、農業、人権
	SURVIVAL INTERNATIONAL UK	地図作成のためのチーム派遣
スウェーデン	HOPPETS STJARNA	難民支援、農業、住居建築、学校支援、緊急支援
イタリア	ASSOCIAZIONE ITALIANA DONNE PER LO SVILUPPO	女性の健康センター建設
	ASSOCIAZIONE PER LA PARTECIPAZIONE ALLO SVILUPPO	人権、金属細工師協同組合支援
	CENTRO INFORMAZIONE E EDUCAZIONE ALLO SVILUPPO	人権
	CENTRO INTERNAZIONALE DI COOPERAZIONE ALLO SVILUPPO	医療
	GRUPPO DI VOLONTARIATO CIVILE	公衆衛生
オランダ	CLAT NEDERLAND	労働者組織の資金供給

(次頁へ続く)

国名	NGO名	活動内容
オランダ	PROGRAMMA INTERDISCIPLINAIR ONDERZOEK OORZAKEN MENSENRECHTEN SCHENDINGEN	人権
ノルウェー	AMMEHJELPEN	人権、十代の母とその子の住居 支援
ベルギー	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	開発支援
	ASSOCIATION INTERNATIONALE DES JURISTES DEMOCRATES	法学者派遣
	FOODFIRST INFORMATION AND ACTION NETWORK, BELGIQUE	人権と自立支援
フランス	MEDECINS DU MONDE	都市の保健衛生
スイス	ASSOCIATION MONDIALE POUR L'ECOLE INSTRUMENT DE PAIX	人権

(注) \*1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべての  
NGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in  
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs  
in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

1991年以降ODA純額は減少しており、94年における二国間によるものは145.1百万ドル、国際機関によるものは79.5百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向をみると、ODA援助純額は近年イタリアが首位を保っている。1994年はイタリアが51.5百万ドルで首位、以下ドイツ（31.5百万ドル）、スペイン（28.5百万ドル）、日本（18.0百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

1994年の国際機関による援助に関しては、首位はそれ以前から引き続いてUNDPの79.4百万ドルであり、以下CEC（5.2百万ドル）、UNTA（2.6百万ドル）、UNICEF（2.0百万ドル）となっている（表IV-1-1参照）。

援助形態をみると、1991年～92年は有償資金協力が贈与を上回っていたが、93年には逆転し、贈与が多くなっている。贈与の内容は、技術協力が大半となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 145.1百万ドル					
うち日本 18.0百万ドル（4位、シェア12.4%）					
フランス 7.4 5.1%					
イタリア 51.5 35.5%	ドイツ 31.5 21.7%	スペイン 28.5 19.6%	日本 18.0 12.4%		
その他 8.2 5.7%					
ODA NET 国際機関 79.5百万ドル					
UNDP: 79.4百万ドル CEC: 5.2百万ドル UNTA: 2.6百万ドル					
UNICEF: 2.0百万ドル IFAD: 2.0百万ドル					
IDB: -14.1百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	270.6	254.7	229.2	145.1
イタリア	153.2	104.6	115.8	51.5
ドイツ	29.9	45.9	34.2	31.5
スペイン	46.0	73.6	42.2	28.5
日本	27.1	23.7	31.2	18.0
フランス	6.0	7.5	7.1	7.4
その他	8.4	-0.6	-1.3	8.2
国際機関 (Net)	28.9	37.6	54.9	79.5
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	0.7
O D A (Net)	299.4	292.3	284.0	225.3

(注) \* : (-) は 0 または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	155.8	153.6	113.6	50.5
贈与 (内 技術協力)	143.6 (101.3)	138.7 (112.0)	170.4 (138.4)	174.8 (158.7)
O D A (Net)	299.4	292.3	284.0	225.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

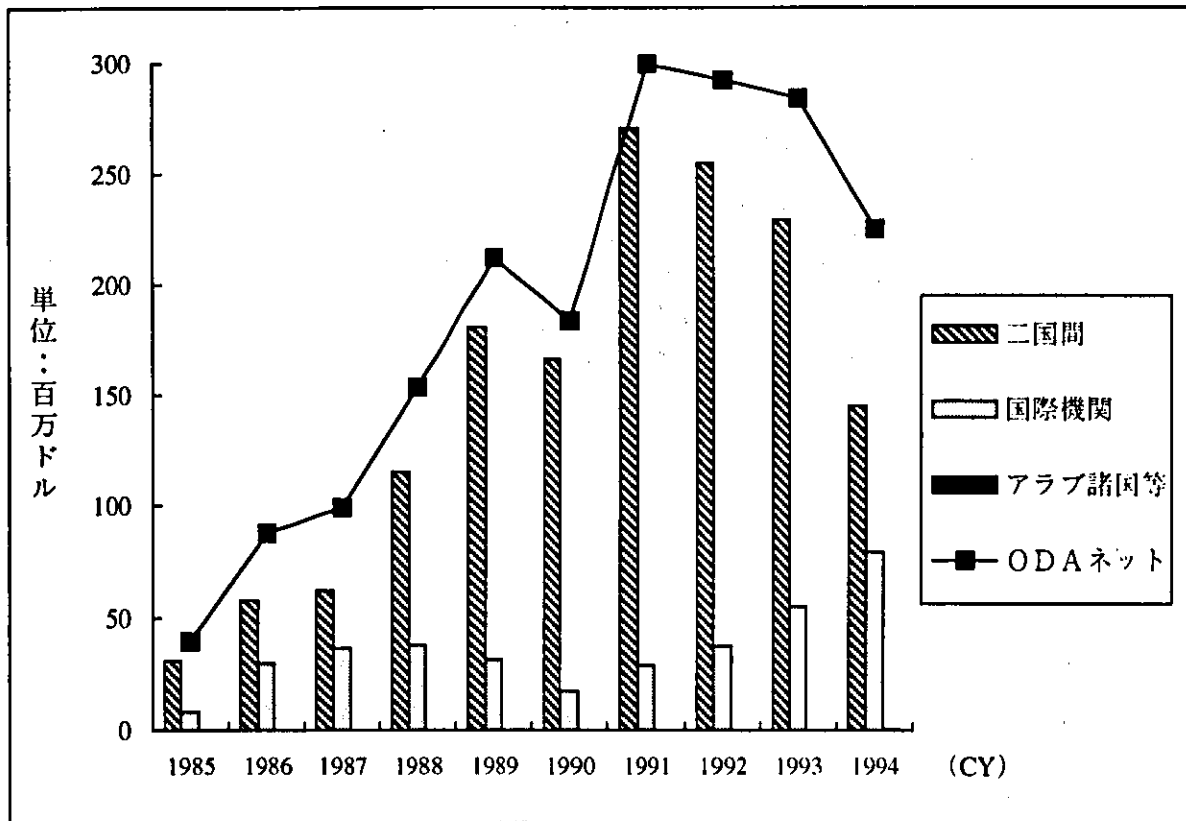
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD1-2. 援助国会議

アルゼンティンに対する近年の援助国会議の実績はない。

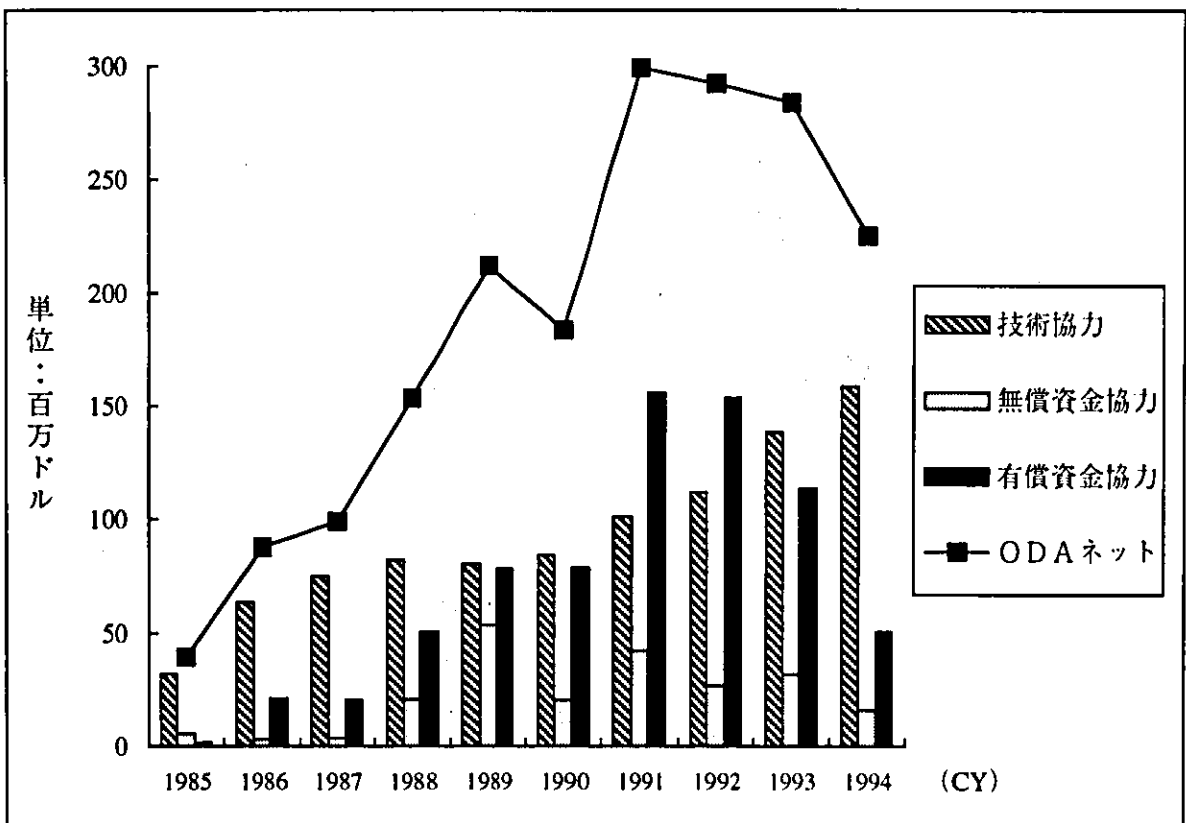


### 援助主体別ODA実績 (アルゼンティン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

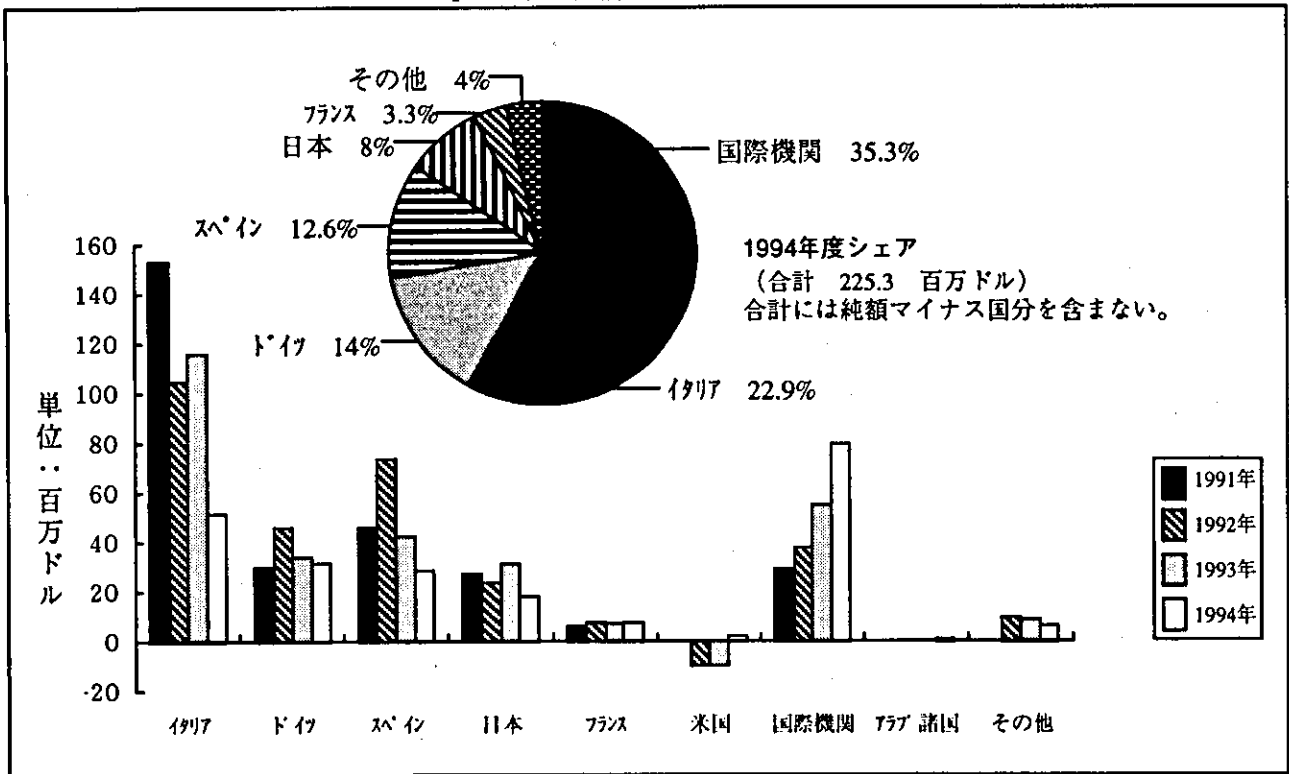
### 援助形態別ODA実績 (アルゼンティン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## アルゼンティンへのODA

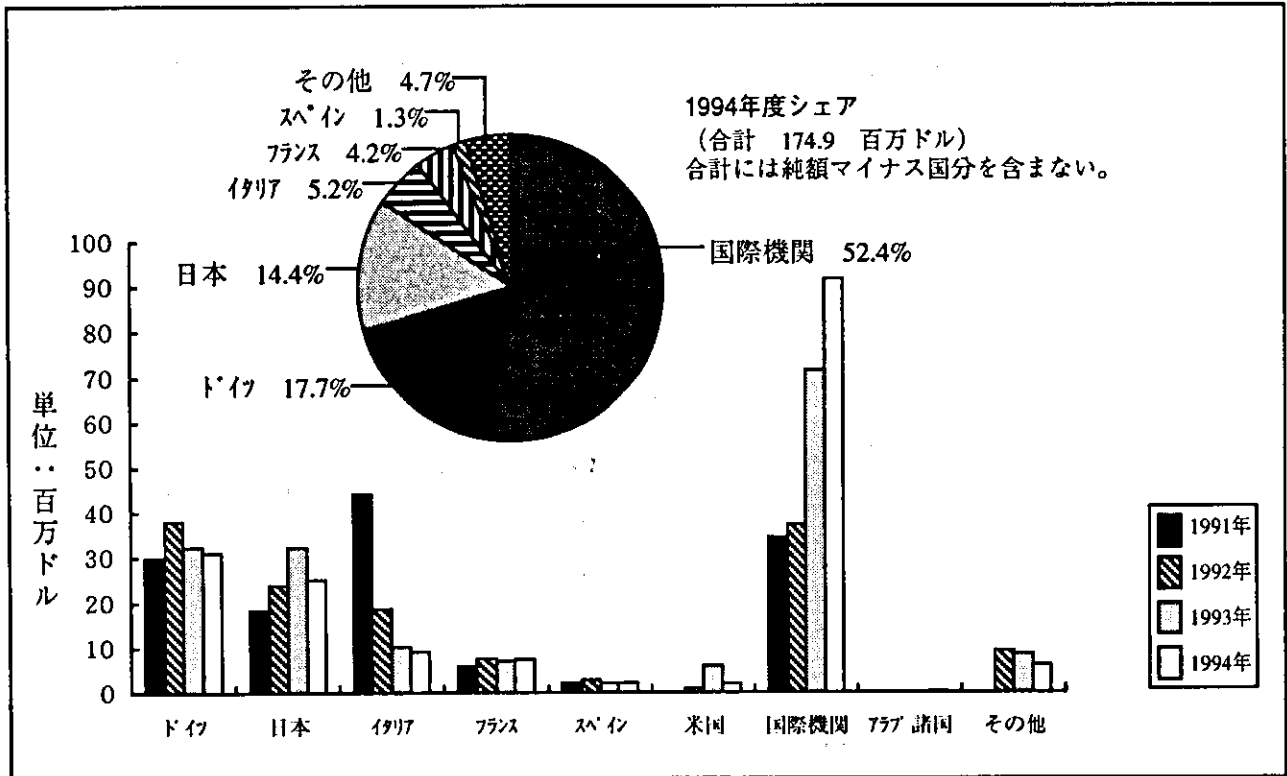
[1994年総純額 225.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## アルゼンティンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

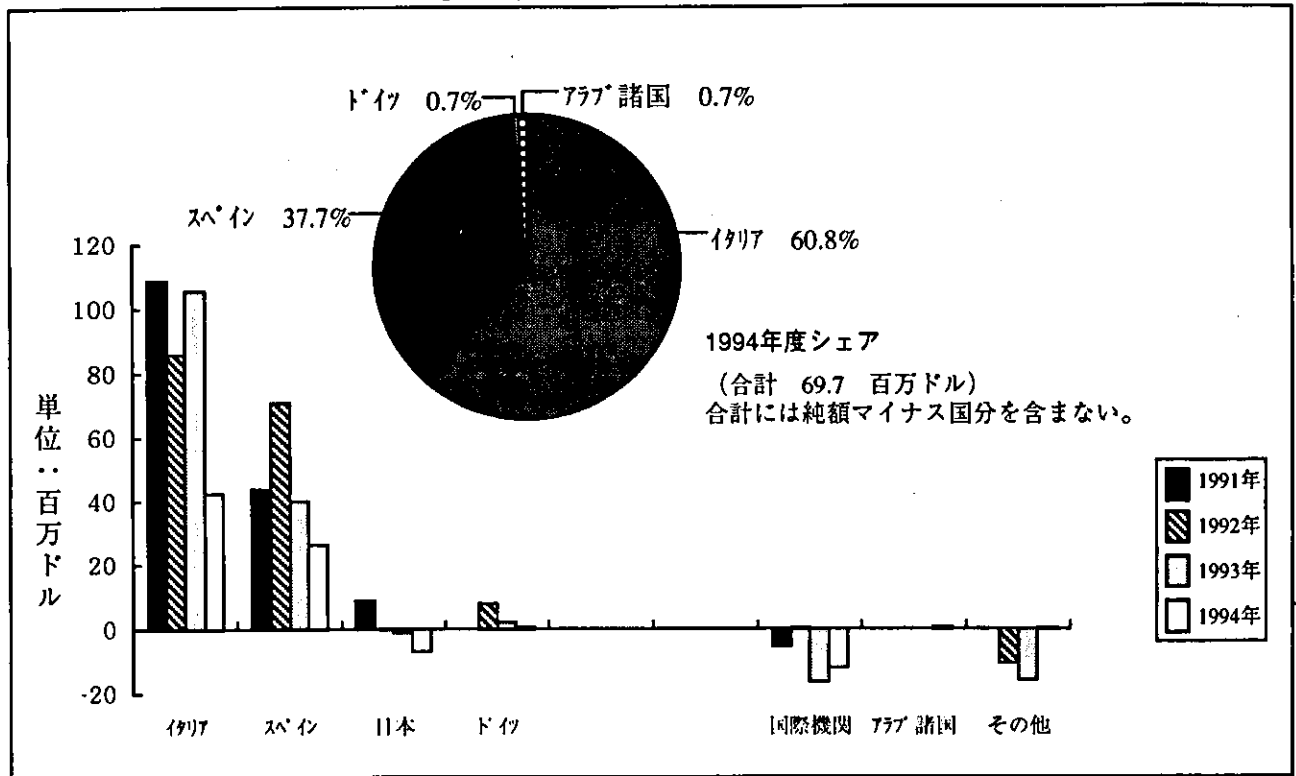
[1994年総純額 174.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# アルゼンティンへの有償資金協力

[1994年総純額 50.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクト数は125件であり、プロジェクトコストの合計は303百万ドルを越えている。援助重点分野は一般開発問題である(表IV-2-1参照)。

ODA純額の合計は、1990年15.0百万ドル、91年23.7百万ドル、92年31.6百万ドル、93年60.2百万ドル、94年79.4百万ドルと増加傾向にあり、94年は国際機関中第1位であった(数値OECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	298,480	11,249,260	101,010	11,648,750
通信・情報	0	2,753,575	0	2,753,575
文化	0	30,950,500	0	30,950,500
教育	299,799	5,162,804	0	5,462,603
雇用	775,000	930,000	0	1,705,000
エネルギー	0	3,732,473	0	3,372,473
環境	100,000	90,400	0	190,400
一般開発問題	4,992,498	173,218,057	387,604	178,598,159
保健	0	27,207,866	1,367,758	28,575,624
住居	723,684	9,507,137	462,963	10,693,784
人道的援助・ 災害管理	0	499,685	0	499,685
工業	245,162	1,016,673	0	1,261,835
天然資源	45,000	2,103,311	0	2,148,311
科学・技術	2,259,011	10,303,639	0	12,562,650
社会開発	153,979	301,791	0	455,770
貿易・開発	102,750	4,427,177	0	4,529,927
運輸	502,672	7,050,640	0	7,553,312
合計 (125プロジェクト)	10,498,035	290,504,988	2,319,335	303,322,358

(注) \* : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は、1990年 1.9百万ドル、91年 3.0百万ドル、92年 3.7百万ドル、93年 6.4百万ドル、94年 5.2百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は、1990年 0.6百万ドル、91年 1.7百万ドル、92年 1.3百万ドル、93年 1.6百万ドル、94年 2.0百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は、1990年 0.9百万ドル、91年 0.9百万ドル、92年 1.3百万ドル、93年 1.5百万ドル、94年 1.7百万ドルと少しずつ増加し、94年は国際機関中第6位であった(数値OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-5. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は、1990年 0.7百万ドル、91年 1.5百万ドル、92年 1.2百万ドル、93年 1.5百万ドル、94年 2.6百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 世銀グループ

1996年6月30日現在の貸付総額は7,964百万ドルである（世銀資料、1996）。  
 近年のODA純額は0または不明となっている（数値はOECD資料、1996）。  
 1996年6月30日までの承認プロジェクトは表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの対アルゼンティン援助（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IBRD	炭化水素部門エンジニアリング・プログラム 国営石油公社の再構築とその後の 民営化を、投資事前調査のための資金の補充と制度の強化を通じて支援する。	28.0	
	公共部門改革貸付 政府の公共部門改革プログラムを支援する。過去10年間の経済成長の減速、民間部門の不振等の原因である慢性的なマクロ経済の不安定の解消を図る。	325.0	IDB(300.0)
IBRD	第2次租税管理プロジェクト 新設された税務総局が必要とするコンサルティング・サービス、研修、オフィス改装、機材及びソフトウェアの調達資金を供与。	20.0	
1992/93 IBRD	Yacyreta水力発電プロジェクトⅡ ヤシレタ水力発電プロジェクトの基本部分を完成し、最初の6基の発電機を設置して全国電力網に接続することにより、早期操業開始を確保し、将来における同プロジェクトへの民間資本の参加を促す。	300	IDB(31.5) サプライヤーズ・クレジット(560.2)
	洪水復旧プロジェクト 洪水後の再建ニーズ（交通、エネルギー、住宅、教育、保健施設、上下水道サービス、並びに洪水防止のための緊急工事）を支援する。	170	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
IBRD	債務・未払金削減貸付 アルゼンティンの公的対外債務の再編に関する同国と商業銀行債権者との合意の実施を支援するための貸付。	450	
IBRD	金融セクター調整貸付 金融セクターにおける国の役割の縮小を促し、銀行セクターとその監督枠組みを強化し、同国の債務及び債務返済削減取り決めの実施のための資金を供与する。	400	
IBRD	第2次公営企業改革貸付 工業分野の公営企業の民营化/再構築、財政支出と財政赤字の削減、及び競争的な民間セクターの活動と投資のための環境整備のための援助を供与する。	300	
IBRD	道路保全・復旧セクター・ プロジェクト 国家道路局(DNV)の道路管理・定期保全プログラムと、同機関の道路再建を賄う資金を供給する。	340	
1993/94 IBRD	母子保健、栄養プロジェクト 良質の基礎保健ケア、栄養、保育サービスの供給範囲を拡大し、その水準の維持を図るプロジェクト。	100	
IBRD	資本市場開発プロジェクト 資本市場に必要なインフラストラクチャの導入・強化を進めることにより、資本市場の開発を加速する。	500	
IBRD	資本市場技術開発支援プロジェクト 技術援助の供与を通じて、IBRDの援助を受けた資本市場開発プロジェクト(上記参照)の実施を推進する。新しい制度の創設と他の制度の強化を支援し、より効果的な資本市場規制を策定する。	8.5	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IBRD	中等教育地方分権、改善プロジェクト 中等教育の質と効率の向上を目的とする投資事業貸付を支援する。	190.0	
IBRD	地方改革貸付 各州における財政改革を促進する政府努力を支援する。	300.0	
IBRD	第2次自治体開発プロジェクト 自治体の投資に対する融資制度の改善により、地域及び自治体レベルでの公共セクター管理を効果的にする。	210.0	
IBRD	地方銀行民営化貸付 弱体化した地方銀行の民営化に対する政府努力を支援する。	500.0	
IBRD	第2次地方開発プロジェクト 各地方独自の公共セクター改革を支援するために財政支援を行う。	225.0	
1995/96 IBRD	健康保険改革ローン 同国の健康保険システムの効率を改善し、すでに高レベルである保健関連支出を抑えるためのプロセスを開始する。	350.0	
IBRD	健康保険技術援助プロジェクト 政府が健康保険改革を計画・実行するための技術援助を行う。	25.0	
IBRD	中等教育の分権化・改善および多面的教育開発プロジェクト 州の教育省の制度的能力を強化し中等教育の質および効率を高め、中学校の生徒をより効果的に指導できるよう、物理的な能力を高める。	115.5	
IBRD	企業輸出開発プロジェクト 製造・サービス業における民間セクターの輸出能力を開発するため、企業援助プログラムを確立する。	38.5	

(次頁へ続く)



年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IBRD	<p>社会的保護プロジェクト            現在貧しい暮らしをしているか失業している何百万もの人々に対する保健・栄養サービスを保全し、小規模な社会基金により、より多くの基本的社会福祉事業を行ったり、貧困世帯の経済的生産を促す方法を試験する。</p>	152.0	
IBRD	<p>公共投資強化のための技術援助プロジェクト            政府の公的支出管理の有効性および効率を高める。</p>	16.0	
IBRD	<p>林業開発プロジェクト            植林および木材加工施設の効率的就業かつ持続可能な成長を支援する。また技術援助および贈与の形で農林業が農民の慣習を改善するための中心的役割を果たすような小規模農民を対象としたプログラムから約 3,000 の貧しい地方農家が恩恵を受ける。</p>	16.0	
IBRD	<p>州の保健セクター開発プロジェクト            政策作成を強化し、サービス実施能力を向上させることにより、保健セクター向け支出を合理化するという政府の目標を支援し、それにより主に貧しい人々が利用する公立病院の効率やサービスの質を高める。</p>	101.4	
IBRD	<p>鉱業開発技術援助プロジェクト            環境に対して安全な方法を使った鉱業に対して民間投資拡大を促すための政府の政策上、規制上、制度上の改革を支援する。</p>	30.0	
IBRD	<p>銀行改革ローン            政府による大がかりな銀行改革プログラムを支援する。</p>	500.0	
IBRD	<p>高等教育改革プロジェクト            高等教育改善のためのより競争力ある環境を確立し、教育上の効率および質の向上の持続のため奨励金を与える。</p>	165.0	

(注) \* : 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-7. 米州開発銀行 (IDB)

1995年までに合計 171件 9.664百万ドルの借款を行った。95年には10件のプロジェクトを承認した (数値はIDB資料、1996)。また、対アルゼンティンへの貸付承認額の分野の配分は表IV-2-4の通りである。

ODA純額は1990年マイナス2.9百万ドル、91年マイナス4.1百万ドル、92年マイナス2.3百万ドル、93年マイナス19.2百万ドル、94年マイナス14.1百万ドルと推移した (数値はOECD資料、1995)。

表IV-2-3: 米州開発銀行の対アルゼンティン援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名	承認額 *	協調融資機関 (承認額)
1990	小規模プロジェクト融資 地元財団がコルドバ州の零細企業に対する信用貸付及び訓練を実施するのを支援する。	0.5	
1991	公共部門改革 公共部門の管理やサービスの強化及び近代化を実施。また中央銀行の強化を図る。	325.0	世界銀行 (325.0)
	地方開発プロジェクト 資格基準を満たした州を対象に、調整プログラムを実施するための金融支援を実施する。	200.0	世界銀行 (200.0)

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名	承認額 *	協調融資機関 (承認額)
1991	地方電力プログラム 地方における電気供給システムの改善を実施する。	165.0	
	上下水道部門プロジェクト 効率性と自立採算性の向上、サービス供給区域の拡大、サービスの改善、民間部門の参加の奨励を図る。	100.0	世界銀行 (100.0)
	零細企業に対する融資 零細企業の生産向上、雇用促進を進めるための融資を行う。	45.0	
	農業部門の近代化 高品質の農産物の生産向上と輸出の拡大を進める。	41.2	世界銀行 (35.3)
	Institute of Cardiology and Cardiovascular Surgery 支援プロジェクト 教育や医療関係の基本的な調査を行うプロジェクトへの支援を行う。	2.7	
	山羊飼育農家への融資 メンドーサ地方に住む山羊飼育農家への貸し付け、技術訓練等を実施する。	-	
	低所得者農家、職人への融資 ラ・ポーマ州北部に住むアイマラ族低所得者に対する貸し付けを行う。	-	
都市の零細企業家への融資 大ブエノス・アイレス地区に住む 2,000 の低所得の零細企業家への貸し付け、訓練等を実施する。	-		
1992	債務及び未払い金の削減 債務の元金及び利子の支払いに対する保証をおこなう。	400.0	世界銀行 (745) I M F (945) 日本輸出入銀行 (800)

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名	承認額 *	協調融資機関 (承認額)
1992	投資セクター計画 民間セクターにおける長期的な投資活動の刺激と地方自治体の財政の構造的赤字の削減・解消の継続的な努力を図る。	350.0	日本輸出入銀行(100)
	国営電力会社改革計画 3つの国営電力会社の民営化を促進する。	310.0	
1993	国道の間道改善計画 間道の修繕と舗装を行う。	340.0	IBRD (61.4) 欧州投資銀行 (50)
	複数セクター信用貸付プログラム 金融市場の開発と生産部門改善のための信用貸付を拡大する。	300.0	日本輸出入銀行 (300)
	レコンキスタ川流域における下水処理 及び治水 治水及び水質汚染改善による流域内都市住民のための環境及び公衆衛生の改善を行う。	150.0	
	技術近代化計画 生産部門関連企業のための技術開発を支援する。	95.0	
	環境研究機関の機能強化 環境研究機関の機能強化を支援する。	30.0	
	複数セクター予備投資計画 公共部門プロジェクトのための予備投資研究を行う。	24.0	
	小規模の事業家と農民支援 小規模の事業家と農民を対象に雇用の創出を図る。	-	

(次頁へ続く)



年	プロジェクト名	承認額 ・	協調融資機関 (承認額)
1995	<p>飲料水および下水道 上水道および衛生設備を増やすことにより、人口 15,000 人以下の町の生活条件を改善する。また、上・下水道の行政上・財政上・機能上の能力を強化する。技術援助も行う。受益者の70%以上が低所得者層。</p>	200.0	
	<p>ヤシレタ送電 第Ⅱ期 借手である、国営株式会社 Lineas de Transmision del Litoral S.A. (LITSA) は、ヤシレタ送電システムの第2期の建設・稼働・保守を唯一の目的としている。ヤシレタはアルゼンティン・パラグアイ2国による水力発電プロジェクトで世銀とIDBから支援を受けてきている。</p>	43.0	
	<p>港湾ターミナル ブエノス・アイレス港は近年、各ターミナルが民営および独立運営になり、効率化・コスト削減・顧客サービスの改善を果たした。IDB融資はアルゼンティン全体の貿易拡大のための条件を供給し、環境上安全な労働条件を守るための融資パッケージを終了させることを支援する。</p>	10.0	
	<p>女性世界銀行基金および中央チャケーニャ開発基金への支援 零細起業家や中小企業に対して信用貸しおよび非金融サービスを提供している機関を強化する。</p>	-	
	<p>危機に陥っている子供や青少年への援助 主に欠損家庭出身者や路上生活者である5万人のこどもや青少年を援助する。</p>		
	<p>中小企業支援 中小企業の競争力および成長の機会を強化するため、アルゼンティンにおけるビジネス・サービス・センターのネットワーク作りを支援する。特にメルコスル内での効率・競争力向上を目指す会社を視野に入れている。</p>		

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名	承認額 *	協調融資機関 (承認額)
1995	保証システムの改革 中小企業に対する信用貸しを拡大する新しい金融的手段を確立するのを支援する。相互信用保証会社(SGR)の運営の法的枠組みを整え、監督権を強化する。		

(注) \* : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1991-1996 Inter-American Development Bank

表IV-2-4: IDB貸付承認額の分野別配分 (1961~95年累計)

(単位: 千ドル)

分 野	貸 付 承 認 額	プロジェクト総費用
公共セクター改革	2,512,016	3,844,450
エ ネ ル ギ	1,895,091	4,852,836
農 漁 業	909,991	3,564,201
保 健 ・ 衛 生	857,761	1,970,758
運 輸 ・ 通 信	751,966	1,733,404
教 育	581,719	1,180,068
鉱工業・観光業	497,883	2,011,538
社 会 投 資	436,125	451,500
都 市 開 発	390,275	701,000
科 学 ・ 技 術	252,663	505,523
輸 出 金 融	173,896	248,424
中 小 企 業	45,760	60,000
環 境	30,431	39,050
事 前 投 資	27,713	39,980
そ の 他	301,115	800,000
計	9,664,405	22,002,732

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995 OECD  
Annual Report 1991-1996 Inter-American Development Bank

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. イタリア

ODA純額は1991年から94年まで大きく増減を繰り返しているが、他のDAC諸国が援助額を減らしているため、94年は51.5百万ドルと前年の半分以下であったにもかかわらず、主要先進国中第1位であった。有償資金協力（純額）は91年から94年まで増減した。贈与は91年から減少傾向で推移した（数値はOECD資料、1996）。

イタリアのODAは重点分野として、食糧生産、農業、人材養成、保健衛生、インフラ整備、エネルギー、環境保全等を取りあげているが、昨今アルゼンティン政府が進めている国営企業の民営化に関連して、イタリア資本はアルゼンティンで活発に活躍しているイタリア系大手企業等と協力して国営企業の買収に参加する動きを示しており、近い将来イタリアからの直接投資が大幅に増えることが予想される。

表IV-3-1: イタリアの対アルゼンティンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	108.9	85.9	105.6	42.4
贈与	44.3	18.7	10.2	9.1
ODA (Net)	153.2	104.6	115.8	51.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『アルゼンティンの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

#### 3-2. ドイツ

ドイツの経済援助の基本方針は、援助というよりも「相互依存」を確立するために相手国の自助努力を支援する姿勢であり、教育と技術ノウハウの移転が中心となっている。ドイツはアルゼンティンについては既に「テイクオフ段階」にある国と評価している。ドイツには対援助ポリシーというものはなく、より対等な立場に立った経済関係樹立の為に双方の協議と政府の希望する優先順位に従う方針を採っており、双方の協議に基づいて教育とノウハウ移転を中心とした技術協力に対応している。教育は国家技術教育評議会を通じて農場・職場における実地教育とスクーリングを行なっている。また全分野での研究開発を行う国立技術情報研究所 (INTI) に対する機材の供与・人材の派遣も行なわれている。技術ノウハウの移転に関しては、効率的に生産増を図る教育、職場環境の改善向上による生産と生産性の向上を図るプロジェクト促進、輸出促進のセミナー主催、国立開発銀行、林業庁に専門家派遣等が行われている。



ODA純額は1992年から94年まで減少傾向にあり、94年は主要先進國中第2位であった。有償資金協力（純額）は91年から94年まで減少を続け、贈与はほぼ30百万ドル台で推移した（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2：ドイツの対アルゼンティンODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	7.8	1.9	0.5
贈与	29.9	38.1	32.3	31.0
ODA (Net)	29.9	45.9	34.2	31.5

（注）\*：（-）は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『アルゼンティンの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

### 3-3. スペイン

ODA純額は1991年から92年にかけて増加し、93年、94年と前年より減少したものの94年は主要先進國中第3位であった。有償資金協力（純額）もODA純額に沿って増減した。贈与はほぼ同水準で推移している（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3：スペインの対アルゼンティンODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	43.8	70.7	40.0	26.3
贈与	2.2	2.9	2.2	2.2
ODA (Net)	46.0	73.6	42.2	28.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. フランス

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から92年まで増加し、それ以降は7.0百万ドル台前半で推移し、94年は主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: フランスの対アルゼンティンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	6.0	7.5	7.1	7.4
ODA (Net)	6.0	7.5	7.1	7.4

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. N G Oの動向

1993年のO E C D資料によると、アルゼンティンではD A C諸国8ヵ国のN G O 16団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳はイタリア（5団体、以下「団体」省略）、ベルギー（3）、英国（2）、オランダ（2）となっている。主な活動分野は、人権、保健・医療、農業支援である（表IV-4-1参照）。

J I C A資料によると現在活動中のN G Oは約100機関で、その活動内容は貧困対策、職業訓練、環境問題である（数値はJICA資料、1995）。

表IV-4-1：アルゼンティンで活動しているD A C諸国のN G O\*

国名	N G O名	活動内容
英国	COMITE EXTERIOR MAPUCHE	施設への備品供給、メディアプロジェクト支援、農業、人権
	SURVIVAL INTERNATIONAL UK	地図作成のためのチーム派遣
スウェーデン	HOPPETS STJARNA	難民支援、農業、住居建築、学校支援、緊急支援
イタリア	ASSOCIAZIONE ITALIANA DONNE PER LO SVILUPPO	女性の健康センター建設
	ASSOCIAZIONE PER LA PARTECIPAZIONE ALLO SVILUPPO	人権、金属細工師協同組合支援
	CENTRO INFORMAZIONE E EDUCAZIONE ALLO SVILUPPO	人権
	CENTRO INTERNAZIONALE DI COOPERAZIONE ALLO SVILUPPO	医療
	GRUPPO DI VOLONTARIATO CIVILE	公衆衛生
オランダ	CLAT NEDERLAND	労働者組織の資金供給

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
オランダ	PROGRAMMA INTERDISCIPLINAIR ONDERZOEK OORZAKEN MENSENRECHTEN SCHENDINGEN	人権
ノルウェー	AMMEHJELPEN	人権、十代の母とその子の住居 支援
ベルギー	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	開発支援
	ASSOCIATION INTERNATIONALE DES JURISTES DEMOCRATES	法学者派遣
	FOODFIRST INFORMATION AND ACTION NETWORK, BELGIQUE	人権と自立支援
フランス	MEDECINS DU MONDE	都市の保健衛生
スイス	ASSOCIATION MONDIALE POUR L'ECOLE INSTRUMENT DE PAIX	人権

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべての  
NGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in  
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs  
in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：アルゼンティン共和国」 1995 国際協力事業団

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説 (アルゼンティン)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1989年に成立したメネム政権の誕生によって、アルゼンティンはそれまでの「失われた10年」を取り戻すべく政治的安定や経済の安定、経済成長を達成した。地域統合プロセスへ参画する等同国を取り巻く環境は急激に変化している。

1) DACリストにおける同国の取扱について、95年5月に開催されたDAC上級会合において同国を含む世界銀行の融資適格基準の上限(4,865ドル)と高所得国基準(8,625ドル)の間の国については、原則としてパート1に残留することになり、3年毎に行う開発状況のレビューが行われることになった。我が国においては、アルゼンティンの所得水準が比較的高い(1995年には一人当たりGNP8,030ドル)ことから、技術協力を中心に協力を行っている。

2) 政治面では、94年8月大統領の連続再選を含む憲法改正が実現し、95年5月には新憲法の下で大統領選挙が行われ、メネム大統領が再選された。96年4月にはロドリゲス新内閣の誕生と共に、第2次行政改革が進められ、各省庁の統廃合、各省庁に属する部署、機関の統廃合、政府機関の統廃合が規定された。近年は地方分権化の動きが活発化している。

3) 経済面では、メネム大統領が誕生して以後、カバーロ経済大臣による民営化を含む経済安定化と構造調整政策を推進し、対ドルレートに自国通貨を固定する兌換政策によりインフレを抑制する等大きな成果を挙げた。しかし、94年12月のメキシコ通貨危機を受けての一層の緊縮財政を強いられるほか、95年に入り経済成長率に減速傾向が見られるなど同国を巡る経済情勢はいまだ予断を許さない。

地域経済統合についても、メルコスール加盟国は1991年より半年ごとに計画的な域内関税の引き下げを進めており、この間各国の域内輸出比率は着実に増加した結果、各国の域内輸出比率が上昇するなどの動きが見られ、1995年1月1日発足によってこの傾向が加速されることが期待されている。外国直接投資も増加し、特に資源開発分野が有望視されている。

4) 一方、アルゼンティンは水平協力(南々協力)をメルコスール構想と中南米地域統合プロセスを外交政策上の優先課題として位置付け、1992年国際協力基金(FOAR)を設置し、中米・カリブ、南米はもちろん、アフリカ、東欧、アジアなど幅広い地域を対象に専門家派遣事業、研修員受入事業を実施してきた。ドナーとしてのノウハウを習得するためにJICAの研修や専門家制度を活用したいとの意向も伝えられている(95年3月来日時の外務省次官補のコメント)。

\* FOAR=Fondo de argentina de cooperacion horizontal

5) 日系人については、約3万人の日系人、在留邦人が在住し、これはブラジル、及びペルーに次ぐ規模となっている。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

1) 1992年11月実施のプロジェクト確認調査の結果、同国より今後期待する重点分野として農林水産業、鉱工業、経済構造改善、社会振興、環境の5つが提示されたが、我が国はこれらも踏まえ今後の協力を検討していく。

2) アルゼンティンの場合は一人当たり所得水準が高く、援助量も現状維持ないし近い将来、低下傾向が予

想される状況下で、重点分野を絞ることが重要である。特に輸出促進のための国際競争力強化、環境改善、南々協力支援が優先度が高い。具体的には、先般ファイナルレポート提出のあった「第2次経済開発調査」で提言された1～4の課題の実現に努力する他、鉱山公害防止を中心とする環境分野、また南々協力支援に対する取り組みが必要である。

3) 有償資金協力は1994年にアルゼンティンに対する初めてのプロジェクト型の円借款として米州開発銀行との協調融資により「レコンキスタ川流域衛生環境整備計画」(81.50億円)の環境案件を実施し、レコンキスタ川流域において河川改修及び排水改善により洪水制御を行うと共に、下水処理場施設の整備、排水管理等の体制強化による河川浄化を通じた排水被害の軽減と地域住民の衛生環境の改善を図っている。96年度までの累計実績は118.31億円。

4) 無償資金協力は、水産無償を1983、88、92年度に行ったほか、文化無償を継続的に行っている。96年度までの累計実績は57.14億円。

### (3) 近年実施された特徴的な案件

#### 1) 経済開発調査パート2 (1994～96年)

今回の調査では、同国の経済改革のプロセスとその成果を踏まえて、同国のマクロ経済・主要セクター分析等を行い、持続的成長を維持するための提言を行うとともに、同国の東アジア地域との経済関係強化の視点より、選定されたサブセクターに関し、産業振興、貿易・投資促進に関する諸方策の提言を行うことを目的としている。実際の調査は前回の調査のレビューやマクロ経済条件・関連政策の分析、セクター別の現況及び将来見通しの分析(農業工業、運輸、輸出部門)を行うフェーズ1と東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化、アルゼンティン中小企業の強化・育成に関する現状、問題点、諸方策を提言するフェーズ2にわけて調査した。

調査によって導かれた提言は次の通り。

#### 1) 東アジア・太平洋諸国の輸出・投資振興策の適用可能性

##### ①業種(製品)別/市場別海外戦略の策定

- 情報システムの改善、統合
- 在外公館の商務部門の強化
- 輸出貢献企業の表彰
- イメージアップ戦略
- 教育の場を通じた輸出促進の重要性認識の浸透

##### ②制度面

- 輸出・投資振興スキームの策定
- 輸出・投資振興機関の評価システムの確立
- 中小輸出企業の支援体制の確立
- 投資誘致活動、機能の強化
- 輸出金融、保険、保証制度の強化

#### 2) 東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化

- ①市場アクセス
- ②市場戦略
- ③生産性、品質の向上

④輸出入拡大のための基礎的条件

⑤製品別（牛肉、果物、果物ジュース、トマト製品、イカ加工品）の提言

3) 中小企業の強化育成

①中小企業に対する金融支援

②中小企業への技術支援

③中小企業における品質改善

④自動車部品産業の育成

4) 産業振興と輸出拡大のための運輸体系整備

①コンテナ輸送システム整備

②アルゼンティンとブラジル、チリ間の幹線輸送路整備

2) 国別特設「技術協力事業実施管理（南々協力）」

アルゼンティン政府の技術協力担当者及び技術協力関連機関の担当者を対象として、必要な事業計画策定から実施、評価に至る一連のサイクルに関する知識、我が国の経験及び手法等を実例紹介を通じて技術協力事業を円滑に実施するためのノウハウを移転することが目的。

研修の実施に当たって、「JICAアルゼンティン事務所との間で96年度以降の方針、及びカリキュラム、対象者等詳細にわたる打ち合わせが行われ、とかくロジスティックに陥りがちな新規コース立ち上げ作業に当たってこれほどまでに本部と在外事務所が綿密に打ち合わせを行い、詳細にわたるまでに双方合意の下で仕事が進められたことは大変稀であり、今後どんな協カスキームであっても見習っていきたい」とのコメントもある（JICAアルゼンティン事務所第2四半期報告から）。主な研修内容は次の通り。

①日本のODA理念、政策、予算、実施体制、実施形態の概要を理解する。

②技術協力実施機関であるJICAに関してODAにおける位置付けと役割、設立の経緯及び事業拡充の変遷を知る。

③現在のJICA事業の概要を知ると共に、下記の項目について重点的に理解する。

事業実施体制（組織、予算、人員）

事業内容（研修員受入事業、専門家派遣事業、青年海外協力隊派遣事業、プロジェクト方式技術協力）

事業実施、管理に関する手法

今後の展望と課題

④アルゼンティンの実施する技術協力を日本の技術協力と比較する。

なお、96年度の研修員受入期間は96年11月23日～12月11日（19日間）。5年間の実施を予定。

(4) 援助実施上の留意事項

1) 援助計画策定上の留意事項について

①IMFや世界銀行等とのConditionality等を十分に認識した上で計画をとり進める必要がある。構造調整政策下で公務員削減、組織再・改編等の行政改革を実施中であり、各政府機関にあっては設備投資、機器の更新も思うにまかせない現状から、個々の案件の妥当性及び持続可能性については慎重かつ長期的視野にたつて検討する必要がある。特に新規案件の実施意欲があってもローカルコスト負担能力は各実施機関とも低く、



案件実施にあたっては相手側負担範囲と内容について事前に十分な協議を必要とする。

②1995年に発足したメルコスール構想に向けて地域的な視点をもって協力を進める必要があり、このような協力要請案件の増加が予想されるが、関係国間の利害調整等が必ずしも明確となっていないケースについては慎重な対応が求められる。

③人口の1/3強が首都圏地域に一極集中する中で、地方との格差（特に地方間での資源の有無によっても差がある）が大きい。一方、地方分権化政策が推進中であるが、地方政府の行政能力、民主化の進捗状況に留意する必要がある。

## 2) 先方実施体制上の留意事項について

①援助受入窓口機関、要請機関ともに我が国の援助の仕組に十分精通していない。従って、案件の発掘段階から技術内容、協力内容のみならず、我が国援助の範囲と内容について十分に説明、熟知せしめておく必要がある。

②民営化部門の要請については、国、地方公的機関の役割に関する情報収集を万全にし、案件の適否を判断することが重要である。

③官僚制度の基盤が脆弱であり、トップの交代、更迭も頻繁に行われることもあり、意思決定ルート及び意思決定権者を十分に把握することが重要である。

## 3) 評価結果からの留意事項について

一般の技術水準は高く、学理面で優れた面をもっているが、大学、研究機関、病院等は長年にわたり機材の購入、施設の改善等財政措置がなされないままで今日に至っているため、施設、機材の老朽化が進み、技術移転の大きな障害となっている。アルゼンティンにおいては機材供与が全て有効に活用されており、広く技術を紹介する手段として、セミナーの開催が極めて有効である。

以上

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要 (アルゼンティン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（アルゼンティン）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績あり

有

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時：平成4年11月24日

2. 場 所：

3. 出席者：「ア」側：アルマーダ外務省国際協力局長 他  
日本側：目賀田外務省経済協力局開発協力課 他

4. 全体協議

(1) アルゼンティン社会経済開発政策

冒頭発言の後、「ア」側より次の通り説明

1989年7月に成立した現メネム政権は、国営企業の民営化及び国内外の経済規制緩和政策を進め、小さな政府、国家財政の健全化、自由経済市場の強化等を図った。1991年1月のインフレの再発を機に1ドルを1ペソに固定させる兌換法を制定。経済開放、民間投資の拡大、雇用の増大等を目指している。更に、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイとの間でメルコスール（南米共同市場）形成交渉を進め、総人口2億人の単一市場の形成を目指している。共同市場は、1994年12月31日までに域内関税をゼロとすることから本格的に開始される予定。

(2) 我が国経済技術協力の立場

当方より本件調査団の目的、意義等を説明しつつ、ODA大綱概要及び4指針の適用例等を照会。ODAの軍事的用途及び国際紛争助長への回避の原則を踏まえた上で、「ア」側より要請の出されているフェゴ島港湾開発調査、ウスアイア漁港建設計画について、同港の軍事的機能の事実関係につき当方より照会。先方より、同港には埠頭が一つしかなく、商船、漁船、観光船、軍艦で共有している。ただし、日本へ要請しているのは、純粋に漁船用棧橋の新設であり、また、軍事的機能といっても南極の調査・研究用のためのものに過ぎない旨説明あり。

(3) 「ア」に対する援助

当方より「ア」に対する援助実績及び今後の援助方針につき説明した後、先方より我が方に協力を期待する分野として以下の分野及び具体的重点項目についての説明あり。

- 1) 農林水産業（輸出製品の質の向上、アグロインダストリー、零細農家の支援、水産業の振興等）
- 2) 鉱工業（製造業の近代化による競争力の増大、中小企業の振興等）
- 3) 経済構造改善（輸出の拡大、産業情報システム改善、域内貿易インフラ整備等）
- 4) 社会振興（人造り、医療基盤の整備、衛生環境の改善等）
- 5) 環境（地上天然資源の保全、海洋資源の管理、上水道、廃棄物処理等）

プライオリティーはいづれも同レベル。

当方より、地方分権化及び民営化が進むと、日本側からのG-Gベース協力分野が減ったり、財政的にも脆弱な地方自治体がカウンターパート・ファンドの捻出に苦勞する等の問題が生ずると予想されるが、何等かの工夫が必要なのではないか旨質問したところ、先方より、民営化した部門への協力は今後関係当局等で方法を検討していきたいが、実際にはまだまだ技協の必要な政府ベースプロジェクトは依然非常に数が多い、地方自治体の財政力については、地方税、地方交付金等により国よりぜいたくなので心配には及ばない旨、「ア」政府としても多くの地方自治体の参加を希望している旨説明があった。

## 5. 技術協力

### (1) 総論

当方より、今後とも「ア」国ニーズを踏まえ、各種形態の技術協力を進めていきたい旨発言すると共に、今次協議にて「ア」国側の要望分野・案件あらばこの場にて承知したい旨説明。

技術協力にかかる懸案事項及び問題点に関し、研修員受入れ及びプロジェクト方式技術協力の両スキームについて説明。研修員受入れに関しては、A2・A3フォームの早期提出（受入れ期日の2ヶ月前を目途）を要望。また、プロ技協に関しては、R/Dでの合意事項（ローカル・コスト負担、C/Pの適正なる配置、「ア」国側負担の建設工事完工）を厳守するよう要請。これに対し、先方了承。

### (2) 各論

平成4年度実施中及び実施予定案件

#### 1) 「淡水魚養殖センター」（ミニプロ）

本年度末にて協力期間が終了するが、ミニプロでの協力はしない旨説明。本年度内（2～3月）に派遣を予定している終了時評をふまえて今後の対応を検討する旨伝える。先方了承。

#### 2) 「野菜生産技術センター」

本件も本年度末にて協力期間が終了するが、ミニプロでの協力はしない旨発言。今後の協力について正式要請があれば、個別専門家での対応を検討する可能性はあると説明。先方了承。

#### 3) 「包装技術プログラム」

同プロジェクトの先方負担工事であるラボラトリーの着工が未だ実施されていないため、この早期実施と完工を要請すると共に、本年10月に評価調査団と確認した事項（本年度内の同工事完工）を厳守するよう要請。また、同工事遅延に伴う機材据え付けのための短期専門家派遣は、他の個別専門家の枠との関係で避けたい旨説明。先方了承。

#### 4) 「情報処理研修センター」

同センター組織図の早期提出を要請したところ、10月派遣計画打合せ調査団とのミ

ニツに添付してある旨先方が回答。C/Pの適正なる配置につき質問したところ11月1日に「ア」科学技術庁においてC/Pの人員配置が決定されたとのこと。また、同センターが入る予定の建物の改装工事については、完成日12月31日を目標に予定通り実施中とのこと。

5) 「サンロケ病院消化器病診断研究センター」

本年度、フォローアップ調査団の派遣を検討中である旨説明。先方了承。

6) 「ラテンアメリカ鉄道電化第三国集団研修」

本年度内、協力内容を確認すべくコンタクト・ミッションの派遣を検討している旨説明。先方了承。

7) 専門家派遣

a) 「自動車部品総合品質管理」

2名×12ヶ月で派遣を検討している旨説明。先方了承。

b) 「乾燥処理における太陽エネルギー」

詳細につき不明な点が多いため、案件の熟度が低いと指摘。継続検討。先方了承。

平成5年度要請案件（いずれも取り合えずの感触と前置きの上）

1) 「植物ウイルス研究センター」

プロジェクト形成調査（植物防疫分野）の結果を踏まえ検討予定。先方了承。

2) 「エネルギー管理者研修センター」

日本側協力体制を整えることが困難なため来年度の対応は困難。先方了承。

3) 「鉾山研究センター」

専門家リクルート困難により、来年度対応は困難。

4) 「サケ・マス養殖生産及び魚振興開発計画」

ミニプロ（淡水魚養殖センター）の終了時評価を踏まえ対応を検討。先方了承。

5) 「国立漁業学校」（A/C）

現在、検討中である旨説明。先方了承。

6) 専門家派遣

プラズマ処理に関する単独機材、専門家派遣、及び非破壊試験・溶接技術（以上、原子力委員会）。平成5年度専門家については現在、要望調査を取りまとめ中であり、検討後通報する旨説明。先方了承。

6. 開発調査

(1) 総論

1) 実施案件状況

我が方開発調査基本方針説明に先立ち、91年度までの開発調査実績について述べ、次いで「ネウケン州北部地熱開発計画」及び「品質管理評価改善計画」のフォローアップ状況につき質問したところ、先方説明概要以下の通り。

「ネウケン州北部地熱開発計画」については数ヶ月前に報告書が提出されたところ、

州政府が一部開発リスクを負担することとした上で、民間企業による地熱発電開発を企図している。また、「品質管理評価改善計画」については、既に個別専門家によるフォローがためされており、現在長期専門家の派遣を要請している。（同調査により提言された品質管理認証制度確立の進捗状況につき質したところ）現在、同制度審議会設置法案が上院を通過し、下院で審議中であり、提言されたスケジュールより遅延している。

## 2) 基本方針及び留意点

我が方より、基本方針として、(イ) 経済基盤インフラの整備、(ロ) 輸出促進に資する分野、(ハ) 環境、の3分野を重点分野とし、形態としては (イ) 地域総合開発計画等、(ロ) 技術移転を重視した案件、(ハ) 調査成果に意義ある案件を中心に対応していく旨説明した。更に、(イ) 事業実施可能性の高い案件についての情報の提供、(ロ) 調査実施に際しての環境配置への協力、(ハ) 情報公開に対する理解、の3点につき要望した。これに対し先方より、有意義な示さを得た旨の応答があった。

## (2) 各論

### 1) 継続案件

#### (イ) 東北部地形図

先方より、調査が順調に進捗している旨の説明があり、次いで、同調査中航空写真は撮影するが図化は行わない地域 48,000 平方Kmについても図化を希望する旨の発言があった。これに対し、同調査採択に当たっては経費の観点から図化面積を削減した経緯があり、困難である旨回答した。（更に、新規案件として要請した場合如何との問に対し）本件終了後検討することとなるが、地形図作成調査が技術協力であることにかんがみれば、同一国で複数回以上地形図作成調査を実施することは困難であろうと述べおいた。

#### (ロ) 西部地域資源開発調査

先方より、調査が順調に進捗しており、協力を感謝する旨の発言があり、これを了承した。

#### (ハ) 火力発電所大気汚染防止対策調査

先方より、本件予備調査後の状況につき説明があった。我が方はこれを了解し、あわせて今後の調査に当たって「ア」側の万全の協力体制の確保を要望しおいた。

#### (ニ) ブエノス・アイレス首都圏下水道計画

調査用機材のリストの即時提出ならびにブエノス・アイレス州及びブエノス・アイレス市の水道公社民営化に関する情報の随時送付の2点を要望しおいた。（水資源局は本協議を欠席したため、先方外務省が伝達する由）。



(ホ) フェゴ州港湾開発計画

我が方より本件については、調査カウンターパート機関の実施体制、調査対象のウスイア港の軍事利用問題及びチリとの係争問題の3点につき懸念がある旨説明した。これに対する先方（フェゴ州担当大臣）説明概要以下の通り。

「ウ」港の州営化のスケジュールが早まり12月1日より完全に州営化される。州営化された後はフェゴ州港湾公団（現在、設立のための法案が州議会提出中）を通じて同州が「ウ」港を管理することになる。従って、本件カウンターパート機関は同州のみとなる。これは運輸庁も了解済み。また、本件は「ウ」港にて、現在使用中の埠頭とは別の漁船専用の埠頭を設置することを調査内容するののものであり、軍利用部分と民間利用部分は明確に区別し得る。また、海軍は、現在使われていない海軍専用の埠頭を改修して用いることとし、現在使用中の「ウ」港は商業用専用とする考えもある。チリとの係争問題は別途「ア」側外務省より回答する。

これに対し、我が方より、カウンターパートの点及び調査内容の点は何れも初めて接した情報であり、取りあえず持ち帰ることとし、様々な事実関係が確認された上で改めて検討する旨述べた。また、軍利用部分と民間利用部分の区別については、大使館に対し「ウ」港の軍事的利用の詳細な事実関係を含め地図等により十分に説明あるよう要望しおいた。

2) 平成5年度新規要請案件

(イ) ラ・プラタ港開発計画

5年度案件として検討中である旨述べ、更に調査実施体制、同港の軍事的利用の有無及び民営化の動向につき質したところ、先方より回答概要以下の通り。

同港は本年4月よりブエノス・アイレス州に移管されており、実施体制は万全である。また、同港に軍事用施設はなく、軍艦が係留されていることもない。民営化の動向については、埠頭等一部が民間に譲渡されることはあり得るが、港湾の管理自体は州政府が行う。

(ロ) 首都圏総合交通システム開発戦略調査

5年度案件として検討中である旨述べ、先方了承を得た。

(ハ) チャコ地域森林資源調査

本件が地域の活性化・人口の定着等に資する優良案件であることから、本年度内に採択する方向で検討中であり、本年度内に事前調査団を派遣することもあり得る旨述べた。（フォルモサ州は本協議に欠席したため、先方外務省が伝達する由）。

7. 無償資金協力

(1) 基本方針及び実績

「ア」国は所得水準が高いのでい一般無償資金協力の対象ではないが、我が国との良好な漁業関係にかんがみ、水産分野で優良案件あらば協力を検討する旨の基本方針

を説明し、これまで実施した3件の水産無償資金協力プロジェクトにつき照会し、次期水産無償資金協力は、本年度E/N署名をした「国立水産研究所」(INIDEP)の建設終了を持って、その活用状況等を見ながら検討したい旨あわせ説明した。

## (2) ウスアリア漁港建設計画

水産無償資金協力要請のある同計画については、フエゴ州政府側より改めて要請があった。(本件についてはペンディングとなっている開発調査案件「フエゴ島漁港開発計画」同様、(イ) ウスアリア港の軍港としての機能、(ロ) チリとの係争問題、(ハ) 南極領有権との関係について「ア」外務省よりの文書による正式回答を待ちながら、機微な点が多く含まれている可能性もあると思われるので、慎重に検討する要ありと思料する)。

## (3) 国立水産研究所建設計画

INIDEP側より改めて本件協力に対する謝意表明があったので、当方より、(イ) 建設工事期間中の調達資機材についての免税措置に対する支援、(ロ) 完工後の施設・機材の有効活用を求めた(先方快諾)。

## 8. 団長所感

今次調査は、メネム政権発足後間もなく実施された前回調査(89年10月)から3年を経て行われた。この間、同政権は大胆なインフレ鎮静措置に成功を取めるとともにIMFとの協議に基づく徹底した民営化、規制緩和、地方分権化等の諸施策を実施し、既に経済の安定化及び活性化へ向けてこれら施策の効果が生じ始めている。また、対外的にも対英関係の正常化を果たし、対米協調路線を維持し、2億人の単一市場を形成を目指すメルコスール構想を推進する等内外とも比較的明るい展望の中にある(ただし、首都近郊に若干の治安問題あり)。アルゼンティンの有する農林・水産及び鉱業分野等における将来性を考慮すれば、我が国としても「ア」との長期的な関係密接化を図る好機を迎えつつあるとも考えられ、このような時期に今次調査の機会を得たことは有意義であった。

「ア」外務省との間の総論的協議においては、アルマーダ国際局長他より民営化を中心とする最近の経済政策、メルコスール構想等につき詳細な説明を受けると共に、我が方からの協力を特に期待する分野として農林・水産、鉱工業、経済構造改善、社会開発及び環境につき具体的な協力の重点目標を聴取できたことは有益であった。我が方よりは、ODA大綱の内容及び背景、四指針の適用例等につき説明を行い、右大こうが、我が国政府開発援助の考え方を知る上で極めて参考となる文書であることにつき先方の十分な理解を得ることができた。

30近い実施機関の代表者が出席した個別協議(5時間近くにも及んで)は、実施中の案件及び要請案件につきそれぞれ関係者より直接説明を受け、我が方より適宜コメ

ントを行う形式で進められたが、右は、各協力スキームの概要、実施方針、実施上の留意点等につきそれぞれの実施機関代表者の理解を深める上で十分寄与したものと史料される。また、長時間を要したことは、先方の我が国技術協力及び開発調査に対する高い評価と強い期待感を示すものといえる。

「ア」が既に高い技術水準を有しているN I E Sの1国であること。民営化、地方分権化の過渡期にあること等の観点から、今後の対「ア」技協・開調の実施に当たっては、本省、大使館、J I C Aにおいて次のような諸点に留意することが望ましいと考えられる。

- 1) 「ア」側の技術要請案件は高度なまたはかなり特殊な技術移転を目的とし、また、大学等の研究機関を対象とするものが多いが、「ア」国内への裨益効果を十分に念頭に置いた案件選定に引き続き留意すること。
- 2) 実施中及び要請案件の中に民営化または地方分権化の進行により影響を受けるものがあり得るので、これらの動きを十分フォローすること。
- 3) 地方分権化により州政府が実施機関となる案件が増加しているが、州政府によるプロジェクト実施及び維持・管理の能力につき十分モニターすること。
- 4) 案件により、メルコスール構想等南米における地域的な観点からの位置付けを視野に入れること、かかる観点から優良な第三国研修はその効果が大きいと思料。

今回調査で最も印象に残ったのは、電力、通信、鉄道はもとより橋梁や道路の建設に至るまで民営化を図り、中央政府の機能は、警察、司法、教育、公害規制等必要最小限のものにとどめるとの「ア」政府の方針であった。「ア」がN I E Sとして相当の水準に達していることがこのような徹底した政策を推進し得る背景となっているとも考えられるが、このような傾向が他のL D Cにも見られるとすれば、(イ) 民間活力の利用により基礎インフラの整備までも図るようなL D Cの開発政策について、我が国のO D Aはどのように関与すべきか、(ロ) 技術移転の主たるニーズは民間部門に存するような場合においてJ I C Aベースの技術協力はどのように対応し得るかといった問題が今後検討すべき課題となっていくとも考えられる。

4. プロ形成調査の概要（アルゼンティン）

	概要書の有無
平成3年度	
・ 国家園芸振興計画	有
平成4年度	
・ 植物防疫分野	有
・ 輸出振興	有
平成5年度	
・ 実績なし	
平成6年度	
・ 地域開発状況調査 （在外事務所プロ形成調査）	無
平成7年度	
・ 実績なし	

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：国家園芸振興計画</p> <p>目的： 農牧立国であるアルゼンチンの農業分野の開発予条件は高くかつ輸出面でも有望であるにも拘らず、農業分野の国内総生産（GDP）の約6%を占めるにすぎない。こうした「ア」国園芸部門開発の現状と課題を調査、分析し、今後の開発の方向性を展望するとともに、同部門における開発優良案件の発掘形成を行なう。</p>	<p>1. 調査背景          (1) 1986年にア国農牧研究院（INTA）は15の国家園芸開発計画を策定し、この中に園芸部門の振興計画も含まれていたが、その後のア国の経済状態の悪化（債務累積、ハイパーインフレ及び低成長）に伴い、具体化に至っていない。          (2) 経済の安定化と成長の確保を図るべく、「ア」国政府は、輸出促進のために農牧水産を含む産業の多様化・高度化を推進しており、とりわけ花卉、果樹、野菜等園芸部門の開発を積極的に推進したいとしている。          (3) 一方、「ア」国には約2,000名の日系移住者があり、うち農業従事者はそれらの1/4、農家戸数にして約2,000戸を占めている。これら日系移住者農家の殆どは、保育農地面積も小さく、花卉、果樹、野菜等園芸農業に従事しており、JICA園芸総合試験場が技術指導、研修等直接的な支援を行ってきた。          (4) かかる状況下において、「ア」国政府としては、全国園芸振興計画の推進と、当該分野における技術ノウハウを有する園芸総合試験場との連携とを模索しているが、同計画の基礎情報が不完全で古くかつ信用性に乏しくかつ統一的手法が用いられていない等の問題があり、今後の同分野の開発を推進するには新たに基礎情報及びその後の動向を調査分析する必要がある。          (5) 平成3年度在外専門調査員の活用により、「ア」国農業全般の現状と課題について調査、分析を実施するが、本プロジェクトに園芸部門特に関与計画の実現と園芸総合試験場との連携促進のための案件形成を図る。</p> <p>2. 調査概要          (1) ア国における農業分野の重要性を踏まえ、園芸部門（花卉、果樹、野菜）の開発政策の動向と同部門の現状とを分析整理する。          (2) 園芸部門の生産動向、価格動向等に過去10年間程度のデータを収集・分析するとともに、国際市場及び国内市場における今後の需要動向を予測する。          (3) 園芸部門の試験・研究及び普及体制の現状と課題について調査し分析する。          (4) 国家園芸振興計画の取組理を全面的に行ない、同作業を通じて優良協力案件の発掘・形成を行なう。          (5) 特にJICA園芸総合試験場の「ア」国園芸開発に果たすべき将来の役割について、「ア」国関係者の意見聴取を行なうとともに、INTAとの連携の可能性について検討する。</p>
<p>時期： 平成3年11月 日～平成4年 月 日（日間）</p>	
<p>メンバー： 在外事務所 プロ形成調査</p>	

4. プロ形形成調査の概要

<p>プロジェクト名：植物防疫分野</p> <p>目的： 農牧業立国であるアルゼンティン、MERCOSUR（南米共同市場）発動に向け、主要農産物の生産性及び品質向上、輸出競争力の強化に力を入れている。かかる背景より、平成3年度在外専門調査員による「農業開発」及び在外プロ形一般プロ技協として正式要請のあった「植物ウィルス研究センター」を中心として、病虫害対策も含む植物防疫分野に関し、我が国の協力スキームを提案し、当該分野で対応可能な総合的協力計画案を策定するとともに、協力的形別優良案件のTORの作成を行う。</p>	<p>時期：平成4年11月22日～12月4日</p> <p>メンバー： 中島 伸克 (団長) JICA 農業開発協力部 計画課長 （植物ウィルス） 藤澤 一郎 農水省農業研究センター 病害虫防除部 ウィルス病診断研究室長 （病害虫） 平井 剛夫 農水省草地試験場環境部 作物害虫研究室長 東 毅治 (植物防疫) 農水省農薬園芸局植物防疫課 防疫係長 岩間 勇 (協力計画) JICA J. r. 専門員 農業開発協力部農業技術協力課</p>
---	--

調査結果の概要：  
1. 調査の背景・経緯  
同国における農業生産は、GDPの約15%を占め、輸出額の約75%は一次産品及び加工食品関連となっており、農業は依然中心産業となっており、主要農産物として小麦・トウモロコシ・大豆等の伝統作物の他、野菜・果樹等があるが、農業人口の減少・病虫害の増加等により、生産量及び輸出量の大幅な増加が見込まれない状況となっている。特に、病虫害の増加は輸出作物の品質向上・多様化の障害にもなっており、輸出競争力の低下を招いている。農業の今後の生産性の向上、農産物輸出量の増加、輸出競争力の強化のためには病虫害の防除対策が不可欠となっている。しかしながら、同国は同分野の研究の歴史が長く、人材の育成も十分であり、技術協力も乏しいことから、今後、我が国に技術協力の要請をした。  
我が国はこの要請に関し、研究実施体制や問題点の把握、当該分野で我が国が対応可能な総合的協力計画を策定するとともに、協力内容の絞り込みを行い、協力的形別優良案件のTORを作成することを目的として調査団を派遣することとした。

2. 調査結果  
1) 植物防疫分野の重要性  
農牧立国である同国において、農業セクターはGDPの15～16%を占め、輸出額の60～70%を占めている。近年の経済の安定化と規制緩和による輸出振興策、さらには1995年発足予定の南米4ヶ国共同市場（メルコスール）に向け、国際競争力のある輸出農産物の開発、増産及び品質管理が重要な課題となっている。一方、農業は、生産性の豊かなパンパに依存した収奪型農業からの脱却が大きな課題となっている一方、生産価格の比較的低位性から輸出税の課税等反農政策がとられてきたために、農家の生産意欲の向上に結びつかず、肥料、農薬が国際価格に比べ高価であったこともあり、使用が限定的であった。このため、主要農産物の植物防疫に関する調査研究、知識の普及、農家レベルでの対策はまさに、詰にいた段階にあるといえる。

2) INTAの農業研究政策  
同国政府は、現在行財政改革を推進中であり、中央政府農牧庁における監督・規制機関としての機能を模索しており、セクター開発計画等については、地方分権化を図っている。  
こうした中で、唯一の国立農業研究機関であるINTAは、「農業技術開発5ヶ年計画」を策定している。また、全国的なネットワークである、15の地域センター及び3つの中央研究所は、各試験場の事業計画「PLANTAR」を策定している。さらに、農業の横断的な課題については、「Programas Ambito Nacionales (PAN)」を策定しており、これには作物別、事業別に18のPANが制定されている。PLANTARは、INTAが作成し、農牧庁及び大規模の承認を得て、最終的に大統領令となるものであり、毎年レビューされ、必要に応じて変更が可能である。PLANTARが農業試験場ごとの事業計画であるのに対し、PANは管理別事業計画であり、国内の農業研究についての、縦横のアプローチを展開していることを意味している。なお、農牧庁に植物防疫を担当する植物防疫官の育成及びラボラトリーとしての役割がINTAに期待されているとの由である。

3) 植物病理・生理研究所 (IFFIVE) 及び要請プロジェクトの概要  
(1) IFFIVEの活動概要  
これまでの主要研究テーマ及び現在の研究テーマ等について資料を入手した。これらの成果は2年に1度開催される植物病理学会（ウィルス学を含む）及び植物生理学会に発表される他、各種雑誌等にも寄稿されている。  
(2) 要請研究プロジェクトについて  
1) 研究課題ー IFFIVEは主要作物のウィルス病、核果類のバクテリア、落花生の糸状菌病、水分、塩分ストレス条件に適応した主要作物の遺伝特性及び品種改良等の11の課題についての協力実現を希望している。調査団との討議の結果、11の課題については、さらに優先順位を以て5の課題に絞り込んだ。  
2) 日本での研修を希望する研究者のリストが提示されたが、期間は2～12ヶ月で18名となっている。分科ごとの内訳は、ウィルス学8名（複製1名を含む）、微生物学3名、生理学7名となっている。また、会議の席上、若い研究者育成の為に学位取得の途にも深い関心を有している旨表明があった。  
3) 専門家の派遣要望については、長期間専門家7名及び1～3ヶ月の短気専門家15名の派遣を希望している旨、専門分野の明細を提示の上説明があった。  
4) プロジェクト実施に必要な機材のリスト（総額 2,618,700ドル）の提示並びに説明があった。

4) 団長所感  
1) 調査団受け入れに対する同国の熱意は高く、INTAシリオ総裁（91年9月JICA研修員として訪日）、コルドバ州グロソソ副知事からも友好的な歓迎を受けると共に、要請プロジェクトの早期実現につき様返し要望がなされた。同国が、州共に本件の実現に意欲的であることが感得された。  
2) 同国経済の基盤が安定化し、成長への道を歩み始めていることが同国説明及び取寄資料等からも判断され、日本側が植物防疫分野で案件形成を図ることは、同国の農業分野への貢献のみならず、輸出振興へもつながり、国家的な見地からも優先度の高い分野であることが確認できた。  
3) INTAは、同国唯一の農業研究機関であり、組織、人材、予算の面で本分野のカウンターパート機関として、十分な資格要件を具備しているといえる。特にIFFIVEは、未だ設立間もない機関でありながら、所長以下スタッフの士気は高いものがあり、現在要請あるプロジェクトについて、日本側の協力可能な範囲で協力を果たすことは、IFFIVEのみならず同国農業全体にとって大きな効果も期待できるとの印象を受けた。  
4) INTAとの協力関係の構築は、現在懸案となっているJICA園芸試験場グロソソ本場のカステラル移動及びINTAモンテカルロとの間で協力が開始された温州ミカン核枯れ症対策等移住事業との連携促進にも好影響を与えることが期待され、技協と移住の連携促進を具体化するとともに重要な案件と思料する。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：輸出振興</p> <p>目的： アルゼンティンの貿易事情、貿易制度、輸出振興に関連する各種課題等を調査・分析し、輸出（特に工業製品の）振興関連案件の発展・形成に資する。</p>	<p>1. 調査の背景 日本の経緯を見れば、工業の発展と輸出競争力の獲得は日本の経済発展の重要な要素であり、この工業発展-国際競争力-輸出という連鎖はアルゼンティン経済の発展にとっても重要な要素であろう。1985年～86年にかけてJICAの開発調査として行われた「アルゼンティン経済開発調査」においては、輸出がメインテーマのひとつとされ、最終報告書では1章が割かれている。また、同調査の運輸部門に關する部分でも主として輸出関連運輸インフラの観点から調査が行われた。1985年～86年当時と現在（1992年～93年初頭）を比べれば、いろいろな面でアルゼンティン経済を取り巻く政治経済状況の変化を指摘できる。当時との違いで強調されるべきは、自由化政策と国際競争力の向上について官民間に一定のコンセンサスが形成されてつつある点である。したがって、より身近な問題として輸出振興が議論されており、それ故、世界の貿易黒字大日本に対する期待は大きく、潜在的な協力ニーズは数多く存在するものと思われる。しかし、我々がこれまでの要請主義から一歩踏み込んだ具体的な協力案件の発掘・形成に向かうためには、我々は当国の当該分野についての基礎的な情報を十分に持つ必要がある。我々として先ず為すべき事は、「輸出振興」という分野での技術協力を念頭に置きつつ、当国のこの分野での経緯と現狀・包括的な情報の欠如は否めない。我々として先ず為すべき事は、「輸出振興」という分野での技術協力を念頭に置きつつ、当国のこの分野での経緯と現狀の整理に取り組み、将来案件についての展望を持つことであろう。</p> <p>2. 調査項目 (1) 輸出政策の現狀と課題 ②80年代の輸出の現狀 ③輸出振興の課題（インフラ、為替政策） (2) メルコスールと輸出振興 ④メリット、デメリット ⑤メルコスールと輸出振興 (3) 輸出振興計画 ⑥計画の妥当性と効果予測 (4) 官民の役割分担 ⑦民の役割 (5) 国際協力の果たす役割</p> <p>3. 調査の方法 調査は既存資料の収集、集計を行い、それらに基づき分析と将来展望を提示する。</p> <p>4. 調査結果の概要 (1) 80年代を通じて、付加価値が比較的低く、貨金の影響を余り受け受けない資本集約型産業をベースに輸出の特化バクテンが形成されてきた。 (2) 自動車産業を除いて貿易に関する数量制限は撤廃され、関税障壁は7段階（2.5%、5%、7.5%、10%、12.5%、15%、20%）である。又、輸出振興手段としては、ドローバック制度、払い戻し制度及び輸出金融制度が存在する。 (3) 公共港運は港運公社によって一元的に管理されていたが、1991年末以降地方分権と運営の民間委託が進みつつある。 (4) 輸出潜在力のある企業に人材育成の潜在的な需要が存在するが、人材育成研修の供給はいくつが存在する程度である。 (5) 国際競争力の一部の農産物及び天然資源関連の加工業種を除いてバラツキがあり、又、輸出拡大を阻害している要因には、企業内のもとと企業外のものがある。 (6) 「ア」国政府は、金融・関税面を整備するとともに、品質管理及び科学技術システムに關する試験・検査用ラボのネットワーク作りなど、情報提供を中心とした手段によって、総合的な輸出促進事業を推進すべきであり、この面で国際協力を効果的に引き出す必要がある。</p>
<p>時期：平成4年10月1日～12月31日</p> <p>メンバー： 在外事務所プロ形成調査 調査の委託機関：ARIBUS CONSULTORA 社</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(アルゼンティン)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
57	健康管理システム	プロ技	—	—	ケース・スタディー覧
59	癌対策用機材	機材供与	59. 6		案件別評価
61	水産加工センター	プロ技 無 償	62. 3.15～ 4. 7	4	評価調査実績
	水産物利用開発計画	無 償	”	”	”
	国立漁業学校	プロ技 無 償	”	”	”
62	経済開発調査	開発調査		Estudio Hrubisco	在外事務所評価
	ワクチン製造プロジェクト	プロ技	62. 6. 8～ 6.23	3	経済技術協力評価
	国立漁業学校	プロ技 無 償	”	”	”
	トメアス移住地	そ の 他	”	”	”
	アマゾン熱帯総合試験場	”	”	”	”
	園芸センター	”	”	”	”
	洗染業融資	”	”	”	”
	国立漁業学校	プロ技 無 償	62. 4		分野別評価
	国立漁業学校	プロ技 無 償	62. 7		第三者評価



年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
6 2	園芸総合試験場 (園芸センター)	移住事業	〃		〃
6 3	国立漁業学校  アルゼンティン経済開発調査 (大来レポート)  大豆栽培技術協力	無 償  開発調査  派 遣	1. 2.14~ 2.27  63. 3  Dr. Julio A Penna (農林業政策調査研究長)	5	案件別評価調査  在外事務所評価  〃
H 1	サンロケ病院消化器病診断 研究センター  燐酸肥料計画  国鉄車両検収工場  帰国研修員活動 (医療分野)  大豆栽培に係る技術協力 (育種及び病理)	プ ロ 技  開 発 調 査  〃  研 修 事 業  専 門 家	1.10. 9~10.16      1. 3	5  コンサルタント  〃  コンサルタント 帰研修員	案件別評価調査  在外事務所評価  〃  〃  〃
H 2	国鉄中央研修センター  健康管理システム強化  サンロケ病院消火器病診断  国立リトラル大学との技術 協力	プ ロ 技  〃  〃  機材供与 研修事業 専 門 家	2. 6.13~ 6.27  2.12. 3~ 12.26  〃	6  7  〃  コンサルタント	案件別評価  横断的評価 (特定テーマ評価)  〃  在外事務所評価
H 4	研修員受入事業				在外事務所評価

(平成8年3月31日現在)

# VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (アルゼンティン)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府庁組織図
- (3) 内務省組織図
- (4) 外務・宗務省組織図
- (5) 国防省組織図
- (6) 経済・公共事業省組織図
- (7) 文化・教育省組織図
- (8) 労働・社会保障省組織図
- (9) 厚生・社会事業省組織図
- (10) 司法省組織図

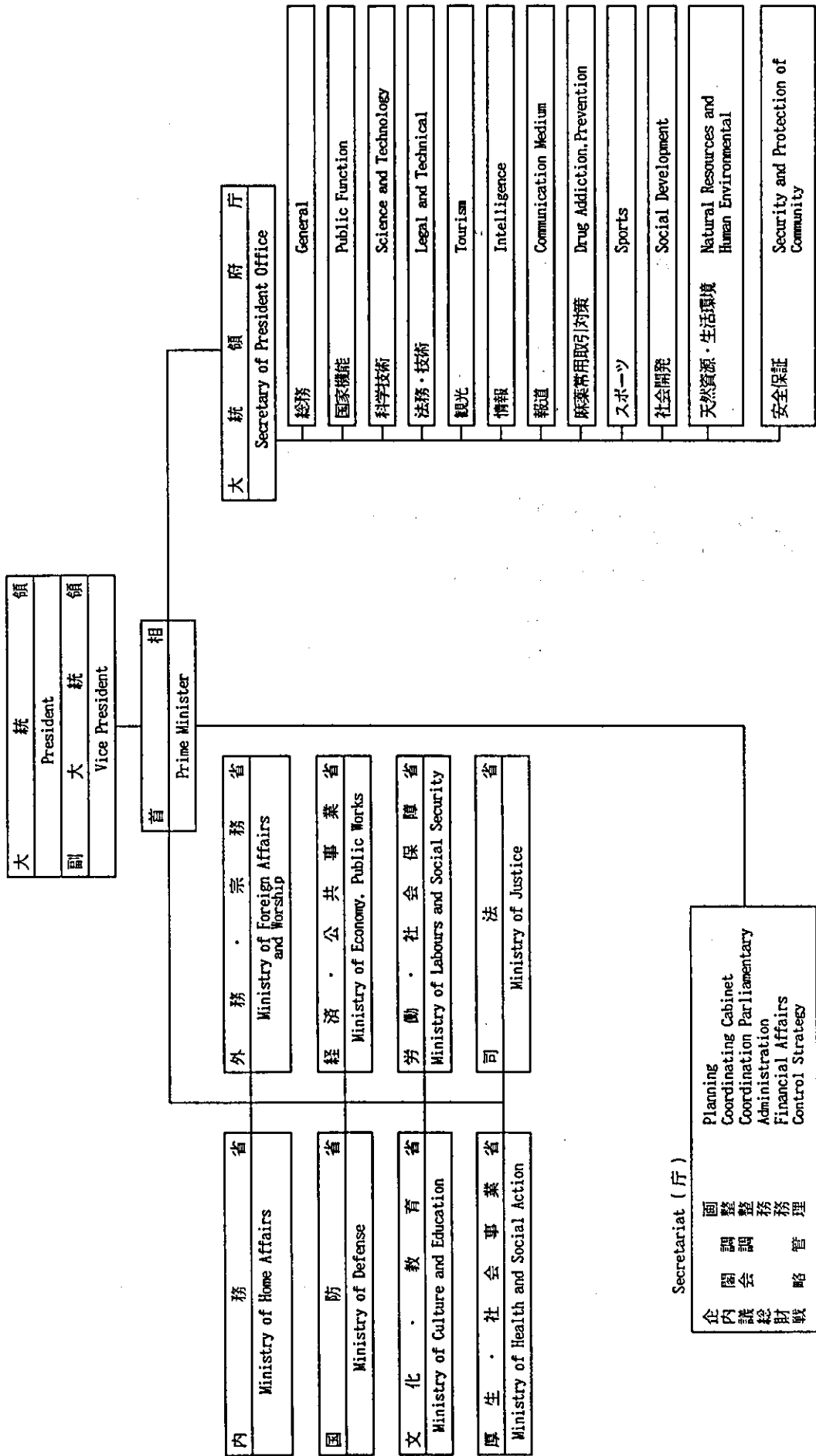
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

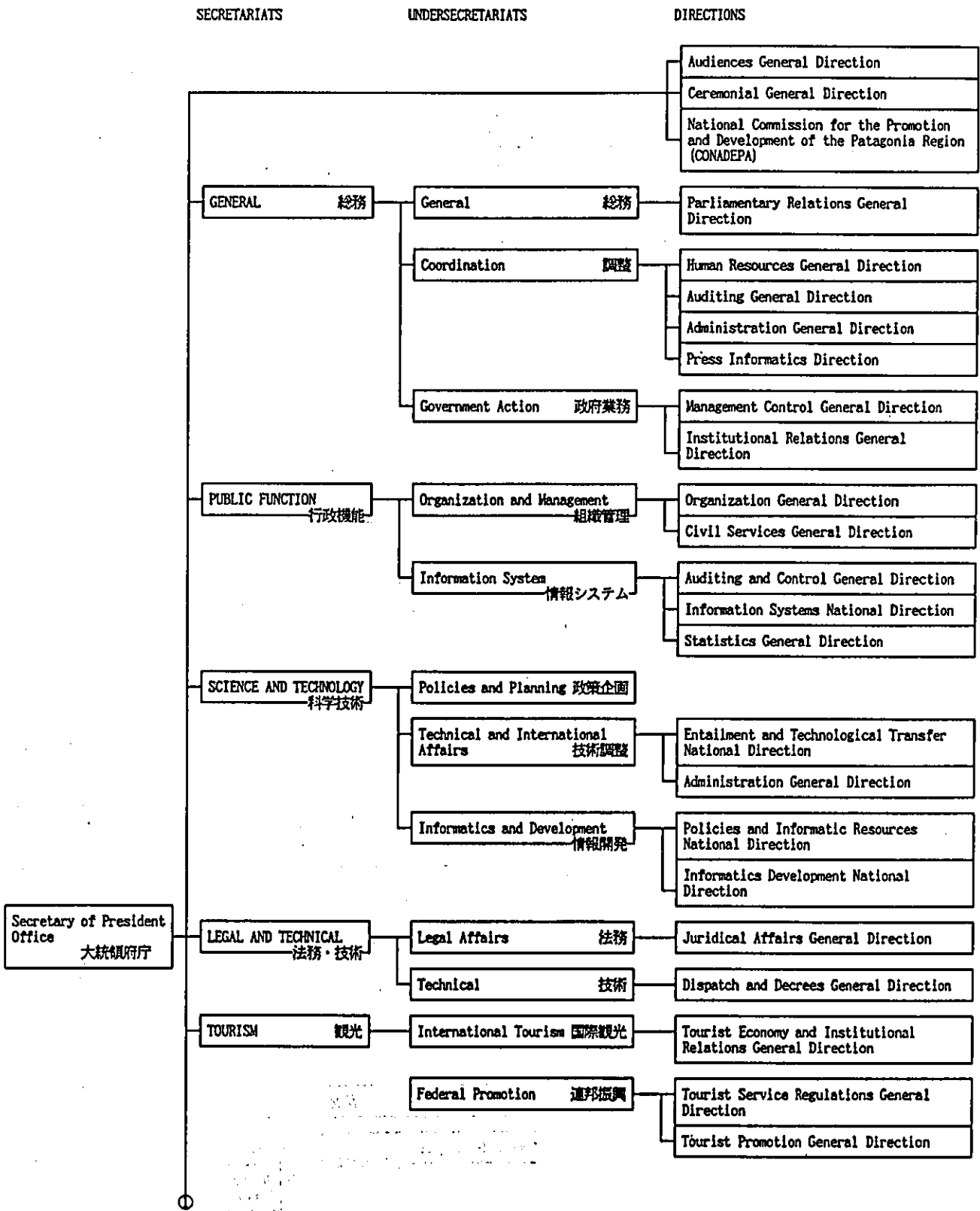
JICA資料 1995年10月

JICAアルゼンティン事務所資料 1992年12月

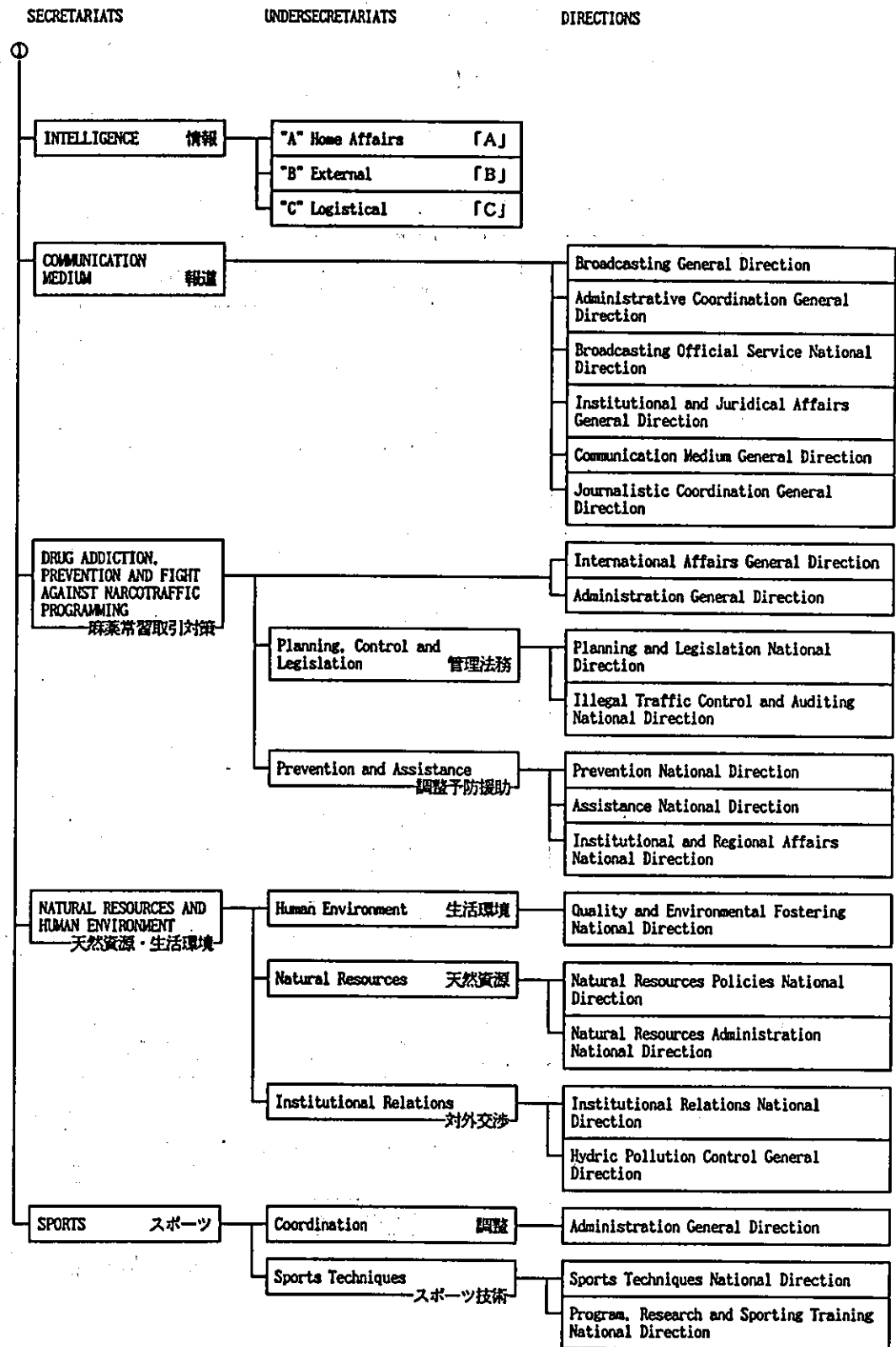
(1) 国家行政系統組織図 (アルゼンティン) - 1995年7月現在 -



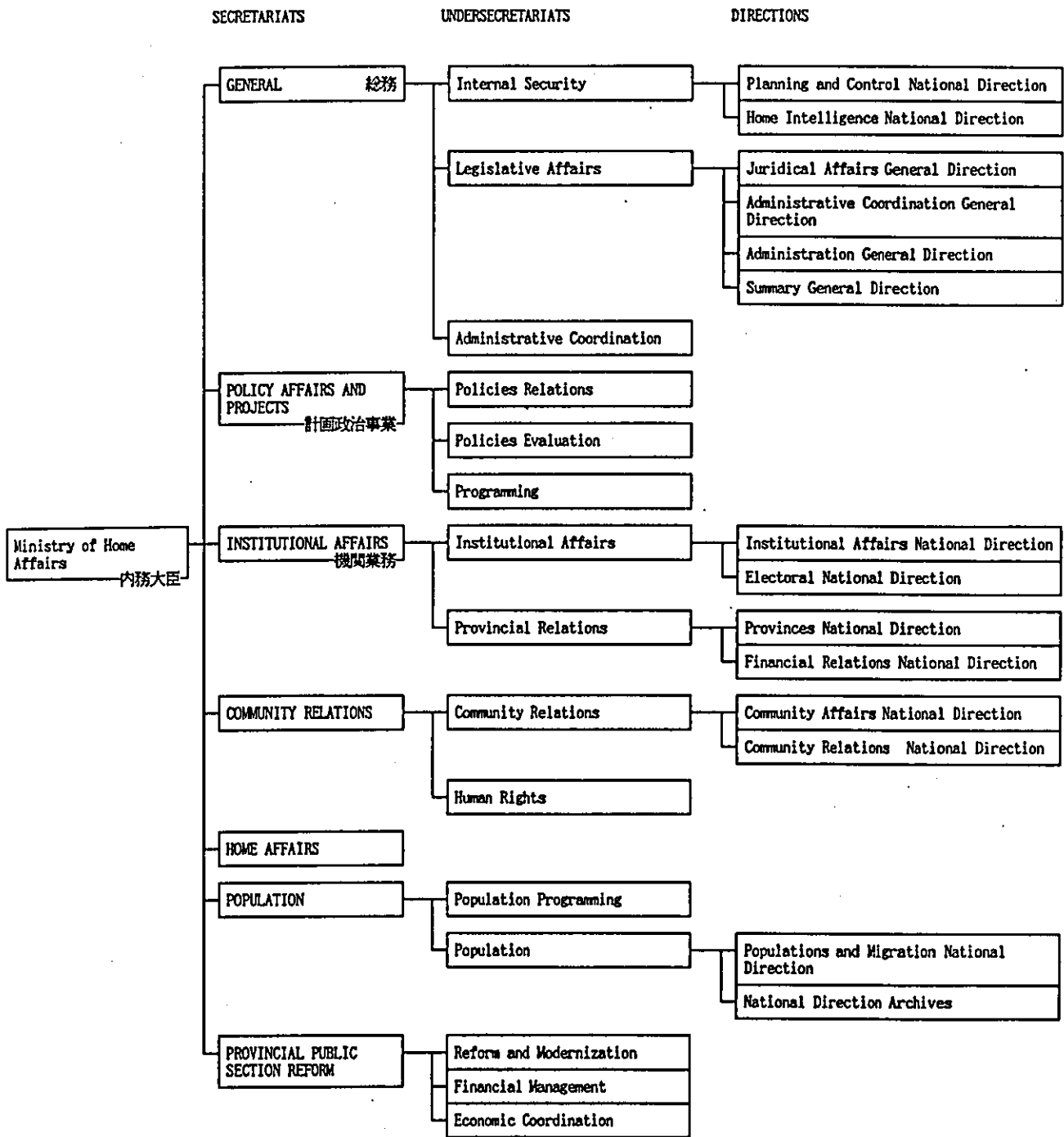
(2) 大統領府庁系組織図 (アルゼンティン) -1992年12月現在- その1  
 Secretary of President Office



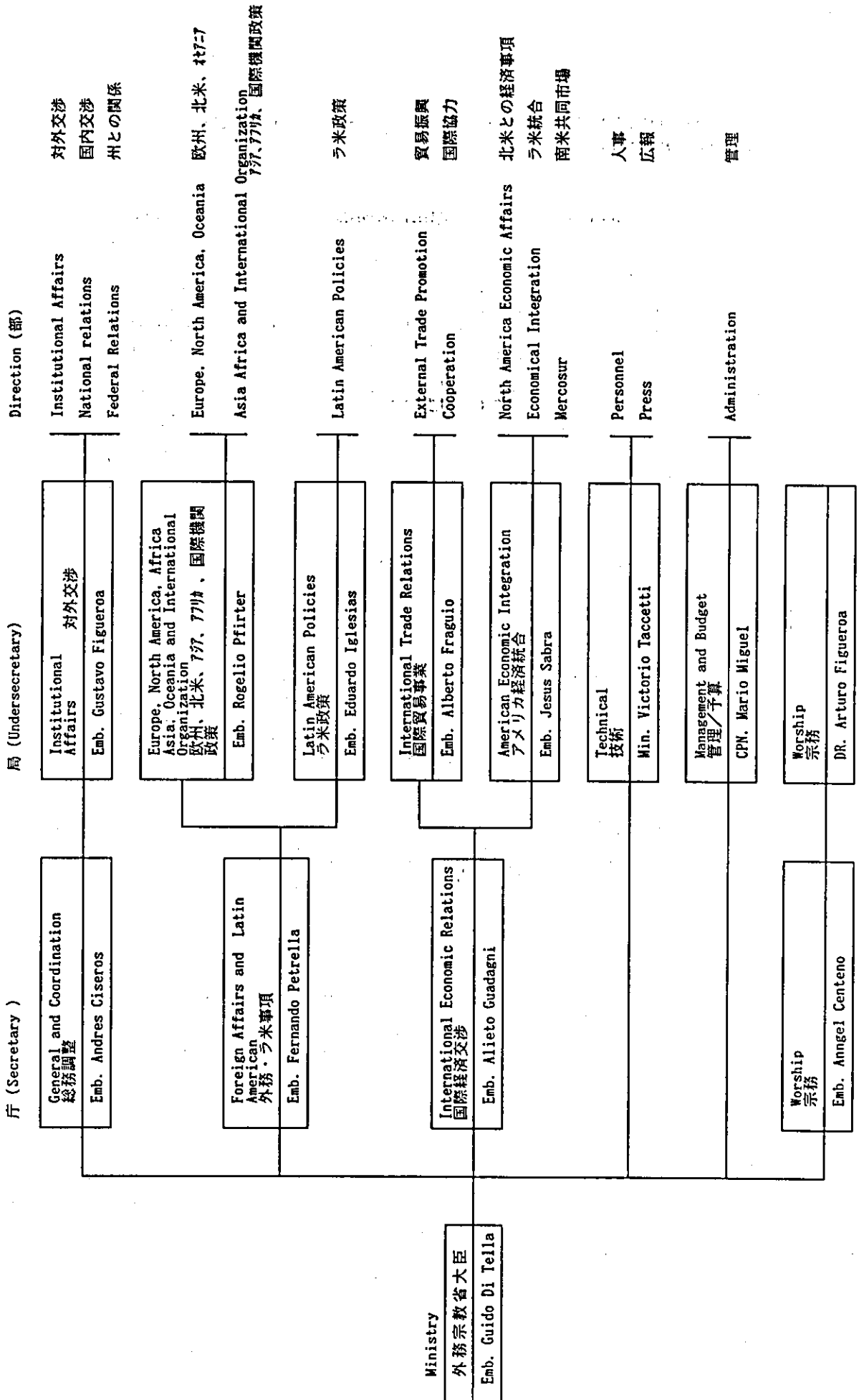
(2) 大統令領守庁系組織図 その2



(3) 内務省組織図 (アルゼンティン) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Home Affairs

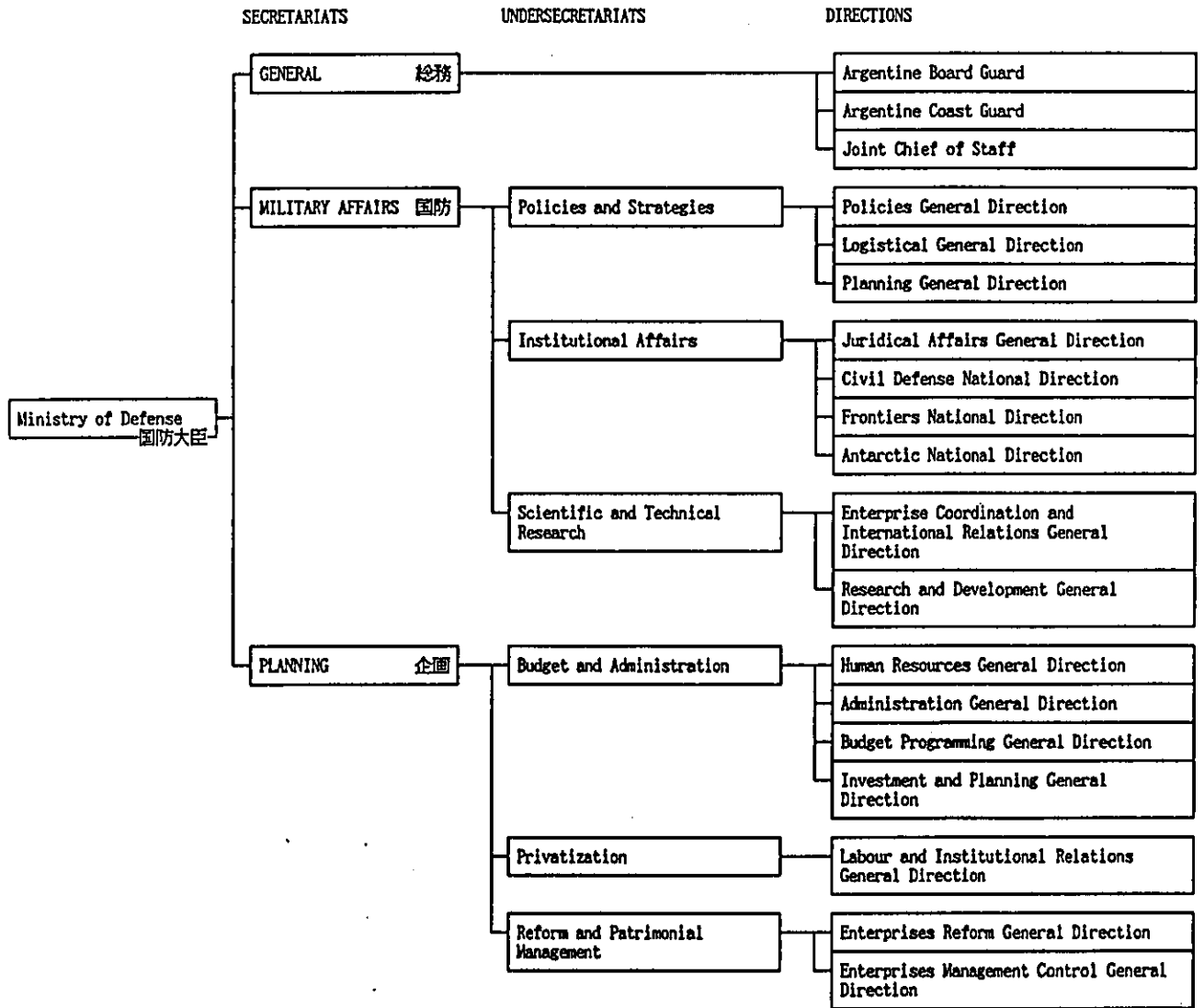


(4) 外務・宗務省組織図 (アルゼンティン) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Foreign Affairs and Worship

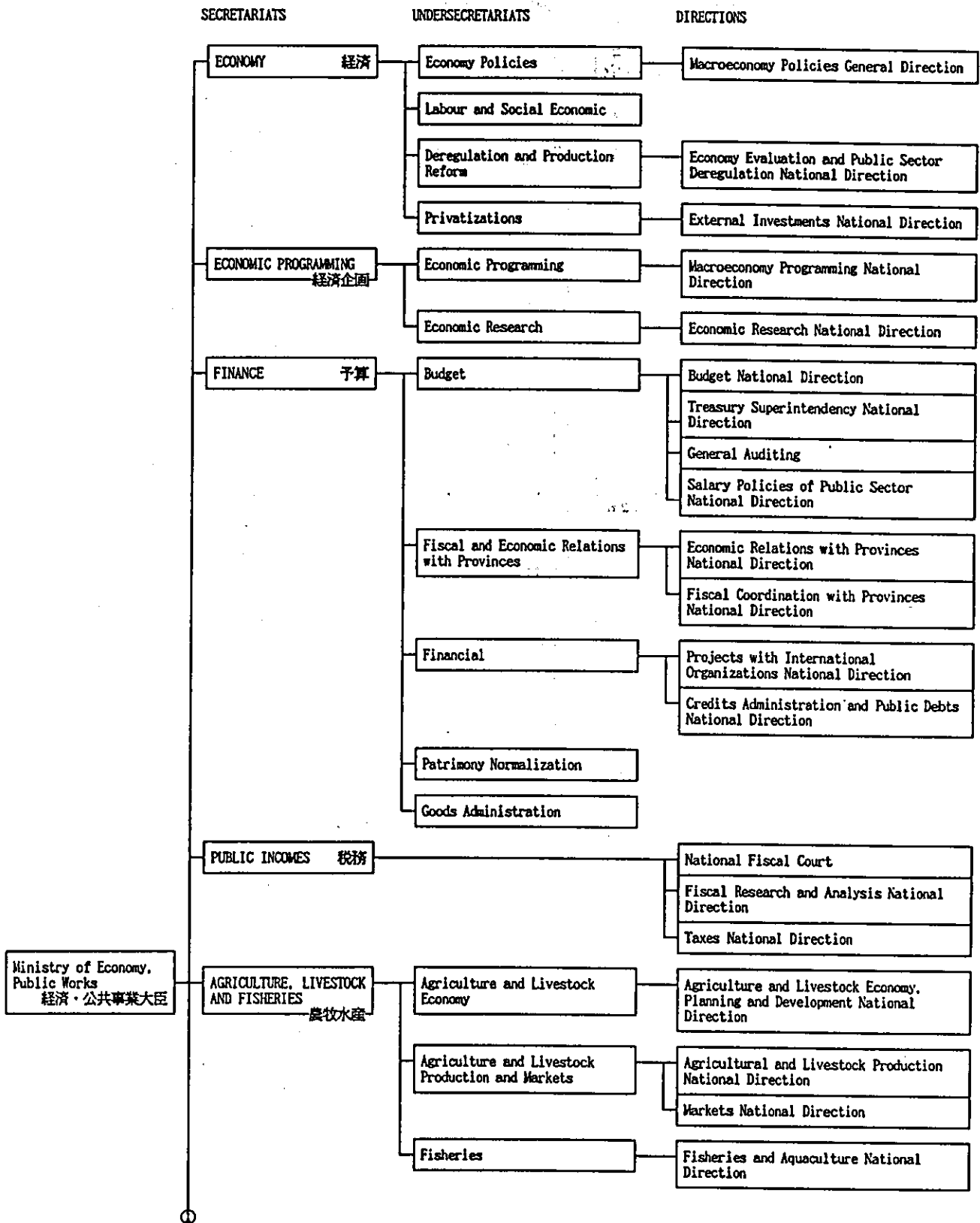




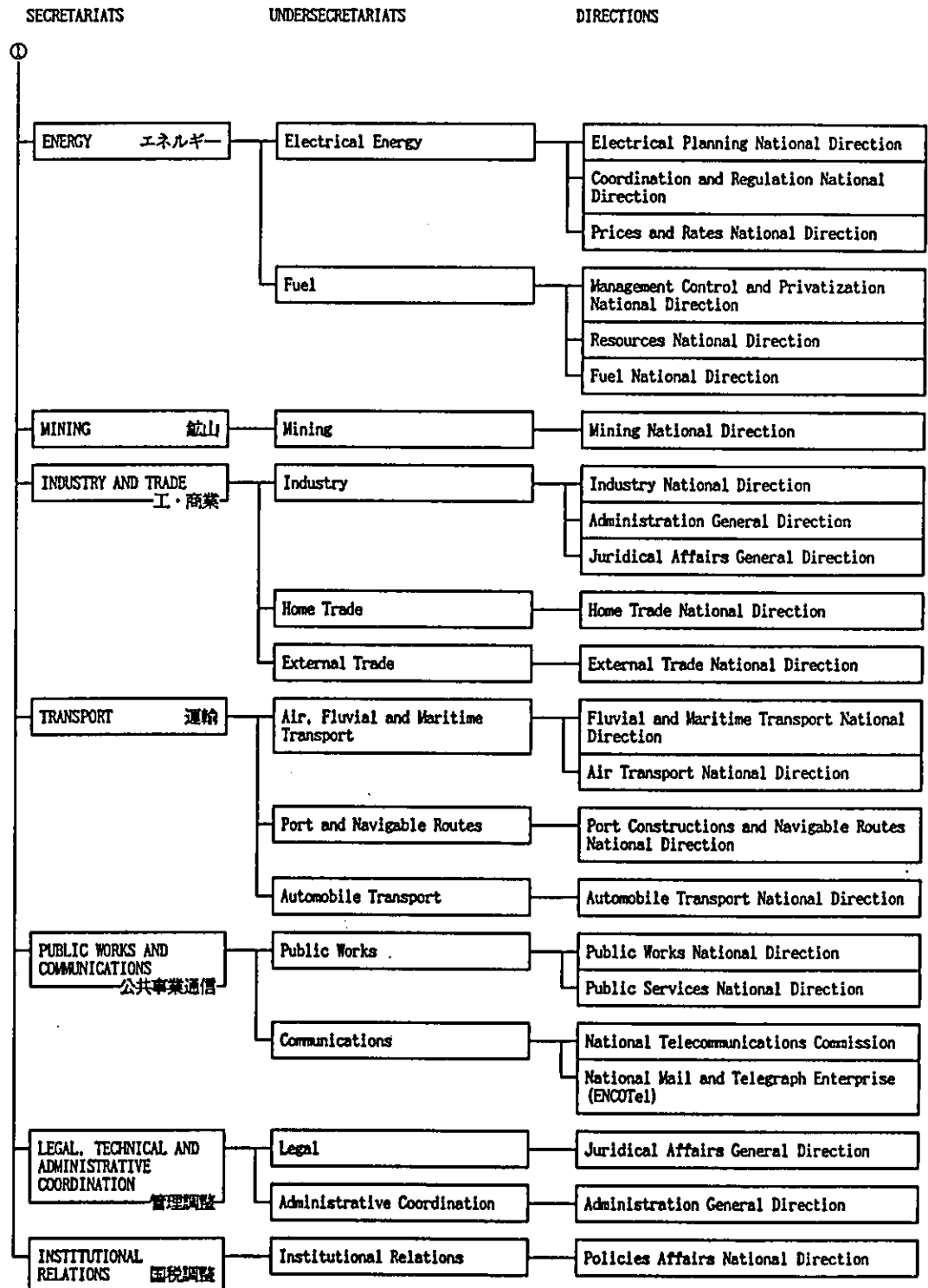
(5) 国防省組織図 (アルゼンティン) -1992年12月現在-  
 Ministry of Defense



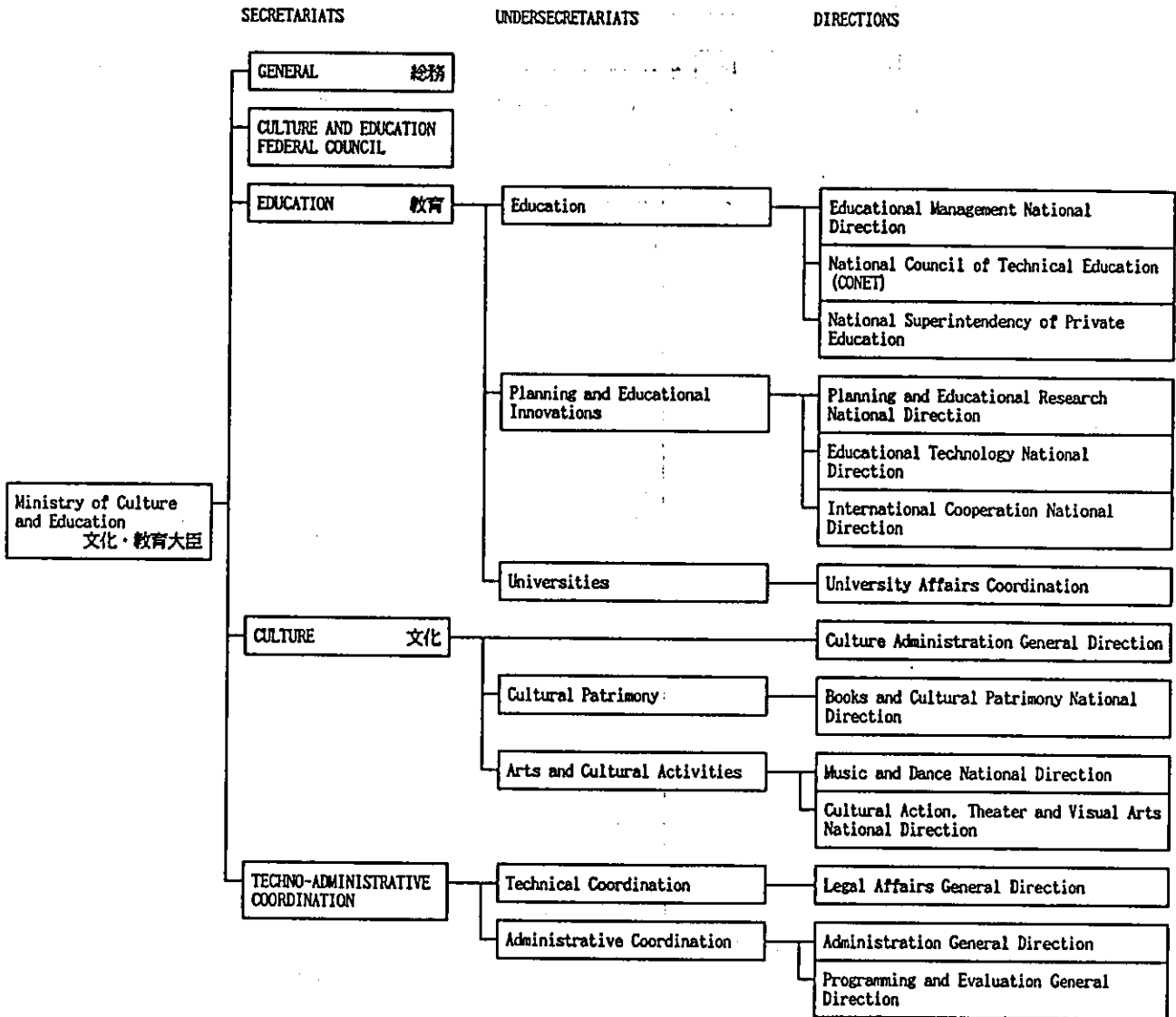
(6) 経済・公共事業省組織図 (アルゼンティン) -1992年12月現在- その1  
 Ministry of Economy, Public Works



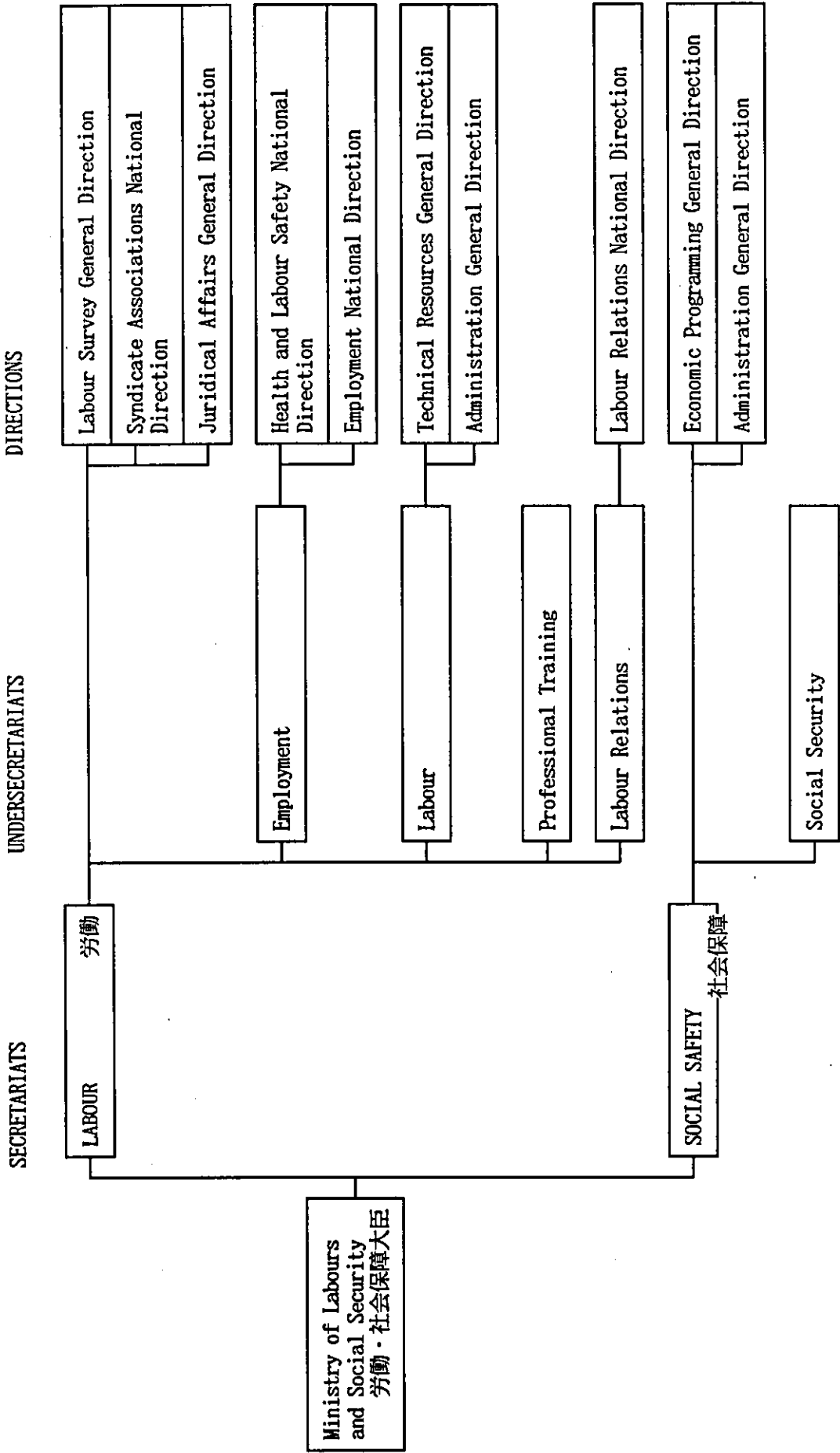
(6) 経済・公共事業省組織図 その2



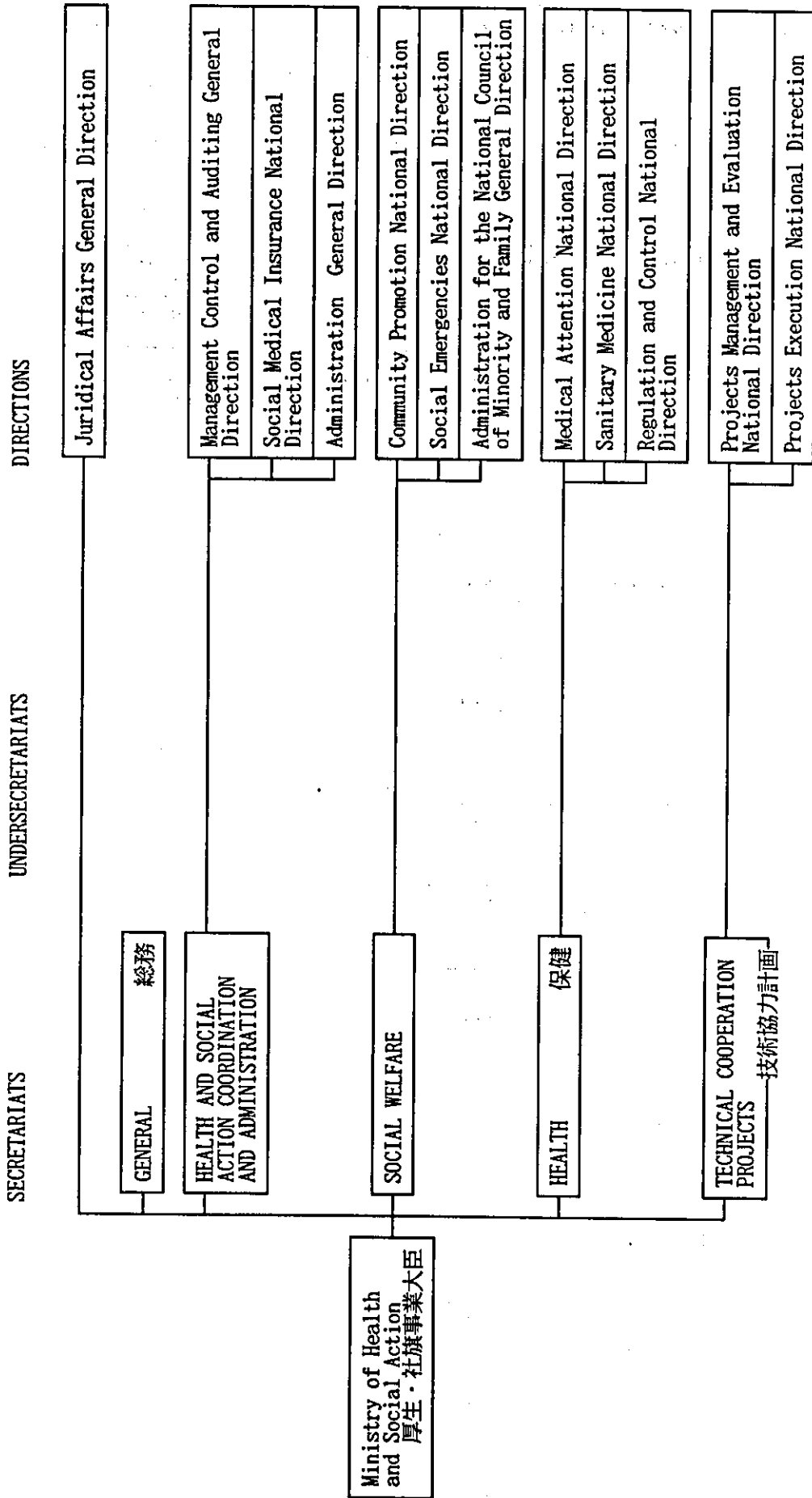
(7) 文化・教育省組織図 (アルゼンティン) -1992年12月現在-  
 Ministry of Culture and Education



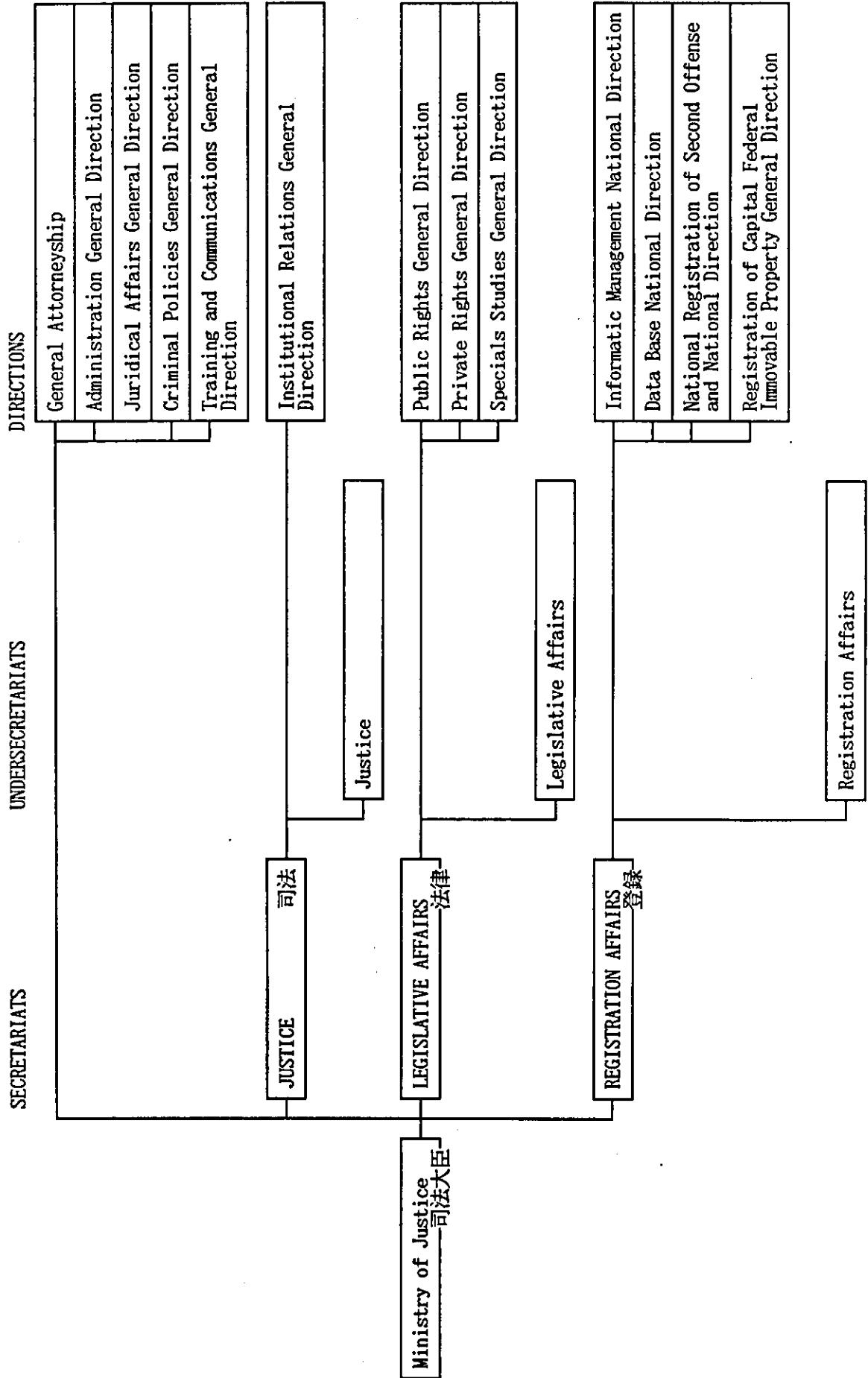
(8) 労働・社会保障省組織図 (アルゼンティン) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Labours and Social Security



(9) 厚生・社会事業省組織図 (アルゼンティン) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Health and Social Action



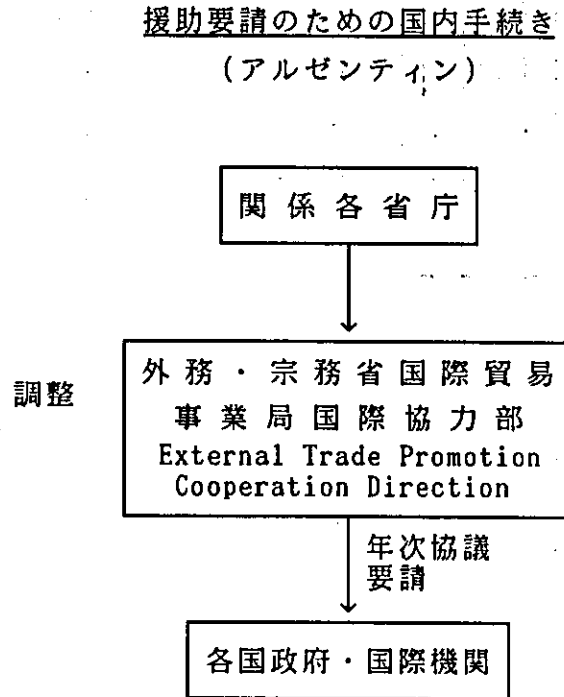
(10) 司法部組織図 (アルゼンティン) - 1992年12月現在 -  
 Ministry of Justice



## 2. 援助受入体制

関係各省庁は援助要請案件を外務宗教省国際局に提出する。外務・宗務省国際局は、これを調整して、年次協議等の場を通して各援助国政府、国際機関に対し、援助要請を行なう。

なお、外務・宗務省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（外務・宗務省）参照。



(参考文献)

JICAアルゼンティン事務所資料 1992年12月

【ファクト・シート】 1995年7月 国際協力事業団



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(アルゼンティン)

1995年7月10日現在

大統領	カルロス・サウル・メネム (Dr. Carlos Sául Menem) (1995年7月再任)
副大統領	カルロス・ルツコフ (Dr. Carlos Ruckauf)
内閣	
首相	エドアルド・バウサ (Dr. Eduard Bauzá)
外務・宗務大臣	ギド・ディ・テジャ (Dr. Guido Di Tella)
内務大臣	ブラディミロ・コラチ (Dr. Vladimiro Corach)
経済・公共事業大臣	ドミンゴ・カバジョ (Dr. Domingo Cavallo)
国防大臣	オスカル・カミリオン (Dr. Oscar Camilion)
労働・社会保障大臣	ジョージ・カロ・フィゲロア (Dr. Jorge Caro Figueroa)
厚生・社会事業大臣	アルベルト・ホセ・マッサ (Dr. Alberto José Mazza)
司法大臣	ロドルフォ・カルロス・バラ (Dr. Rodolfo Carlos Barra)
文化・教育大臣	ホルヘ・アルベルト・ロドリゲス (Jorge Alberto Rodríguez)
大統領府庁	
総務	(Alberto Kohan)
法務・技術	(Dr. Felix Borgonove)
国家機能	(Claudia Bello)
安全保証	(Andres Antonietti)
天然資源・人間環境	(Maria Julia Alzogaray)
報道	(Guillermo Seita)
科学技術	(Dr. Domingo Liotta)
麻薬常用取引対策	(Dr. Eduardo Lestelle)
観光	(Francisco Mayorga)
情報	(Dr. Hugo Anzorregui)
スポーツ	(Luis Forneris)
社会開発	(Dr. Eduardo Amadeo)

出所 JICA入手資料 1995年10月  
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

カルロス・サウル・メネム ( Dr. Carlos Sául Menem ) アルゼンティン大統領

- 生年月日 1930年7月2日 (ラ・リオハ州アニジャコ村生まれ)
- 家 族 Zulema Fatimo Yoma (夫人)  
Carlos Saul Menem (長男)  
Zulema Maria Eva (長女)
- 学 歴 1955年 コルドバ大学法学部卒
- 経 歴 : 大学在学時代からペロン黨員として活躍  
1972年 : ラ・リオハ州知事に選出  
1976年 : 軍部クーデターにより失脚 (81年まで5年間投獄)  
1983年 : ラ・リオハ州知事に選出 (87年再選)  
1986年～ : 党内にメネム派を形成  
1989年7月 : 大統領就任 (任期6年)  
1995年7月 : 大統領再任 (任期4年)
- その他 1989年11～12月 : 日本企業の招待により訪日

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(アルゼンティン)

同 窓 会 名	ASOCIACION DE BECARIOS DE LA ARGENTINA AL JAPON (ABEJA)
結 成 年 月	1968年6月
会 員 数	1,370人 (内、元研修員 1,301人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Dr. Marcelo Martin Jolly 現 職 : 弁護士事務所経営 研修科目 : Industry Property Seminar 来 日 年 : 1988年
同 窓 会 住 所	Dr. Ricardo Rojas 401 - Piso 8 1001 - Buenos Aires Argentina
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,632人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ① 定例会議 (10人/会×9回) ② 新研修員に対するオリエンテーション (参加人数 - 78人) ③ ABEJA機関紙の出版・配布 (1,000部) ④ JICA事業に対する支援 ⑤ 日本の関係機関および他国同窓会とのコンタクト ⑥ 年次総会 (新役員選挙) ⑦ 第1回ラテンアメリカ帰国研修員同窓会セミナーに参加  (2) 1995年度の主な活動計画 ① 帰国研修員定例会 (15人/会×11回) ② 新研修員に対するオリエンテーション (参加人数 - 100人) ③ ABEJA機関紙の出版・配布 ④ 友好・文化活動 ⑤ ラテンアメリカ帰国研修員同窓会との連携強化 ⑥ 年次総会 (新役員選挙) ⑦ JICA事業に対する支援 ⑧ 同窓会地方支部の役割・機能の強化

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(アルゼンティン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1959年	岸総理	大統領就任 大統領就任  UNCED出席前
1967年	皇太子・同妃両殿下	
1970年	愛知外務大臣	
1979年	園田外務大臣	
1981年	園田外務大臣	
1983年	徳永前参議院議長	
1989年	小淵恵三前官房長官	
1990年	土屋参議院議長	
1991年	竹下元総理大臣	
1992年 5月	竹下元総理大臣	
1994年 3月	東外務政務次官	
1994年 9月	河野副総理兼外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
 「アルゼンティン共和国概要」 1989年7月 外務省  
 『外交青書』 1992, 1995 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1961年	フロンディシ大統領	大喪の礼参列  即位の礼参列 外務省賓客 外務省賓客 外務省賓客
1976年	マルティネス・デ・オス経済相	
1979年	ビデラ大統領	
1984年	カブート外相	
1985年	上院議員団 ブリエセ下院議員	
	グロスティン文化庁長官	
1986年	アルフォンシン大統領	
1987年	カブート外相	
1988年	ブグリエッセ下院議員	
1989年	マルティネス副大統領	
	カバロ外相	
1990年	メナム大統領	
1991年 10月	カバロ経済相	
1991年 12月	ディ・テラ外相	
1992年 3月	カバロ経済相	
1992年 12月	カバロ経済相	
1993年 11月	メナム大統領	
1994年 11月	カバロ経済公共事業相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
 「アルゼンティン共和国概要」 1989年7月 外務省  
 『外交青書』 1992, 1995 外務省  
 『ラテン・アメリカ時報』 12月号 1993 ラテン・アメリカ協会

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(アルゼンティン)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 9月4日 (水) 14:00~	運輸大臣	H.E. Mr. Edmundo Valle Soria	1	玉光理事	第10会議 室
9月13日 (金) 14:00~	農牧・水産省次 官	Mr. Marcelo Rejunaga	5	田口理事	役員会議 室
10月29日 (火) 14:30~	亜日協会々長	Mr. Carlos Jaime Fraguio	2	総裁	総裁室
12月10日 (火) 16:15~	外務大臣	H.E. Mr. Guido Di Tella	6	総裁	役員会議 室
1992年 4月6日 (月) 15:00~	科学技術庁科学 情報制作局長	Mr. Jorge Plano	3	田守理事	役員会議 室
11月12日 (木) 14:30~	メンドーサ州政 府経済長官	Mr. Roberto Omar Cuevas	2	田守理事	役員会議 室
1993年 4月15日 (木) 16:00~	ミシオネス州知 事	H.E. Mr. Federico Ramon Puerta	6	田守理事	役員会議 室
6月3日 (木) 9:40~	大来財団	Mr. Guillermo Alchouron Jaime Goldoraceno	2	渡辺理事	役員会議 室
6月22日 (火) 16:00~	メンドーサ州知 事	H.E. Mr. Rodolfo F. Gabrielli	4	田口理事	役員会議 室
9月3日 (金) 16:30~	水産庁長官	Mr. Fernando Gutierrez	3	田口理事	役員会議 室
11月19日 (金) 16:00~	駐日大使	H.E. Mr. Jose R. Sanches-Munoz	3	眞木副総裁	副総裁室
12月2日 (木) 10:00~	国際経済庁長官	Mr. Hector Gambarotta	3	高橋理事	46D会議 室

次頁へ続く

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1994年 3月7日 (月) 11:00~	農牧水産庁次官	H.E. Mr. Felix Cirio	4	田口理事	役員会議 室
5月19日 (木) 10:30~	経済公共事業省 次官	Mr. Alejandro E. Mayoral	2	佐藤理事	役員会議 室
9月21日 (水) 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Jose R. Sanchis Munos	1	総裁	総裁室
1995年 9月7日 13:30~	農牧水産長官	H.E. Felipe Carlos Sola	4	亀若理事	役員会議 室
9月27日 11:30~	国立工業技術院 総裁	Ms. Silvia Diana Porney	2	沢田副総裁	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

## 7. 我が国との協定等

### 我が国との協定等

(アルゼンティン)

協定等名称	備考
外交関係樹立	1898年2月3日(第二次大戦時断交)
外交関係回復	1952年4月28日
査証免除取極	1962年
移住協定	1963年発効
友好通商航海条約	1967年発効
海運及び 航空所得相互免除取極	1976年
文化協定	1981年発効
技術協力協定	1981年8月発効

出所 『世界ニュース・ダイジェスト(現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

「国名：アルゼンチン共和国」 1995年4月1日 外務省

## ● プロジェクト情報



# I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		アルゼンティン共和国		(Argentine Republic)			
面積	2,767 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	8,030 ドル	(1995年)	対日輸出額	524 百万ドル	(1996年)
人口	34.7 百万人	人口増加率	1.3 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	とうもろこし、アルミ、魚介類	
政体	立憲共和制	GDPの産業別構成	農業 6 % サービス業等 63 %	(1995年)	対日輸入額	470 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	白人 (X、Y系、Z等) (97%)、インディオ (3%)	産業別雇用	農業 12 % サービス業等 55 %	(1990年)	対日主要輸出品目	機械、機器、自動車	
宗教・言語	カトリック/スペイン語	輸出総額	28,027 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 ("GNP)	89,747 百万ドル	33.1 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.9995 ペソ	輸入総額	30,856 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	34.7 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	穀物、皮革、飼料		経常収支	-2,399 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	281,060 百万ドル	主要輸入品目	機械・輸送機器、化学製品、プラスチック製品		外貨準備総額	15,979 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	5.7 %	主要輸入品目			援助受取額 (対GNP比率)	0.1 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	23.21	19 位	1.84	位	-7.07	位	17.98	4 位
1995	27.78	18 位	-	位	-	位	41.71	1 位
1996	22.13	19 位	-	位	-3.11	位	19.03	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① 日本	28.3	(34.2 %)	13.4	(%)	41.7	(%)	808.6	(%)	850.3	(%)
② スイス	4.8	(5.8 %)	33.2	(%)	38.0	(%)	495.0	(%)	533.0	(%)
③ ドイツ	29.0	(35.1 %)	-8.5	(%)	20.5	(%)	1,231.1	(%)	1,251.6	(%)
④ フランス	9.1	(11.0 %)	0.0	(%)	9.1	(%)	52.3	(%)	61.4	(%)
多国間援助 (主要国援助機関)	118.8	(100.0 %)	-4.3	(100.0 %)	114.5	(100.0 %)	1,775.2	(%)	1,889.7	(%)
① UNDP					82.2	(%)	0.0	(%)	82.2	(%)
② CEC					26.8	(%)	0.0	(%)	26.8	(%)
アラブ諸国									0.7	(%)
合計	201.5		23.0		224.5		7,631.3		7,855.8	

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定 : 1979年 10月 11日締結
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 : 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

- 技 協 : 外務・宗教省国際貿易事業局国際協力局
- 無 償 : 外務・宗教省国際貿易事業局国際協力局
- 協 力 隊 : 外務・宗教省国際貿易事業局国際協力局

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 *1 1 件 *2 2 名 *3 1 件
開発調査*	1. プエノスアイレス首都圏下水道計画 (中断中) 継続 1 件 (1992年度～年度) 新規 2 件 (1997年度～1998年度) (1997年度～年度) 1. 東部アンデス地域建築物資源広域調査 (委) 2. IHPASAM社工業コンビナートリハビリ計画調査 (委)	1 件 2 件 0 件 0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続 0 件 新規 0 件	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 5 件 (1991年12月13日～1997年6月12日) (1994年12月1日～1999年11月30日) 1. 情報処理研修センター (F/U) (社) 2. 水産資源評価管理計画 (農) 3. 植物ウィルス研究計画 (農) 4. 工業分野省エネ材料 (産) 5. 人口統計プロジェクト (人) 協力開始案件 実施協議案件 1. 監業公害防止対策研究センター (産) 事前調査実施予定 0 件 1 件 0 件	5 件 1 件 0 件
個別専門家派遣	継続 3 2 名 6 名 (長期) 0 名 (短期) 2 名 2 6 名 (長期) 2 4 名 (短期) 0 件 3 件 (1994年9月1日～1997年8月31日) (1995年3月1日～1998年2月28日) (1995年5月1日～1998年4月30日) 1. 熱媒化学 (研) 2. 産業用材料のアルマ処理 (工) 3. 産業機械における設計・製造能力近代化 (工) 新規 0 件	6 名 0 名 2 名 2 4 名 0 件 3 件

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材供与	0 件	0 百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 124 名 13 名 111 名 53 名 58 名 団別 6 名 C/S 16 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 集団割当 0 名 0 名 0 名 0 名 第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	5 名 31 名 0 名 15 件
第三国研修 (受入割当分)	継続 3 件 3 件 1. 国際漁業セミナー 2. 鉄道電化 3. 葉巻疾病の診断と研究 新規 0 件 0 件 0 件 0 件	3 件 3 件 (1991年度～2000年度) (1993年度～1997年度) (1996年度～2000年度) 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	継続 0 件 新規 0 件	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 16 名 13 名 3 名 新規 4 名	0 件 0 件

\*1 アルゼンティン・チリ国境道路  
 \*2 南々協力支援、州ユース域内協力支援  
 \*3 日本人第三国専門人材バンク (登録制度) 整備

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		25575.7	百万円	2447.4	百万円
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2件 5件 2名 5件			0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	21件 20件		(うち終了 1件*) (1992年度～ 1993年度～1996年度)	2件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	9件			0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 健康管理システム強化プロジェクト (保) 2. 国立漁業学校計画 (農) 3. 国鉄中央研修センター (社) 4. サンロケ病院消化器病診断・研究センター (保) 5. 包摂技術プログラム (産) 6. ラ・プラタ大学獣医学部研究計画 (農)	6件 6件 (1977年 4月 1日～1982年 3月31日) (1984年 4月 1日～1989年 3月31日) (1985年 11月28日～1990年 11月27日) (1985年 4月 1日～1991年 3月31日) (1989年 3月31日～1993年 3月30日) (1989年 3月 1日～1996年 2月29日)		(うち終了 0件) (1991年 12月 13日～1997年 6月 12日) (1994年 12月 1日～1999年 11月 30日) (1995年 3月 1日～2000年 2月 29日) (1995年 7月 1日～2000年 6月 30日) (1995年 9月 15日～2000年 9月 14日)	5件 0件
個別専門家派遣	280名 (農林業 経済インフラ 鉱工業)	84名 64名 58名	30.0% 22.9% 20.7%	44名 継続 13名 新規 31名	8名 5名 2名 29名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 野菜生産技術センター (シ) 2. 淡水魚養殖センター (シ)	2件 (1990年 6月 4日～1993年 3月31日) (1990年 6月 4日～1993年 3月31日)		継続 1. 加藤化学(研) 2. 産業用材料の7*7処理 (シ) 3. 産業機械における設計・製造能力近代化 (シ) 新規	3件 (1994年 9月 1日～1997年 8月 31日) (1995年 3月 1日～1998年 2月 28日) (1995年 5月 1日～1998年 4月 30日) 0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	616.8 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	55 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 1,601 名 (経済インフラ 406 名 25.4% 鉱工業 251 名 15.7% 開発計画・行政 244 名 15.2%)	134 名 119 名 119 名 48 名 48 名	0 名 0 名 0 名 0 名 0 名
	青年招へい 0 名 国際機関 3 名	(個別一般 0 名 一般特設 12 名 C/S 国際特設 0 名 C/P)	5 名 国際機関 31 名 特別案件 0 名
第三国研修 (受入要施設)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 3 件 0 件 個別研修 3 件 (1991年度～1992年度) (1993年度～1994年度) (1994年度～1994年度)	集団研修 継続 1. 国際漁業セミナー 2. 鉄道電化 新規 1. 家畜疾病の診断と研究 個別研修 継続 (国立漁業学校) (国立漁業学校) (国立中央研修センター) 新規 1. 魚病・青腫 (サツ州生態応用センター)	3 件 2 件 (1991年度～2000年度) (1993年度～1997年度) 1 件 (1996年度～2000年度) 1 件 0 件 0 件 1 件 (1996年度～1996年度)
	第二国研修	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	13 名	0 名
移住事業	移住者 2,695 名 海外開発青年 59 名 本邦研修生 160 名	0 名 0 名 4 名	0 名 0 名 0 名
	開発投資	1 件	0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	1 件	0 件

開	発	調	査

Ⅲ. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			21 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			20 件
1. 北部地域資源開発調査 (委)			(1977年度～1980年度)
2. プンタ・メダノス深水域建設計画 (委)			(1979年度～1979年度)
3. フアマティナ地域開発計画調査 (委)			(1980年度～1980年度)
4. バタゴニア地域資源開発調査 (委)			(1981年度～1983年度)
5. ネウケン州北部地域熱帯開発計画調査 (委)			(1981年度～1984年度)
6. 飼料肥料計画調査 (委)			(1983年度～1984年度)
7. 国鉄車輛修理工場建設計画 (委)			(1984年度～1986年度)
8. 経済開発調査 (委)			(1985年度～1986年度)
9. 経済開発調査・2 (委)			(1985年度～1986年度)
10. メントウサ州電気通信・放送網整備拡充計画 (委)			(1986年度～1986年度)
11. ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画 (委)			(1986年度～1988年度)
12. アルトラブレレンダ地域資源開発調査 (委)			(1986年度～1989年度)
13. ネウケン州北部熱帯開発計画 (委)			(1986年度～1992年度)
14. 工場省エネルギー計画調査 (委)			(1987年度～1988年度)
15. 品質管理評価改善計画 (委)			(1988年度～1990年度)
16. ファラジョンネグロ口地域開発調査 (委)			(1990年度～1991年度)
17. 北東部地形図作成調査 (委)			(1991年度～1994年度)
18. 火力発電所大気汚染防止対策調査 (委)			(1992年度～1994年度)
19. 西部地域資源開発調査 (委)			(1992年度～1994年度)
20. チャコ地域森林資源調査 (委)			(1993年度～1995年度)

N. 資金実績	無償買資金協力*		有償買資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	14件	41.44	1件	36.81
1992年度	2件 1. 国立水産研究所建設計画 2. 国営ラジオ局に対する番組制作機材 3. 4. 5.	14.75 ( 14.30 ) ( 0.45 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	1件 1. 国立サンファン大学に対する放送用機材 2. 3. 4. 5.	0.45 ( 0.45 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 1. 国立高等音楽院に対する楽器 2. 3. 4. 5.	0.50 ( 0.50 ) ( ) ( ) ( )	1件 1. レコンキスタス川流域衛生環境改善計画 2. 3. 4. 5.	81.50 ( 81.50 ) ( ) ( ) ( )
1995年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

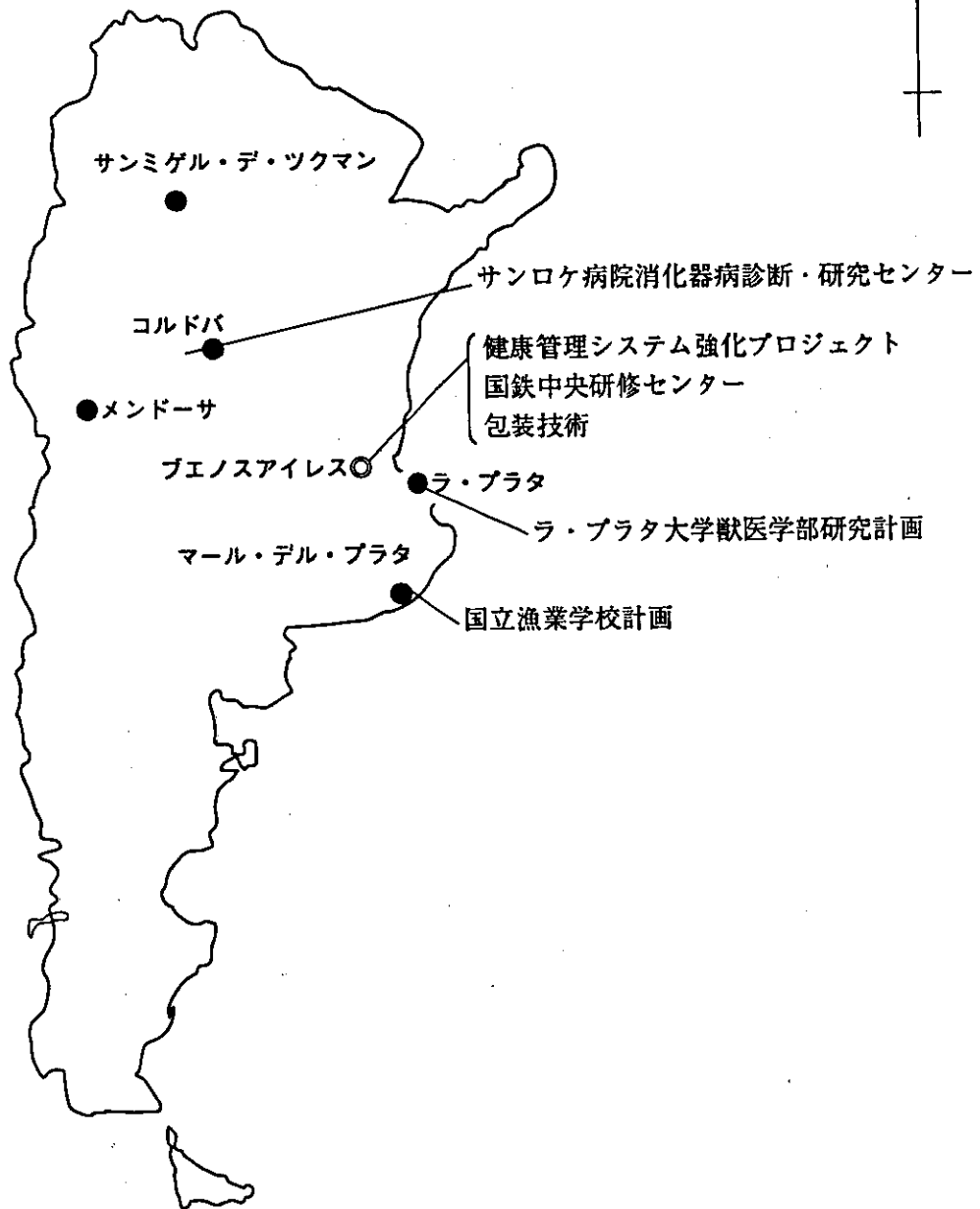
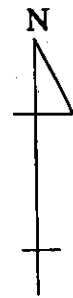
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( アルゼンティン共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

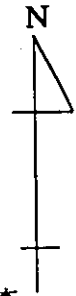


# 終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (アルゼンティン)  
[1974~1996年度]



開発調査 (アルゼンティン)  
[1974~1996年度]



アルトデラプレンダ地域資源開発調査

サンミゲル・デ・ツクマン

チャコ地域森林資源調査

ヤシレタダム隣接地域農業開発計画

ファマティナ地域開発計画調査

メンドーサ州電気通信・  
放送網整備拡充計画

コルドバ

ファラジョンネグロ地域開発調査

メンドーサ

ブエノスアイレス

ラ・プラタ

ネウケン

ネウケン州北部地熱開発計画調査

磷酸肥料計画調査

バタゴニア地域資源開発調査

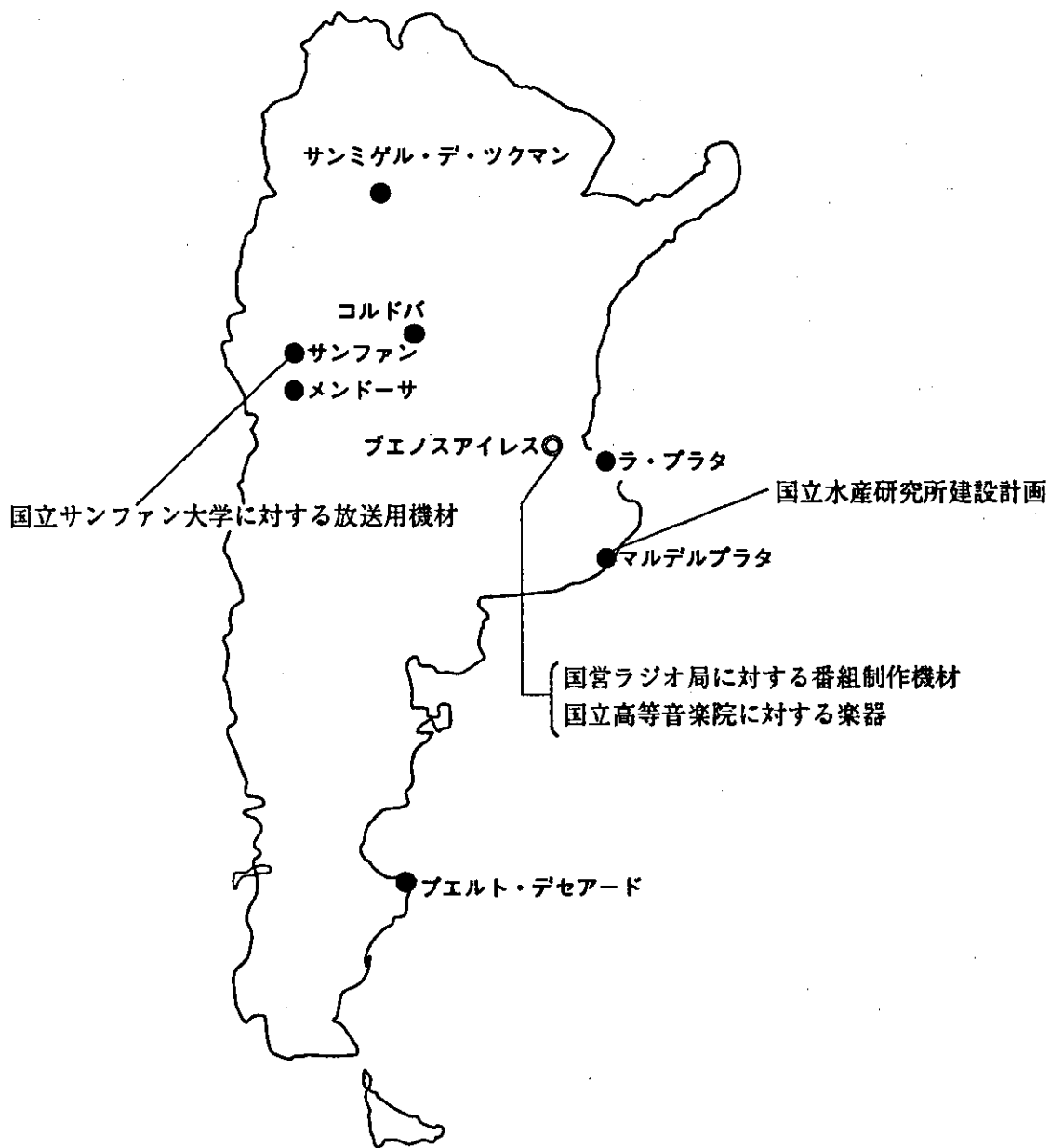
プンタ・メダノス深水港建設計画

<広域>

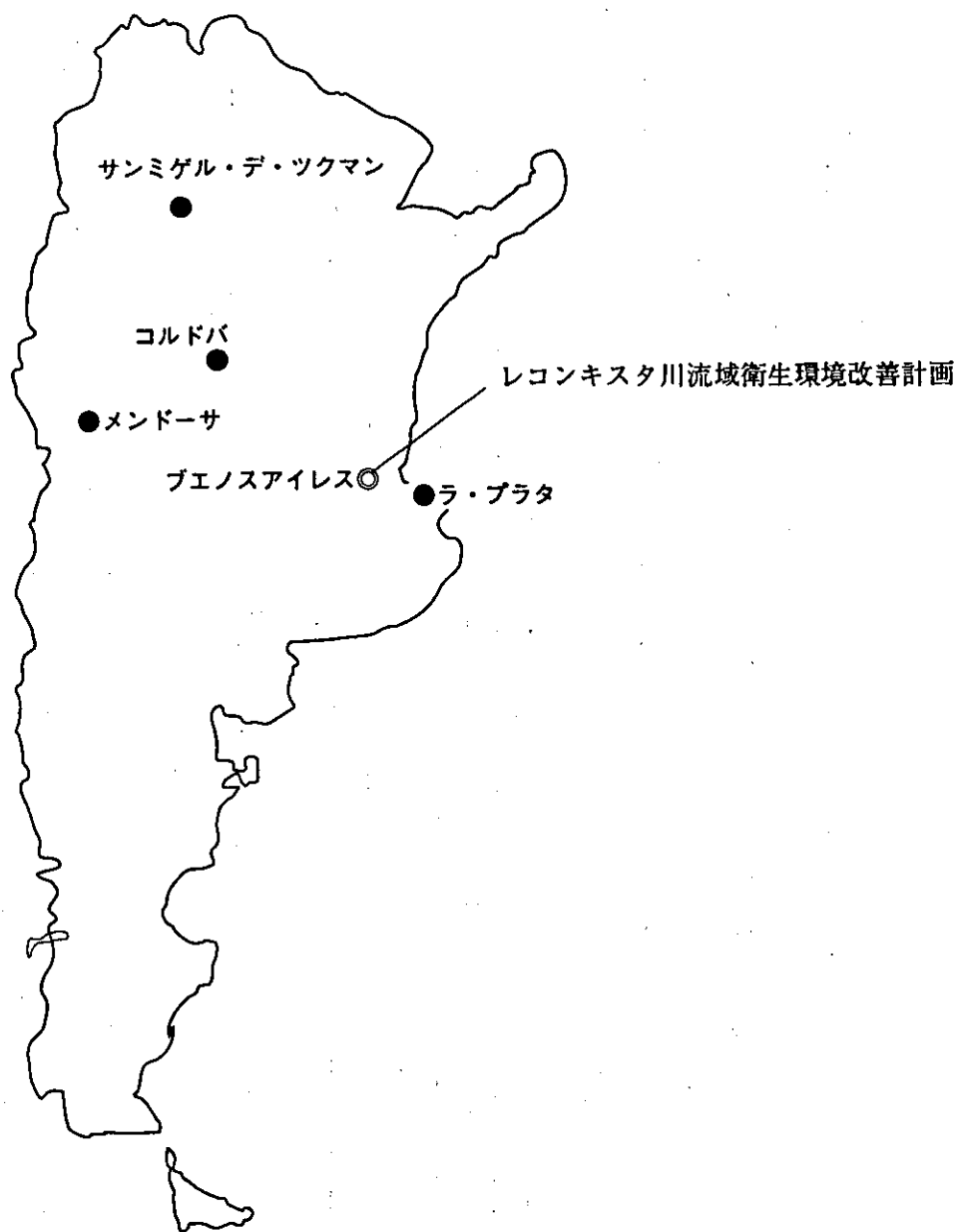
- 北部地域資源開発調査
- 国鉄車輛検修工場設立計画
- 経済開発調査
- 経済開発調査・II
- 工場省エネルギー計画調査
- 品質管理評価改善計画
- 北東部地形図作成調査
- 火力発電所大気汚染防止対策調査
- 西部地域資源開発調査
- 経済開発調査パートII

無償資金協力（アルゼンティン）

[1992～1996年度]



有償資金協力（アルゼンティン）  
[1992～1996年度]



Country		Argentine Republic	
Land Area	2,767 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 8,030 (1995)
Population	34.7 millions	Rate of Population Increase	1.3 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 6 % Min. & Indus. 31 % Services 63 % (1995)
Ethnic Composition	White(Spanish, Italian)(97%), Indio(3%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 12 % Min. & Indus. 32 % Services 55 % (1990)
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 28,027 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$ = \$ 0.9995	Imports	\$ 30,856 million (1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Cereals, Leather, Fodder
GDP	\$ 281,060 million (1995)	Principal Importing Items	Machines and Transportation Tools, Chemical Products, Plastic Products
Growth Rate of GDP	5.7 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 524 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Maize, Aluminum, Fishery Products
		Imports from Japan	\$ 470 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Machines, Tools, Vehicles
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 89,747 million 33.1 % (1995)
		Debt Service Ratio	34.7 % (1995)
		Current Balance	\$ -2,399 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 15,979 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	0.1 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Argentina

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *1	23.21	19	1.84		-7.07		17.98	4
1995	27.78	18	—		—	29	41.71	1
1996	22.13	19	—		-3.11		19.03	

A : Place of Argentina among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Argentina among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Argentina (1995) \*1

	*2	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)-(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
		Total	Ranking		Total	Ranking		
Bilateral Assis. Major Donor Coun.		82.7 (100.0 %)		27.3 (100.0 %)	110.0 (100.0 %)	5,856.1	5,986.1	
① Japan		28.3 (34.2 %)		13.4 ( %)	41.7 ( %)	808.6	850.3	
② Spain		4.8 (5.8 %)		33.2 ( %)	38.0 ( %)	495.0	533.0	
③ Germany		29.0 (35.1 %)		-8.5 ( %)	20.5 ( %)	1,231.1	1,251.6	
④ France		9.1 (11.0 %)		0.0 ( %)	9.1 ( %)	52.3	61.4	
Multilat. Assis. Major Donors		118.8 (100.0 %)		-4.3 (100.0 %)	114.5 (100.0 %)	1,775.2	1,889.7	
① UNDP					82.2 ( %)	0.0	82.2	
② CEC					26.8 ( %)	0.0	26.8	
Arab Countries		201.5		23.0	224.5	7,631.3	7,855.8	
Total								

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on 1979.10.11

: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop. : Ministry of Foreign Affairs and Worship, External Trade Promotion Cooperation Direction

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs and Worship, External Trade Promotion Cooperation Direction

JOVC : Ministry of Foreign Affairs and Worship, External Trade Promotion Cooperation Direction

( 1997.10. )

JICA's Activities in Argentine Republic

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) *1 2 Person(s) *2 1 Case(s) *3	1 Project(s) (1992 ~ )
Development * Study	Carried-over Projects 1. Improvement of Sewerage Water Quality in Buenos Aires		
	New Projects 1. Mineral Exploration in the Eastern Andes Area 2. Reactivation of Ex-HIPASAM		2 Project(s) (1997 ~1998) (1997 ~ )
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Informatics Training Center Project 2. Assessment and Monitoring of Fisheries Resources 3. Plant Virus Research Project 4. Industrial Energy Conservation Project 5. Population Statistics Project		5 Project(s) (1991 ~1997) (1994 ~1999) (1994 ~1999) (1995 ~2000) (1995 ~2000)
	New Projects Implementation Study 1. Mine Pollution Control Research Center Preliminary Study		0 Project(s) 1 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	32 Person(s) Carried-over 6 Person(s) New 26 Person(s)		6 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 24 Person(s)
	Carried-over Projects 1. Heterogeneous Catalysis (J) 2. Plasma Processing on Industrial Materials (M) 3. Updating of Technology for Machine Manufacturing Industry (M) New Projects		3 Project(s) (1994 ~1997) (1994 ~1997) (1995 ~1998) 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of FR

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	↓
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	124 Person(s) 13 Person(s) 111 Person(s) 53 Person(s) 58 Person(s) 6 Person(s) 16 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s) 31 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 15 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects 1. International Seminar on Fisheries 2. Regional Training Course on the Electrification of Railways 3. International Training Course on Diagnosis and Research on Domestic Animal Disease New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	3 Course(s) 3 Course(s) (1991 ~2000) (1993 ~1997) 1995(08/08)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	16 Person(s) 13 Person(s) 3 Person(s)
Emigration Services	Trainees	4 Person(s)

\*1 Argentine-Chile International Highway

\*2 Support for South-South Cooperation, Support for MERCOSUR Regional Cooperation

\*3 Establishing Data Bank(Roster System) of Third Country Experts of Japanese Descent

JICA's Activities in Argentine Republic

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥ 25575.7 million(s)	¥ 2447.4 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 ) Annex	2 Case(s) 5 Case(s) 2 Person(s) 5 Case(s) 21 Project(s) 20 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 2 Project(s) (1992 ~ ) (1993 ~1996) 0 Project(s)
Development * Study			
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995 )	9 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 ) 1. Health Care System 2. National Fisheries School Project 3. National Railway Training Center Project 4. Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center 5. Packing Technology Program 6. Research Project at the Faculty of Veterinary Science, the National University of La Plata (1988 ~1995)	6 Project(s) 6 Project(s) (1977 ~1981) (1984 ~1988) (1985 ~1990) (1985 ~1990) (1988 ~1992)	5 Project(s) (1991 ~1997) (1994 ~1999) (1994 ~1999) (1995 ~2000) (1995 ~2000) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	280 Person(s) ( Agriculture & Forestry Economic Infrastructure Mining & Industry )	84 Person(s) 30.0 % 64 Person(s) 22.9 % 58 Person(s) 20.7 %	44 Person(s) Carried-over 13 Person(s) New 31 Person(s) 29 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) 1. Vegetable Cultivation Technology Center (M) 2. Fish Farming Center (M)	2 Project(s) (1990 ~1992) (1990 ~1992)	3 Project(s) (1994 ~1997) (1994 ~1997) (1995 ~1998) 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data ( FY 1954- 1995 )		Performance in FY 1996	
		¥	616.8 million(s)	0 Case(s)	
		¥	55 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	<p>General 1,601 Person(s)</p> <p>( Economic Infrastructure Mining &amp; Industry Development Planning - Public Administration )</p> <p>Youth Invitation Program 0 Person(s)</p> <p>International Organizations 3 Person(s)</p>	<p>406 Person(s) 25.4 %</p> <p>251 Person(s) 15.7 %</p> <p>244 Person(s) 15.2 %</p>	<p>134 Person(s)</p> <p>15 Person(s)</p> <p>119 Person(s)</p> <p>48 Person(s)</p> <p>48 Person(s)</p> <p>0 Person(s)</p> <p>12 Person(s)</p> <p>0 Person(s)</p> <p>0 Person(s)</p> <p>0 Person(s)</p> <p>23 Person(s)</p> <p>0 Person(s)</p> <p>0 Person(s)</p>	<p>cost-sharing course 5 Person(s)</p> <p>counterpart training 31 Person(s)</p> <p>international organizations 0 Person(s)</p>	
Third Country Training Program	<p>Completed Projects ( FY 1977-1995 )</p> <p>Group Training Course</p> <p>Individual Training Course</p> <p>1. Captain of Coastal Fishing (Escuela Nacional de Pesca) (1991 ~1992)</p> <p>2. Captain of Coastal Fishing (Escuela Nacional de Pesca) (1993 ~1994)</p> <p>3. Maintenance and Operation of Trains and Systems (National Railway Training Center) (1994 ~1994)</p>	<p>3 Course(s)</p> <p>0 Course(s)</p> <p>3 Course(s)</p> <p>(1991 ~1992)</p> <p>(1993 ~1994)</p> <p>(1994 ~1994)</p>	<p>Group Training Course</p> <p>Carried-over Projects</p> <p>1. International Seminar on Fisheries (1991 ~2000)</p> <p>2. Regional Training Course on the Electrification of Railways (1993 ~1997)</p> <p>New Projects</p> <p>1. International Training Course on Diagnosis and Research on Domestic Animal Disease (1996 ~2000)</p> <p>Individual Training Course</p> <p>Carried-over Projects</p> <p>1 Course(s)</p> <p>0 Course(s)</p> <p>New Projects</p> <p>1. Fish Disease Breeding (Neuquen Ecology Application Centre) (1996 ~1996)</p>	<p>3 Course(s)</p> <p>2 Course(s)</p> <p>(1991 ~2000)</p> <p>(1993 ~1997)</p> <p>1 Course(s)</p> <p>(1996 ~2000)</p> <p>1 Course(s)</p> <p>0 Course(s)</p> <p>1 Course(s)</p> <p>(1996 ~1996)</p> <p>0 Course(s)</p> <p>0 Course(s)</p>	
Second Country Training Program			0 Course(s)		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	<p>0 Person(s)</p> <p>Person(s) %</p> <p>Carried over Person(s) %</p> <p>New Person(s) %</p>	<p>13 Person(s)</p> <p>0 Person(s)</p> <p>13 Person(s)</p>			
Emigration Services	<p>Immigrants 2,695 Person(s)</p> <p>Overseas Development Youths 59 Person(s)</p> <p>Trainees 160 Person(s)</p>				
Development Investment & Financial Program	<p>1 Project(s)</p>	<p>¥ 90 million(s)</p>	<p>0 Project(s)</p>	<p>¥</p>	<p>million(s)</p>
International Disaster Relief Program	<p>Completed Projects ( FY 1985- 1995 )</p>	<p>1 Case(s)</p>			<p>0 Case(s)</p>



III. Annex ( FY 1954- 1996)

Development Study		Development Study	
Completed Projects ( FY 1954-1995 )	21 Project(s)		
Completed Projects ( FY 1974-1995 )	20 Project(s)		
1. Geological Survey of the Northern Area	(1977 ~ 1980)		
2. Deep Water Port Construction Project at Punta Medanos	(1979 ~ 1979)		
3. Mineral Resources Exploration	(1980 ~ 1980)		
4. Geological Survey of the Patagonia	(1981 ~ 1983)		
5. Northern Neuguen Geothermal Development Project	(1981 ~ 1984)		
6. Establishment of the Phosphate Fertilizer Project	(1983 ~ 1984)		
7. Preliminary Design for the Amplification of an Inspection & Repairing Workshop for Electric Rolling	(1984 ~ 1986)		
8. Economic Development	(1985 ~ 1986)		
9. Economic Development 2.	(1985 ~ 1986)		
10. Development Plan for the Telecommunication & Broadcasting Networks in the Province of Mendoza	(1986 ~ 1986)		
11. Irrigation & Drainage Project in the Adjacent Area to the Yacyneta	(1986 ~ 1988)		
12. Geological Survey of the Alto de la Blenda	(1986 ~ 1989)		
13. Northern Neuguen Geothermal Development Project	(1986 ~ 1992)		
14. Rational Use of Energy in Industry	(1987 ~ 1988)		
15. Promotion of Total Quality Control in Small and Medium Scale Industries and Certification System for Industrial Export Products	(1988 ~ 1990)		
16. Development of Mining Project in the Farallon Negro Area	(1990 ~ 1991)		
17. Topographic Mapping of North-East Region	(1991 ~ 1994)		
18. Air Pollution Control for Thermal Power Plants	(1992 ~ 1994)		
19. Mineral Exploration in the Western Area	(1992 ~ 1994)		
20. Forest Resources Management Study at Chaco	(1993 ~ 1995)		

Argentine Republic

M. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	12 Project(s)	40.52	1 Project(s)	36.81
FY 1991	2 Project(s) 1. Audio Visual Equipment to "Planetario de la Ciudad de Buenos Aires" 2. Equipment for Language Laboratory to "Instituto Nacional de Enseñanza Superior en Lenguas Vivas "Juan Ramon Fernandez" 3. 4. 5.	( 0.92 ) ( 0.48 ) ( 0.44 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	2 Project(s) 1. Project for the Construction of the National Fisheries Investigation Center 2. Equipment for Production of Radio Programmes to the National Radio 3. 4. 5.	( 14.75 ) ( 14.30 ) ( 0.45 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	1 Project(s) 1. Equipment for Edition of Audio-Visual Programs to the National University of San Juan 2. 3. 4. 5.	( 0.45 ) ( 0.45 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	1 Project(s) 1. Musical Instruments to the National Superior Conservatory of Music "Carlos Lopez Buchardo" 2. 3. 4. 5.	( 0.50 ) ( 0.50 ) ( ) ( ) ( )	1 Project(s) 1. Project for Improvement of Hygienic Environment of the Reconquista River Basin 2. 3. 4. 5.	( 81.50 ) ( 81.50 ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

アルゼンティン共和国 国別事業実施基本計画		実施年度				対象地域	協力形態	実施機関	重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	重点課題	備考	
輸出・投資振興	地方開発	環境保全	南々協力	9年度 (1997)	10年度 (1998)							11年度 (1999)
セクタ1						全国			重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名	輸出・投資振興		
経済運営						全国	専門家 プロ技協 研修員	外務貿易事務省 経済省 経済公共事業省	(1)経済安定化による持続的成長のための 基盤整備づくり 1.開発計画(国際協力政策) 2.人口統計 3.南々協力 (2)民営化分野及び規制緩和分野における 新たな規制枠組みの策定及び監督機関の 強化 (3)輸出・投資振興策の強化 (4)南々協力に関する実施体制の強化	<input checked="" type="checkbox"/> 輸出・投資振興 <input checked="" type="checkbox"/> 地方開発 <input checked="" type="checkbox"/> 環境保全 <input checked="" type="checkbox"/> 南々協力	加藤進、97.7.16~99.7.15 95.9.15~2000.9.14、R/D95.8.1 96~2000。国別特設	
農林水産業						全国	7.0技協 研修員	植物病生理学研 究所 7.0/MS/ILMS大学獣医 学部	(1)農畜産物の増産及び品質改善による国 際競争力の向上 1.植物ウイルス研究計画 2.家畜疾病の診断と研究 (2)7.0/ロ/ノ/ス/リ-の振興 (3)小農対策の強化 (4)森林資源の持続的開発	<input checked="" type="checkbox"/> 輸出・投資振興 <input checked="" type="checkbox"/> 地方開発 <input checked="" type="checkbox"/> 環境保全 <input checked="" type="checkbox"/> 南々協力	95.3.1~2000.2.29、R/D94.12 第三国研修96~2000	
									経済開発分野 専門家 経済開発分野 研修員 経済開発分野 協力隊		1名 22名 0名	
									要請案件			

アルゼンティン共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全国	北部	中部	南部	9年度 (1997)	10年度 (1998)	
輸出・投資振興	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名									
七クダ1	<p>(5)水産業の振興</p> <p>1.水産資源評価管理計画 2.さけます捕獲装置 3.乳化学研究 4.国際漁業セミナー 5.国立漁業学校計画A/C</p> <p>(6)その他</p> <p>1.草食家畜の低投入持続型生産システム 2.牛の対外受精 3.反すう動物におけるミセル分摂取</p>	<p>農牧水産庁 チリチ州政府 国立コロンビア大学農産学部 国立漁業学校 国立漁業学校</p> <p>ブエノスアイレス大学獣医学部 ブエノスアイレス大学農学部 ブエノスアイレス大学農学部</p>	<p>7.0技協 専門家 専門家 研修員 7.0技協</p> <p>専門家 専門家 専門家</p>	○	○	○	○	○	<p>94.12.1～99.11.30 1人×1.0M 大島康資、96.6.12～97.6.11、1人×1.0M 第三国研修91～2000 95.11.1～97.10.31</p> <p>大久保忠宣、97.4.6～97.5.3 桑山正成、97.7.14～99.9.13 矢野専門家、97.4.6～97.5.3</p>	
	要請案件	経済工業省	7.0技協	○				8名 25名 0名		△
	1.植物遺伝資源計画									

アルゼンティン共和国 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題		実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
	輸出入 投資振興	環境 地方開発 協力の 保全				9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
鉱工業	◎	◎	国立工業技術院	専門家	全 国				チーム派遣95.5.1～98.4.30
	◎	◎	国立工業技術院 科学技術庁 国立工業技術院 国立原子力委員会 触媒センター	専門家 7* 技協 7* 技協 専門家 専門家	○ ○ ○ ○ ○				中村吉昭、94.06.24～97.06.23 91.12.13～97.06.12 95.7.1～2000.6.30 チーム派遣95.3.1～98.2.28 研究協力94.9.1～97.8.31
経	◎	◎	カンパン州政府 経済公共事業省	7* 技協 開発調査	○ ○				97 R/D予定 97.7 S/W、97.10～本格調査
	◎	◎	リナ州経済省 経済工業事業省 経済公共事業省	開発調査 開発調査 開発調査	○	21名 24名 0名			X-I O-II △
済イ	◎	◎	首都圏鉄道公社	7* 技協 研修員	○				A/C 第三国研修93～97

アルゼンティン共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	対象地域	実施年度			備考
		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
輸出投資振興	全 国				
地方開発	全 国				
環境保全	全 国				
南々協力	全 国				
セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	協力形態	実施機関		
ン フ ラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 経済化分野 専門家 経済化分野 研修員 経済化分野 協力隊				
社 会 イ ン フ ラ	要請案件 実 施 案 件 (1)産業多様化・高度化に対応する人材育 成 (2)環境改善 1.産業廃水処理 2.ブエノスアイレス首都圏下水道計画(中断中) (3)地方生活基盤整備 (4)医療体制の充実と強化		州農工業局 経済公共事業省		1人×2M 92年度中断中。
フ ラ	要請案件 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊			4名 9名 0名	
総 計	要請案件 専門家 研修員 協力隊			35名 105名 0名	

# III 要請案件



Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(アルゼンティン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

国名	国連番	案件名	新設区分	要請の背景	案件概要	JICA一次案評価	コメント	所属担当部署
アルゼンチン	1	アルゼンチン植物遺伝資源計画	新設	同国では経済の安定成長を促すため花竹等園芸作物の輸出にも力を入れている。しかし当分野は国内に研究機関がなく大学にも花竹専門講座もなく技術者育成機関もない。かかる状況の下花竹分野の基礎研究・普及の支援をもちJICA同三以機構との協力事業実施に大きく期待している。また花竹農家は同国日系農家の約8割を占める主要産品である。従って自生している有望な花竹の収集・保存に成功し生産に結びつく事業展開は同国花竹の発展に寄与する日系農家への支援、花竹農家にも大いに利益することから当分野で技術をもつ日本に要請。	アルゼンチン公共事業各農家生産者団	△	園芸等作物の輸出がアルゼンチン経済に占める割合は不明だが、日系人支援、園芸試験場の技術協力への活用が期待から重要は技術、但し以下について整理が必要。 (1) JICAはすでに遺伝資源採集ネットワークをもっている一方で、収集・保存のどこに課題を捉えどの部分に技術協力が必要なのか整理が必要(「園芸資源採集保存」の必要性的な説明あり)。(2) 採集内容が遺伝資源保存・育種・栽培技術と広範囲なため保存から育種・採集に整理することが必要(予り採集資源は収集・保存・育種)。丁	農園・畜産課
06970160					7 国農林技術院			

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970595	アルゼンティン	中小企業における品質管理と技術導入手法の改善	M/P調査	新規	○-II	「第二次経済開発調査」(大来レポート2)の意見を踏まえた要請であり、JICAとしても基本的に実施可能と思料される案件。但し、本件調査がめざすような政策提言を先方政府が本当に実施するかどうか、見極めが必要とのコメントが大使館からなされており、その点を確認する必要がある。上記問題点が解決されれば、前向きに検討したい。了	経済・工業 開発調査課
06970606	アルゼンティン	旧HIPASAM社工業コンピナートリリハビリ計画調査	F/S調査	新規	X-I	国営企業の民営化支援に関連する案件であり、必要性については理解。また先方の実施意欲、事業化の可能性も高い。但し、大来レポートの提言によって提言された要請案件「中小企業における品質管理と技術導入手法の改善」(開発調査)を優先したい。了	経済・工業 開発調査課

秘

## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

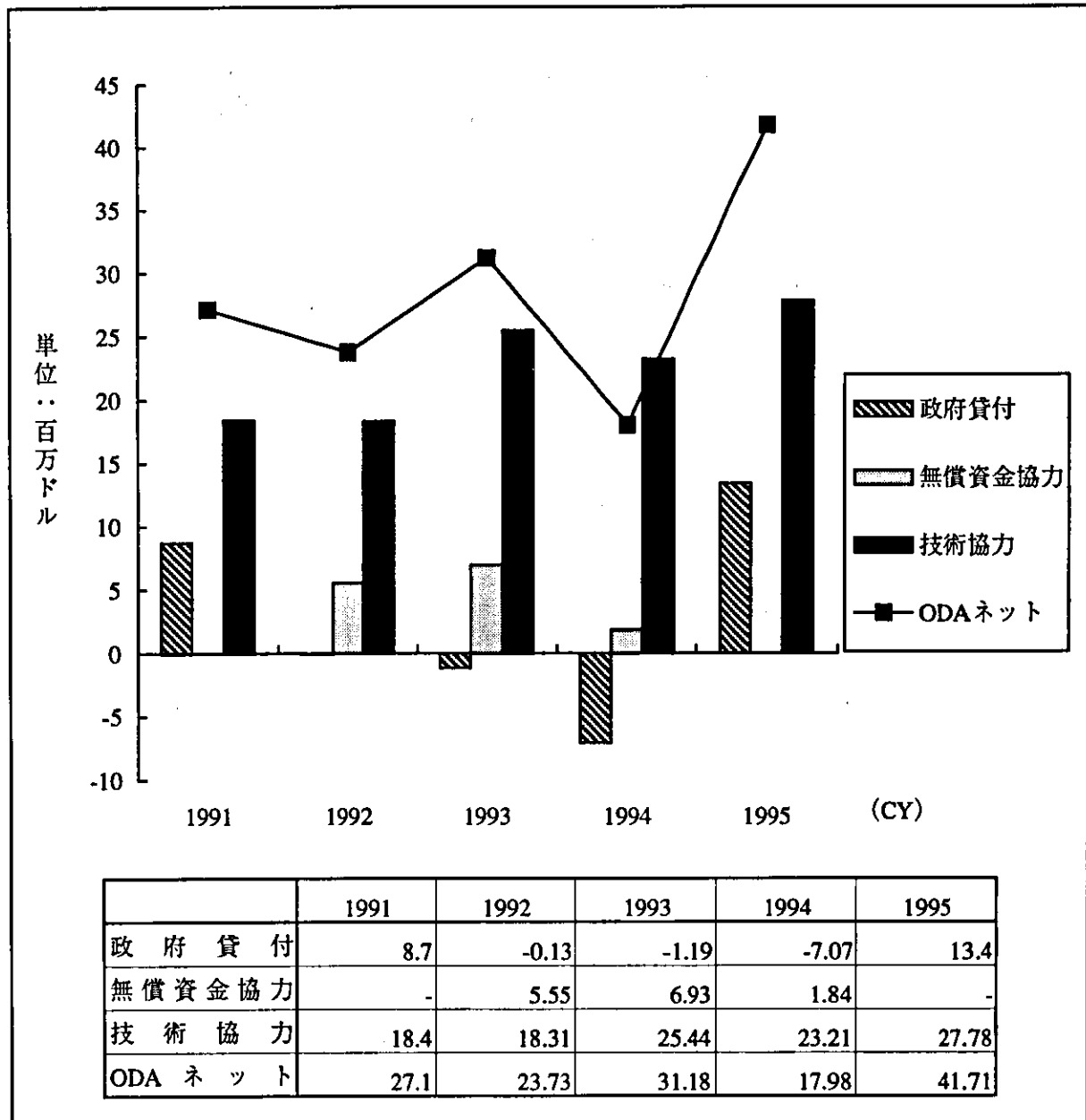
(アルゼンティン)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対アルゼンティンODA実績



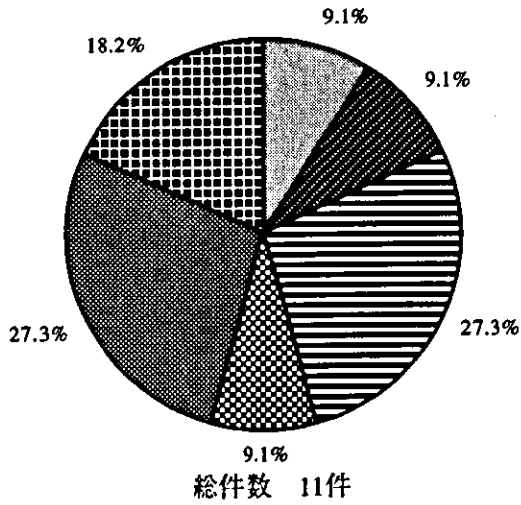
出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会



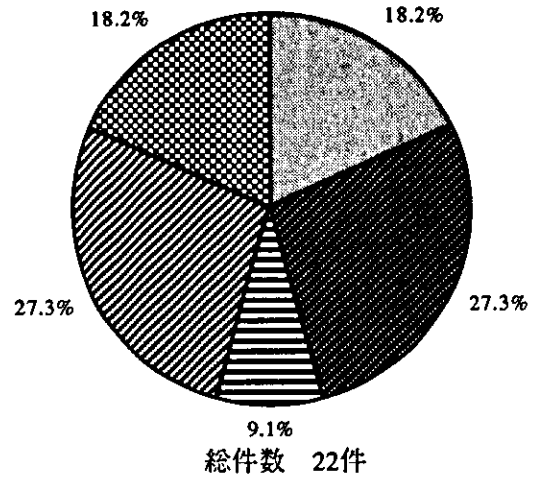


分野別・形態別の累積実績（アルゼンティン）  
（1954～95年度）

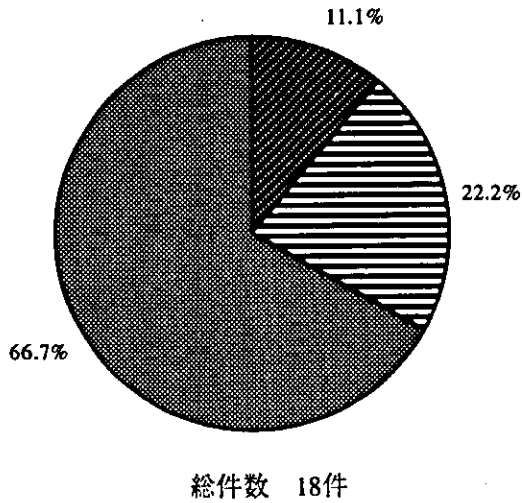
プロジェクト方式  
技術協力



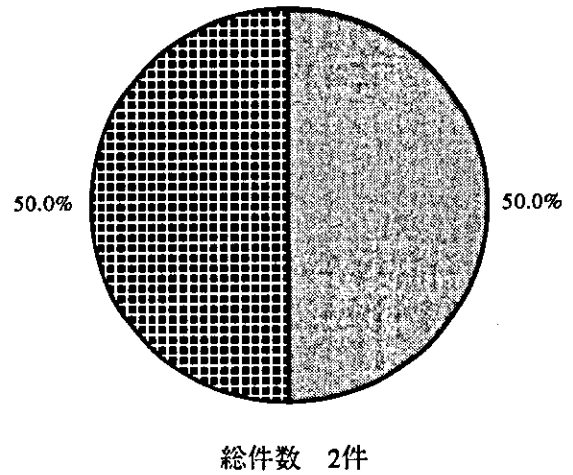
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

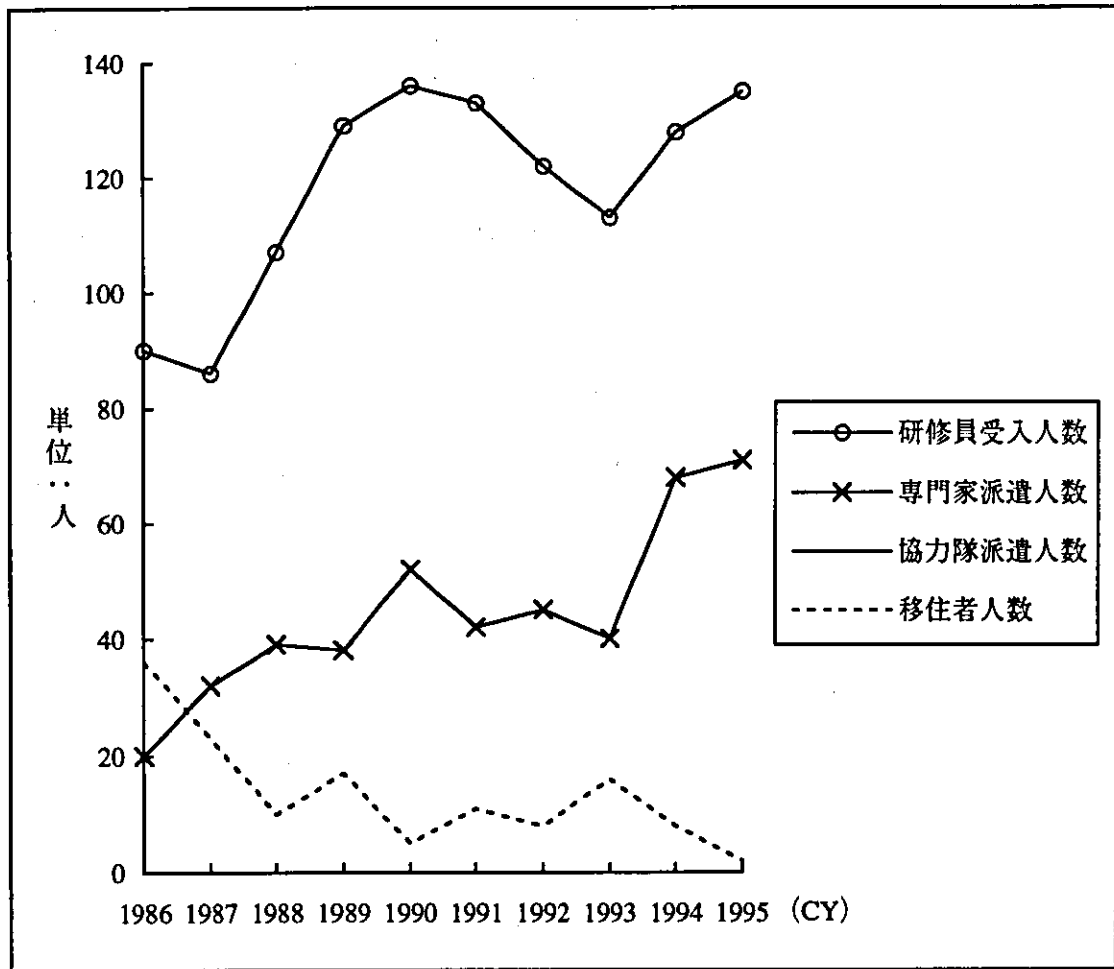
国名： アルゼンティン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	151	18	24	40	36	29	39	49	69	61	72	90	86	107	129	136	133	122	113	128	135	1,767人
専 門 家 人 数	15	19	18	7	10	8	14	6	22	25	21	20	32	39	38	52	42	45	40	68	71	612人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数	2,326	45	28	45	50	30	17	40	35	31	36	36	23	10	17	5	11	8	16	8	2	2,819人
プ ロ 技 協 件 数			1							1	2			2			1			2	2	11件
開 発 調 査 件 数			1		1	1	2		1	1	2	4	1	1		1	1	3	2			22件
単 独 機 材 供 与 件 数	2	1			1				1	2	1	1	1	2	1	1	1	3	2	3	1	23件
研 究 協 力 件 数																					1	1件
ミニプロジェクト 件数																2					1	3件
無償資金協力 件数									3	1	1	1	2	2	1	1	2	2	1	1		18件
有償資金協力 件数	1																				1	2件
開 発 協 力 件 数					1		1															5件

出所：【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（アルゼンティン）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

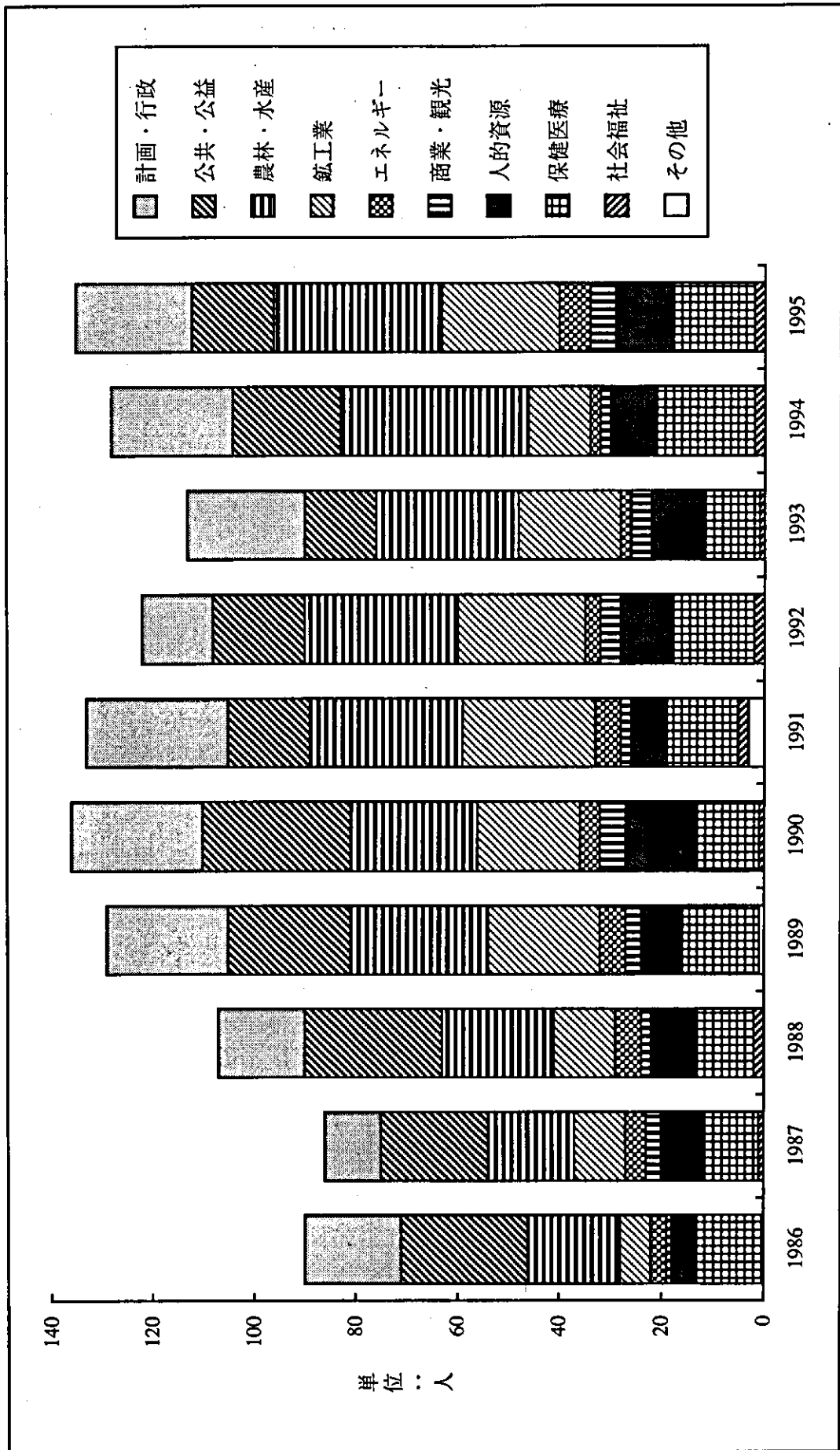
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

形態	分野	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光		人的資源	科学文化					
1983以前		455	16	14	4	95	8	69	4	4	17	25	36	35	16	9	7	3	64	1	2			
1984		61	1	3		7	1	4		2	5	4	4	3	2		4	1	11	1				
1985		72	3	4		11	2	5		1	10	1	9	3	1		2	2	10					
1986		90	5	14	1	11	2	11	6	5	7	4	2	3	1		5		13					
1987		86	1	10		9	1	11	6	3	8	2	8	4	2	1	6	2	11	1				
1988		107		17		9	6	12	10	5	7	2	10	5	2		5	4	11	2				
1989		129	2	22		13	3	8	14	7	6	1	21	5	3		4	4	15					
1990		136	2	24		13	7	9	9	8	1	7	2	18	4	1	12	2	12	1				
1991		133		28		11	3	2	11	10	3	6	3	23	5	2	5	2	14	2				
1992		122		14		12	4	2	9	11	2	8	1	24	3	4	7	3	16	2				
1993		113	3	20		11	1	2	8	9	2	9	3	17	2	3	1	8	11	1				
1994		128	4	20		15	4	2	14	8	5	10	3	9	2	1	6	3	19	2				
1995		135	1	22		11	3	2	15	7	4	7	3	20	6	5	8	3	16	2				
累計		1,767	38	212	5	228	45	139	142	79	24	107	54	201	80	46	13	79	223	15	6			
構成比率	%		2.15	12.00	0.28	12.90	2.55	7.87	8.04	4.47	1.36	6.06	3.06	11.38	4.53	2.60	0.74	4.47	12.62	0.85	0.34			
全世界受入計	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	12,930	2,346	916			
全世界受入数に占める 74.7%の比率	%		1.39	1.36	0.26	2.16	0.64	1.22	1.01	2.93	0.95	2.34	2.23	1.51	2.32	0.96	1.72	0.38	2.83	1.72	0.64	0.66		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開業協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (アルゼンティン)  
 [研修員]



出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

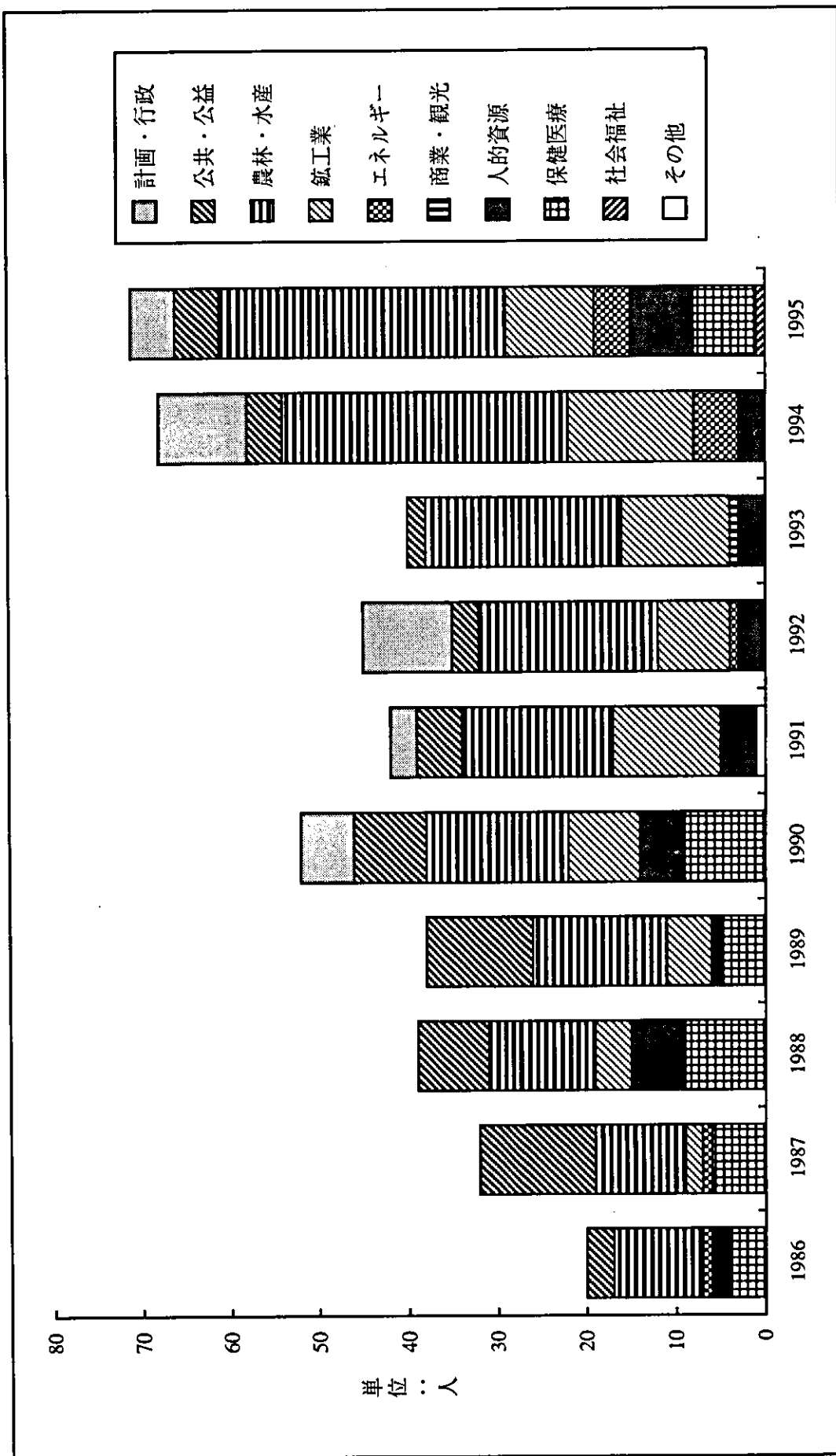
国名： アルゼンティン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化							
形態																									
1983以前	119																								
1984	25																								
1985	21	1																							
1986	20																								
1987	32																								
1988	39																								
1989	38																								
1990	52																								
1991	42																								
1992	45																								
1993	40																								
1994	68																								
1995	71																								
累計	612	3	32	0	84	9	13	112	61	3	83	14	70	12	12	12	1	36	4	59	3	1			
構成比率	%	0.49	5.23	0.00	13.73	1.47	2.12	18.30	9.97	0.49	13.56	2.29	11.44	1.96	1.96	0.16	5.88	0.65	9.64	0.49	0.16				
全世界派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497				
全世界派遣数に占める7Mゼンティンの比率	%	0.38	2.01	0.00	2.17	0.34	0.58	1.77	4.89	0.17	4.34	1.10	2.32	1.82	3.11	1.12	0.94	0.36	0.68	0.41	0.20				

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (アルゼンティン)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



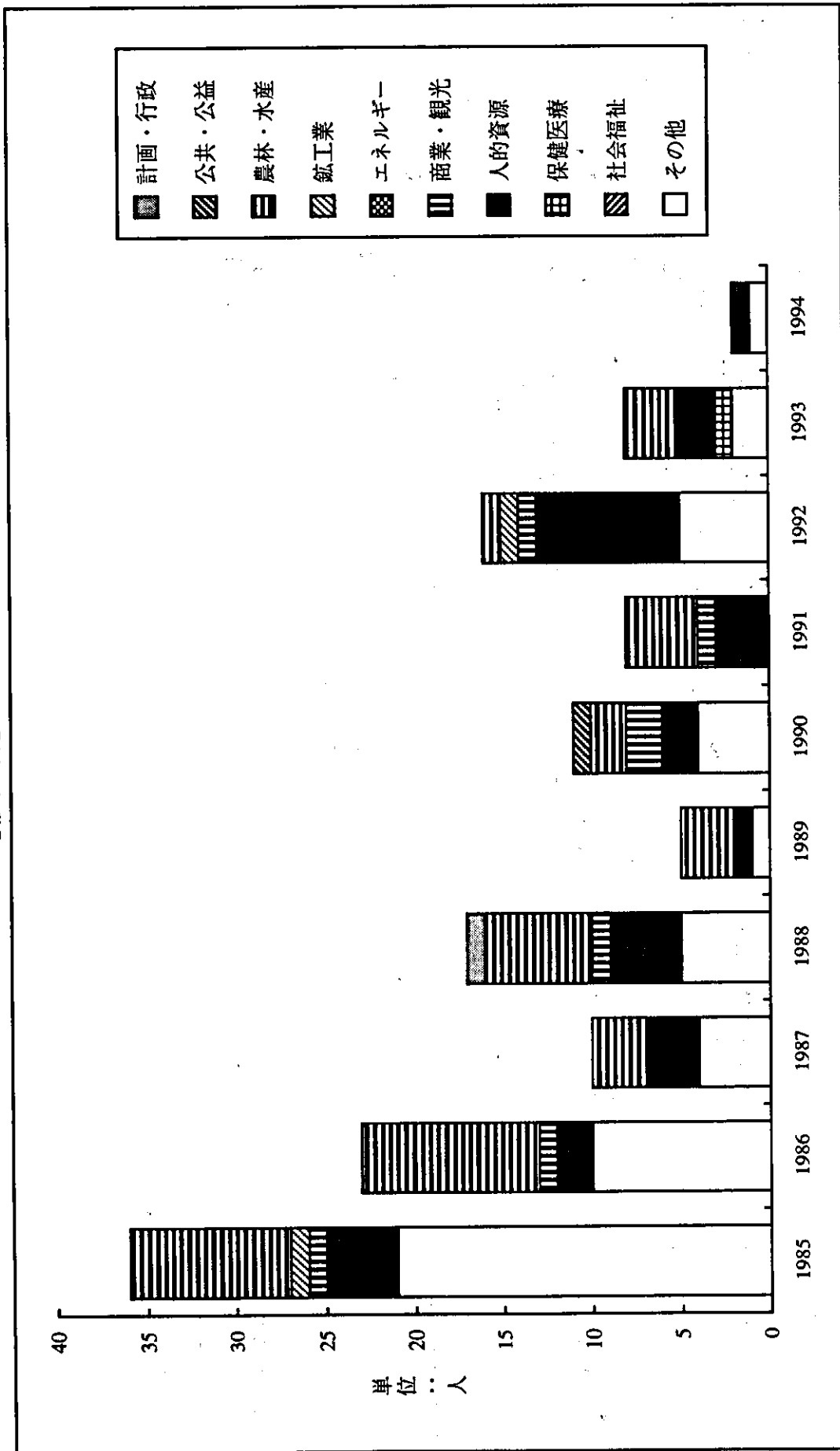
[協力隊]

国名： アルゼンティン

1995年度まで派遣実績なし



年度別・分野別実績（アルゼンティン）  
 [移住者]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(アルゼンティン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
J I C A 派遣事業部資料

調査名	目的	実施形態	実施内容	実施開始日	調査団派遣	C/P研修	研修機号数	1ページ
調査・行政	プロジェクト方式技術協力	情報処理研修センター	1991.12.13 経済・産業の発展に不可欠である情報化促進のため、ラテンアメリカ情報処理専門学校に情報処理(情報処理)研修センターを設立し、ソフトウェア技術者の養成を行う。	1991.12.13	計29名	1991~93年計 13名	332,051千円 (開発局)	
調査・行政	プロジェクト方式技術協力	人口統計プロジェクト	1993.08.15 効果的な国策開発計画、人口政策の立案を可能とするため中央政府レベル・地方自治体レベルの統計	1993.08.01	計13名	1993年~ 1名	65,233千円 経済企画庁人口統計局	
調査・行政	調査調査	調査調査	1983.07.04 同国が直面している経済的困難から脱却し、経済開発を軌道に乗せるための調査であるが、調査内容等	0000.00.00	3回計3名経費		0千円 経済省	
調査・行政	調査調査	調査調査	1983.09.16 不明確な点があるので、調査の基本的な方向付けを行なうための調査を行なった。		2,771千円			
調査・行政	調査調査	調査調査	1983.03.15 経済体制打開に向け進めている、輸出を指向した積極的経済政策の政策手続策定に資するための基礎的	0000.00.00	4回計23名経費		0千円 経済省(企画庁)	
調査・行政	調査調査	調査調査	1987.00.00 資料策定。		家93,574千円			
調査・行政	調査調査	調査調査	1983.00.00 日本の経験適用可能性を探りつつ、アジア諸国への輸出に重点を置いたアルゼンティンの輸出振興策を	0000.00.00			0千円 経済省(企画庁)	
調査・行政	調査調査	調査調査	1987.00.00 策定した。					
調査・行政	調査調査	調査調査	1993.00.00 前回調査のレビュー、マクロ経済条件、政策の分析、詳細に基づき、同国のマクロ経済開発、主要セク	0000.00.00			0千円 経済公共事業省	
調査・行政	調査調査	調査調査	1993.00.00 タ別開発に必要な戦略的推進、重点分野における東アジア地域との経済関係強化の視点からの産業、貿易、投資協力の検討を行なう。1993年度はS/Wを締結した。94年度はフェーズ1調査を行な					
調査・行政	調査調査	調査調査	い、策定を取りまとめた。95年度は最終報告書案を提出した。					
調査・行政	調査調査	調査調査	1986.00.00 1986年度は本業セクターにおける我が国の経済技術協力案件について評価調査を行ない、問題点、要	0000.00.00			0千円 経済省	
調査・行政	調査調査	調査調査	1987.00.00 改善点を調査し取りまとめた。87年度は学識経験者等第三者の参加を得て、経済技術協力案件6件に					
調査・行政	調査調査	調査調査	つき、詳細調査を行なうとともに、意見交換を行ない、策定を取りまとめた。					

分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了	案件概要	R/D得意日	調査団派遣	C/P研修	機材供与量	調査機関
計画・行政	調査調査	火力発電所大気汚染防 止対策	1993.00.00 1994.00.00	同国において火力発電所の排煙処理設備は全く故障されておらず、大気汚染の一因となっている。火力 発電所排煙の現状分析、評価および監視体制の確立を目的とする。993年度は最終報告書を送出し、 技術移転セミナーを実施した。94年度は最終報告書を送付した。	0000.00.00	0000.00.00		0千円 エネルギー	調査機関
		単独機材供与	なし		0000.00.00			0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
		なし			0000.00.00			0千円	
計画・行政	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
		なし			0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	国鉄中央研修センター	1983.02.15 1989.11.27	国鉄は、輸送力の近代化を図るため、車輛・信号・通信設備の運転設備の運転保守管理要員を大量 に養成するため、中央研修センターを設立することとし、1983年11月協力要員が派遣された。国鉄ロカボ の交流電化に伴い、必要とされる管理要員を7コースで養成している。	1985.11.28	計47名研修 費14,573千円	1985-90年計 33,002千円	497,654千円	公共事業省
		国鉄中央研修センター							
公共・公益事業	調査調査	プンタメダナス港水深 測計画	1979.04.29 1979.05.26	同地区の地震調査のため、船舶を中心とした調査船の輸送および調査船の輸送および調査船の輸送を計画している。 水深15m (水深19m) の港の建設を計画している。	0000.00.00	1回計4名研修 費14,324千円		0千円	公共事業省
		調査調査							

図名: 742カウ	区分	電力形態	案件名	地方債借入れ 電力借入れ	案件概要	R/D等費	調査費	専門費	C/P研費	備付金	備考
公共・公益事業	開発調査		因森車両修理工場建設 計画	1986.00.00 1986.00.00	鉄道沿線のローカル線電化工事に伴う、電車修理工場建設計画につき、技術的経済的観点より最速案の選定 を行うものである。	0000.00.00	5回計21名程 費 140,716千円			0千円	公共事業省 (国政)
公共・公益事業	開発調査		メソッド州電気通信 放送網整備計画	1986.02.16 1987.00.00	新サービス導入、無電柱化事業を含む電気通信網整備計画策定と放送サービス地域、難視聴対策 を含む放送網整備計画の骨子の提議を行なうもの。	0000.00.00	1回計6名程費 8,794千円			0千円	公共事業省 (メソッド州 政庁)
公共・公益事業	開発調査		北東部地形図作成	1991.00.00 1994.00.00	ミネソタ州、コリエンテ州の約5万2000km <sup>2</sup> を対象とした10万分の1の都市基本図を作成するも ので、1991年度は詳細調査を実施し、S/Wを締結するとともに、調査計画作成のための国内作業を 実施した。92年度は本格調査を開始した。93年度は前年に続き本格調査を行なった。94年度は最終成 果品を作成した。	0000.00.00				0千円	国土地理院
公共・公益事業	開発調査		プエルトアレス首都 下水道計画	1992.00.00 1993.00.00	プエルトアレス市および周辺地域を含む首都圏の下水道整備基本計画を策定し、策定プロジェクトの F/Sを行なうもので、1992年度はS/Wを締結した。93年度は情報収集をし、実施調査の開始を意 図した。	0000.00.00				0千円	経済・公共事業省
公共・公益事業	単独備付金		TELECOM計画用 機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				28,234千円	公共事業省 (ENTELE)
公共・公益事業	単独備付金		地震工学用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				4,732千円	公共事業省 (集団研修 コース)
公共・公益事業	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	





国名：パナマ	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	実施年度	実施回数	実施回数 C/P研究	機材供与額	機材供与額
農林水産	開発調査	環境肥料計画	1982.12.04 1984.06.25	環境情報および表土の収集、主要原料の本件プロジェクトへの適否判定のためのサンプル採取およびデータ収集等について調査を実施した。	0000.00.00	3回計14名往 費87,292千円	C/P研究	0千円	経済省
農林水産	開発調査	ヤシレタダム農地調査 農業総合開発計画	1984.00.00 1986.00.00	ヤシレタダムの水源を利用し、開墾したコリエンテス州を対象に産地関係を中心とした農業関係の促進を目的とした農業調査を実施した。	0000.00.00			0千円	経済省 (コリエンテス州)
農林水産	開発調査	国立漁業学校建設計画	1983.07.26 1983.10.24	マルデル、プララの港側地区に漁業関係員養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2回計12名往 費38,981千円		0千円	教育省
農林水産	開発調査	チャコ地域森林資源調査	1992.00.00 1993.00.00	森林を適正に管理するため、チャコ地域の森林管理計画を策定するものである。1992年度は事前調査を実施し、93年度はS/Wを編成し、第1回現地調査を実施した。94年度は進捗報告書および中間報告書を作成した。95年度は森林報告書を作成し、説明・協議を行なった後、先方政府のコメントを受けて森林報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	チャコ州政府
農林水産	単独機材供与	稲作研究用機材	1984.00.00 1988.00.00		0000.00.00			8,853千円	経済省農林水産庁国立 農林技術研究所
農林水産	単独機材供与	稲作研究用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			26,963千円	経済省農林水産庁国立 農林技術研究所
農林水産	単独機材供与	土壌肥料研究用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00			53,023千円	経済省 (国立大学) 農学部

農林水産 単独提供号 1986.00.00 1986.00.00 1986.00.00 47,200 千円 教育省 (ラブラタ大  
学)

農林水産 単独提供号 1993.00.00 1993.00.00 0000.00.00 12,248 千円 コリエンテス州

農林水産 単独提供号 1994.00.00 1994.00.00 0000.00.00 27,266 千円 コリエンテス州企画庁

農林水産 単独提供号 1994.00.00 1994.00.00 0000.00.00 2,884 千円 教育文化省 (コルドバ  
大学農畜産学部)

農林水産 単独提供号 1995.00.00 1995.00.00 0000.00.00 25,338 千円 教育文化省 (コルドバ  
大学農畜産学部)

農林水産 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

農林水産 単独提供号 1990.06.04 1993.05.31 1990.06.04 2回 419名 1991-93年計  
5名 野馬生産技術センター 導入作物実験、作付パターン試験および調査により生産技術の移転を行なう。

図名: 714/カ17	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	実行年度	R/D開始年度	R/D終了年度	C/P開始	C/P終了	機材費等費	調査機関
農林水産	ヒブ/ロ/外	淡水漁業種センター	1990.06.04 1993.03.31	1990.06.04	2回	計15名	1990~92年計 6名	45,530千円	ネウケン州開発計画実 行委員会	
農林水産	開発協力	豆類開発協力基礎調査	1978.02.24 1978.03.30	1978.02.24	1回計6名経費 8,314千円			0千円	経済省	
農林水産	開発協力	農業開発協力	1979.11.17 1979.12.02	1979.11.17	1回計8名経費 9,352千円			0千円	経済省	
農林水産	開発協力	コロラド河流域開発協 力	1981.08.19 1981.09.13	1981.08.19	1回計8名経費 11,307千円			0千円	経済省	
農林水産	開発協力	梅栽培開発協力	1983.11.19 1983.12.01	1983.11.19	1回計7名経費 10,117千円			0千円	経済省	
農林水産	開発協力	特定油脂作物栽培開発 協力	1986.02.30 1986.08.14	1986.02.30	1回計5名経費 3,623千円			0千円	経済省	
農林水産	開発協力	エントレ・リオス試験 造林	1992.02.29 1992.03.19	1992.02.29	1回計5名経費 6,643千円			0千円	経済省	

国名: 津バグワ	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件期間	現地調査 R/D調査年	調査回数を R/D調査年	C/P研修 専門技師	機材供与費	8ページ
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	包装技術プログラム	1987.00.00 1993.03.30	国内における商品包装・輸出包装技術の向上を目指す。1989年度は10月にカウンタートパーハート2名を受 け入れ、90年3月初旬より専門家を派遣した。	1989.03.31	計23名	1988～92年計 15名	437,598千円	労働・社会保障省
鉱工業	開発調査	鉱物資源調査	1984.10.15 1985.03.03		0000.00.00	1回計7名経費 6,948千円			0千円 経済省
鉱工業	開発調査	鉱物資源計画調査	1976.02.14 1976.03.28	アルゼンティン国北部における銅・鉛・亜鉛等の鉱物資源開発計画に関し、該地域を対象にその有望 性の評価、資源地区の選定、調査実施計画策定のための調査を実施した。1979年度に現地調査を行な い、76年度は報告書を作成し、同国に送付した。	0000.00.00	2回計12名経 費54,338千円			0千円 経済省
鉱工業	開発調査	北部地区資源開発協力 基礎調査	1977.06.15 1980.11.23	同国北部の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。1981年度は国内旅行作業結果を踏まえ、報告書を 作成した。	0000.00.00	9回計44名経 費430,983千円			0千円 経済省
鉱工業	開発調査	資源開発基礎調査プロ ジェクト選定確認調 査。	1979.11.15 1980.03.10	パタゴニアにおける資源調査地域として鉱床状況、立地条件等を考慮し、現地調査を実施した。	0000.00.00	2回計6名経費 9,087千円			0千円 経済省
鉱工業	開発調査	アマティーンナ地区地 域開発計画調査	1980.08.23 1980.11.14	ラ・リオハ州に所在するアマティーンナ麓山周辺にある諸鉱床の開発と、それに伴うインフラストラク チャーの整備を策定するため、S/W協議を行なうとともに本府調査を実施し、報告書を作成した。	0000.00.00	3回計10名経 費44,039千円			0千円 経済省
鉱工業	開発調査	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	1981.05.30 1981.12.12	アルゼンティン国北部地区調査。	0000.00.00	6回計13名経 費1,429千円			0千円 経済省

区分	協力形態	協力開始時期 協力継続終了	案件名	案件概要	R/D等番号	調査団派遣 専門派遣	C/P別件	機材費等費	調査期間
鉱工業	開発調査	1981.06.12 1981.07.22	事前調査折衝	同国南部バタゴニア地域における鉱床賦存有望地域を抽出する目的調査。	0000.00.00	7回計7名経費 821千円		0千円	経済省
鉱工業	開発調査	1981.06.10 1981.02.17	バタゴニア地区資源調査 発調査	バタゴニア地区の約20万km <sup>2</sup> の地域に対しLandSat Data解析、写真地質解析および地質調査(作業)を実施 0000.00.00 7回計22名経費 費 263,752千円				0千円	経済省
鉱工業	開発調査	1982.02.09 1982.02.28	鉱工業プロジェクト競 完結調査	鉱工業関係関係調査を初段的に実施するため、各プロジェクトの背景、位置づけ等を調査し、実施可能 0000.00.00 1回計3名経費 2,003千円				0千円	経済省
鉱工業	開発調査	1983.12.07 1983.12.16	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	アルゼンティンに対する我が国の技術能力のうち鉱工業関係の開発調査も加率的に実行するため、要請 0000.00.00 1回計5名経費 8,310千円				0千円	経済省
鉱工業	開発調査	1986.02.25 1986.03.06	資源開発調査プロジェクト選 定調査	調査し、実施可能なプロジェクト選定、認定を行なうもの。	0000.00.00	1回計4名経費 2,299千円		0千円	経済省
鉱工業	開発調査	1989.00.00 1989.00.00	アルトアラプレング地 地質調査	アルトアラプレング地域において金・銀等の鉱床の賦存状況を把握することを目的	0000.00.00			0千円	経済省 (鉱山公社)
鉱工業	開発調査	1989.00.00 1990.00.00	品質管理評価改善計画	品質管理評価改善計画 0000.00.00				0千円	工業商業局

分類	協力形態	案件名	協力の開始年 協力の終了年	案件概要	R/Oの開始日	調査日数	専門知識	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	調査調査	フアラジョンネグロ地 域開発計画	1990.00.00 1991.00.00	フアラジョンネグロ地域において、金・銀の鉱脈の賦存状況を把握することを目的とする。1991年度は、坑道調査(22m)、およびボーリング調査(3孔、150m)、運送試験、鉱山開発計画を実施した。	0000.00.00				0千円	鉱山公社
鉱工業	調査調査	西部地域資源開発調査	1992.00.00 1994.00.00	西部地域のサルタ地区およびマリオハ地区での金・銀等の鉱床の賦存状況の調査を行なう。1992年度はマリオハ地区においてボーリング調査9孔(1,300m)、地質調査(14km <sup>2</sup> )を実施した。サルタ地区では物理探査(TEM法600点)を実施した。93年度はマリオハ地区ラスカジャータス区で2孔の有望鉱脈を調査し、サルタ地区ではTEM法地質調査を実施した。94年度、ボーリング調査の結果、サルタ地区において鉱化が確認されたが、鉱脈の規模には至らなかった。マリオハ地区では低品位ながら含金銀石英脈が確認された。	0000.00.00				0千円	経済公共事業省鉱山総 科庁
鉱工業	単独機材供与	触媒化学研究用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				99,307千円	(リトラル大学)
鉱工業	単独機材供与	機械設計・試作用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00				82,503千円	経済公共事業省(国立 工業技術院)
鉱工業	研究協力	触媒化学	1994.09.01 1997.08.31	同国の化学、石油化学、石油産業において使用されている触媒の大半は輸入に依存していることから、1994.03.17 国産化を図るべく触媒の開発、改良等の研究を行なう。	1994.03.17	計6名	1994~95年 計1名		40,000千円	国立リトラル大学国立 触媒センター
鉱工業	ヒアワ/カ	産業用材料のプラズマ 処理	1995.05.01 1998.02.28	プラズマ処理、触媒の技術を移転、修得させ、それを基にして金属表面に対するプラズマ処理の技術の1994.12.14 開発および産業界への普及をめざす。	1994.12.14	計4名	1994~95年 計2名		2,840千円	国立電子力委員会
鉱工業	ヒアワ/カ	産業領域における設 計・製造能力近代化	1995.05.01 1998.04.30	国立工業技術院材料工学研究センター(CIMM)の産業機械用設計、製造技術能力を向上させること1995.03.10 により、CIMMが支援する中小企業への指導力を向上させ、間接的に同国産業界の競争力強化に貢 献する。	1995.03.10	計4名	1995年~ 計2名		12,870千円	国立工業技術院材料工 業研究センター

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費名目	調査団派遣 費用	専門派遣 費用	C/P研修 費用	機材提供 費用
重工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	工業分野省エネルギー	1993.07.01 2000.06.30	経済の安定化のためには、エネルギーの効率的利用が重要であることからC/Pが省エネルギーの指針となることにより産業界における省エネルギーの推進を図る。	1993.03.21	計8名	1994-95年計5名	5,522千円	国立工業技術院
エネルギー	開発調査	電源開発計画調査	1983.02.26 1983.06.05	1,100k mのメンドサ河の電源開発のための基礎調査。	0000.00.00	1回計6名経費 9,579千円	0千円		経済省
エネルギー	開発調査	工場の省エネルギー計画	1986.03.00 1988.00.00	アルゼンティンにおける工業分野、特に中小企業における工場のエネルギー使用の現状およびその省エネ可能性を調査する。1989年度は各業種ごとの省エネエネルギー推進のための技術的ガイドラインおよび推進を含む最終報告書を取りまとめた。	0000.00.00		0千円		経済省 (国立工業技術院)
エネルギー	開発調査	ネウケン州北部地域における地熱調査の調査計画	1986.00.00 1992.00.00	ネウケン州北部地域における地熱調査の調査のため、当該地域に賦存する地熱ポテンシャルの調査を行う。1989年度は地熱調査の掘削を引き続き実施し、約900mまで掘削、90年度は地熱調査井の掘削を引き続き実施し、約1,100mまで掘削した。92年に最終報告書を作成した。	0000.00.00		0千円		公共事業省 (エネルギー局)
エネルギー	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		





図名: 74C701	分類	部力形態	案件名	部力開始年度	部力終了年度	案件種別	N/O年度	部力年度	C/P種別	部力年度
商業・観光	開発協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	開発調査	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	単独提供	表面分析試薬用提供		1983.00.00	1983.00.00		0000.00.00			41,810千円 (国立司法 大学)
人的資源	単独提供	教育テレビ番組作成 機材		1985.00.00	1985.00.00		0000.00.00			24,188千円 (国立技術 教育委員会)
人的資源	単独提供	食品マイコンマシン研 究用機材		1993.00.00	1993.00.00		0000.00.00			4,054千円 (国立岡山大学 工学部)
人的資源	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円

国名: 7147	14ページ									
分野	協力形態	案件名	協力機関等 協力機関等	資料提供	MOU締結年月	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	機材供与量	調査期間
人的資源	シブツカ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	健康管理システム	1977.04.01 同国日会共済会診療所の健康管理システムの強化の協力要請に対して診断機能の強化、地域保健活動の強化、1976.12.17 3回計11名経費計6名経費計11,031千円 1977~81年計 9名 166,149千円 厚生・社会事業省							
			1982.03.31 化、アータ処理機能強化等における協力を行なう。 (機材供与費のうち1,445千円は旅行機材)							
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	サンロケ病院消化器病 診断研修センター	1985.04.01 内産部地方の消化器病対策は循環器系疾患とともにきわめて重要な問題である。サンロケ病院の消化器病診断研修センターを消化器病診断研修センターとして分離独立させ、整備事業を円って消化器病診断治療技術の向上を図る計画 (FAU) 1990. 4. 1 ~ 91. 3. 31						301,217千円 1985~90年計 15名 3,057千円	
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	単独機材供与	胃がん検診用機材	1972.00.00 1972.00.00		0000.00.00				5,673千円 厚生・社会事業省了スス 7103州立病院	
保健・医療	単独機材供与	がん対策機材	1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00				7,693千円 厚生・社会事業省 (アエ 7104大学)	

図名: 747712	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件期間	1/0400000	調査日数	専門日数	C/P時数	機材費等費	15ペーシ
保健・医療	単独機材供与	がん対策機材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00				11,033 千円	厚生・社会事業省 (7工 ATN大学)
保健・医療	単独機材供与	チヤガス病研究機材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00				13,008 千円	国防省 (科学技術研究 所)
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00				52,256 千円	厚生・社会事業省国立 「ナリ・ナリ」病院
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00				49,900 千円	厚生・社会事業省
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				38,957 千円	国立7工ATN大学付属 病院
保健・医療	単独機材供与	集中治療室用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				9,999 千円	7工ATN厚生省7739 小児病院
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

国名： JPN 外

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	国別コード	M/O番号 自由	調査団派遣 専門派遣	C/P研修	機材提供 費	備考
保健・医療	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

署名	分設	協力形態	案件名	協力開始時期 協力開始終了	案件種類	A/D等番号B	調査目的等	専門担当	C/P別	機材保有費
社会福祉	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	資料提供	0000.00.00				0 千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	ヒアリング	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
その他	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

国名: 744717	協力形態	種別名	供与年度	案件番号	E/N開始日 / A開始日	供与費	国連帳簿	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
計画・行政	有償資金協力	一般商業債増延へのための中継に対する再融資	1965年度		1965.10.05 1965.10.05	3,681.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	国営カフナーテレビ局に対する番組制作機材	1988年度		1988.08.29 0000.00.00	47.0百万円		公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	フェリス・イレス市立プラネタリアウムに対する視聴室機材	1992年度		1992.08.22 0000.00.00	48.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	国営ラジオ局に対する番組制作機材	1992年度		1992.11.28 0000.00.00	45.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
農林水産	無償資金協力	新国立漁業学校建設計画	1983年度		1983.12.07 0000.00.00	1,080.0百万円		農林水産省
農林水産	無償資金協力	フェルト・デセアード漁港拡張計画(1期)	1987年度		1987.10.20 0000.00.00	1,589.0百万円		経済省(海運庁港湾公団)
農林水産	無償資金協力	フェルト・デセアード漁港拡張計画(2期)	1988年度		1988.11.02 0000.00.00	972.0百万円		経済省(海運庁港湾公団)
農林水産	無償資金協力	国立水産研究所建設計画	1992年度		1992.06.23 0000.00.00	1,430.0百万円		(国立水産研究所)
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

種別	名称	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	単位
工業業	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
工業業	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
商業・観光	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
人的資源	無償資金協力	コロソ劇場音響機材		1985年度		1985.12.10 0000.00.00	50.0	百万円 教育司法省
人的資源	無償資金協力	コロソ劇場・音響およびビデオ		1986年度		1986.12.04 0000.00.00	48.0	百万円 教育司法省
人的資源	無償資金協力	国立東洋博物館視聴覚機材		1988年度		1988.07.04 0000.00.00	32.0	百万円 教育司法省
人的資源	無償資金協力	国立セシル・バンクス劇場音響・視聴覚機材		1989年度		1989.08.29 0000.00.00	45.0	百万円 教育司法省
人的資源	無償資金協力	国営カラーテレビ局に対する番組編集機材		1989年度		1989.08.29 0000.00.00	47.0	百万円 教育司法省

人的資源	協力形態	案件名	執行年度	案件概要	E/A開始日 / L/A開始日	供与額	国別別
人的資源	無償資金協力	ラ・プラタ博物館に対する照明・視聴覚機材	1991年度		1991.08.05 / 0000.00.00	50.0百万円	教育司法省
人的資源	無償資金協力	国立高等語学教育学校に対するしし・ピアノ作成機材	1991年度		1991.12.10 / 0000.00.00	44.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立サンフランシスコ大学に対する放送用機材	1993年度		1993.12.02 / 0000.00.00	45.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立高等音楽院に対する楽器	1994年度		1994.09.02 / 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	レコンキスタ川流域衛生環境改善計画	1994年度		1994.09.02 / 0000.00.00	8,150.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	



### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (アルゼンティン)

##### (1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

① 国際漁業セミナー

② 鉄道電化

##### (2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集团研修

1) 第三国集团研修実施実績一覧表 (1995年度まで) (7月31日現在)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数 (累計)										参加人数総計	
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1991～2000	国際漁業セミナー (注) 1991年のコース名は「漁業訓練」 * 2) 1995年度第三国集团研修実施概要表参照	国立漁業学校 (ESNP)	5回	メキシコ	12	ペルー	10	エクアドル	10	チリ	9	66人	7人		
				コロンビア	9	ブラジル	7	ウルグアイ	5	ヴェネズエラ	4				
1993～1997	鉄道電化 * 2) 1995年度第三国集团研修実施概要表参照	国鉄中央研修センター (CENACAF)	3回	ブラジル	21	コスタ・リカ	4	ヴェネズエラ	4	メキシコ	3	35人	4人		
				チリ	3										
合計												101人	11人		





## (2) 第三国個別研修

## 1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (アルゼンティン)

研 修 科 目	受 入 機 関	参 加 研 修 員 国 名	人 数	研 修 期 間
沿岸漁船船長	国立漁業学校	ペルー	1	1992. 3. 3～1992.12. 9
沿岸漁船船長	国立漁業学校	ペルー	1	1994. 3. 2～1994.11.30
車両電気、保守用機械、鉄道土木	国鉄中央研修センター	ブラジル	1	1994. 9. 4～1994.11.26
人 数 合 計			3	名

## 2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (アルゼンティン)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
受精卵移植	ワシントン大学	チリ	1	1989. 3.10～1989. 6.10
人 数 合 計 1 名				

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(アルゼンティン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(アルゼンティン)

実施非対象国



6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(アルゼンティン)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1992年度	洪水	1992年6月	被災者 約25万5千人 避難者 約9万2千人		物資供与 1992年6月		医薬品、医療資 材、毛布、フアミ リテーント、アブ ステイクシ

7. 移住実績

移住実績  
(アルゼンティン)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	2,760	0	2,760
2.海外開発青年送出数 (人)	58	3	61
3.移住者関係専門家派遣 (人)	48	7	55
1) 専門家	38	1	39
ア. 農業	29	1	30
イ. 医師	0	0	0
ウ. 日語指導教師	9	0	9
2) シニア専門家	10	6	16
ア. 教育	10	5	15
イ. 社会福祉	0	1	1
4.移住研修員受入 (人)	161	15	176
ア. 本邦研修			
5.移住者援助指導 (千円)	2,436,236	113,833	2,550,069
1) 営農普及対策	1,260,444	53,450	1,313,894
2) 医療衛生対策	20,737	0	20,737
3) 教育対策	861,485	49,151	910,636
4) 生活環境整備	293,570	11,232	304,802
6.投融資事業			
1) 融資 (千円)			
現地貸付	0	253,749	253,749
農工企業貸付	4,235,678	0	4,235,678
その他	266,115	0	266,115
2) 直営入植地事業			
造成面積 (H a)	5282.8	0	5282.8
分譲 ロツテ数	408	0	408
面積 (H a)	4746.7000	0	4,746.7000

出所 JICA企画部移住企画調整課資料 1996

